

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.7

家族のダイナミズム

消費生活に関するパネル調査(第19回調査)



公益財団法人
家計経済研究所

The Institute for Research on Household Economics

家族のダイナミズム

消費生活に関するパネル調査（第19回調査）

公益財団法人 家計経済研究所

まえがき

公益財団法人家計経済研究所は、わが国で初めての本格的なパネル調査である「消費生活に関するパネル調査」を1993年から実施してきた。このたび、第19回調査の報告書(2012年版)をここに刊行する。

本研究所のパネル調査は、第1回調査(1993年実施)において全国の24～34歳の女性1,500人を対象に開始した。その後、第5回調査(1997年実施)で24～27歳の女性500人、第11回調査(2003年実施)で24～29歳の女性836人、第16回調査(2008年実施)で24～28歳の636人の女性を対象者として新規に追加している。第19回調査時点では27～52歳までの幅広い年齢層が調査対象になっており、女性とその家族の動態について多様な分析が可能となっている。

今回の報告書は「家族のダイナミズム」をテーマとし、パネルデータの特徴を生かしながら、家族や家族の中の個々の成員の動きについて、さまざまな角度から分析が試みられている。現在と将来の家族のあり方に、何らかの示唆を与えるものになっていれば幸いである。

最後に、調査対象者の皆様、実地調査担当の一般社団法人中央調査社および調査員の方々に対し、心から御礼を申し上げる。

2012年10月

公益財団法人 家計経済研究所
会 長 大来 洋一

目 次

本書について

第Ⅰ部 第19回「消費生活に関するパネル調査」の分析 1

第1章 家族の中のダイナミズム、ダイナミズムの中の家族 ——消費生活に関するパネル調査（第19回調査）について	（久木元 真吾）・・・ 3
--	---------------

第2章 女性の働き方と生活満足度 ——固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析	（戸田 淳仁）・・・ 7
---	--------------

第3章 母親の就労継続に対する保育費補助の効果 ——生涯所得とリスクの観点から	（浜田 浩児）・・・ 18
--	---------------

第4章 住宅価格の変化が出産に与える影響	（水谷 徳子）・・・ 25
----------------------	---------------

第5章 仕事時間が短くなれば、夫の家事・育児時間は増えるのか ——パネルデータからみた夫婦における仕事と家庭の影響関係	（鈴木 富美子）・・・ 36
--	----------------

第6章 日本における夫妻間の消費・余暇時間の配分の変化とその要因	（坂本 和靖）・・・ 48
----------------------------------	---------------

第7章 「出会い」とその後の妻の夫婦関係満足度の推移	（田中 慶子）・・・ 59
----------------------------	---------------

第8章 「消費生活に関するパネル調査」の変数管理について	（坂口 尚文）・・・ 69
------------------------------	---------------

第Ⅱ部 第19回「消費生活に関するパネル調査」の概要 79

調査対象者について	
調査の方法	83
第19回調査の回収状況	96
調査対象者の基本情報	103
その他の結果	133

執筆者紹介 180

本書について

本書『家族のダイナミズム』は、公益財団法人家計経済研究所の継続調査研究プロジェクト「消費生活に関するパネル調査」の第19回調査結果についての研究成果をまとめたものである。第Ⅰ部に収めた研究成果論文は、いずれも公益財団法人家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』第96号（2012年10月刊行）に掲載されている。各論文は、本書には掲載時のままの形で転載している。そのため、内容が執筆・発表時点のものである点に注意されたい。

また、第19回の「消費生活に関するパネル調査」の概要に関する資料を第Ⅱ部に収録している。調査票については、公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトを参照されたい。

2012年10月

公益財団法人 家計経済研究所

第 I 部

第 19 回「消費生活に関するパネル調査」の分析

家族の中のダイナミズム、ダイナミズムの中の家族 ——消費生活に関するパネル調査(第19回調査)について

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2011年の調査は第19回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号においてパネル調査の分析結果を発表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第96号では、第19回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を

行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで4回行われている。第1年度（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5年度（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11年度（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、そして第16年度（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第19年度（2011年実施）においては、対象者の女性は27～52歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,014人（うち有配偶者1,389人、無配偶者625人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第19回では最も上の年齢の回答者は52歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 家族の中のダイナミズム、 ダイナミズムの中の家族

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「家族のダイナミズム」をテーマとして執筆されたものである。

「家族のダイナミズム」と聞くと、家族の発達理論を背景とした心理学や社会学の議論を想起する人もいるかもしれない。しかしここで「家族のダイナミズム」という言葉で伝えようとしているのは、現在の家族が置かれた状況が有している、次の二つの側面である。

一つは、「家族の中のダイナミズム」である。家族という関係は、一見いかに日常的で安定的なものであっても、一人ひとりの家族成員の日々の営みの積み重ねや記憶の蓄積によって織り上げられているものである。「積み重ね」や「蓄積」と表現したが、実際にはその過程は単純なものではなく、ライフステージの移行の中で、大小の変動——ダイナミズム——を多々含むものであるはずである。つまり、家族はその内部に各成員のダイナミズムを含みこんでおり、そのことが家族関係自体のダイナミズムをもたらしてもいる。加えて、現在では従来標準的とみなされていたライフステージの移行のパターンが相対化されつつあり、そうした移行のパターンの変化や多様化の過程自体が、家族関係のダイナミズムのひとつの表れでもある。同一対象者を連続して調査することを通じて、個人の継続性と連続性を把握することができるパネル調査のデータは、このような意味での家族のダイナミズムをとらえる上で大いに力になるといってよいだろう。例えば、夫妻関係における夫のイメージの変化の分析や、労働時間と夫の家事・育児参加の関係をみるといった、本号所収の論文でなされている試みは、まさに家族のダイナミズムに照準するものであるといえよう。

もう一つの側面は、「ダイナミズムの中の家族」である。現代日本社会において家族が置かれている状況は、決して真空のカプセルの中のような、外的影響から遮断された場ではない。むしろさまざまな家族の外からの影響を受ける中で、翻弄さ

れつつも主体性を保ちながら、家族は営まれているといえるだろう。経済的な見通しがなかなか好転しない状況が長期にわたる現在、さまざまな制約が生じたり変化したりする中で、家族や個々の成員はどのように可能性を探って生活を営んでいるのだろうか。社会的な影響の下というダイナミックな環境下での家族の行動をとらえる際も、同一対象者を連続して調査するパネル調査は有効なデータをもたらしてくれる。母親の就労継続と保育費補助の関係、女性の働き方と生活満足度との関係、住宅価格の変動と出産の関係といった分析が本号でなされているが、これらはまさにダイナミズムの中の家族に照準したものだといえる。

今回の特集に収録された各論文は、とりあげるトピックは多岐にわたるが、いずれも「家族のダイナミズム」というテーマのもと、パネルデータの特性を生かしながら、家族や家族の中の個々の成員の動きを明らかにすることを試みたものである。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「家族のダイナミズム」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、戸田淳仁の「女性の働き方と生活満足度——固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析」は、女性の働き方が多様化している中で、労働時間の長さや雇用形態の違いによってどれだけ生活満足度が異なっているかについて調べた。生活満足度のような主観的指標を分析する場合は、クロスセクションデータでは相関関係しか見ることができず、因果関係は見ることができないので、パネルデータを用いて固定効果をコントロールした推計を行った。その結果、週当たり労働時間22～34時間といった短時間労働者や非正社員である者、49時間以上の長時間労働者は、非労働力の者より生活満足度が低いことが分かった。勤め先や働き方を選択する際に、何らかの制約がある女性が少なくないことが示唆される。また既婚者に限定した分析では、所得水準をコント

ロールしてもなお夫の労働時間が長くなるほど妻の生活満足度が高くなることが分かった。

次は、浜田浩児「母親の就労継続に対する保育費補助の効果——生涯所得とリスクの観点から」である。正社員が育児のために退職することによる生涯所得の損失は保育費用よりはるかに大きいにもかかわらず、育児のために退職する正社員女性が少なくないことについては、生涯所得に関するリスクの影響があると考えられる。そこで、母親の就労継続に対する保育費用の影響について、生涯所得とそのリスクの観点に基づく簡単な理論モデルを導出し、保育費補助の効果の推計やその効率性についての検討を行った。推定結果を見ると、実際の保育費補助は、就労継続の場合の生涯所得リスクを減少させる範囲にあるから、期待効用が増加するとともに、就労継続の増加により社会の総所得が増加する。すなわち、保育費補助は、過大な就労継続を奨励していることはなく、効率的な補助であるといえる。

水谷徳子「住宅価格の変化が出産に与える影響」は、住宅価格の変化による住宅資産の変化が出産選択に与える影響を考察した。住宅ローンのある持ち家家計において、住宅価格の上昇による住宅資産の増加によって出産する確率が高くなることが観察された。一方で、住宅ローンのない持ち家家計においては、住宅価格の変化が出産選択に与える影響は観察されなかった。また、家賃の上昇によって資産が増加するとは考えにくい賃貸家計においては、家賃の変化による出産への影響は観察されなかった。住宅価格の上昇による住宅資産の増加が出産に与える影響は、資産が子どもの需要を増加させる資産効果と、資産の流動化による影響が考えられる。本稿ではこの二つの効果は識別できないが、住宅ローンの有無別の持ち家家計の推定結果より、住宅ローンのある持ち家家計で借入制約に直面している家計が、増加した資産を流動化し、子育て費用を含む今期の消費のために支出し、出産選択に影響を与えていた可能性が示唆される。

鈴木富美子「仕事時間が短くなれば、夫の家事・育児時間は増えるのか——パネルデータからみ

た夫婦における仕事と家庭の影響関係」では、パネル18とパネル19から作成した仕事・通勤時間の変化量と家事・育児時間の変化量の関連に着目し、妻と夫それぞれの個人内および夫婦間における影響関係について検討した。分析の結果、妻の家事・育児時間は——末子年齢（ライフステージ）や就業の有無にかかわらず——妻本人および夫の仕事時間と一貫した関連を示したのに対し、夫の場合には、妻の就業状況、平日における家事・育児時間、末子年齢などによって関連の仕方が異なるなど、状況依存的な様子がみられた。夫の仕事時間の短縮は必ずしも夫の家事・育児時間を増やすわけではないこと、夫の場合には末子年齢の上昇につれて妻の働き方の影響力が弱まるなどの状況がみられ、夫の家事・育児への関与をめぐる問題の根深さが改めて浮き彫りになった。

次に、坂本和靖「日本における夫妻間の消費・余暇時間の配分の変化とその要因」では、消費と余暇時間の夫妻間における資源配分に対して、互いの交渉力を考慮した分析（Collective Model）を行ったところ、相対的な賃金比（妻／夫）は、相対的消費のみならず、相対的余暇時間（平日、休日ともに）に対しても、影響を持ちうるという推計結果が得られた。この結果、現状の配分の平均値では、消費・余暇時間ともに、就業している妻への配分が少ない状況にあるが、妻の相対的な賃金が高まることで、資源配分への意思決定に影響し、より多くの自由裁量消費・余暇時間を享受しうる可能性が示唆された。

田中慶子「「出会い」とその後の妻の夫婦関係満足度の推移」は、夫婦関係の「質」への関心が高まりつつある中、妻の夫婦関係満足度の中長期的な推移を、結婚に至るプロセスや結婚の状況に注目して観察するとともに、夫のイメージという妻の主観的な評価の変化という2つの点から確認した。データから確かめられたのは、以下の4つの傾向である。1) 夫婦関係満足度はU字カーブではなく、漸減傾向であること。2) 出会いのきっかけや交際期間はその後の夫婦関係満足度に差異をもたらさないこと。3) 本人の結婚年齢やどのような時期に結婚するのかは、夫婦関係満足度に影

響をもつ可能性があること、4) 夫の存在は、結婚初期でも20年近く経過しても、「人生に共に立ち向かう」「心の支え」であるという精神面でのイメージを持つ者が多いが、20年近くの間に、世話がやける、経済的に頼りないなどネガティブなイメージに変化していた者では、夫婦関係満足度の低下の度合いが大きい。

坂口尚文「消費生活に関するパネル調査」の変数管理について」は、「家族のダイナミズム」というテーマからは離れるが、「消費生活に関するパネル調査」というこの調査そのものの現状について論じたものである。「消費生活に関するパネル調査」は調査が19回という長期にわたって継続したことで、データから得られる情報量が増えた半面、長期化に伴う制度疲労が随所に表れている。この論文では、調査の長期化に伴う問題のひとつとしてデータに含まれる変数の増大をとりあげた。変数が増大してきた背景と、現在直面している課題、そして対策についてその方針をまとめている。

以上の各論文の分析が、「家族の中のダイナミズム」および「ダイナミズムの中の家族」の現在と将来のあり方に、何らかの示唆を与えるものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名 (Japanese Panel Survey of Consumers) に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」と呼ぶことがある。この呼び方にしたえば、2011年に実施された第19回調査は「パネル19」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように3度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回(1993年)に抽出した対象者、

第5回(1997年)から追加された対象者、第11回(2003年)から追加された対象者、第16回(2008年)から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」と呼ぶ。ちなみに第19回調査の時点では、コーホートAは42～52歳、コーホートBは38～41歳、コーホートCは32～37歳、コーホートDは27～31歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル18では無配偶であったが、パネル19では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「**継続」(例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続)とは、特に断りのない限りパネル18・パネル19の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている²⁾。

注

- 1) 最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編(2010; 2011)がある。いずれも、『季刊家計経済研究』第88号(2010年)および第92号(2011年)に掲載されたパネル調査の分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録したものである。
- 2) なお、学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 公益財団法人家計経済研究所編, 2010, 『家族と家計——消費生活に関するパネル調査(第17回調査)』公益財団法人家計経済研究所。
——編, 2011, 『女性・家族・仕事——消費生活に関するパネル調査(第18回調査)』公益財団法人家計経済研究所。

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学・生活経営学専攻。

女性の働き方と生活満足度 ——固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析[†]

戸田 淳仁

(リクルートワークス研究所 研究員)

1. はじめに

日本においてワーク・ライフ・バランスを推進するために、望ましい企業の人事管理や働き方について議論されている（例えば、山口2009; 佐藤・武石編 2011; 武石編 2012）。その背景には日本の長時間労働が問題視されているように、個人の意思に反して仕事に時間がとられてしまい、生活に余裕がなくなり、結果として仕事と生活のバランスが取れていないという問題意識がある。もちろん労働時間の長短という結果だけでなく、その結果が個人の意思による（例えば、長時間労働に対して抵抗感がなくむしろ自ら進んで行く）ものなのか、それとも個人の意思とは反して、何らかの制約のもとで起こっていることなのかを識別することは重要である。

労働時間の長短や、労働時間に関連する雇用形態について、それが本人の自由な選択によるものか、それとも何らかの制約によって選択せざるをえないのかについては、これまでいくつか研究がある。労働時間については、原・佐藤（2007）や戸田（2007）が希望する労働時間と現実の労働時間について分析を行っているし、雇用形態については山本（2011）が正社員になることのできなかった不本意型非正規社員について分析を行っている。いずれの研究も、労働時間や雇用形態が自分の本意によるものかという主観的な情報を用いているが、実態を把握するうえでは重要な示唆を与えている。ただし、労働者本人が何らかの制約のもとで働いているとしても、生活全体の満足度

に対して影響がそれほどないとすれば、労働時間や雇用形態に対する主観について注目する必要があるかもしれない。また逆に言うと、働き方によって生活満足度が大きく異なるのであれば、その要因を探っていくことによってよりよい生活を送る示唆が得られると言える¹⁾。

本稿では、雇用形態の多様化に代表されるように、働き方が多様化している中で、女性の働き方の違いにより、どれだけ生活満足度に違いがあるのかについて分析を行う。生活満足度という指標は経済学においても主観的厚生（Subjective well-being）を表す指標として注目されてきた（Kahneman and Krueger 2006）。しかし、主観的な指標には、アンケート回答者の認知におけるバイアス等から生じる測定誤差などがあるため慎重に分析を行う必要がある（富岡 2010）。そこで本稿では、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）の持つパネルデータの特徴を生かして、Ferrer-i-Carbonell and Frijters（2004）が提唱した固定効果をコントロールした順序ロジットモデルを推定する。このことにより、主観的な指標を扱う際の問題点をある程度克服すると同時に、個人特有の効果をコントロールしたうえでの説明変数の効果を見るため、因果関係についても言及できる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では生活満足度に関する先行研究について、網羅的ではないが本稿に関連の深い研究を中心に紹介する。第3節では、本稿で用いる固定効果順序ロジットモデルについて説明する。第4節では、利用するデータに

について説明し、生活満足度の変数について単純な記述統計量を観察する。第5節では分析結果を紹介し、第6節で結論を述べる。

2. 先行研究

生活満足度については欧米で多くの研究がある。例えば、Kahneman and Krueger(2006)によると、主観的厚生に関する研究は、論文検索システムであるEconLitを調べる限りでは、1991～95年においては4本の論文が検索されるのに対し、2001～05年においては100本以上の論文が検索されるとしている。また、生活満足度という主観的なデータがどれほど実態を把握するうえで妥当なものかを調べるために、諸々の変数との相関を調べ、所得上昇や結婚といったポジティブにとらえられるイベントがあった個人の生活満足度は高いという相関関係を見いだしている。その他にも、浦川(2011)によると、健康、学歴、隣人・地域との関係など多岐にわたることを指摘している。

本稿の研究に関連して働き方について分析した研究として、佐野・大竹(2010)がある。大阪大学のパネルデータを用いて、労働状態と幸福度の関係を注目している。その結果によると、記述統計でみた場合であるが公務員の幸福度が高く、自営業やパート労働者は、失業者に比べると幸福度が高いが、雇用者や非労働力の者に比べて幸福度が低くなっている。また、職業別では、管理職や専門職の幸福度が他の職業と比べて幸福度が高く、企業規模については、勤務先の企業規模が大きくなるにつれて幸福度が高くなるという関係が見られた。大企業や管理職の幸福度は、男性についてはさまざまな変数をコントロールした計量分析の結果においても見られる。ただし、以上の分析では固定効果モデルを利用していないので観察されない個人特有の要因はコントロールされていない。

海外の研究では膨大なものがあるが、Boothらの一連の研究について指摘したい(Booth and van Ours 2008, 2012)。Booth and van Ours(2008)はイギリスのパネルデータを用いて、仕

事満足度や生活満足度に対する労働時間の影響を見てみる。女性では長時間労働が仕事満足度や生活満足度に対して負の影響を持っているが、男性では必ずしもそうではないことを示している。Booth and van Ours(2012)は、オランダのパネルデータを用いて、オランダの女性雇用者に占める割合の高いパートタイマーについて、自ら進んでパートタイマーになっているのかそれとも何らかの制約があるのかについて調べている。分析の結果、既婚女性のパートタイマーは仕事満足度が比較的高く、労働時間を変更したいとも思っていないことから、パートタイマーという働き方は必要でありもしそれが無くなってしまうと、パートタイマーで働きたい女性は、フルタイムで働くかもしくは働かないという制約のある中から選択せざるを得なくなると主張している。Boothらの一連の研究では、Chamberlain(1980)が提唱したランダム効果に説明変数との相関を許容したモデルや、Ferrer-i-Carbonell and Frijters(2004)が提唱した固定効果をコントロールした順序ロジットモデルを用いている。

最後に、JPSCを用いて生活満足度について分析した研究について2つ紹介する。色川(1999)は年収の増減や住居形態の変化などの生活実態が、収入満足度や生活満足度に与える影響を見ている。その結果、クロスセクションの分析では生活満足度と相関する変数はあまりなく、年収や住居形態の変化ごとにタイプ別に行った分析では、無配偶の女性において収入増加はある程度生活満足度を高めるということが分かったが、生活実態が変動しても満足度が有意に高まる属性はあまり見いだせなかったとしている。その背景として、生活満足度はあまり変動しにくいこと、さまざまな要因が絡み合って初めて変動する可能性があることを指摘している。

浦川・松浦(2007)は、所得水準ではなく、居住地域や教育水準などで類似するグループと比較した時の所得差が生活満足度に影響を与えるという仮説を検証した。その結果、有配偶の女性については仮説通りの結果が得られ、所得が高いとしても、個人がレファレンスするグループも高けれ

図表-1 女性の生活満足度と週当たり労働時間との関係

	生活満足度							サンプル サイズ
	不満	どちらか と言えば 不満	どちらとも いえない	どちらか と言えば 満足	満足	不満・計	満足・計	
非就業	4.7%	12.2%	26.1%	44.1%	13.0%	16.8%	57.0%	5,641
週当たり労働時間								
15時間未満	5.1%	14.1%	24.3%	48.9%	7.6%	19.2%	56.5%	816
15 ～ 21時間	4.0%	16.4%	28.3%	43.7%	7.5%	20.5%	51.3%	1,114
22 ～ 34時間	5.8%	16.0%	29.4%	41.6%	7.1%	21.9%	48.7%	2,450
35 ～ 42時間	3.6%	13.2%	28.7%	44.8%	9.7%	16.8%	54.5%	3,693
43 ～ 48時間	4.3%	13.5%	27.1%	45.0%	10.1%	17.8%	55.1%	2,377
49時間以上	4.5%	13.4%	26.7%	45.8%	9.6%	18.0%	55.3%	1,853
合計	4.5%	13.6%	27.3%	44.4%	10.2%	18.1%	54.6%	17,944

注: JPSC(第11回～第19回)より作成。ただし週当たり労働時間の質問に無回答のサンプルは除く

ば必ずしも生活満足度は高いとは言えない。浦川・松浦（2007）では、Chamberlain（1980）のモデルをベースに推定している。このような分析では、個人がどのようにレファレンスグループを形成するかについては恣意性が入り、理論的な枠組みや過去の経験からレファレンスグループを形成するメカニズムを明らかにしないといけな。この点までには浦川・松浦（2007）は触れておらず、また本稿でもこの点は明確にできないので、先行研究として挙げておくにとどめる。

3. 分析方法

以下では本稿で用いる分析方法について説明する。主観データを用いた分析では、クロスセクションの分析では相関関係を見ることはできるが、因果関係を見ることはできない。なぜなら、クロスセクションの分析で回帰分析を行うと、例えば個人の性格や志向といった第三者には観察されない要因が誤差項に含まれる。その結果、観察できない要因と説明変数が相関していると、誤差項と説明変数が相関し推定値はバイアスを含んでしまう。ここでは、個人の性格や志向といった観察されない要因は、観察期間では変動しないという前提のもとで、パネルデータの特徴を生かし、固定効果モデルを用いた推定を行う。

また被説明変数は生活満足度であるが、これは5段階で評価されるものになっているため、二項ロジットモデルをそのまま適用することはできない。固定効果を考慮した順序ロジットモデルを適用する。

被説明変数の潜在変数 y_{it}^* が以下のように書けるとする。

$$y_{it}^* = x_{it}'\beta + \alpha_i + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

ただし、 i は個人、 t は調査時点を表す添え字、 x は説明変数、 β は推定したいパラメータである。ここで α_i は個別効果を表し、説明変数と相関していてもよいとする。また、 ε は誤差項であり、ロジスティック分布に従うと仮定する。

潜在変数 y_{it}^* はデータとして直接は観察できず、以下の変数 y_{it} のみが観察される。両者の関係は以下のとおりとする。

$$y_{it} = k \quad \text{if} \quad \mu_k < y_{it}^* \leq \mu_{k+1} \quad (2)$$

ただし、上記の k は選択肢（の番号）を示す記号であり、以下のモデルの場合は $k=1, \dots, 5$ である²⁾。ある選択肢 k が選ばれる確率は、

$$\Pr(y_{it}=k|x_{it}, \alpha_i) = \Lambda(\mu_{k+1} - x_{it}'\beta - \alpha_i) - \Lambda(\mu_k - x_{it}'\beta - \alpha_i) \quad (3)$$

と書ける。上記の Λ はロジスティック分布の累積密度関数である。

図表-2 女性の生活満足度と雇用形態との関係

	生活満足度							サンプル サイズ
	不満	どちらか と言えば 不満	どちらとも いえない	どちらか と言えば 満足	満足	不満・計	満足・計	
非就業	4.7%	12.1%	26.1%	44.1%	13.0%	16.8%	57.1%	5,641
正社員	3.4%	11.5%	26.1%	48.0%	11.0%	14.9%	58.9%	6,177
非正社員	5.5%	16.9%	29.7%	41.0%	6.9%	22.4%	47.9%	6,167
合計	4.5%	13.6%	27.4%	44.5%	10.2%	18.1%	54.7%	17,985

注: JPSC(第11回～第19回)より作成

図表-3 生活満足度と調査時点との関係

	生活満足度							サンプル サイズ
	不満	どちらか と言えば 不満	どちらとも いえない	どちらか と言えば 満足	満足	不満・計	満足・計	
第11回(2003年)	4.7%	14.3%	27.6%	43.8%	9.6%	19.0%	53.4%	2,135
第12回(2004年)	4.6%	13.8%	28.8%	43.4%	9.5%	18.3%	52.9%	1,978
第13回(2005年)	4.8%	13.4%	28.8%	42.7%	10.4%	18.2%	53.1%	1,867
第14回(2006年)	4.5%	14.1%	28.4%	43.0%	9.9%	18.7%	53.0%	1,769
第15回(2007年)	4.5%	14.5%	27.1%	44.1%	9.7%	19.0%	53.9%	1,704
第16回(2008年)	4.1%	13.0%	26.4%	44.5%	11.9%	17.2%	56.5%	2,277
第17回(2009年)	4.4%	12.9%	26.5%	45.3%	10.9%	17.3%	56.2%	2,163
第18回(2010年)	4.6%	13.3%	25.5%	46.4%	10.3%	17.9%	56.6%	2,083
第19回(2011年)	4.6%	13.0%	27.6%	45.6%	9.1%	17.7%	54.7%	2,009
合計	4.5%	13.6%	27.4%	44.4%	10.2%	18.1%	54.6%	17,985

注: JPSC(第11回～第19回)より作成

上記のモデルを推定する際には、 $\mu - \alpha$ しか推定できないことが問題となる。Ferreri-Carbonell and Frijters (2004) は個人ごとに k を特定しつつ、固定効果順序ロジットモデルを固定効果二項ロジットモデルに変換する方法を開発した³⁾。カットオフポイント k に対して $c_{it}^k \equiv 1(y_{it} \geq k) = 1 - \Lambda(\mu_k - x_{it}'\beta - \alpha_i)$ と定義し、 $c_i^k = (c_{i1}, \dots, c_{iT})$ としたうえで、ウェイト w を用いて疑似対数尤度関数は下記のように書けるとした^{4) 5)}。

$$\log L(\beta) = \sum_{i=1}^N \sum_{k=2}^K w_i^k \log \Pr(c_i^k = j_k | \sum_{t=1}^T c_{it}^k = \alpha_i) \quad (4)$$

そのうえで、個人によって異なるカットオフポイントを前提として、尤度関数のヘッセ行列が最小になるように、カットオフポイントを求める。その際、ヘッセ行列をパラメータで評価しないといけな

いので、条件付きロジットモデルの推定値を充てる。最適なウェイトを求めたうえで、再度(4)式に代入してパラメータを得るという方法である^{6) 7)}。

ただし、上記の方法では固定効果モデルであるため、時間を通じて変化する観察できない要因はコントロールできていない。そのため時間を通じて変化する要因が誤差項に含まれていれば、本稿の推定値はバイアスを持つことになる。この点についての検討は今後の課題としたい。

4. 使用するデータ

以下では使用するデータについて説明したい。「消費生活に関するパネル調査」(JPSC)の第11回から第19回までのデータを用いる。第11回か

図表-4 分析サンプルの基本統計量

	全サンプル			既婚者サンプル		
	サンプル サイズ	平均	標準誤差	サンプル サイズ	平均	標準誤差
生活満足度	15,447	3.368	1.010	8,120	3.400	1.012
週当たり労働時間						
15時間未満	15,447	0.044	0.206	8,120	0.053	0.224
15～21時間	15,447	0.063	0.244	8,120	0.089	0.285
22～34時間	15,447	0.140	0.347	8,120	0.165	0.371
35～42時間	15,447	0.205	0.404	8,120	0.140	0.347
43～48時間	15,447	0.130	0.337	8,120	0.082	0.275
49時間以上	15,447	0.101	0.302	8,120	0.052	0.223
正社員ダミー	15,430	0.334	0.472	8,113	0.203	0.402
非正社員ダミー	15,430	0.350	0.477	8,113	0.379	0.485
失業ダミー	15,447	0.020	0.140	8,120	0.015	0.123
家計の年間所得(対数値)	13,152	6.379	0.604	8,120	6.454	0.469
同居ダミー	15,398	0.307	0.461	8,120	0.157	0.364
近居ダミー	15,447	0.260	0.439	8,120	0.322	0.467
主観的健康ダミー	15,444	0.488	0.500	8,120	0.493	0.500
配偶者ありダミー	15,447	0.675	0.469			
週当たり労働時間(夫)						
35～42時間				8,086	0.135	0.342
43～48時間				8,086	0.251	0.434
49時間以上				8,086	0.585	0.493
夫の年間所得(対数値)				8,099	6.175	0.475

注: 生活満足度は、満足=5、どちらかと言えば満足=4、どちらともいえない=3、どちらかと言えば不満=2、不満=1としたときの点数。失業ダミーは非就業の人のうち、「具体的な求職活動をしている」人を1とするダミー変数。同居ダミーは親と同一建物で、生計を共にしている人を1としたダミー変数。近居ダミーは、「親と同一建物で生計が別」「親と同一敷地内の別建物に居住」「同一町内または1km以内に親が居住」と回答した人を1としたダミー変数。主観的健康ダミーは、普段の健康状態が「とても健康」「まあ健康」と回答した人が1、「ふつう」「あまり健康ではない」「まったく健康ではない」と回答した人を0としたダミー変数。JPSC（第11回～第19回）より作成

らはパネルCが追加され、ある程度の期間を保ちつつより幅広い年齢層のデータを確保できるため、このようなサンプル期間を設定した。

被説明変数は生活満足度である。調査票では、「あなたは生活全般に満足していますか」と尋ねられ、「満足」（10.2%）、「どちらかと言えば満足」（44.4%）、「どちらともいえない」（27.4%）、「どちらかと言えば不満」（13.6%）、「不満」（4.5%）の5段階の中から選ぶ。（）内の値は、サンプル期間の全サンプルにおける比率である⁸⁾。以下で説明する生活満足度はすべて女性に対するものであることを改めて注意しておきたい。

図表-1は、週当たり労働時間ごとに生活満足度の関係を見たものである。非就業は57.0%が満足であるのに対し、週労働時間15時間未満56.5%、15～21時間51.3%、22～34時間48.7%と満足と回答する割合が低下していく。しかしさらに労働時間の長い35時間以上では、満足と回答する割合が高くなっていく。非就業で満足と回答する割合が高いことと、労働時間と生活満足度は必ずしも比例的に変化しないことがうかがえる。

図表-2は、雇用形態ごとに生活満足度の分布を見たものである。特筆すべきなのは、非正社員については満足と回答する割合が低く、逆に不満

図表-5 生活満足度に関する実証分析(全サンプル、労働時間)

被説明変数 = 生活満足度

	(1)	(2)	(3)
週当たり労働時間(ベース:非労働力)			
15時間未満	- 0.152 (0.113)	- 0.129 (0.126)	- 0.190 (0.131)
15～ 21時間	- 0.071 (0.100)	- 0.073 (0.110)	- 0.141 (0.114)
22～ 34時間	- 0.165** (0.082)	- 0.218** (0.091)	- 0.258*** (0.094)
35～ 42時間	0.057 (0.084)	- 0.029 (0.094)	- 0.029 (0.097)
43～ 48時間	- 0.041 (0.093)	- 0.131 (0.104)	- 0.103 (0.108)
49時間以上	- 0.308*** (0.104)	- 0.440*** (0.117)	- 0.410*** (0.121)
失業ダミー	- 0.437*** (0.142)	- 0.447*** (0.156)	- 0.512*** (0.163)
配偶者ありダミー	0.393*** (0.091)	0.293*** (0.102)	0.121 (0.117)
家計の年間所得 (対数値)		0.120** (0.059)	0.174*** (0.063)
同居ダミー			- 0.360*** (0.118)
近居ダミー			- 0.055 (0.089)
主観的健康ダミー			1.286*** (0.057)
対数尤度	- 6535.6	- 5299.7	- 5001.1
サンプルサイズ	15,447	12,681	12,678

注: 推定方法は固定効果順序ロジットモデル。変数については図表-4の注を参照。調査時点のダミー変数の結果は表に掲載されていないが、説明変数としてコントロールしている。()内の値は標準誤差。*** p<0.01,

** p<0.05, * p<0.1

と回答する割合が高い。労働時間や雇用形態によって生活満足度に差があるように見られるが、その差が統計的有意であるのかについて次節で検討する。

図表-3は、調査時点ごとの生活満足度の分布である。第15回調査(2007年)まではほぼ、分布は同じである。満足と回答した割合は52～53%台を推移している。その後第16回調査(2008年)より満足と回答した割合が56%とわずかに高くなり、その後は第18回調査(2010年)まで56%を超えている。このように調査時点によって生活満足度の回答分布が異なる可能性があるため、次節

の分析では調査時点でコントロールをする。

次に、推定モデルで使用する説明変数について説明する。基本統計量は図表-4にある。次節で推定するモデルは基本的には非就業で求職活動をしていない人(非労働力に当たる人)に対して生活満足度の違いを見るような形式にしている。週当たり労働時間は、労働時間と生活満足度が比例的な関係ではないと予測されるため、ダミー変数にして説明変数に加えることにした。また雇用形態について、非正社員はひとくくりにした。非正社員のうちパートや派遣社員、契約社員といった詳細が調査されたのが第16回調査からであるため、比較的連続的にとれる区分によって変数を作成した。

また、佐野・大竹(2010)でも指摘されているように、失業状態にある個人とそうでない個人で生活満足度が異なる可能性があるため、失業状態をコントロールする。浦川(2011)の指摘もあるが、所得は絶対水準でかつ非就業の女性も含めるため家計所得(本人と家族の所得の合計)でコントロールし、住居形態として親と同居もしくは近居しているか、健康状態といった変数でコントロールする。

さらに、既婚者サンプルに限定して、追加する変数として夫の週当たり労働時間や夫の年間所得も追加している。ただし、既婚者のうち夫が失業している者はサンプル期間を通じて極端にサンプルが少ないため、夫が失業している者はサンプルの対象外とした。

5. 分析結果

図表-5は、全サンプル(既婚女性+未婚女性)において労働時間が生活満足度に与える影響を見た結果である。図表-5の(1)式は労働時間と失業、

図表-6 生活満足度に関する実証分析（全サンプル、雇用形態）

被説明変数＝生活満足度

	(1)	(2)	(3)
正社員ダミー	0.037 (0.084)	- 0.021 (0.093)	- 0.059 (0.097)
非正社員ダミー	- 0.125* (0.069)	- 0.173** (0.076)	- 0.223*** (0.079)
失業ダミー	- 0.429*** (0.142)	- 0.414*** (0.155)	- 0.513*** (0.162)
配偶者ありダミー	0.426*** (0.090)	0.314*** (0.101)	0.124 (0.116)
家計の年間所得 (対数値)		0.129** (0.058)	0.170*** (0.063)
同居ダミー			- 0.358*** (0.117)
近居ダミー			- 0.057 (0.089)
主観的健康ダミー			1.289*** (0.058)
対数尤度	- 6,556.8	- 5,317.7	- 5,017.0
サンプルサイズ	15,485	12,709	12,706

注：推定方法は固定効果順序ロジットモデル。変数については図表-4の注を参照。
調査時点のダミー変数の結果は表に掲載されていないが、説明変数としてコントロールしている。()内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

配偶者の有無のみをコントロールした推定結果であるが、週当たり労働時間が22～34時間と49時間以上では、非労働力の者に比べて生活満足度が低くなっている。短時間労働者の中でも21時間以下といった短時間であれば非労働力の者とそれほど満足度が変わらなく、働くこと自体に何らかの制約があったりネガティブなものではないことを示しているが、22～34時間においては、働くことに制約があるなどネガティブなこととしてとられ、結果として生活満足度が低くなっている可能性がある。また、49時間以上の長時間労働においては、長時間労働するぶん生活を犠牲にすることが起こり、結果として生活満足度が低くなっている可能性がある。

また、失業中である人ほど非労働力の人と比べて生活満足度が低く、先行研究と同様の結果が得られた。また、配偶者がいるほうがいないほうに比べて生活満足度が高い。浦川（2011）も指摘す

るように、家族との結びつきは幸福に対する重要なファクターであり、既婚者が未婚者や離職者と比べて主観的幸福度が高いと指摘している研究は多く見られる。これらの先行研究と同様の結果が得られたと言える。

図表-5の（2）式、（3）式は（1）式の頑健性を確かめるため、いくつかの変数を追加的にコントロールしている。図表-5の（2）式は家計の年間所得でさらにコントロールしているが、これまで注目した変数の結果にあまり変わりはない。また、年間所得はプラスで統計的に有意であり、図表-5の（3）式はさらに、親との同居・近居並びに主観的健康度でコントロールした結果である。興味深い結果は親と同居している場合、親と離れて暮らしている場合と比べて生活満足度が低くなっている点である。この変数の場合、親と一緒に暮らして生計を共にしている場合

を指しているの、生計を共にする場合何らかの不和が生じて生活満足度が低下していると言える。主観的健康ダミーについては統計的に有意であり、健康的な人ほど生活満足度が高いという結果が得られている。また、先ほどの変数のうち配偶者ありダミーの係数が有意でなくなっている。

図表-6は、図表-5のうち労働時間ではなく雇用形態の影響を見た結果である。図表-6の（1）式から（3）式までは図表-5と構造は同じなので、雇用形態の効果のみに注目する。どの推定結果でも非正社員ダミーの係数がマイナスで統計的に有意である。また、正社員である人は非労働力である人と比べて生活満足度に有意な差は見られない。非正社員である人は非労働力である人に比べて生活満足度が低いという結果であり、非正社員で働くあるいは働かざるを得ない人は何らかの制約やネガティブな状況が生じていて、結果として生活満足度が低くなっているといえる。佐野・大

図表-7 生活満足度に関する実証分析（既婚者サンプル、労働時間）

被説明変数＝生活満足度

	(1)	(2)	(3)
週当たり労働時間(妻)			
15時間未満	- 0.118 (0.151)	- 0.108 (0.151)	- 0.089 (0.152)
15～ 21時間	- 0.090 (0.126)	- 0.082 (0.126)	- 0.063 (0.127)
22～ 34時間	- 0.281** (0.110)	- 0.277** (0.111)	- 0.249** (0.112)
35～ 42時間	- 0.013 (0.127)	- 0.013 (0.127)	0.036 (0.129)
43～ 48時間	- 0.108 (0.152)	- 0.107 (0.153)	- 0.086 (0.155)
49時間以上	- 0.399** (0.183)	- 0.402** (0.184)	- 0.356* (0.186)
失業ダミー(妻)	- 0.305 (0.220)	- 0.273 (0.220)	- 0.255 (0.221)
週当たり労働時間(夫、ベース：42時間未満)			
43～ 48時間		0.199** (0.094)	0.190** (0.094)
49時間以上		0.226** (0.096)	0.211** (0.097)
家計の年間所得(対数値)	0.457*** (0.107)	0.470*** (0.108)	0.253* (0.144)
夫の年間所得(対数値)			0.384*** (0.146)
同居ダミー	- 0.143 (0.190)	- 0.112 (0.191)	- 0.088 (0.192)
近居ダミー	- 0.005 (0.110)	- 0.014 (0.110)	- 0.020 (0.111)
主観的健康ダミー	1.223*** (0.071)	1.255*** (0.072)	1.255*** (0.072)
対数尤度	- 3,198.7	- 3,170.5	- 3,152.0
サンプルサイズ	8,120	8,073	8,044

注：推定方法は固定効果順序ロジットモデル。変数については図表-4の注を参照。調査時点のダミー変数の結果は表に掲載されていないが、説明変数としてコントロールしている。()内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

竹（2010）ではクロスセクションデータによる分析で示しているが、固定効果をコントロールしたモデルにおいても非正社員という働き方が生活満足度を下げていることに注意したい。

次に、図表-7は既婚女性に限定して図表-5と同様の分析を行った結果である。(1) 式は図表-5の(3) 式と対応する推定式であるが、結果自体

は同居ダミーが統計的に有意でないという点を除いては同じである。図表-7の(2) 式は、夫の週当たり労働時間を追加的にコントロールした結果である。週当たり42時間未満に対して長時間化すると、妻の生活満足度が高まるという結果が得られた。この可能性として、夫の労働時間と賃金が相関しており、夫の労働時間が長い人ほど賃金も

図表-8 生活満足度に関する実証分析（既婚者サンプル、雇用形態）

被説明変数＝生活満足度

	(1)	(2)	(3)
正社員ダミー(妻)	- 0.178 (0.133)	- 0.132 (0.133)	- 0.087 (0.135)
非正社員ダミー(妻)	- 0.169* (0.093)	- 0.171* (0.093)	- 0.142 (0.094)
失業ダミー(妻)	- 0.340 (0.220)	- 0.278 (0.221)	- 0.260 (0.222)
週当たり労働時間(夫、ベース：42時間未満)			
43～48時間		0.179* (0.094)	0.181* (0.094)
49時間以上		0.190** (0.095)	0.179* (0.096)
家計の年間所得(対数値)	0.449*** (0.107)	0.449*** (0.108)	0.238* (0.143)
夫の年間所得(対数値)			0.382*** (0.145)
同居ダミー	- 0.114 (0.190)	- 0.087 (0.191)	- 0.060 (0.192)
近居ダミー	0.017 (0.110)	0.013 (0.110)	0.011 (0.110)
主観的健康ダミー	1.244*** (0.072)	1.258*** (0.072)	1.261*** (0.072)
対数尤度	- 3,203.4	- 3,179.5	- 3,160.7
サンプルサイズ	8,130	8,084	8,055

注：推定方法は固定効果順序ロジットモデル。変数については図表-4の注を参照。調査時点のダミー変数の結果は表に掲載されていないが、説明変数としてコントロールしている。()内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

高く結果として生活満足度が高くなっているということがある。この可能性を排除するために、図表-7の(3)式において夫の年間所得でさらに追加的にコントロールした。その結果においても、夫の労働時間の係数がプラスで統計的に有意である。そのため賃金による影響ではなく、夫の労働時間が長い家計ほど、夫が家庭におらず妻が自由に時間を使えるために生活満足度が高まるという可能性を否定できない。

図表-8は、図表-7のうち労働時間ではなく雇用形態の影響を見たものである。夫の週当たり労働時間は、10%有意水準ではあるが、生活満足度を高める効果があると言える。また、雇用形態に

ついては、図表-8の(3)式においては統計的に有意でないなど、既婚者に限って言えば非正社員であるからと言って生活満足度が低くなるとはいえない。また、主観的健康については、図表-7、図表-8のどの推定においても統計的に有意である。

6. 結びにかえて

本稿では、労働時間や雇用形態といった女性の働き方の違いにより、どれだけ生活満足度が異なってくるのかという点について、固定効果モデルを用いてより因果関係を示す形で分析を行っ

た。その結果以下のことが分かった。

第一に、女性の労働時間が生活満足度に与える効果は比例的ではない。週当たり労働時間が22～34時間や49時間以上において統計的に有意な影響が観察された。週当たり35時間以下の短時間労働者の中でも、労働時間によって状況は異なり、22～34時間については何らかの制約を抱えながら働いており生活満足度が低下している可能性があること、長時間労働により時間的制約が高まり生活満足度が低下していることを示唆している。労働時間によっておかれている状況が異なると言える。

第二に、非正社員の生活満足度は非労働力の者より統計的に有意に低く、正社員の生活満足度は非労働力の者と有意な差が見られなかった。非正社員という働き方は、例えば正社員として働きたいのに何らかの制約により働けなく仕方なく非正社員で働くというような制約があり、そのもとで働いているがために生活満足度が低くなっている可能性がある。ただし、既婚者に限定した分析では非正社員と非労働力の人の差は見られなかったもので、この影響は頑健ではないといえる。

第三に、既婚者に限定した議論だが、夫の労働時間が長くなるほど妻の生活満足度が高まることが分かった。それは夫の労働時間が長くなれば所得が増えるといった効果をコントロールしてもなお見られる効果であり、夫の労働時間が長い家計ほど、夫が家庭におらず妻が自由に時間を使えるために生活満足度が高まるという可能性を指摘した。

働き方によって生活満足度が異なるということは、個人の勤め先や職業選択において何らかの制約が働き、不本意の就労を行っている人が少なからずいるといえる。ただし、欧米と異なり、日本では「生活全般」といった場合、仕事を除いた時間全体をさすという印象を回答者に与える可能性もある。そのため、上記の結果からただちに、個人の勤め先や職業選択においてネガティブな制約があり、多くの人が自由な働き方をできていないとは言いきれない。日本において生活満足度という指標がどのようなことを指すのか、人によって与える印象が異なるのかさらに検討をしていかなければならない。そのうえで、働き方の制約や自

由度について議論していくことが必要であろう。

※本稿で述べられている主張・意見は著者個人によるものであり、著者の所属機関によるものではない。

注

- 1) 関連する議論として日本人の幸福感についての議論がある。詳しくは大竹・白石・筒井編（2010）を参照。
- 2) ただし、 $\mu_1 = -\infty, \mu_5 = +\infty, \mu_k < \mu_{k+1}$ for $\forall k$ とする。
- 3) Baetschmann et al. (2011) のモンテカルロ実験によると、Ferrer-i-Carbonell and Frijters (2004) が提案したモデルは一致性が得られない場合があるとしている。それは上記で説明している推定方法において、上記の方法とは異なりウェイト w を y の平均値で代用することがあるため、一致性が得られないと Baetschmann et al. (2011) は説明している。Ferrer-i-Carbonell and Frijters (2004) 以外の固定効果順序ロジットモデルの推定を行いパフォーマンスを比較することは今後の課題としたい。
- 4) より一般的に、添え字 i は $i=1, \dots, T$ 、 k は $k=1, \dots, T$ を取りうるとする。
- 5) Baetschmann et al. (2011) が示しているように、(4) 式のように尤度関数を定義すると、nuisance parameter を消去させることができる。
- 6) 詳細は Baetschmann et al. (2011) を参照。
- 7) 実際の推定は、Stata Version 12 を用い、プログラムコードは Chair of Empirical International Economics にて公開されているプログラムを用いた。（<http://www.uni-goettingen.de/en/199539.html>、2011年5月10日 update、2012年8月20日確認）
- 8) 以下で示す図表の値と異なる場合があるが、無回答や欠損値などを除いた場合の値である。

文献

- 色川卓男, 1999, 「生活実態と〈生活満足度〉のパネル分析」『季刊家計経済研究』43: 50-58.
- 浦川邦夫, 2011, 「幸福度研究の現状——将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』612: 4-15.
- 浦川邦夫・松浦司, 2007, 「相対的格差が生活満足度を与える影響——『消費生活に関するパネル調査』による分析」『季刊家計経済研究』73: 61-70.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編, 2010, 『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社.
- 佐藤博樹・武石恵美子編, 2011, 『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房.
- 佐野晋平・大竹文雄, 2010, 「労働は人々を幸せにするか？」（大竹ほか編 2010: 105-128）.
- 武石恵美子編, 2012, 『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える——働き方改革の実現と政策課題』ミネルヴァ書房.
- 戸田淳仁, 2007, 「労働時間の二極化現象」樋口美雄ほか編『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』慶應義塾大学出版会, 173-192.

- 富岡淳, 2010, 「経済学における主観的データの意義と問題点」(大竹ほか編 2010: 75-102).
- 原ひろみ・佐藤博樹, 2007, 「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクト」『季刊家計経済研究』79: 72-79.
- 山口一男, 2009, 『ワーク・ライフ・バランス——実証と政策提言』日本経済新聞社.
- 山本勲, 2011, 「非正規労働者の希望と現実——不本意型非正規雇用の実態」RIETI Discussion Paper, 11-J-052.
- Baetschmann, Gregori, Kevin E. Staub and Rainer Winkelmann, 2011, “Consistent Estimation of the Fixed Effects Ordered Logit Model,” IZA Discussion Paper, No. 5443.
- Booth, Alison L. and Jan C. van Ours, 2008, “Job Satisfaction and Family Happiness: The Part-time Work Puzzle,” *Economic Journal*, 118: F77-F99.
- Booth, Alison L. and Jan C. van Ours, 2012, “Part-time Jobs: What Women Want?” *Journal of Population Economics*, forthcoming.
- Chamberlain, Gary, 1980, “Analysis of Covariance with Qualitative Data,” *Review of Economic Studies*, 47 (1) : 225-38.
- Ferrer-i-Carbonell, Ada, and Paul Frijters, 2004, “How Important Is Methodology for the Estimates of the Determinants of Happiness?” *Economic Journal*, 114: 641-659.
- Geishecker, Ingo and Maximilian Riedl, 2011, “Ordered Response Models and Non-Random Personality Traits: Monte Carlo Simulations and a Practical Guide,” Center for European, Governance and Economic Development Research, Working Paper, No.116.
- Kahneman, D. and A. B. Krueger, 2006, “Developments in the Measurement of Subjective Well-Being,” *Journal of Economic Perspectives*, 20 (1) : 3-24.
- とだ・あきひと リクルートワークス研究所 研究員、公益財団法人家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」(『日本労働研究雑誌』594, 2010)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

母親の就労継続に対する保育費補助の効果 ——生涯所得とリスクの観点から

浜田 浩児

(内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官)

1. はじめに

保育費用は母親の就労に抑制的な効果をもつと考えられ、実証研究でも大石（2003）においてそのような実証結果が示されている。しかし、正社員が育児のために退職することによる生涯所得の損失としての機会費用は、保育費用よりはるかに大きく、内閣府（2005）の推計によれば、保育費用400万円未満に対して機会費用は大卒女性で2億円程度になる。

このように生涯での機会費用が保育費用よりはるかに大きいにもかかわらず、保育費用が母親の就労に抑制的な効果をもち、育児のために退職する正社員女性が少なくないことについては、生涯所得に関するリスクの影響があると考えられる¹⁾。内閣府（2005）の機会費用の推計は、正社員が同一企業で定年まで働き続ける標準労働者のケースと、育児のために退職してパート・アルバイトとして再就職したケースとの比較に基づいているが、内閣府（2005）自身に述べられているように、女性で標準労働者の割合はわずかであり、そこから離脱するリスクは大きい。

しかし、母親の就労に対する保育費用の影響について、こうした生涯所得のリスクの観点からの分析は行われていない。そこで、本稿では、母親の就労継続に対する保育費用の影響について、生涯所得のリスクを考慮した簡単な理論モデルを導出し、保育費補助の効果や効率性についての分析を行う。以下、第2節で理論モデルによる検討、第3節でパネルデータに基づく検証を行う。最後

に、第4節で結論を述べる。

2. 分析の枠組み——リスクを考慮した機会費用と保育費用の比較

(1) 就労継続と出産退職の比較

以下では、正社員が出産に際して就労を続ける就労継続の場合と、育児のために退職してパート・アルバイトとして再就職する出産退職の場合²⁾との比較を行う。ただし、1.で述べたように、出産に際して就労継続しても同一企業で定年まで働き続けられるとは限らず、就労継続の場合の生涯所得にはリスクがあるため、比較は期待生涯効用によることになる。

効用について、相対的危険回避度一定で加法分離性のある通時的効用関数を仮定すると、生涯効用 U は、

$$U = \sum_{s=0}^T \{(c_s^{1-r} - 1) / (1-r) / (1+d)^s\} \quad [1]$$

(T ：出産後の勤労期間、 c_s ：各期の消費、 r ：相対的危険回避度、 d ：時間選好率)と表せる ($r>0$)³⁾。

生涯効用 U は生涯所得 Y に依存するから、正社員が出産に際して就労を続ける就労継続の場合の期待生涯効用 $E(U_a)$ と、育児のために退職してパート・アルバイトとして再就職する出産退職の場合の生涯効用 U_b の比較は、それぞれの場合の生涯所得 Y_a 、 Y_b に依存する⁴⁾。すなわち、

$$E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow E(Y_a^{1-r}) / (1-r) \gtrless Y_b^{1-r} / (1-r) \quad [2]$$

である。

$Y_a^{1-r} / (1-r)$ は Y_a の凹関数である⁵⁾から、 $E(Y_a) < Y_b$ であれば就労継続は出産退職より不利となるのに加え、 $E(Y_a) > Y_b$ であっても就労継続が出産退職より不利となる場合がある。これは、就労継続の場合の生涯所得にリスクがあることによるリスク・プレミアムのためである。

(2) 就労継続における生涯所得のリスクの分布型

将来賃金の上昇を考慮し、就労継続の場合の出産前の賃金 w_0 (正社員) と出産退職の場合の再就職の賃金 x_0 (パート・アルバイト) に対する出産後の生涯平均賃金の比率を $1+g$ 、 $1+h$ とすると、それぞれの場合の生涯所得は

$$Y_a = (1+g)Tw_0, Y_b = (1+h)Tx_0$$

と表せる。ただし、 x_0 には無償労働による所得を含む。出産退職の場合には、自ら育児を行うことにより保育費用がかからずにすむが、その分は無償労働による所得とみなせる。これを [2] 式に代入すれば、就労継続と出産退職を比較する式は、

$$E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow E((1+g)^{1-r}) (Tw_0)^{1-r} / (1-r) \gtrless (1+h)^{1-r} (Tx_0)^{1-r} / (1-r) \quad [3]$$

となる。

このうち、 $1+g$ は、就労継続の場合の生涯所得にリスクがあることを反映した確率変数である。この $1+g$ は、長期の勤労期間にわたる各年の賃金変化の積と考えられるから、その対数 $\log(1+g)$ は各年の賃金変化の対数の長期にわたる和になり、中心極限定理により、 $\log(1+g)$ は正規分布、したがって、 $1+g$ は対数正規分布に従う⁶⁾。これにより、

$$\mu = E(\log(1+g)), \sigma^2 = V(\log(1+g))$$

と定義すると、

$$E(1+g) = \exp(\mu + \sigma^2/2) \quad [4]$$

である。

次に、 $\log((1+g)^{1-r}) = (1-r) \log(1+g)$ だから、正規分布の再生性により、 $\log(1+g)^{1-r}$ は正規分布、したがって、 $(1+g)^{1-r}$ は対数正規分布に従う。よって、

$$E(\log(1+g)^{1-r}) = (1-r)\mu$$

$$V(\log(1+g)^{1-r}) = (1-r)^2 \sigma^2$$

となるから、[4] 式に示されるような、期待値と対数の期待値・分散との関係を用いることにより、 $E((1+g)^{1-r}) = \exp((1-r)\mu + (1-r)^2 \sigma^2/2) = \{\exp(-r\sigma^2/2) E(1+g)\}^{1-r} \quad [5]$ である。

これを [3] に代入すれば、

$$E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow \{Tw_0 \exp(-r\sigma^2/2) E(1+g)\}^{1-r} / (1-r) \gtrless \{Tx_0(1+h)\}^{1-r} / (1-r)$$

となるから、就労継続と出産退職の比較は、

$$E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow \{Tw_0 E(1+g)\} / \{Tx_0(1+h)\} \gtrless \exp(r\sigma^2/2) \quad [6]$$

に基づく⁷⁾。

[6] 式の右辺は 1 より大きいから、その範囲で就労継続の場合の期待生涯所得が出産退職の場合を上回っても、就労継続は出産退職より不利となる。したがって、 $\exp(r\sigma^2/2) - 1$ は、就労継続の場合の生涯所得にリスクがあることによるリスク・プレミアムとみなせる。これは、相対的危険回避度 r と賃金変化 $1+g$ の対数の分散 σ^2 が大きいほど、大きくなる。

(3) 保育費補助の生涯所得リスクに対する保険機能とその効率性

以上のような就労継続での生涯所得リスクによるリスク・プレミアムに対して、これに見合う保育費補助を行うことによって、社会の総所得が増加する。[6] 式において $b_0 E(1+g)$ の保育費補助がなされると、

$$E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow \{(Tw_0 + b_0) E(1+g)\} / \{Tx_0(1+h)\} \gtrless \exp(r\sigma^2/2)$$

$$\therefore E(U_a) \gtrless U_b \Leftrightarrow \{Tw_0 E(1+g)\} / \{Tx_0(1+h)\} \gtrless \exp(r\sigma^2/2) - b_0 E(1+g) / \{Tx_0(1+h)\} \quad [7]$$

であるから、[6] 式に比べて就労継続が有利になり、保育費補助後は補助前に比べて就労継続が増

加する。さらに

$$b_0 E(1+g) / \{T_{x_0}(1+h)\} \leq \exp(r\sigma^2/2) - 1$$

であれば、保育費補助で就労継続が増加するのは、 $\{Tw_0 E(1+g)\} / \{T_{x_0}(1+h)\} > 1$ 、すなわち、所得が増加する範囲内となる。

このように、保育費補助率 $b_0 E(1+g) / \{T_{x_0}(1+h)\}$ が生涯所得リスクによるリスク・プレミアム $\exp(r\sigma^2/2) - 1$ の範囲であれば、就労継続の増加により社会の総所得が増加する。これは、保育費補助に生涯所得リスクに対する保険の機能があることによる。

ただし、ここでは、保育費補助の財源調達について一括固定額税等を前提とし、その影響を考慮していないが、就労継続後に保育費補助の財源を負担すると想定しても、保育費補助によって社会の総所得や期待効用が増加すると考えられる。

(2) で述べた就労継続の場合の生涯所得リスクに対して、

$$\text{保険料率 } 1 - (1+g)^{-t}, 0 < t < 1$$

$$\text{保険給付率 } (1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) - 1$$

の保険を考える。保険料率の $1+g$ による微分は、 $t(1+g)^{-t-1} > 0$ であるから、保険料は累進税を表すとみなせ、また、保険給付は、出産に際して就労継続の場合のものであるから、保育費補助がこれに相当する。両者については、

$$\text{保険料の期待値} : E(\{1 - (1+g)^{-t}\} Y_a)$$

$$= \{E(1+g) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

$$\text{給付の期待値} : E(\{(1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) - 1\} Y_a)$$

$$= \{E((1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

$$= \{\exp((1-t)\mu + (1-t)^2 \sigma^2/2) \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

$$= \{\exp((1-t)\mu + (1-t)^2 \sigma^2/2) \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

$$= \{\exp(\mu + \sigma^2/2) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

$$= \{E(1+g) - E((1+g)^{-t})\} Tw_0$$

であるから、給付の期待値は保険料（税）の期待値と等しい。

このような保育費補助・保険料負担後の生涯所得 Y_{ah} は、

$$Y_{ah} = Y_a + (1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)$$

$$- 1\} Y_a - \{1 - (1+g)^{-t}\} Y_a$$

$$= (1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) Y_a$$

$$= (1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2) Tw_0$$

と表されるから、補助後の期待効用 $E(U_{ah})$ と補助前の期待効用 $E(U_a)$ との比較については、[3] 式を考慮すると、

$$E(U_{ah}) \geq E(U_a)$$

$$\Rightarrow E(\{(1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)\}^{1-r}) \times (Tw_0)^{1-r} / (1-r) \geq E((1+g)^{-t}) (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

となる。保育費補助後については、

$$E(\log \{(1+g)^{-t}\}^{1-r}) = (1-r)(1-t)\mu$$

$$V(\log \{(1+g)^{-t}\}^{1-r}) = (1-r)^2 (1-t)^2 \sigma^2$$

であるから、[4] 式、[5] 式に示されるような、期待値と対数の期待値・分散との関係を用いることにより、

$$E(\{(1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)\}^{1-r}) (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

$$= \exp((1-r)(1-t)\mu + (1-r)^2 (1-t)^2 \sigma^2/2) \exp((1-r) \times \{t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2\}) (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

$$= \exp((1-r)\mu + (1-r)^2 \sigma^2/2) \exp(r(1-r)\{1 - (1-t)^2\} \sigma^2/2) (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

$$= E((1+g)^{-t}) \exp(r(1-r)\{1 - (1-t)^2\} \sigma^2/2) (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

となる。したがって、保育費補助後の補助前との差は

$$E((1+g)^{-t}) (Tw_0)^{1-r} \{\exp(r(1-r)\{1 - (1-t)^2\} \sigma^2/2) - 1\} / (1-r)$$

となり、 $r > 0$, $0 < t < 1$ より、正であるから、保育費補助後の期待効用は補助前の期待効用よりも大きい。

また、

$$E(\{(1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)\}^{1-r})$$

$$= \exp(-r(1-r)(1-t)^2 \sigma^2/2) \{E(1+g)\}^{1-r}$$

より、

$$E(\{(1+g)^{-t} \exp(t\mu + \sigma^2/2 - (1-t)^2 \sigma^2/2)\}^{1-r}) \times (Tw_0)^{1-r} / (1-r)$$

$$= \{Tw_0 \exp(-r(1-r)(1-t)^2 \sigma^2/2) E(1+g)\}^{1-r} / (1-r)$$

であるから、保育費補助後の就労継続と出産退職の比較は、補助前の [6] 式に対して、

$$E(U_{ah}) \geq U_b \Leftrightarrow \{Tw_0 E(1+g)\} / \{Tx_0(1+h)\} \geq \exp(r(1-t)^2 \sigma^2 / 2) \quad [8]$$

に基づく。[8] 式と [6] 式の右辺を比べると、 $0 < t < 1$ より、

$$1 < \exp(r(1-t)^2 \sigma^2 / 2) < \exp(r \sigma^2 / 2)$$

であるから、[8] 式は [6] 式に比べて就労継続が有利になり、保育費補助後は補助前に比べて就労継続が増加する。さらに $1 < \exp(r(1-t)^2 \sigma^2 / 2)$ より、保育費補助で就労継続が増加するのは、 $\{Tw_0 E(1+g)\} / \{Tx_0(1+h)\} > 1$ 、すなわち、所得が増加する範囲内となる。このように、就労継続後に保育費補助の財源を負担すると想定しても、保育費補助後は補助前に比べて就労継続が有利になり、社会の総所得が増加する。これは、保育費補助の保険効果によって生涯所得リスクが低下したためであり、総効用も増加する。

3. 母親の就労継続に対する保育費補助の効率性の検証

2. のモデルにおいて、賃金のベースアップは就労継続と出産退職の場合で同じ、すなわち $E(1+g) = 1+h$ と仮定し、[8] 式の両辺について対数をとった、

$$E(U_{ah}) \geq U_b \Leftrightarrow \log(w_0/x_0) - r(1-t)^2 \sigma^2 / 2 \geq 0 \quad [9]$$

に基づき、就労継続に対する保育費補助の効率性を検証した。

(1) 生涯所得のリスクの推定

就労継続の場合の生涯所得リスクを示す賃金変化の対数分散 $(1-t)^2 \sigma^2$ の推定には、個々人を継続調査したパネルデータが必要である。このため、本稿では、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票の賃金データに基づき、正社員が出産に際して就労を続ける場合の各自の賃金変化を求め、賃金変化の対数分散 $(1-t)^2 \sigma^2$ の推定を行った。「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24～34歳の若年層の女性を全国規模で抽出して毎年行われており、妻（本

図表-1 正社員女性が出産に際して仕事を続ける場合の賃金変動

手取り賃金変化の対数分散： $(1-t)^2 \sigma^2$	
出産前と子3歳時点との間	0.028
子4歳時点と子6歳時点との間	0.030
両者の賃金変化の相関係数	-0.047
同相関係数の有意確率	0.721

人）と夫について、9月の手取り賃金（税、社会保険料控除後の月給）が調査されている⁸⁾。したがって、これによる賃金変化の対数分散は課税後のもの $(1-t)^2 \sigma^2$ と対応すると考えられる。

推定結果は図表-1のとおりであり、育児休業取得等による一時的な影響を除いて出産前と子3歳時点との間で見ると、1年当たり賃金変化の個人間対数分散は0.028となっている。これは、入学に対応する子6歳時点と子4歳時点との間で見ても、0.030と同様の値になっている⁹⁾。また、両者の賃金変化の相関係数は小さく、有意でない。そこで、1年当たり賃金変化は、各年独立かつ対数分散一定と想定し、1年当たり賃金変化の対数分散に出産時から定年までの勤労年数の半分を乗じることにより、出産前の賃金 w_0 に対する生涯平均賃金の比率 $1+g$ の対数分散を推定した。平均勤労期間（約30年）での対数分散は0.43である。

ただし、この推定ではサンプル数が100前後と小さいが、総務省統計局『平成11年全国消費実態調査報告』により、妻の賃金月額額の対数分散を推定しても大差のない値が得られた。すなわち、上記の平均勤労期間に当たる夫30～59歳の妻の収入階級別分布から、その対数分散を推定すると0.59で、上記の推定値0.43と大きな差はない¹⁰⁾。

(2) 仮想的な保育費用の推定（出産退職の場合）

出産に際して就労を続ける場合には、保育費用がかかるが、実際に就労継続する女性については、「消費生活に関するパネル調査」の育児費用から保育費用の月額が得られる¹¹⁾。しかし、[9] 式に基づく推計のためには、出産退職した女性が仮に就労継続した場合の保育費用も必要である。そこで、この場合の保育費用を推計するために、同調査に基づいて保育費用関数を推定した。

推定結果は図表-2のとおりであり、夫の賃金の

図表-2 保育費用関数の推定結果

変数	係数	標準誤差	t 値	有意確率
夫の手取り賃金 (万円) の対数	1.109	0.128	8.658	0.000
指定都市ダミー	1.325	0.571	2.318	0.023
その他の市ダミー	1.115	0.501	2.225	0.029

注: 自由度調整済決定係数 0.843
サンプル数 91

高いほうが、また、都市部に居住するほうが保育費用が高い。夫の賃金の影響については、保育所の保育料が所得に応じた額になっていることが反映されていると考えられる¹²⁾。また、居住地の影響については、都市部のほうが保育所の保育単価が高いことや、保育所の利用が難しく認可外保育施設を利用することになる可能性が高いことが反映されていると考えられる。

なお、大石（2003）では、母親が就労し、かつ、保育所を利用している場合だけ保育料が観察可能であることによるサンプル・セレクション・バイアスを修正した推定を行っているが、セレクション項は5%水準で有意でない。保育所の保育料は制度的に決まっているため、推定対象範囲の違いで大差はないと考えられる。

(3) 就労関数の推定

以上の推定を踏まえ、正社員が就労継続か出産退職かを選択する就労関数を推定した。推定は、就労継続確率 P について、[9] 式に基づき、次のようなロジスティック回帰を行った。

$$P = \exp(a \{\log(w_0/x_0) - r(1-t)^2 \sigma^2/2\}) / [1 + \exp(a \{\log(w_0/x_0) - r(1-t)^2 \sigma^2/2\})] \quad [10]$$

就労継続の場合と出産退職の場合との賃金の比率 w_0/x_0 については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」によるパート・アルバイトの賃金に、無償労働による所得の分として「消費生活に関するパネル調査」による保育費用を加えたもので、同調査による正社員の賃金を割って求めた。

各変数の記述統計量は図表-3のようになっている。就労継続の場合と出産退職の場合との賃金の比率 w_0/x_0 は、平均で2.8倍となっており、内閣府

図表-3 賃金、保育費用等の記述統計量

(賃金、保育費の額は万円単位)

変数	平均	標準偏差
就労継続と出産退職との生涯手 取り賃金の比率	2.78	0.78
(同、保育費補助のない場合)	2.69	0.78
生涯手取り賃金変化の対数分散	0.43	0.05
就労継続の生涯手取り賃金 (同、保育費補助のない場合)	8266.08	2158.20
出産退職の生涯手取り賃金 (無償保育労働を含む)	7993.48	2158.20
	2975.98	420.65
就労継続の手取り賃金 (月額)	18.03	5.34
出産退職の手取り賃金 (月額)	9.80	0.19
保育費 (月額)	3.17	2.53

注: サンプル数 171

(2005) の推計において5倍程度であるのに比べて低い。これは、就労継続の場合として、内閣府(2005)では正社員が同一企業で定年まで働き続ける標準労働者のケースを考えているのに対し、本稿では標準労働者から離脱するケースも含めていること、また、内閣府(2005)では税込み賃金によるのに対し、本稿では手取り賃金によっていること等を反映している。就労継続か出産退職かの選択は、就労継続でも標準労働者から離脱するケースも考慮し、手取り賃金に基づいて行われると考えられる。

また、保育費用は、図表-3のように平均で月額3万円程度となっており、予算ベースでの保育所在籍児1人当たり保護者負担¹³⁾に近い。これは保育費補助後のものであり、予算ベースでの公費負担は保護者負担の1.2倍程度となっていることから、保育費補助は平均で月額4万円弱と見込まれ、図表-3のように、生涯所得は3%程度多くなる。

就労関数の推定結果は図表-4のとおりであり、相対的危険回避度は2程度と推定される¹⁴⁾。ただし、相対的危険回避度の有意性はやや低く、サンプル数も170程度と小さいが、相対的危険回避度の推定値は先行研究に近いものとなっている。すなわち、相対的危険回避度については、Szpiro (1986)において、保険需要に基づく推定が各国に関して行われているが、その中で、日本の推定値は2.8程度となっており、ここでの推定結果に近い。ま

図表-4 就労関数の推定結果

変数	推定値	標準誤差	有意確率
就労継続と出産退職との生涯手取り賃金比率（対数）の係数：a	2.572	0.681	0.000
相対的危険回避度：r	2.078	1.110	0.061

注：自由度調整済決定係数 0.445

サンプル数 171

た、浜田（1998）では、所得、消費、金利等のマクロ・データに基づき、相対的危険回避度を2.5程度と推定している。

(4) 就労継続に対する保育費補助の効率性

図表-4の推定結果を平均値で評価すると、[9]式の第1項は1.02、第2項は0.44である。これに対して、保育費補助がなければ、就労継続の場合に不利な影響を及ぼし、図表-3のように w_0/x_0 は平均で2.8倍から2.7倍に低下するため、[9]式の第1項は0.99と、0.03だけ小さくなる。すなわち、[9]式の第1項は保育費補助により0.03だけ大きくなっているが、これは第2項より小さい¹⁵⁾。したがって、実際の保育費補助は、就労継続の場合の生涯所得リスクを減少させる範囲にあるから、就労継続の増加により社会の総所得が増加する。すなわち、実際の保育費補助は、過大な就労継続を奨励していることはなく、効率的な補助であるといえる。

また、保育費補助の財源調達面を考慮すると、2. (3) で述べたように、保育費補助に見合う（期待値が等しい）負担は $\{(1+g) - (1+g)^{1-t}\} Tw_0$ と表されるから、負担率の期待値は、

$$1 - E((1+g)^{1-t}) / \{E(1+g)\}$$

と表される。[5]式と同様にして $E((1+g)^{1-t}) = \exp((1-t)\mu + (1-t)^2\sigma^2/2)$ であり、また、[4]式より $E(1+g) = \exp(\mu + \sigma^2/2)$ であるから、

$$1 - E((1+g)^{1-t}) / \{E(1+g)\} = 1 - \exp((1-t)\mu + (1-t)^2\sigma^2/2 - (\mu + \sigma^2/2))$$

ここで、 $f(t) = (1-t)\mu + (1-t)^2\sigma^2/2 - (\mu + \sigma^2/2)$ とすると、 $f'(t) = -\mu - (1-t)\sigma^2$ であるから、

$$0 < t < 1 \text{ において、} f'(t) < 0$$

さらに、

$$f(0) = 0, f(1) = -(\mu + \sigma^2/2)$$

であるから、

$$0 < t < 1 \text{ において、} 0 > f(t) > -(\mu + \sigma^2/2)$$

したがって、

$$0 < t < 1 \text{ において、} 0 < 1 - E((1+g)^{1-t}) / \{E(1+g)\} < 1 - 1/E(1+g) \quad [11]$$

となる。
(3) で述べたように、保育費補助の負担率は3%程度と見込まれるが、gは、出産後定年までの長期の勤労期間に対応する賃金上昇率であるから、通常3%よりは大きいであろう。したがって、負担率の期待値 $1 - E((1+g)^{1-t}) / \{E(1+g)\}$ は $0 < t < 1$ に対応する範囲にあるため¹⁶⁾、2. (3) で述べたように、保育費補助によって社会の総所得や期待効用が増加すると考えられる。

4. 結論

保育費用は母親の就労に抑制的な効果をもつと考えられるが、正社員が育児のために退職することによる生涯所得の損失としての機会費用は、保育費用よりはるかに大きい。それにもかかわらず、保育費用が母親の就労に抑制的な効果をもち、育児のために退職する正社員女性が少なくないことについては、生涯所得に関するリスクの影響があると考えられる。

しかし、母親の就労に対する保育費用の影響について、こうした生涯所得やそのリスクの観点からの分析は行われていない。そこで、本稿では、母親の就労継続に対する保育費用の影響について、生涯所得とそのリスクの観点に基づく簡単な理論モデルを導出し、保育費補助の効果の推計やその効率性についての検討を行った。

推定結果を見ると、実際の保育費補助は、就労継続の場合の生涯所得リスクを減少させる範囲にあるから、期待効用が増加するとともに、就労継続の増加により社会の総所得が増加する。すなわち、保育費補助は、過大な就労継続を奨励してい

ることはなく、効率的な補助であるといえる。

付記

本稿は、筆者が所属する組織の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者にある。

注

- 1) もちろん、非経済的な要因等もあるだろうが、それだけで機会費用と保育費用との大差が埋め合わせられるとは考えられない。
- 2) 内閣府（2005）のとおりに、これが最も多い再就職のケースと考えられる。
- 3) このように表せるのは $r \neq 1$ の場合であるが、 $r=1$ の場合でも、

$$U = \sum_{s=0}^T \log c_s / (1+d)^s$$

と表せて $r=1$ で効用関数は連続であり、以下での論理展開も成り立つ（浜田（1998）参照）。

- 4) 予算制約の下での効用最大化より、

$$\max U \text{ s.t. } \sum_{s=0}^T \{ (c_s / (1+i)^s) \} = Y$$

（ i ：利子率、 Y ：生涯所得）

となるように各期の消費 c_s が決定されるから、[1] 式の生涯効用関数より、

$$c_s^{1-r} / (1+d)^s - \lambda / (1+i)^s = 0$$

$$c_s / c_{s+1} = \{ (1+d) / (1+i) \}^{-1/r} \therefore c_s = \{ (1+d) / (1+i) \}^{-s/r} c_0$$

$$\therefore c_s = \{ (1+d) / (1+i) \}^{-s/r} [1 - (1+i)^{1/r-1} (1+d)^{-1/r}] / [1 - \{ (1+i)^{1/r-1} (1+d)^{-1/r} \}^{s+1}] Y$$

したがって、 $c_s = k_s Y$ （ k_s は就労継続の場合と出産退職の場合で共通）と表せるから、

$$U = \sum_{s=0}^T \{ (k_s^{1-r} Y^{1-r} - 1) / (1-r) / (1+d)^s \}$$

したがって、

$$E(U_a) - U_b = (E(Y_a^{1-r}) - Y_b^{1-r}) / (1-r) \sum_{s=0}^T \{ k_s^{1-r} / (1+d)^s \}$$

となり、両ケースの生涯効用の相違は生涯所得の違いに依存する。

- 5) $Y_a^{1-r} / (1-r)$ を Y_a で2回微分すれば、 $-r Y_a^{-1-r} < 0$ となる。
- 6) したがって、賃金増加率 g が正規分布に従うと仮定すべきではない。そもそも、正規分布の仮定では、 $g < -1$ 、すなわち、賃金がマイナスになるというあり得ないケースが含まれることになる。これは、金利についても同様である。
- 7) これは $r=1$ でも当てはまる。 $r=1$ の場合には、[3] 式が、

$$E(U_a) \geq U_b \Leftrightarrow E(\log((1+g) T w_0))$$

$$\geq \log((1+h) T x_0)$$

となり、[4] 式より、

$$E(\log(1+g)) = \mu = \log(E(1+g)) - \sigma^2/2$$

であるから、就労継続と出産退職の比較は、

$$E(U_a) \geq U_b \Leftrightarrow \{ T w_0 E(1+g) \} / \{ T x_0 (1+h) \}$$

$$\geq \exp(\sigma^2/2)$$

に基づくが、これは [6] 式で $r=1$ の場合に当たる。

- 8) 「消費生活に関するパネル調査」では、勤め先収入の年収や税金・社会保険料の年額も調査されているが、前年の値であるため、調査時点の就業状況等と対応せず、また、税金・社会保険料の回答率も低い。
- 9) 賃金変化率は賃金水準や年齢によって異なる可能性があるが、回帰分析においてこれらの効果は有意ではなかった。
- 10) 両者の差については、全国消費実態調査による推定には、出産前に正社員ではなかった女性も含まれること、賃金変化ではなく賃金自体の対数分散を求めているため、出産前の賃金水準の散らばりも含まれてしまうこと等の要因が考えられる。
- 11) 出産した子についての保育費用が得られるのは、「消費生活に関するパネル調査」の第10年度調査までである（第11年度調査以降は、未就学児全員の合計費用しか得られない）ため、本稿では第10年度調査までを分析対象とした。ただし、生涯所得のリスクの推定には、その後の調査データも用いている。
- 12) 妻の賃金の影響は有意でなく、また、大石（2003）が述べているように、保育費用の説明変数に妻の賃金を含めると妻の就業との内生性の問題が生じるため、妻の賃金は除いた。また、年次ダミーは有意でなかった。
- 13) 中央教育審議会初等中等教育分科会幼児教育部会第10回配布資料による2003年度値。
- 14) [9] 式に年次ダミーを加えた推定も行ったが、年次ダミーは有意でなかった。[9] 式は、就労継続の場合と出産退職の場合との賃金の比率 w_0/x_0 を説明変数としているため、賃金水準の年次変化の影響を受けにくいと考えられる。また、居住地ダミーや夫の賃金も有意でなかったが、これらは保育費用の説明変数となっているため、保育費用を通じた間接的な影響はある。
- 15) 相対的危険回避度の推定誤差を考慮しても、第2項は0.20～0.67であり、保育費補助の効果は第2項より小さい。
- 16) [11] 式は t が1をかなり超える場合にも成立するが、保育費補助の負担率は3%程度と見込まれることから、このようなケースは生じない。

文献

- 大石亜希子, 2003, 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊社会保障研究』39 (1) : 55-69.
- 内閣府, 2005, 『平成17年版国民生活白書』.
- 浜田浩児, 1998, 「インフレ・リスク、高齢化と公的年金、個人年金の機能」チャールズ・ユウジ・ホリオカ・浜田浩児編『日米家計の貯蓄行動』日本評論社, 135-174.
- Szpiro, George G, 1986, "Relative Risk Aversion around the World," *Economics Letters*, 20: 19-21.

はまだ・こうじ 内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官。主な著書に『高齢者雇用の現状と課題』（共著、労働政策研究・研修機構、2012）。社会保障論・経済統計専攻。（koji.hamada@cao.go.jp）

住宅価格の変化が出産に与える影響

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

近年、日本や先進諸国で少子化が進行してきており、そのメカニズムの解明は、重要な課題となっている。これまで多くの研究で、この現象の背景やそのさまざまな要因について理論分析や実証分析が試みられてきた。そして少子化の要因として、子育て費用が高いことに着目した研究も多い(森田(2004)など)。子育て費用には、衣類・食事にかかる費用、医療・保健にかかる費用、教育にかかる費用などさまざまあるが、Lino (2011)によれば、住宅関連支出が子どもの養育に関わる総支出の約3割(31～33%)と最大の割合を占める。

住宅に関わる支出が出生行動に与える状況の一つとしては、子どもの増加に伴い(あるいは増加に備えて)新規に住宅を取得したり、より大きな住宅へ住み替えたりする場合が考えられよう。それでは、もともと適当な広さの持ち家に居住している場合は出生行動に影響がないのだろうか。持ち家に居住している家計にとっても、住宅価格による出生行動への影響が考えられる。例えば、住宅の市場価格が上昇した場合、住宅資産の増加につながり、出生行動への資産(所得)効果が予想される。また、住宅を担保にローンを借り入れている家計は、住宅資産を流動化させて今期に利用可能な所得を増加させることによって、出生行動への所得効果が予想される。そこで本論文では、日本の個票データを用いて、持ち家取得や住宅価格自体ではなく、住宅価格の変化が出産に与える影響を検証することを目的とする。

以下、第2節では、住宅価格の変化が出産に与える影響の理論的背景と先行研究を概観する。第3節では、推定モデルと使用するデータについて説明し、第4節で推定結果を紹介する。第5節で考察をまとめ、今後の課題を検討する。

2. 住宅価格と出産選択

(1) 理論的枠組み

住宅価格と出産選択の関係は単純な静学モデルによって説明できる。家計は、何人の子どもをもつかを効用最大化の枠組みで決定するとする。まず、子育てに着目してみよう。家計は子どもを養育するのに、時間と市場財(市場で取引される財)を投入する。子どもを養育する費用は、家計によって異なるし、親の機会費用や市場財の価格、子どもの生産関数の形状によっても異なる。子どもの生産関数に含まれる市場財の一つとして、住宅を考える。そのため、住宅価格の変化は、子どもを養育する費用に影響する可能性がある。家計は予算制約のもと、最適な子どもの数 N と住宅サービスの量 H を、(1)式の条件で決定する。

$$\frac{U_N}{U_H} = \frac{P_N}{P_H} \quad (1)$$

ここで N は子どもの数、 P_N は子どもを一人育てるのに必要な金銭的成本、 H は住宅サービス(の量)、 P_H は住宅の価格、 U_N は追加的に一人子どもをもつことの限界効用、 U_H は住宅の限界効用を表す。単純化のために子どもの質は一定と仮定

し、子どもに対する需要は N で表されるとする。さて、住宅価格は子どもの需要にどのような影響を与えるのだろうか。

例えば、持ち家の取得やより広い家に住み替えることによって環境が整えられ、出産が促進されるかもしれない。このように子どもと住宅が補完関係にあれば、住宅価格の上昇によって、住宅と補完関係にある財(例えば、子ども等)ではなく他の市場財の需要が増加する(代替効果)。つまり、子どもと住宅が補完関係にあれば、住宅価格の上昇によって子どもの需要は減少する($\partial N / \partial P_H < 0$)ことが予想される。しかし、同時に、住宅価格の上昇は、住宅資産に資本化される。もし、子どもが正常財ならば、この資産の増加は、子ども数に正の影響を与えることになる。よって、本稿で推定される住宅価格の変化が出生に与える影響は、負の代替効果に正の資産効果が含まれるため、0 方向へのバイアスを含んでいる可能性がある。

一方、子どもと住宅が代替関係にあれば、住宅価格の上昇によって子どもの需要が増加する($\partial N / \partial P_H > 0$)ことが予想される。住宅価格が上昇したときの子どもの需要に与える効果を整理するために、次のようなスルツキー方程式を考えよう。

$$\frac{\partial N}{\partial P_H} = \frac{\partial N^C}{\partial P_H} - H \frac{\partial N}{\partial I} \quad (2)$$

ここで、 N^C は子ども(数)の補償需要関数、 I は所得とする。(2)式の第2項は、住宅価格が上昇したときの所得効果を表す。もし、子どもが正常財であるならば、住宅価格の上昇により、実質的な所得は減少するため子どもの需要は減少する(所得効果)。

(2)式の第1項は、住宅価格が上昇したときの代替効果をあらわす。上述のように子どもと住宅が補完関係にあれば、子どもの数は負の影響を受ける。一方、代替関係にあれば、住宅価格が上昇すると、子どもの費用は相対的に低下し、子どもの数は正の影響を受ける(代替効果)。

このように、住宅価格の上昇が子ども数に与える影響は、子どもと住宅の補完関係や代替関係、代替効果と所得効果の大小関係に依存するため、

理論的には方向は明確ではなく、実証分析による。

(2) 先行研究

従来から出生行動を経済学的に説明する際に利用されてきた Becker が提示したモデルでは、出生選択は所得と価格の関数であり、子どもを正常財と仮定すると所得の増加は子ども数を増加させることが考えられる。しかし、時系列データあるいはクロスセクションデータを用いた多くの実証研究において、所得と子ども数の間には負の相関関係が観察されることが報告されている。

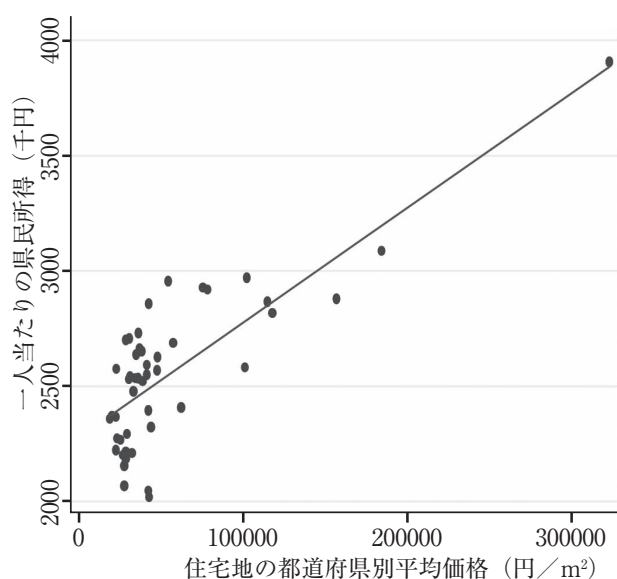
子どもが正常財であるという仮定のもとで、この負の相関関係に対する説明は主に二つある。一つは、子どもの質と量のトレードオフである。子どもの量と質には強い代替関係があり、もし、子どもの質の所得弾力性が子どもの数の所得弾力性を上回るならば、所得が上昇した場合、家計は子どもの数から子ども一人当たりの質へと代替させる。もう一つの説明は、女性の機会費用である。母親の賃金率が高いと出産・育児に伴う機会費用を高め、出産確率を低くする可能性がある。

その他にも、所得と子ども数の負の相関を生み出す要因はさまざま考えられるが、地域による生活費の違いもその一つであろう。生活費の高い地域では、例えば住宅や食料、教育など子どもの養育に関わる市場財の価格が高いことが予想される。

一方で、生活費の高さと所得には正の相関があることも予想される。例えば、Lovenheim and Mumford (2011)は、アメリカの州別のクロスセクションのデータから住宅価格の高い地域と所得の高い地域には強い正の相関が観察されることを報告している。このような傾向は日本においても確認することができる。図表-1には、都道府県別住宅地¹⁾の平均価格と一人当たり県民所得の散布図を示す。住宅地の平均価格と県民所得には強い正の相関が観察される。

つまり、所得が高い家計でも生活費で調整した実質所得は低くなり、そのことが結果として出生率を低くしている可能性がある。また、潜在的に子ども数が少ないあるいは出産しないような家計

図表-1 住宅地の価格と所得の相関



が、住宅等の生活費が高い地域に居住している可能性もある。これらの可能性は、所得や住宅価格が出生に与える影響に負のバイアスを含むことを示唆している。

このような問題を克服するために、最近いくつかの研究では、外生的な所得のショックを利用して、所得が出生に与える影響を識別することが試みられている。Lindo (2010)では、夫の失業による世帯収入の減少が出生に負の影響を与えることを示している。しかし、失業自体が出生に影響を与えている可能性を否定できない。Black et al. (2011)では、1970年代のウェストバージニア州の石炭ブームによる所得の正のショックと出生率の増加を示した。この結果は限定的な地域による結果であるため、一般性に乏しい可能性がある。

これらの研究では出生選択と家計の資産には正の相関が観察されるにもかかわらず、主な着眼点は機会費用に関わる外生的な賃金の変化による所得効果の識別である。もし、出生選択が、価格や所得だけでなく資産の関数であるならば、資産がどのように出生行動に影響を与えるのか明らかにすることは重要であろう。本研究では、住宅価格の変化を利用することによって、これまでクロスセクションデータで観察されるバイアスを克服するために利用されてきた機会費用や家計内生産の時間配分に直接影響しないような家計の資産の変

化を利用することで、家計の資産の変化が出生に与える影響を検証する。

3. 推定モデルと使用するデータ

(1) 推定モデル

持ち家に居住している有配偶女性 i の出生選択は

$$\text{birth}_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 \Delta P_{ijt-1} + \gamma X_{ijt} + \theta_j + \varphi_t + \varepsilon_{ijt} \quad (3)$$

と表現される。 i は有配偶女性、 j は都道府県、 t は調査年を示している。被説明変数 birth_{ijt} は、都道府県 j に居住する有配偶女性 i が、 t 年より過去1年間に出生していると1をとる変数である。 θ_j は都道府県の固定要素(都道府県ダミー等)、 φ_t は年の固定要素(年ダミー)、 ε_{ijt} は攪乱項である。 X_{ijt} は個人属性あるいは世帯属性をあらわす。

本研究で、注目するのは ΔP_{ijt-1} の係数 β_1 である。 P_{ijt-1} は、 $t-1$ 年の持ち家の住宅価格を表す変数であり²⁾、 ΔP_{ijt-1} は、持ち家の住宅価格の変化を表す³⁾。本稿では、住宅価格自体ではなく、住宅価格の変化に着目する。例えば、同じ住宅価格の持ち家でも、担保や住宅ローン等を利用しないで所有している家計もあれば、住宅ローンや担保等を利用して所有している家計もいる⁴⁾。そのため、同時期の住宅価格そのものは、家計の資産(family resource)と大まかにしか関連していない可能性がある。

一方、住宅価格の変化は住宅資産に資本化される。つまり、住宅価格が上昇することは、家計の資産の増加を意味する。住宅価格の変化のほうが、住宅価格そのものよりも資産の指標としてより重要であることを示すために、出生選択が同時期の住宅価格そのものには反応しないことを後述する。

また、持ち家家計に関しては、住宅ローンの有無別に分析を行う。これは、ネットの資産効果を考慮するためだけでなく、例えば住宅を担保にローンを借り入れている家計が、住宅資産を流動化させて今期に利用可能な所得を増加させている可能性を考慮するためである。

(3)式では、住宅価格の変化をもたらし要因が、条件付きで出生選択とは外生的であるという仮定

図表-2 使用する変数

変数名	定義
出産ダミー	この1年間に出生した場合を1、それ以外を0とするダミー変数
住宅価格	持ち家(持ち家一戸建、持ち家マンション)に居住している1年前の住宅の現在の市場価格(千円) 〔「住宅の現在の市場価格(売るとした場合の価格)はいくらくらいだと思いますか」の回答〕
住宅価格の変化	2年間の住宅価格の変化(千円) (1年前の住宅価格から3年前の住宅価格を引いた値)
家賃	1年前の家賃の月額(万円)
家賃の変化	2年間の家賃の変化(万円)(1年前の家賃から3年前の家賃の引いた値)
世帯収入(対数値)	世帯年収合計(万円)に1を加えた上で対数をとった値
年齢	有配偶女性の年齢
出生児以外の子ども数	当該年に出生した場合は子ども数から出生児を引いた値。それ以外は、子ども数
教育年数	有配偶女性の最高学歴を以下のように教育年数に換算した値 中学校卒業=9、専門・専修(入学資格が中卒)卒業及び高校卒業=12、専門・専修卒業(入学資格が高卒)及び短大・高専卒業=14、大学(4年制)卒業=16、大学院卒業=18
都市規模ダミー	有配偶女性の居住地について、以下の条件に該当する場合を1、それ以外は0とするダミー変数
都区および政令指定都市	都区および政令指定都市に居住する場合を1、それ以外を0とするダミー変数
その他の市	その他の市に居住する場合を1、それ以外を0とするダミー変数
町村	町村に居住する場合を1、それ以外を0とするダミー変数
都道府県マクロ変数	1年前($t-1$ 年)の以下の変数
完全失業率	都道府県別完全失業率
一人当たりの実質県民所得	一人当たり県民所得(千円)をデフレーターで除した値
実質給与額(男性)	都道府県別所定内給与額(一般労働者・男性労働者)(千円)を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した値
実質給与額(女性)	都道府県別所定内給与額(一般労働者・女性労働者)(千円)を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した値

注: 都道府県マクロ変数の出所は以下の通り

都道府県別完全失業率(モデル推計値)(1997年から2011年): 総務省統計局『労働力調査』

一人当たり県民所得、デフレーター: 内閣府『国民経済計算』

所定内給与額: 厚生労働省『賃金構造基本調査』

消費者物価指数: 総務省統計局『平成22年基準消費者物価指数』

に基づいている。しかし、もし、住宅価格がその地域のマクロ経済の状況と正の相関をもっている場合、住宅価格の変化による住宅資産の変化の出生選択への影響よりもマクロ経済の状況を捉えている可能性がある。この可能性に対処するために、都道府県のマクロ経済の状況を捉える変数として、都道府県別の失業率や一人当たり実質県民所得、男性の実質給与額、女性の実質給与額等をコントロールする。

さらに、本研究では「持ち家」だけではなく「賃貸」の家計についても推定する。賃貸の家計も持ち家の家計と同様のマクロ経済の状況の変化を経験しているはずである。しかし、家賃の変化は住宅資

産の変化というわけではないので、賃貸の家計の分析と比較することによって、持ち家家計の推定結果が観察されないマクロ要因によって引き起こされているのかを確認する。

(2) 使用するデータ

分析対象は、有配偶女性である。有配偶女性についての個票データは、(公財)家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』(以下、JPSC)を用いる。JPSCは調査開始時点の1993年に24歳から34歳までの女性1500人を対象とし、現在に至るまで同一女性を追跡したパネル調査である。なお、その後、1997年に24歳から27歳の500人、

図表-3 記述統計

(A) 持ち家&住宅ローン有					
変数名	サンプルサイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
出産ダミー	3132	0.044	0.205	0	1
住宅価格	3132	14.764	10.294	0	80
住宅価格の変化	3132	- 1.116	7.769	- 60	53
世帯収入(対数値)	3132	6.567	0.398	3.434	8.478
年齢	3132	37.5	3.923	27	44
出生児以外の子ども数	3132	1.930	0.835	0	5
教育年数	3132	13.210	1.536	9	18
都市規模ダミー					
都区および政令指定都市	3132	0.269	0.444	0	1
その他の市	3132	0.586	0.493	0	1
町村	3132	0.145	0.352	0	1
都道府県マクロ変数					
完全失業率	3132	4.667	1.103	1.7	8.4
一人当たりの実質県民所得	2895	3242.265	594.740	2104.313	4950.855
実質給与額(男性)	3132	329.548	34.775	241.043	411.078
実質給与額(女性)	3132	222.510	24.515	166.371	281.683
(B) 持ち家&住宅ローン無					
変数名	サンプルサイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
出産ダミー	1472	0.046	0.210	0	1
住宅価格	1472	10.248	12.349	0	160
住宅価格の変化	1472	- 1.366	9.805	- 90	80
世帯収入(対数値)	1472	6.568	0.558	0	8.866
年齢	1472	37.859	4.196	27	44
出生児以外の子ども数	1472	2.007	0.916	0	4
教育年数	1472	13.043	1.568	9	18
都市規模ダミー					
都区および政令指定都市	1472	0.147	0.354	0	1
その他の市	1472	0.671	0.470	0	1
町村	1472	0.183	0.387	0	1
都道府県マクロ変数					
完全失業率	1472	4.250	1.053	1.7	7.9
一人当たりの実質県民所得	1386	3132.202	548.808	2144.974	4950.855
実質給与額(男性)	1472	316.783	34.330	242.7	411.078
実質給与額(女性)	1472	213.802	22.873	167.5238	281.683
(C) 賃貸					
変数名	サンプルサイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
出産ダミー	2770	0.090	0.286	0	1
家賃	2770	6.009	4.018	0	95
家賃の変化	2770	0.196	2.546	- 35	63
世帯収入(対数値)	2770	6.302	0.462	0	8.306
年齢	2770	35.283	4.254	27	44
出生児以外の子ども数	2770	1.645	1.014	0	7
教育年数	2770	13.172	1.864	9	18
都市規模ダミー					
都区および政令指定都市	2770	0.297	0.457	0	1
その他の市	2770	0.628	0.483	0	1
町村	2770	0.074	0.262	0	1
都道府県マクロ変数					
完全失業率	2770	4.709	1.156	1.7	8.4
一人当たりの実質県民所得	2544	3208.358	645.776	2032.290	4950.855
実質給与額(男性)	2770	325.911	38.236	241.043	411.078
実質給与額(女性)	2770	219.456	25.901	166.371	281.683

2003年に24歳から29歳の836人、2008年に24歳から28歳の636人が調査の対象者に追加されている。

本論文でJPSCを用いるメリットは、回答者個人の情報だけでなく、住宅に関して詳細な情報が得られること、有配偶女性については家計全体だけでなく、夫の情報も得られることが挙げられる。最大の利点は、JPSCは同一女性を長期にわたって追跡しているパネル調査であるため、出産時の情報だけでなく、出産以前の住宅等の情報を利用できることにある。

本稿の分析では、各調査当該年において45歳未満の有配偶女性に限定する。年齢が24歳から45歳未満の女性に着目する理由は、JPSCにおいて45歳以上の出産の出現率がなく、一般にも45歳以上の女性の出生率は極めて低いためである。JPSCでは、調査時より過去1年間の生活の変動として回答者の子どもが生まれたかどうかについての質問がある。この質問に「出産した」と回答したものに1、それ以外を0とする変数を作成し、被説明変数として用いる。つまり、(3)式の $birth_{it}$ は、調査年(t 年)より過去1年間に出産したかどうかを示す変数である⁵⁾。

住宅の所有関係については、持ち家一戸建(敷地は自己所有あるいは借地)と持ち家マンションという回答を「持ち家」、それ以外を「賃貸」として扱う。

住宅価格の指標として、「持ち家」の家計については、その住宅の現在の市場価格を用いる。この住宅の現在の市場価格は、各調査年における回答者の評価額となるため、回答者の主観も反映されていることに留意が必要である⁶⁾。出産時期と出産の意思決定の時期を考慮して、推定には、調査年の1年前($t-1$ 年)の値を用いる。「賃貸」の家計については、各調査年の1年前($t-1$ 年)における家賃(月額)を用いる。住宅価格の変化の指標は、過去2年の住宅価格の変化額を用いる⁷⁾。この住宅価格の変化が正であることは、2年前と比較して住宅価格が上昇していることを意味する。

その他、属性として年齢や世帯収入、教育年数、出生児以外の子ども数をコントロール変数として

加える。また、上で述べたように、都道府県レベルのマクロ経済の状況を捉える変数として、都道府県別完全失業率、一人当たり実質県民所得、男性の実質給与額、女性の実質給与額を加える。

図表-2には、分析に用いる変数とその説明、図表-3に住宅の所有関係および住宅ローンの有無別の記述統計を示す。図表-3によると、賃貸に居住する家計のほうが持ち家計よりも出産確率が高い。賃貸に居住する家計のほうが、都市規模が比較的大きい地域(町村以外)に居住している。また、持ち家に居住する有配偶女性と比較して、賃貸に居住する女性のほうが、年齢が低い。教育年数は差がない。

持ち家かつ住宅ローンの借り入れが有る家計の住宅価格の平均値は、約1億5千万円であり、住宅ローンの借り入れが無い家計の住宅価格の平均値は、約1億円であるが、この変数の分散は大きい。住宅価格の変化の平均値も同様にそれぞれ、-1100万円、-1300万円であり、標準偏差は平均値よりも大きい。住宅ローンの借り入れの有る持ち家計の出生児以外の子ども数は1.93人であり、住宅ローンの借り入れの無い家計と差がない。また、世帯収入や年齢についても住宅ローンの有無で差は観察されない。

4. 住宅価格の変化が出産選択に与える影響：推定結果

(1) 持ち家(住宅ローンの有無別)家計と賃貸家計の推定結果

図表-4の(A)欄は、持ち家で住宅ローンの借り入れが有る家計の推定結果を示している。すべての列の推定には、都市規模ダミー、年ダミー、都道府県ダミーが含まれている。また、当該年の都道府県のマクロ変数として各(b)列には都道府県別完全失業率と一人当たりの実質県民所得、各(c)列には都道府県別完全失業率と男性の実質給与額および女性の実質給与額が含まれている。

まず、住宅価格自体が出産選択に影響を与えているのかどうかを確認しよう。(A)欄の(1-a)から(1-c)列には、住宅価格の変数として1年前

図表-4 住宅価格の変化が出産に与える影響（持ち家計）

被説明変数：出産ダミー（過去1年間に出生したかどうか）

	(A) 持ち家&住宅ローン有					
	(1-a)	(1-b)	(1-c)	(2-a)	(2-b)	(2-c)
住宅価格	0.0002 [0.0003]	0.0005 [0.0004]	0.0004 [0.0004]			
住宅価格の変化				0.0009** [0.0005]	0.0009* [0.0005]	0.0010** [0.0005]
世帯収入の対数値	- 0.0116 [0.0095]	- 0.0092 [0.0098]	- 0.0108 [0.0096]	- 0.0158* [0.0096]	- 0.013 [0.0101]	- 0.013 [0.0096]
年齢	- 0.0489*** [0.0152]	- 0.0538*** [0.0164]	- 0.0493*** [0.0156]	- 0.0714*** [0.0209]	- 0.0744*** [0.0223]	- 0.0646*** [0.0208]
年齢の2乗	0.0005*** [0.0002]	0.0006*** [0.0002]	0.0006*** [0.0002]	0.0008*** [0.0003]	0.0009*** [0.0003]	0.0007*** [0.0003]
出生児以外の子ども数	- 0.0601*** [0.0051]	- 0.0562*** [0.0054]	- 0.0579*** [0.0052]	- 0.0444*** [0.0056]	- 0.0436*** [0.0059]	- 0.0442*** [0.0057]
教育年数	0.0046* [0.0023]	0.0048* [0.0025]	0.0050** [0.0024]	0.0024 [0.0023]	0.0041* [0.0025]	0.0033 [0.0024]
定数項	1.2500*** [0.2827]	1.0979*** [0.3486]	1.0495*** [0.4047]	1.7646*** [0.4102]	1.5752*** [0.4772]	1.3272*** [0.4993]
都道府県マクロ変数	No			No		
完全失業率		Yes	Yes		Yes	Yes
一人当たりの実質県民所得		Yes			Yes	
実質給与額(男性平均)			Yes			Yes
実質給与額(女性平均)			Yes			Yes
サンプルサイズ	4534	3918	4220	3272	2895	3132
R-squared	0.1182	0.1184	0.1191	0.1065	0.1055	0.1026

	(B) 持ち家&住宅ローン無					
	(1-a)	(1-b)	(1-c)	(2-a)	(2-b)	(2-c)
住宅価格	- 0.0000292 [0.0002]	- 0.0005 [0.0003]	- 0.0004 [0.0004]			
住宅価格の変化				- 0.0001 [0.0005]	- 0.0008 [0.0006]	- 0.0006 [0.0006]
世帯収入の対数値	- 0.0231** [0.0092]	- 0.0198** [0.0090]	- 0.0212** [0.0090]	- 0.0215** [0.0107]	- 0.0211* [0.0113]	- 0.0225** [0.0111]
年齢	- 0.0481** [0.0194]	- 0.0354* [0.0211]	- 0.0242 [0.0207]	- 0.0788*** [0.0282]	- 0.0824*** [0.0311]	- 0.0783** [0.0307]
年齢の2乗	0.0005** [0.0003]	0.0004 [0.0003]	0.0002 [0.0003]	0.0009** [0.0004]	0.0010** [0.0004]	0.0009** [0.0004]
出生児以外の子ども数	- 0.0593*** [0.0068]	- 0.0476*** [0.0071]	- 0.0493*** [0.0069]	- 0.0515*** [0.0075]	- 0.0461*** [0.0077]	- 0.0469*** [0.0075]
教育年数	0.0099** [0.0038]	0.0095** [0.0040]	0.0100** [0.0039]	0.0140*** [0.0042]	0.0130*** [0.0046]	0.0119*** [0.0044]
定数項	1.2147*** [0.3629]	0.5634 [0.4391]	0.3989 [0.5457]	1.6900*** [0.5378]	1.3160** [0.6556]	1.2197* [0.7104]
都道府県マクロ変数	No			No		
完全失業率		Yes	Yes		Yes	Yes
一人当たりの実質県民所得		Yes			Yes	
実質給与額(男性平均)			Yes			Yes
実質給与額(女性平均)			Yes			Yes
サンプルサイズ	2396	1939	2050	1578	1386	1472
R-squared	0.1414	0.1281	0.1293	0.1645	0.1598	0.1632

注：*, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることをあらわす。

[]は、Robust standard errors

都市規模ダミー（reference: その他の市）、yearダミー、都道府県ダミーを含む

図表-5 住宅価格の変化が出産に与える影響（賃貸家計）

被説明変数：出産ダミー（過去1年間に出産したかどうか）

	賃貸					
	(1-a)	(1-b)	(1-c)	(2-a)	(2-b)	(2-c)
家賃	- 0.0009 [0.0014]	- 0.0008 [0.0015]	- 0.001 [0.0015]			
家賃の変化				0.0003 [0.0025]	- 0.0006 [0.0026]	3.35E - 05 [0.0025]
世帯収入の対数値	- 0.0179 [0.0132]	- 0.019 [0.0138]	- 0.0184 [0.0134]	- 0.0099 [0.0157]	- 0.0132 [0.0164]	- 0.0107 [0.0159]
年齢	- 0.0508*** [0.0157]	- 0.0439*** [0.0165]	- 0.0436*** [0.0158]	- 0.0695*** [0.0201]	- 0.0629*** [0.0219]	- 0.0609*** [0.0207]
年齢の2乗	0.0006*** [0.0002]	0.0005** [0.0002]	0.0005** [0.0002]	0.0008*** [0.0003]	0.0007** [0.0003]	0.0007** [0.0003]
出生児以外の子ども数	- 0.0788*** [0.0063]	- 0.0773*** [0.0068]	- 0.0762*** [0.0063]	- 0.0560*** [0.0067]	- 0.0509*** [0.0073]	- 0.0531*** [0.0068]
教育年数	0.0051* [0.0029]	0.0056* [0.0031]	0.0057* [0.0030]	0.0064** [0.0030]	0.0060* [0.0032]	0.0062** [0.0030]
定数項	1.3665*** [0.3172]	1.1412*** [0.3324]	1.0327*** [0.3497]	1.5843*** [0.3748]	1.5130*** [0.4404]	1.5796*** [0.4607]
都道府県マクロ変数	No			No		
完全失業率		Yes	Yes		Yes	Yes
一人当たりの実質県民所得		Yes			Yes	
実質給与額(男性平均)			Yes			Yes
実質給与額(女性平均)			Yes			Yes
サンプルサイズ	3904	3445	3706	2927	2544	2770
R-squared	0.1252	0.1252	0.1229	0.1077	0.1042	0.1054

注：*, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることをあらわす。

[] は、Robust standard errors

都市規模ダミー（reference: その他の市）、yearダミー、都道府県ダミーを含む

の住宅価格を用いて推定した結果を示している。住宅価格の係数は、正で推定されているが、10%水準で統計的に有意ではないことが確認される。住宅価格そのものと出産選択の相関関係が弱いことは、図表-4の他の欄でも観察され、住宅価格は出産選択と相関がない、あるいは住宅価格は住宅資産を捉えきれていない、つまり住宅資産の指標としては弱いことが示唆される。

(A)欄の(2-a)から(2-c)列には、住宅価格の変化を説明変数として推定した結果を示す。住宅価格の変化の係数は、5%水準で統計的に有意に正で推定されている。住宅価格の1千万円の増加によって、子どもを出産する確率は、0.001パーセントポイント、つまり2.27% (=0.001 / 0.044)増加する。この推定に用いている期間において、2年間の住宅価格の変化の平均値は-1116万円である。この住宅価格の変化によって、持ち

家で住宅ローンの借り入れが有る家計が出産する確率は、約0.001パーセントポイント減少していることになる。

世帯収入の対数値の係数は負である。都道府県のマクロ変数をコントロールした場合((2-b)(2-c)列)では、統計的に有意ではなくなるため、その有意性は限定的である。

一方、持ち家で住宅ローンの借り入れが無い家計の推定結果を図表-4の(B)欄に示す。住宅価格あるいは住宅価格の変化の係数は、負の値をとっている。出産選択への住宅価格の上昇による代替効果が観察される。しかし、すべての列において、係数は10%水準で統計的に有意な値をとっていない。このことは、(A)欄で観察された住宅価格の変化の影響は、住宅ローンの有る持ち家家計で借り入れ制約に直面している家計が、住宅資産の増加によって流動化した分を子育て費用を含む今

図表-6 年齢と住宅価格の変化の影響(持ち家&住宅ローン有家計)

被説明変数: 出生ダミー(過去1年間に出生したかどうか)

住宅価格の変化	0.0011 [0.0013]
住宅価格の変化 × 24-29 歳ダミー	0.0138*** [0.0052]
住宅価格の変化 × 30-34 歳ダミー	base
住宅価格の変化 × 35-39 歳ダミー	0.0003 [0.0015]
住宅価格の変化 × 40-44 歳ダミー	- 0.0018 [0.0013]
サンプルサイズ	3132
R-squared	0.1104

注: *, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることをあらわす。

[]は、Robust standard errors

その他、図表-4の推定と同様、世帯収入、年齢、年齢の2乗、出生児以外の子ども数、教育年数、完全失業率、男性の実質給与額、女性の実質給与額、都市規模ダミー (reference: その他の市)、yearダミー、都道府県ダミーを含む

期の消費のために支出していた可能性を示唆している。しかし、住宅価格の上昇による資産効果なのか、資産の流動化による影響なのかは識別ができない。

世帯収入の対数値の係数は5%水準で統計的に有意に負で推定されている。世帯収入が1%上昇すると、出生を選択する確率が0.023下がる。つまり、持ち家で住宅ローンの借入れが無い家計においては、世帯収入は出生選択に負の影響がある。しかし、本稿では、所得の外生的な変動要因を捉えるような操作変数を採用していないので、解釈には注意が必要である。この負の係数は、クロスセクションの集計データで観察される出生率と所得の間の負の相関と同様のバイアスによって引き起こされている可能性がある。本稿では、世帯収入を有配偶女性あるいは世帯の経済状況を捉えるコントロール変数として推定に加えているにすぎないため、世帯収入から出生選択の因果関係を識別できていない可能性が高い。

図表-5には、賃貸の家計についての推定結果を示す。(1-a)～(1-c)列および(2-b)列では家賃あるいは家賃の変化の係数は、負の値をとっている。家賃の上昇は、家計にとって資産の増加とはならない。むしろ家賃上昇による代替効果が示唆される。しかし、(2-a)(2-c)列では正の値で推定されており、賃貸の家計において

は、家賃の上昇による代替効果がないことが示唆される。

賃貸では家賃の上昇によって資産が増加するとは考えにくいため、賃貸の家計において、家賃の変化と出生選択には統計的に有意な相関関係が観察されないことは、住宅ローンの有る持ち家家計の推定結果が、地域特有の要因によるものではないことを示唆している。

(2) 年齢・出生児以外の子ども数・世帯収入と住宅価格の変化の影響

前項では、住宅ローンの借入れが有る持ち家家計において、出生選択に対して住宅価格の上昇の正の効果、つまりネットでの住宅資産効果が観察された。この住宅価格の上昇による出生行動への影響には、潜在的に二つの要因が考えられる。一つは、資産の増加によって子どもに対する需要が増え、子ども数が増加する効果である。もう一つは、出生するタイミングを変更する効果である。しかし、これら二つの要因がどの程度寄与しているのか識別するのは難しい。

そこで有配偶女性の年齢分布の情報をを用いて、年齢層によって影響が異なるかどうか確認してみる。図表-6では、年齢層ダミーと住宅価格の変化の交差項を説明変数として加えた回帰分析の結果を示している。

図表-7 出生児以外の子ども数・世帯収入と住宅価格の変化の影響（持ち家&住宅ローン有家計）

被説明変数：出生ダミー（過去1年間に出生したかどうか）

(1) 出生児以外の子ども数		(2) 世帯収入	
住宅価格の変化	0.0031* [0.0019]	住宅価格の変化	- 0.0003 [0.0005]
住宅価格の変化 × その他の子ども0人ダミー	0.0009 [0.0033]	住宅価格の変化 × 第1四分位	0.0029 [0.0022]
住宅価格の変化 × その他の子ども1人ダミー	base	住宅価格の変化 × 第2四分位	0.0032** [0.0013]
住宅価格の変化 × その他の子ども2人ダミー	- 0.0025 [0.0019]	住宅価格の変化 × 第3四分位	0.0009 [0.0010]
住宅価格の変化 × その他の子ども3人以上ダミー	- 0.0037* [0.0020]	住宅価格の変化 × 第4四分位	base
サンプルサイズ	3132	サンプルサイズ	3132
R-squared	0.1055	R-squared	0.105

注：*, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることをあらわす。

[]は、Robust standard errors

その他、図表-4の推定と同様、世帯収入、年齢、年齢の2乗、出生児以外の子ども数、教育年数、完全失業率、男性の実質給与額、女性の実質給与額、都市規模ダミー（reference: その他の市）、yearダミー、都道府県ダミーを含む

40代では、住宅価格の変化、および住宅価格の変化との交差項の係数より、住宅価格の変化は出生選択にわずかに負の影響を与えているが、10%水準で統計的に有意ではない。40代では、住宅価格の変化の出生選択に対する影響が観察されない。20代あるいは30代では、出生選択に対して住宅価格の変化は正の影響を与えており、特に24歳から29歳の女性においてその影響は大きい。以上より、前項の住宅ローンの有る持ち家家計で住宅価格の変化が出生選択に正の影響を与えるという結果は、比較的若い女性に関する影響を捉えていた可能性がある。また、住宅価格の変化は、出生のタイミングの変更だけでなく、ライフコースにわたる子ども数の増加にも影響を与えている可能性を示唆している。

また、住宅価格の上昇による資産の増加の出生選択への影響は、さまざまな属性の違いによって影響が異なる可能性がある。図表-7の(1)列では、すでに出生している子ども数によって反応が異なるかどうか確認するために、すでに出生している子ども数と住宅価格の変化の交差項を説明変数として回帰分析に加えた結果を示す。子どもがいない女性と住宅価格の上昇の交差項の係数は、10%水準で統計的に有意な値をとっていない。初めて子どもを出生しようとする女性による（住宅価格の上昇と相関があるような）住宅取得によるセレクト

ションバイアスは大きくないと考えられる。

図表-7の(2)列では、世帯収入の四分位ダミーと住宅価格の変化の交差項を説明変数として回帰分析に加えた結果を示す。世帯収入第2四分位の家計において、住宅価格の上昇は出生選択に正の影響を与えていることが確認される。その他、第1四分位あるいは第3・第4四分位の家計では、統計的に有意な影響が観察されない。これまでの推定結果は世帯収入第2四分位の家計による可能性が否定できない。

また、世帯収入第2四分位以外の家計においては、係数の絶対値の大きさが小さく、出生選択の資産弾力性が低い可能性が示唆される。また、第4四分位の比較的世帯収入の高い世帯では、統計的に有意ではないが負の係数が推定されており、他の収入層の家計とは住宅資産の上昇に対して異なる行動をとっている可能性が考えられる。

5. おわりに

本稿では、JPSCの個票データを用いて45歳未満の有配偶女性について、住宅価格の変化による住宅資産の変化が出生選択に与える影響を分析した。分析の結果、住宅ローンの有る持ち家家計において、住宅価格の上昇による住宅資産の増加によって出生する確率が高くなることがわかった。

住宅価格が1千万円増加することによって、子どもを出産する確率は、0.001 パーセンテージポイント、つまり 2.27% 増加する。分析に用いた期間においては、2 年間の住宅価格の変化の平均値は -1116 万円である。この住宅価格の変化によって、持ち家で住宅ローンの借り入れが有る家計が出産する確率は、約 0.001 パーセンテージポイント減少していることになる。

一方で住宅ローンの無い持ち家家計では、住宅価格の変化が出産選択に与える影響は観察されなかった。このことは、住宅ローンの有る持ち家家計で借り入れ制約に直面している家計が、住宅資産の増加によって流動化した分を子育て費用を含む今期の消費のために支出し、出産選択に影響を与えていた可能性がある。しかし、住宅価格の上昇による資産効果なのか、資産の流動化による影響なのかは識別ができない。

また、賃貸の家計では家賃の変化が出産選択に与える影響は観察されなかった。賃貸では家賃の上昇によって資産が増加するとは考えにくい。このことは、住宅ローンの有る持ち家家計の推定結果が、地域特有の要因によるものではないことを示唆している。

しかし、以上の本稿の結果を主張するには、注意が必要である。もし、出産予定の女性が近い将来住宅価格の上昇が予想されるような場所で住宅を購入する場合、本研究の推定結果は正のバイアスを含む可能性がある。より詳細な地域の固定効果をコントロールする必要がある。また、本稿では住宅価格の変化による今期の出産選択への影響を検証したにすぎない。より一般的に、住宅価格が完結出生児数あるいは子ども数に与える影響を検討することが望ましいであろう。また、例えば、持ち家家計では住宅価格が上昇したときに住宅資産を流動化させ、子どもへの投資を増加させている可能性もある。住宅資産の変化による子どもの質と量のトレードオフを考慮した分析も、今後の重要な研究課題であるといえる。

注

- 1) 住宅価格ではなく、住宅地の平均価格であることに注意が必要である。
- 2) 出産するか否かは、出産した t 年時点ではなく、それ以前に意思決定されていると考えられる。そのため、少なくとも1期前の $t-1$ 年の持ち家の住宅価格を用いる。
- 3) 後述するが、住宅価格の変化は、 $\Delta P_{ijt-1} = P_{ijt-3} - P_{ijt-1}$ で計算される。
- 4) 実際、本稿で使用している JPSC の個票データでは、45 歳未満有配偶女性の持ち家家計のうち、58.5% が住宅ローンを利用している。
- 5) 例えば、第19回調査（2011年9月調査）でこの1年間に子どもが生まれたとの回答は、2010年10月から2011年9月に出産したことを意味する。
- 6) Lovenheim (2011) は、アメリカにおいて個票データ PSID での住宅の自己評価額と住宅価格指標 (HPI) を比較し、このような住宅の自己評価額が、住宅価格のトレンドと極めて近似していることを示しており、自己評価額に含まれる systematic bias は小さいことを示唆している。
- 7) $(t-1$ 年の住宅価格) - $(t-3$ 年の住宅価格)

文献

- 森田陽子, 2004, 「子ども費用と出生行動に関する分析」『日本経済研究』48: 34-57.
- Black, D., N. Koleskinova, S. G. Sanders, and L. J. Taylor, 2011, "Are Children 'Normal' ?" IZA Discussion Paper, No.5959 (forthcoming *The Review of Economics and Statistics*).
- Lindo, J. M., 2010, "Are Children Really Inferior Goods? Evidence from Displacement Driven Income Shocks," *Journal of Human Resources*, 45 (2) : 301-327.
- Lino, M., 2011, "Expenditures on Children by Families, 2010," U.S. Department of Agriculture, Center for Nutrition Policy and Promotion, Miscellaneous Publication No.1528-2010.
- Lovenheim, M. F., 2011, "The Effect of Liquid Housing Wealth on College Enrollment," *Journal of Labor Economics*, 29 (4) : 741-771.
- Lovenheim, M. F. and K. J. Mumford, 2011, "Do Family Wealth Shocks Affect Family Choices? Evidence from the Housing Market," mimeo (forthcoming *The Review of Economics and Statistics*).

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2 (1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。(mizutani@kakeiken.or.jp)

仕事時間が短くなれば、夫の家事・育児時間は増えるのか ——パネルデータからみた夫婦における仕事と家庭の影響関係

鈴木 富美子

(公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員)

1. 問題の所在

(1) 遅々として進まない夫の家事・育児関与

雇用者として働く女性が増え続けている。1985年から2010年の25年間ににおける女性雇用者数および雇用者に占める女性割合をみると、1,548万人（35.9%）から2,329万人（42.6%）へ増加し、2010年には過去最多となった（厚生労働省 2011）。

女性のライフコースに対する意識も変化している。希望のライフコースと予定のライフコースにギャップはあるものの、18歳から34歳の未婚女性が「専業主婦」を理想とする割合は1987年から2010年の間に33.6%から2割を切るまでに低下、予定のライフコースにおいても23.9%から9.1%へと半減している（国立社会保障・人口問題研究所 2012）。結婚・出産で働き続けるか、結婚や子育てなどでいったん仕事を辞めるかの違いはあるものの、女性も生涯を通じて仕事をもつことが前提となりつつある。

その一方、夫の家事・育児への関与は遅々として進んでおらず、特にその傾向は子どものいる夫婦で目立つ。「社会生活基本調査」（総務省 2008）から1日あたりの平均家事時間（土日を含む）をみると、夫婦のみの世帯では妻が3時間3分、夫25分と差が開くものの、仕事と家事に費やす時間を合わせた総労働時間をみると、妻8時間21分、夫8時間19分と両者はほぼ同じ長さになる。

これに対し子どものいる共働き世帯をみると、「末子3歳未満」の世帯では、家事・育児時間は妻

5時間53分、夫1時間13分であり、妻の方が4時間40分長い。これに仕事時間（妻4時間22分、夫8時間45分）を合わせても、総労働時間は妻の方が17分長くなっている。こうした状況は子どもの年齢が上がっても変わらない。「末子15～17歳」の世帯では妻・夫ともに家事・育児時間が減少し、妻4時間20分、夫ではわずか22分となる。仕事時間を合わせた総労働時間をみてもやはり妻の方が17分長い。

このようにみえてくると、子どものいる世帯では、総労働時間は妻の方が長く、負担が大きいことがわかる。女性たちの多くが雇用労働に就くようになったにもかかわらず、労働環境や家庭の多くが女性の側の変化に対応できていないことを、Hochschild (1989 = 1990) が「立ち往生した革命」と呼んでからすでに四半世紀がたとうとしているが、未だに改善されたとは言い難い状況が続いている。

夫の家事・育児への関与が夫婦関係満足度に及ぼす影響（山口 2009）、さらには、近年、親の家事・育児に頼ることが難しくなったとして夫の関与の重要性が高まりつつある（池田 2010）ことを踏まえると、「ワーク・ライフ・バランス」を実現するためには、夫の「家事・育児」への関与はますます重要となる。

(2) 男性の家事・育児研究とパネル調査

男性の家事・育児関与については、夫や妻の属性、家族や就業を状況から明らかにする試みがなされてきた。主な規定要因として、①家事のニーズ・

量（末子年齢、子どもの数など）、②時間的余裕（就業の有無、労働時間の長さなど）、③相対的資源（学歴や収入など、夫婦のそれぞれがもつ資源の差）④ジェンダー・イデオロギー（性別役割分業への賛否）などがあげられている（松田 2004, 2006）。

しかし、①家事のニーズ・量、③相対的資源、④ジェンダー・イデオロギーの効果は使用するデータや変数によってさまざまだが、②「男性の労働時間」（時間的余裕）については、一貫して「労働時間が長い男性ほど家事・育児参加が低い」という結果が得られていることもあり（池田 2010）、男性の家事・育児参加を高める方策として、長時間労働の改善が指摘されてきた。

ただし、これまでの男性の家事・育児研究の多くは1時点における横断データを用いて行われてきた。このため、労働時間が長い男性ほど家事・育児参加が低く、労働時間が短い男性ほど家事・育児参加が高いという状況がみられたとしても、それだからといって、同一個人の労働時間が「短くなる」ことによって家事・育児参加が「高くなる」かどうかを保証するものではない。

この問題を解消すべく、パネルデータを用いて家事・育児遂行時間の変動要因を分析したのが福田（2007）である。福田は、1時点の横断的な分析では個人の属性の「変化」が家事育児・時間の「変化」をもたらすのかを明らかにできないとし、パネルデータを用いて、家事・育児時間の変動要因をライフイベント（結婚、出産、離別・死別など）、世帯構造（親との同居や未就学児の数など）、就業行動の変化など（労働時間や収入など）から明らかにしている。

この点を踏まえ、本稿ではパネル18とパネル19から作成した仕事・通勤時間の変化量と家事・育児時間の変化量の関連に着目し、「夫の仕事・通勤時間が『短くなる』ことによって本人の家事・育児時間が『長くなる』かどうか」など、夫婦における仕事時間と家事・育児時間の影響関係についての基礎的な分析を行う。その際、家事・育児時間として、福田（2007）は「平日」と「休日」の時間を合わせた「1日の家事・育児時間」を算出して分析に用いたが、本稿では「平日」の家事・

育児時間に焦点を絞る。一口に家事といってもその内容はさまざまであることをHochschild（1989 = 1990）や永井（1992）が明らかにしている。平日、休日という観点からみると、「待ったなしの家事」（平日の家事）と「延期可能な家事」（休日の家事）に分けることができるが（鈴木 2011）、「ワーク・ライフ・バランス」の観点からみると、「平日」における男性の家事・育児時間が増えることが重要であると考ええる。

2. 使用するデータと本稿の構成

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）において、パネル17（2009年）からパネル19（2011年）の3か年に回答した有配偶の女性1,098名を対象としている。JPSCでは、本人（以下、「妻」とする）とその夫に対し、平日と休日の生活時間を尋ねている。具体的には、「通勤・通学」「仕事」「勉強」「家事・育児」「趣味・娯楽・交際など」「上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など」の6項目について、1日どのくらいの時間を費やしているのかを10分単位で聞き、合計24時間になるように回答を得ている。今回は平日における妻と夫それぞれの仕事時間と家事・育児時間の変化関連と、夫婦間での影響関係を探ることを目的としているため、平日の「通勤・通学」「仕事」「家事・育児」を用いた。「通勤・通学」と「仕事」を合わせて「仕事・通勤」に、また、「家事・育児」は単独で用いた¹⁾。

具体的な分析内容は以下の2点である。

[1] 過去3年における妻と夫の生活時間の推移

パネル17～19のデータを用いて、この3年間に妻の仕事・通勤時間と家事・育児時間がどのように変化したのかをみていく。特に家事・育児に要する時間は末子年齢によって異なることから、ライフステージ別に生活時間の推移をたどる。

[2] 妻と夫の個人内および夫婦間の仕事・通勤時間と家事・育児時間の影響関係

ここでは、パネル18とパネル19の2年間にわたる平日の生活時間の変化量に着目し、妻

図表-1 平日における妻と夫の生活時間:2009年から2011年の推移(単位:分)

	パネル17 (2009年)		パネル18 (2010年)		パネル19 (2011年)
妻 仕事・通勤	280	→	276	→	282
夫 仕事・通勤	664	→	668	→	663
妻 家事・育児	381	→	382	→	373
夫 家事・育児	34	→	34	→	31

と夫それぞれの個人内および夫婦間における仕事・通勤時間と家事・育児時間の影響関係をみていく。個人内については、妻と夫のそれぞれについて、「仕事・通勤時間の変化量」と「家事・育児時間の変化量」の関連をみる。夫婦間の影響関係については、一方の「仕事・通勤時間の変化量」ともう一方の「家事・育児時間の変化量」の関連をみる。その際、パネル18における夫平日の家事・育児時間、妻就業の有無、末子のライフステージを考慮した分析も行う。

3.この3カ年にみる生活時間の推移

最初に、2009年（パネル17）～2011年（パネル19）の3年間ににおける生活時間の変化をみた（図表-1）。夫婦それぞれの「仕事・通勤」や「家事・育児」にはこの3年間で目立った変化はみられない。3年間の平均値をとってみると、平日において、妻「仕事・通勤」が4.7時間、夫「仕事・通勤」が11.1時間、妻「家事・育児」が6.3時間、夫「家事・育児」が33分となっている。

ここで、「仕事・通勤」や「家事・育児」の長短には、子どもの有無や末子年齢（ライフステージ）が影響することがこれまでのJPSC調査からも確認されている（坂口 2007; 福田 2007; 鈴木 2011）。このため、ライフステージを「末子未就学」「末子小学生」「末子中学生以上」に分けて、生活時間の推移をみた（図表-2）。

まず妻の場合、平日の「仕事・通勤」については、「末子未就学」において一貫して増加傾向がみられる。時間数をみても、この3年間に161分→178分→183分となるなど、3年間で22分増加

している。このライフステージにおける専業主婦率は58.2%→52.6%→50.1%へと減少していることから、就業者の増加によるものと思われる。

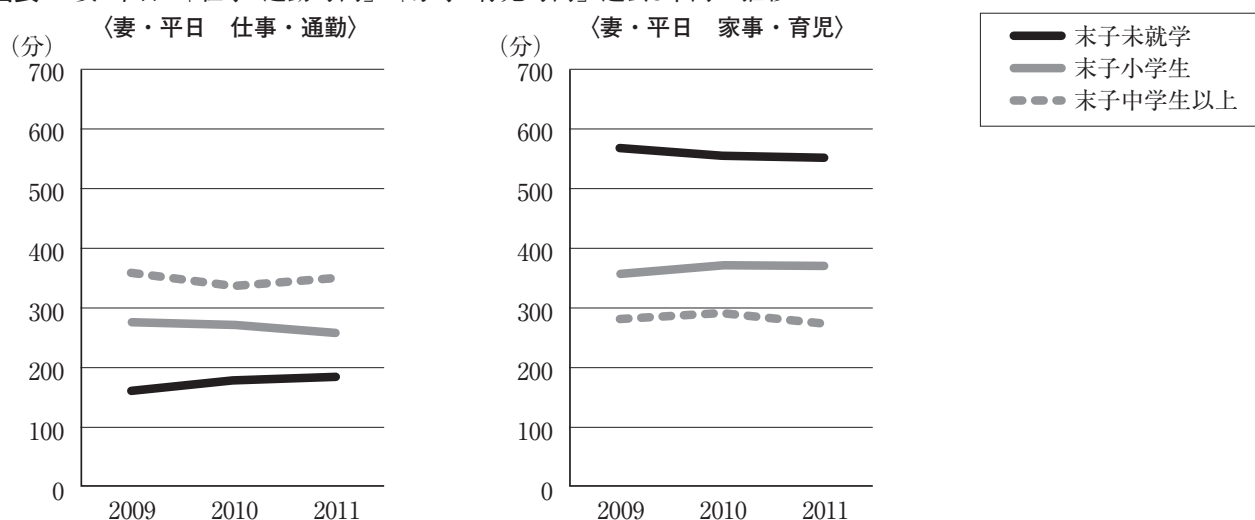
その一方、「家事・育児」については、「末子中学生以上」で2010年から2011年にかけて291分から275分へ減少がみられたものの、その他のライフステージではほとんど変化していない。特に「末子未就学」においては568分→557分→555分となっており、仕事時間と比べて減少幅が小さく、家事・育児に費やす時間はそれほど変わっていないことがわかる。

夫については、「末子小学生」と「末子中学生以上」において「仕事・通勤」に減少傾向がみられる。特に「末子中学生以上」における推移をみると、646分→650分→638分と2010年から2011年の減少が目立つ。昨年の震災により、特に夏期における節電対策として輪番制の夏休みやサマータイム制などが導入されたことにより、仕事時間が短縮するなどの影響があったのかもしれない。

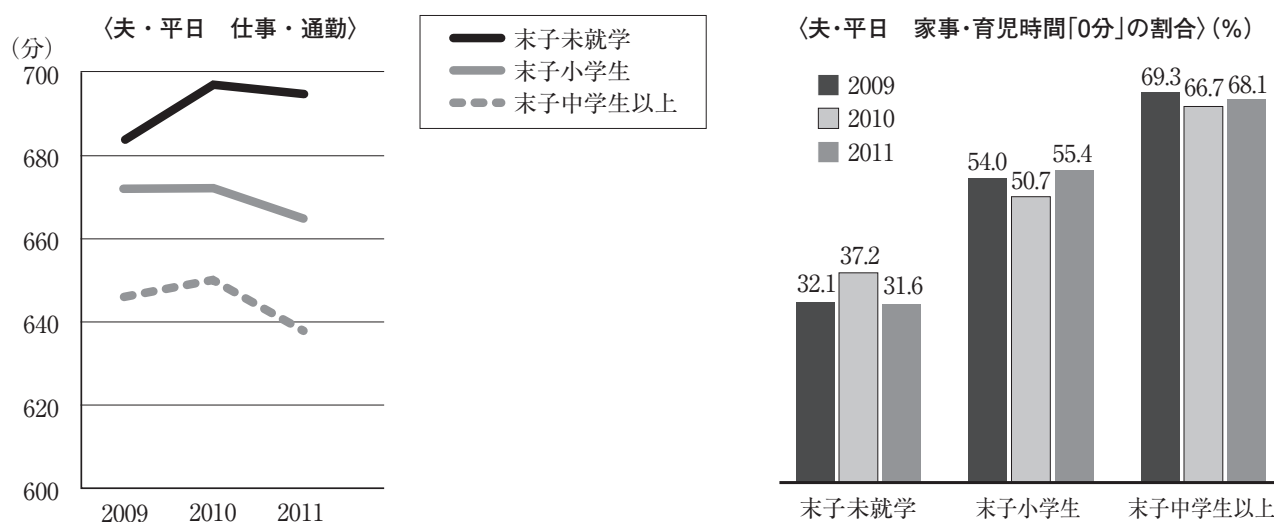
しかしながら、「家事・育児」についてはほとんど変化がみられない。「末子未就学」以外はむしろ減少傾向さえみられる（「末子未就学」：56分→52分→55分、「末子小学生」：34分→34分→30分）、「末子中学生以上」：18分→20分→17分）。

ここで、夫平日「家事・育児」については「0分」の割合が多いことから、「0分」の割合についても3年間の推移をみた（図表-3）。「末子未就学」では「0分」の割合は32.1%→37.2%→31.6%と2010年で若干増えたものの、2011年には3割程度にまで下がっている。これに対し、「末子小学生」と「末子中学生以上」では、2009年から2010年では「0分」の割合が下がったものの、次の1年間でまた2009年の水準に戻ってしまった。2011年

図表-2 妻・平日の「仕事・通勤時間」と「家事・育児時間」：過去3年間の推移



図表-3 夫・平日の「仕事・通勤」時間と「家事・育児」時間（過去3年間の推移）



時点で夫が平日の「家事・育児」に関わらない割合は「末子未就学」で31.6%、「末子小学生」で55.4%、「末子中学生以上」では68.1%となる。

近年、「ワーク・ライフ・バランス」の必要性が指摘され、2010年には厚生労働省が立ち上げた「イクメンプロジェクト」が話題になり、そして昨年の震災以降、「家族の絆」が強調されるという社会的な機運があってもなお、平日に家事・育児を全くしない夫が末子小学生以上の過半数を占める状況を見ると、改めて、日本における「ワーク・ライフ・バランス」を実現することの難しさがうかがえる。

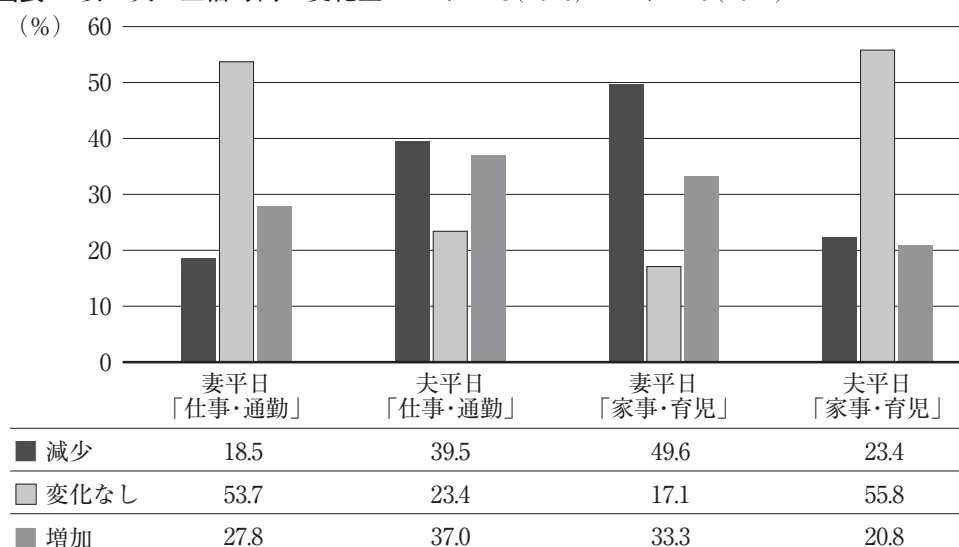
さて、これまでは時点ごとの変化をみてきた。

しかし、パネルデータの強みは同一個人の変化（あるいは「変化しないこと」）をみることができる点にある。そこで次は、こうしたパネルの強みを生かし、仕事や通勤時間の変化と家事・育児時間の変化の関連について、妻と夫のそれぞれの個人内と夫婦間においてみていく。

4. 夫と妻の生活時間の変化 (パネル18とパネル19の変化)

ここからはパネル18(2010年)とパネル19(2011年)の2時点間における変化に着目する。対象者は有配偶で子どもがおり、妻は現在仕事に就いて

図表-4 妻と夫の生活時間の変化量：パネル18(2010)→パネル19(2011)



いる雇用者（「休業中」を除く）もしくは専業主婦である²⁾。

(1) 変化量の記述と分析上の留意点

最初に、この2年間に「仕事・通勤」時間や「家事・育児」時間が変化した人がどのくらいいるのかを確認しておく。

変化量の変数については、パネル19の妻平日「仕事・通勤」からパネル18の妻平日「仕事・通勤」を引き、その値がマイナスの場合は「減少」、差し引き0の場合は「変化なし」、プラスの値の場合には「増加」として「妻平日 仕事・通勤変化量」という変数を作成した。以下同様に、「妻平日 家事・育児変化量」「夫平日 仕事・通勤変化量」「夫平日 家事・育児変化量」を作成した（図表-4）。

夫「仕事・通勤」については「減少」と「増加」がそれぞれほぼ4割、「変化なし」が2割程度となっている。妻「家事・育児」は「減少」が5割、「増加」が3割、「変化なし」が2割弱である。これらの変数については「変化なし」はそれぞれ2割にとどまり、大半は「増加」と「減少」に分化している。

これに対し、妻「仕事・通勤」と夫「家事・育児」については、いずれも過半数が「変化なし」となるなど、分布がかなり異なる。

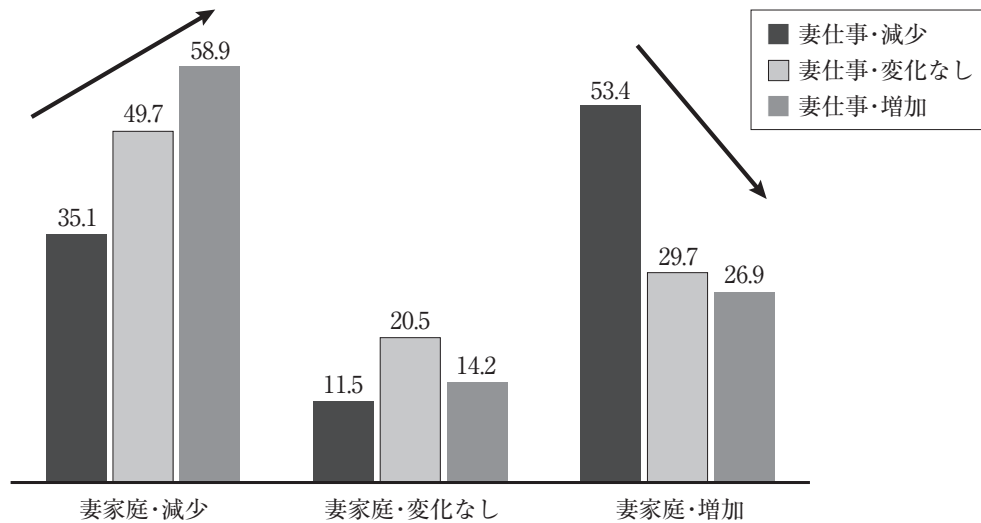
妻「仕事・通勤」の変化量をみるとときには、専

業主婦の場合には起点となるパネル18の時点における時間量が「0分」のため、変化量はマイナスの数値をとらず、0もしくはプラスの数値となる。同様のことが夫「家事・育児」変化量についてもいえる。夫の場合にも、起点となるパネル18の時点の「家事・育児」時間が0分であれば、パネル18からパネル19の変化量はマイナスの数値をとることはなく、「0」（「変化なし」）もしくはプラスの値（「増加」）のみになる。もともと家のことを行っていないかった夫の場合には、変化量が「減少」という値をとることはない。

妻「仕事・通勤」についてはパネル18の妻就業の有無別にみると、パネル18で妻が「専業主婦」だった場合、「仕事・通勤」時間が「変化なし」とする割合が9割近くを占めた。同様に、パネル18における夫平日の「家事・育児」時間別みところ、パネル18で夫の家事・育児時間は「0分」だった場合には、「家事・育児」時間が「変化なし」とする割合が8割であった。つまり、パネル18で「専業主婦」だった妻は次の年も大半が「専業主婦のまま」、パネル18で平日の家事・育児時間が「0分」であった夫は次の年も大半が「0分のまま」であることを示す。

この点に注意しながら、「仕事・通勤」時間の変化量と「家事・育児」時間の変化量の関連につ

図表-5 妻「仕事・通勤」と妻「家事・育児」の関係(%)
〈妻全体〉**



注: 1) 図中には「仕事・通勤」を「仕事」、「家事・育児」を「家庭」と記す
2) **は1%、*は5%水準で有意な値を示す。以下、同様

いて分析を進めていく。

(2) 個人内の影響作用の比較

ここでは、個人内における「仕事・通勤」と「家庭・育児」の関連についてみていく。両者の関係は一般的に「トレード・オフ」の関係にあるとされ、ワーク・ライフ・バランス論を引き起こす1つのきっかけになっている。具体的な問いは以下の2つである。

問1 妻の仕事時間の増加（減少）により、妻の家事・育児時間は減少（増加）するのか？

問2 夫の仕事時間の増加（減少）により、夫の家事・育児時間は減少（増加）するのか？

分析は「仕事・通勤」の変化量と「家事・育児」の変化量のそれぞれについて、「減少」「変化なし」「増加」という3つのカテゴリーに分け、クロス表分析を行った。

(a) 妻の場合

まず妻についてみると、「仕事・通勤」と「家事・育児」の変化量には1%水準で有意な関連がみられた（図表-5）。妻全体でみると、「家事・育児」の「減少」は、「仕事・通勤」が「増加」した人で最も高く（58.9%）、「減少」した人で最も低い（35.1%）。逆に、「家事・育児」の「増加」は、「仕事・

通勤」が「減少」した人で最も高く（53.4%）、「増加」した人で最も低くなっている（26.9%）。仕事時間があれば家事・育児に費やす時間が減り、仕事時間が減れば家事・育児時間が増えることとなる。

ここで先に述べたように、前年（パネル18）に専業主婦だった場合には、「仕事・通勤」が減少することはないため、パネル18における就業の有無別に両者間の関係をみたが、いずれも1%水準で有意な関係がみられた。

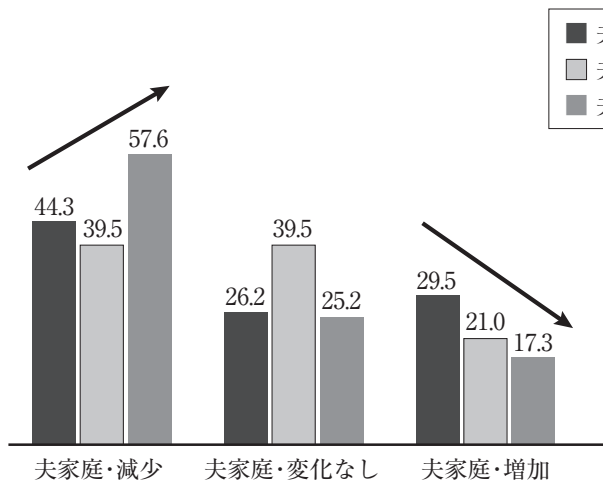
さらに、子どもの年齢によって必要とされる家事・育児量が異なるため、「末子未就学」と「末子小学生以上」のライフステージ別に確認したが、どちらのライフステージにおいても、妻就業の有無にかかわらず、仕事時間の増減と家事・育児時間増減の間には有意な関連がみられた³⁾。妻においては、仕事と家庭は「トレード・オフ」の関係にあるといえそうだ。

(b) 夫の場合

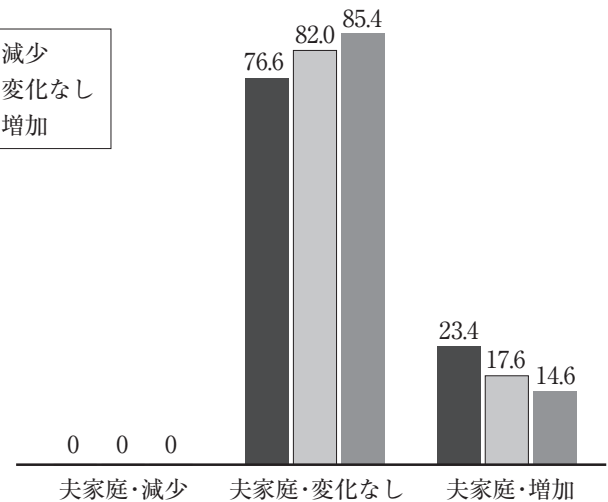
次に夫について、仕事時間が減ればその分早く帰宅し、家事や育児をするようになるのかどうかをみた。分析の結果、1%水準で有意な関連がみられたことから、夫の場合についても仕事と家庭は「トレード・オフ」の関係にあることがわかる。しかし、その分布状況を見ると、「家事・育児」に「変

図表-6 夫「仕事・通勤」と夫「家事・育児」の関係(%)

〈パネル18の夫「家事・育児」が「10分以上」〉*



〈パネル18の「家事・育児」が「0分」〉n.s.



化なし」が多く、仕事時間の増減と家事・育児時間の増減が関連している割合は妻に比べると少ない。

そこで、パネル18における夫平日「家事・育児」が「0分」の場合と「10分以上」の場合に分けて分析を行った（図表-6）。その結果、パネル18で「家事・育児」が「10分以上」の場合のみ、「仕事・通勤」の変化量と「家事・育児」の変化量の間に5%水準で有意な関連がみられた。

パネル18において多少なりとも平日に家事をしていた夫については、「家事・育児」の「減少」は、「仕事・通勤」が「増加」した夫で最も高く（57.6%）、「減少」（44.3%）や「変化なし」（39.5%）では低い。逆に「家事・育児」の増加は「仕事・通勤」が「減少」した夫で最も高く（29.5%）、「増加」した夫で最も低い（17.3%）など、妻の場合と同様に、仕事と家庭の間に「トレード・オフ」の関係がみられた。

ライフステージ別にみると、こうした関連が有意になったのは「末子小学生以上」のみであった。関連の仕方をみると、夫の「家事・育児」が増加した割合をみると、「仕事・通勤」が「減少」した夫で最も高く（20.6%）、「増加」した夫ではわずか8%となるなど、仕事と家庭の間に「トレード・オフ」の関係がみられた。

「末子未就学」の場合には、夫の「仕事・通勤」が「増加」すると3分の1の夫に「家事・育児」時間の「減少」がみられる一方、4分の1の夫では「増

加」する。「末子小学生以上」では仕事時間が増加した夫で家事・育児時間が増加したのは1割にも満たなかったのに比べると、「末子未就学」では、仕事と家事の「トレード・オフ」の関係はそれほど強いわけではない。

一方、前年の「家事・育児」が「0分」だった場合には、仕事と家庭の変化量に有意な関連はみられなかった。仕事時間が減ろうが減るまいが、「末子未就学」の場合は7割、「末子小学生以上」の場合は8割を超える夫が次の年の家事・育児時間も「0分」のままであった。平日にまったく家事をしなかった夫については、仕事時間が短くなって、早く帰宅できるようになったからといって、家事・育児を行うようになるわけではないようだ。

(3) 夫婦間における影響作用の比較

次に妻と夫の間における仕事と家庭の影響関係についてみていく。具体的な問いとしては以下の2つである。

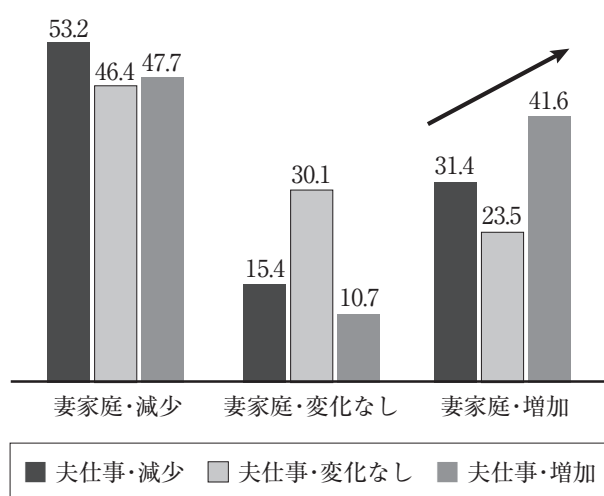
問3 夫の仕事時間が長くなると、妻の家事・育児時間は長くなるのか？

問4 妻の仕事時間が長くなると、夫の家事・育児時間は長くなるのか？

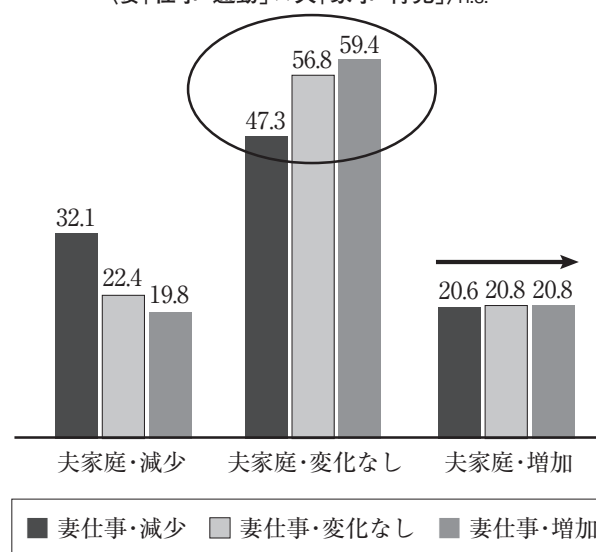
福田（2007）はパネルを使った分析を行い、妻の仕事・通勤時間が増えると夫の家事・育児時間が増え、夫の仕事・通勤時間が増えると妻の家事・

図表-7 夫婦間における生活時間の影響関係(全体)(%)

〈夫「仕事・通勤」×妻「家事・育児」〉**



〈妻「仕事・通勤」×夫「家事・育児」〉n.s.



育児時間が増えるという代替的な関係があるとし、夫婦の家庭内労働への貢献には補完的な要素があることを指摘している。本稿でも、仕事と家庭をめぐる夫婦間の代替・補完関係が平日でもみられるのかどうかを確認していく。

(a) 夫の「仕事・通勤」と妻の「家事・育児」

最初に「問3 夫の仕事時間が長くなると、妻の家事・育児時間は長くなるのか?」についてみた。夫「仕事・通勤」の変化量を行、妻「家事・育児」の変化量を列としたクロス表分析を行ったところ、1%水準で有意な関連がみられた(図表-7)。関連の仕方をみると、妻の「家事・育児」の「増加」は「仕事・通勤」が「増加」した夫では4割を占め、「仕事・通勤」が「減少」した夫(約3割)や、「変化なし」(約2割)に比べ、その割合は最も高くなっている。同様に、妻の「家事・育児」の「減少」は、「仕事・通勤」が「減少」した夫で最も高く、過半数を超えている。

ライフステージ別にみると、「末子未就学」「末子小学生以上」のいずれにおいても、1%水準で有意な関連がみられた。妻の仕事時間が増加した場合には夫のほぼ4割が「家事・育児」が増加しており、その割合は妻の仕事が「減少」あるいは「変化なし」の場合に比べて最も高い割合を占める。

このことから、夫の「仕事・通勤」の増加は妻

の「家事・育児」の増加をもたらすという夫婦間の代替・補完関係は、ライフステージを問わずに成り立つ可能性が示唆された。

(b) 妻の「仕事・通勤」と夫の「家事・育児」

最後に、「問4 妻の仕事時間が長くなると、夫の家事・育児時間は長くなるのか?」についてみた。妻「仕事・通勤」の変化量を行、夫「家事・育児」の変化量を列としたクロス表分析を行ったところ、両変数の間には有意な関連がみられなかった(図表-7)。妻の仕事時間の増減にかかわらず、夫の家事・育児時間が増加した割合はいずれも2割にとどまること、また、妻の仕事時間が増加しても約6割の夫で家事・育児時間は「変化なし」となるなど、夫婦間における代替・補完関係はみられなかった。

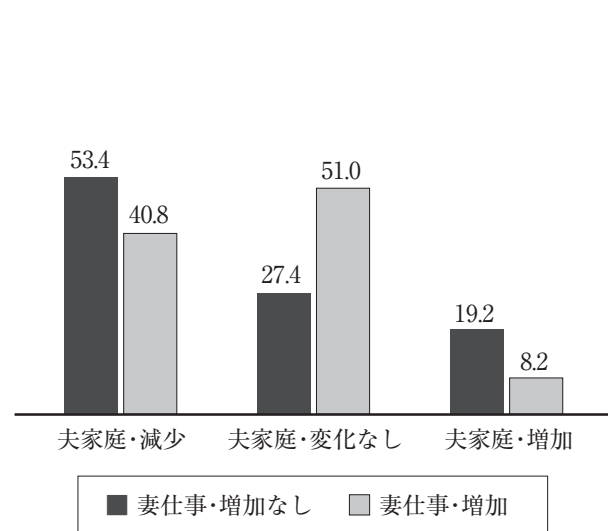
そこで次は、パネル18における妻就業の有無でサンプルを分け、平日における夫の家事・育児時間の多寡とライフステージの違いを考慮して分析を進めていく。

パネル18で妻が「就業」していた場合

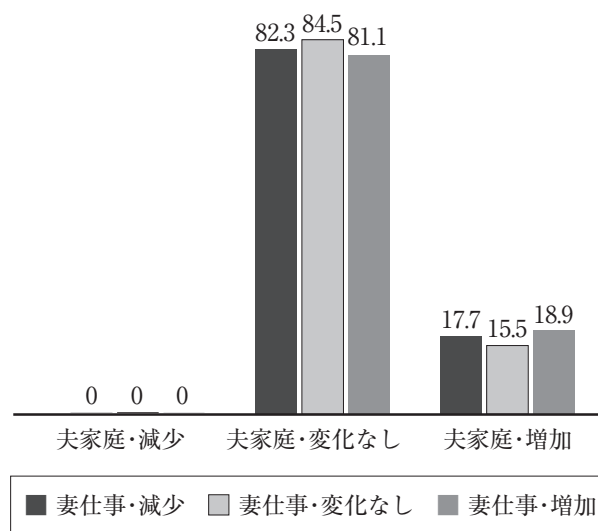
まずパネル18で妻が「就業」の場合をみると、夫の平日「家事・育児」時間が「10分以上」については、「末子小学生以上」のみ5%水準で有意な関連がみられた(図表-8)。そこで「末子小学生

図表-8 妻「仕事・通勤」と夫「家事・育児」の関連(%) — パネル18で妻「就業」の場合

〈パネル18の夫「家事・育児」が「10分以上」〉末子小学生以上*



〈パネル18の夫「家事・育児」が「0分」〉n.s.



以上」について関連の仕方をみると、妻の仕事・通勤時間の増加によって家事・育児時間が増加する夫は1割にも満たず、ほぼ半数の夫が「変化なし」であった。このことから、「末子小学生以上」については妻の「仕事・通勤」と夫の「家事・育児」の間に有意な関連がみられたものの、その関連は夫婦間における仕事と家庭の補完・代替関係とは言い難い。むしろ、有意にはならなかったものの、「末子未就学」において、妻の仕事時間が減少した場合には夫の家事・育児時間も減少し、妻の仕事時間が増加した場合には夫の家事・育児時間が増加する傾向がみられた。

一方、夫の「家事・育児」時間が「0分」の場合には、妻の仕事時間の増減にかかわらず、8割を超える夫が家事・育児時間は「0分」のままであった。この傾向はいずれのライフステージでもみられ、妻の仕事時間が増加しても家事・育児時間が2年続けて「0分」であった夫は、「末子未就学」では約3分の2、「末子小学生以上」では8割を超えた。

以上のことを考えあわせると、妻の「仕事・通勤」時間と夫の「家事・育児」時間については、仕事と家庭をめぐる「代替・補完関係」は成り立っているとはいえないのではないかとということである。

パネル18で妻が「専業主婦」であった場合

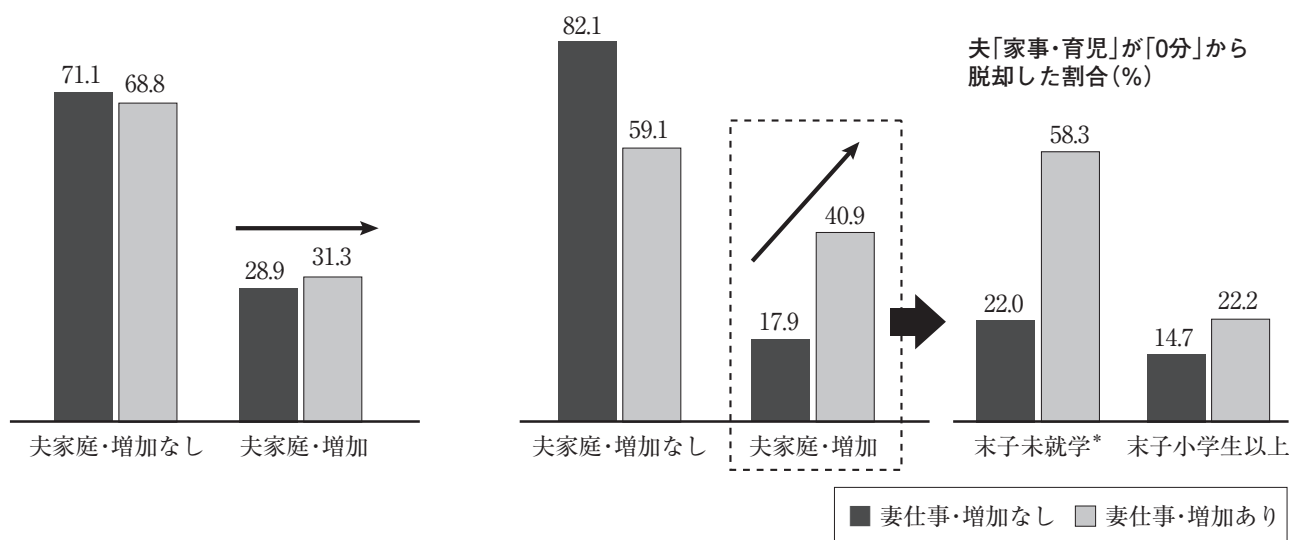
次にパネル18で妻が「専業主婦」の場合についてみた(図表-9)。ここでの妻「仕事・通勤」の変化量が「増加」となるのは、当人がパネル18からパネル19で「働き始めた」ことを意味する。パネル18で「専業主婦」であった者300名のうち、仕事量が増加した人は38名と1割程度であった。3重クロスを行った際にセル内の度数が小さくなってしまふのを防ぐために、ここでは夫「家事・育児」の変化量について、「減少」と「変化なし」を合わせて「増加なし」とし、「増加なし」「増加」の2カテゴリーで分析した。

分析の結果、夫が平日に少しでも家事・育児を行っている場合(「10分以上」)、妻が働き始めたかどうかに関わりなく、「家事・育児」時間が変わらなかった夫が7割を占めた。ライフステージ別に確認しても同様の傾向がみられた⁴⁾。

一方、夫の「家事・育児」時間が「0分」では、妻が専業主婦のままの場合(「妻仕事・増加なし」)には家事・育児時間が「増加」した夫は2割に満たなかったが、妻が働き始めた場合(「妻仕事・増加」)には、約4割の夫で家事・育児時間の増加がみられ、多少なりとも平日に家事・育児を行うようになっていた。

ライフステージ別にみると、妻の就業によって

図表-9 パネル18で妻「専業主婦」:妻「仕事・通勤」と夫「家事・育児」の関連(%) — パネル18で妻「専業主婦」の場合
〈パネル18の夫「家事・育児」が「10分以上」〉_{n.s.} 〈パネル18の夫「家事・育児」が「0分」〉*



夫が家事・育児「0分」から脱却した割合は、「末子未就学」では6割を占めたのに対し、「末子小学生以上」では2割程度にとどまり、妻が継続して専業主婦であった夫との間に違いがみられない。

このことから、妻が働き始めることは、夫が平日に家事・育児を行うようになる1つのきっかけになっているが、それは子どもがある程度小さい時に限られるようだ。

5. まとめ

本稿では、パネル18とパネル19における仕事・通勤時間の変化量と家事・育児時間の変化量の関連に着目し、仕事や通勤に費やす時間と、家事や育児に費やす時間の関連について、①妻と夫それぞれの個人内、②妻と夫の夫婦間の相互関連についてクロス表で確認してきた。ここで得られた知見をまとめておく。

①夫婦の個人内における仕事・通勤時間と

家事・育児時間の関連の非対称性

妻の場合、両者の間には「トレード・オフ」の関連（仕事時間が増えると家庭時間は減少し、仕事時間が減れば家庭時間は増加する）が、ライフステージを通じてみられた。

一方、夫の場合には、平日に少しでも家事・育児をしている夫（「10分以上」）については、「末子小学生以上」で「トレード・オフ」の関連がみられたが、「末子未就学」の場合には、仕事と家事の「トレード・オフ」の関係はそれほど強いわけではなかった。子どもが小さい場合には、仕事時間の増減にかかわらず、家事・育児をしている夫（父親）たちの姿が垣間見られた。

しかし、平日に全く家事・育児をしていない夫（「0分」）については、そのような関連はみられず、夫の仕事時間が増加したか否かに関わらず、8割以上の夫に家庭時間の変化はみられなかった。つまり、平日に家のことに関与しない夫の場合、たとえ仕事時間が短くなっても、大半の夫は相変わらず平日に家事・育児に全く関与しない「まま」ということだ。

個人内における仕事・通勤時間と家事・育児時間の関連は妻と夫では非対称であると指摘することができだろう。

②夫婦間における仕事・通勤時間と

家事・育児時間の関連の非対称性

「夫の仕事・通勤時間と妻の家事・育児時間」の関連については、夫の仕事・通勤時間が増えれば妻の家事・育児家庭時間も増えるという関連が

ライフステージを問わずにみられた。このことは、夫の仕事時間の増大による家事・育児時間の減少を妻が調整役（バッファー）となり、カバーしているという点において、仕事と家庭に関する家庭内の代替・補完関係はみられることを意味している。

これに対し、「妻の仕事・通勤時間と夫の家事・育児時間」との関連については、パネル18における妻の就業の有無別に夫の平日における家事・育児の多寡やライフステージなどを加味して検討したが、唯一、妻の仕事の増減が夫の家事・育児時間の増加に関連していたのは、平日に家事・育児を全くしなかった夫で、妻が専業主婦から働き始めたときであった。妻が働き始めた場合には、4割の夫が平日の家事・育児時間が「0分」から脱却し、「10分以上」に増加する様子がみられた。ただし、そうした傾向がみられたのは子どもの年齢が比較的小さい時だけに限られる。「末子小学生以上」になると、妻が働きに出ようが出まいが、平日の家事・育児時間が増加した夫は2割程度にとどまっていた。

裏を返せば、妻が働き始めても依然として平日の家事・育児時間が「0分」のままである夫は、「末子未就学」で4割、「小学生以上」にいたっては8割にも達することを示す結果となった。

総じて、妻の仕事が増加したからといって夫の家事・育児時間が増えるという傾向はみられず、妻の仕事時間の増大による家事・育児時間の減少を夫が補うという状況は限定的な場合にとどまる。夫婦間における仕事・通勤時間と家事・育児時間の関連についても、妻と夫では非対称の関係がみられるといえるだろう。

以上みてきたように、仕事と家庭をめぐる時間の調整において、個人内および夫婦間において性別非対称な関係がみられたことは、ライフステージを通じて、仕事と家庭の調整がもっぱら妻にかかっていることを物語っている。

妻の場合には、自分の仕事だけでなく夫の仕事の増減は、ライフステージを通じて妻本人の家事・育児時間と関連する。一方夫については、妻の就

業状況、平日における家事・育児時間の有無、末子年齢（ライフステージ）など、今回、検討した要因だけでも、仕事時間と家事・育児時間の関連はさまざまなバリエーションがあった。そのこと自体、夫の家事・育児への関与は状況依存的であり、妻の家事・育児時間が——ライフステージや就業の有無にかかわらず——妻本人や夫の仕事と一貫した関連を示したのとは大きく異なる。

ここからみえてくるのは、1つには、夫の仕事時間の短縮は必ずしも夫の家事・育児時間を増やすわけではないということである。永井（2004: 198）は「男性の労働時間の長さ自体（時間制約）がまさに性別役割分業の結果」と指摘していたことを踏まえると、単に労働時間の短縮が家事・育児への参加を促すかどうかは疑問が残る。夫の家事・育児参加がなかなか増えないことの問題の根深さを物語っているといえるだろう。

もう1つは、妻はライフステージにかかわらず、夫の働き方にずっと影響を受けるのに対し、夫の場合には末子年齢が上がるにつれて妻の働き方の影響を受けなくなる様子がみられた点である。このことは、「末子未就学」の時には、夫と妻が育児の「共同戦線」を張っている様子が垣間見られたのに対し、ライフステージの進行に伴い、夫婦間の影響関係に差が生じている可能性を示唆している。

福田（2007）は妻の仕事時間の増加による妻の家事・育児時間の減少分は夫の家事・育児の増加分でほとんど代替できないことから、妻は夫以外の資源に頼るか、世帯における家事・育児時間が減少したところを見計らって働きに出るのではないかと指摘していた。今回の分析からも、夫のサポートがないまま、働き始める女性が半数を占めた。とりわけ「末子小学生以上」において、その割合が高かったことを考えると、家事・育児負担が減少したところを見計らって働きに出る（あるいはそうせざるを得ない）状況がうかがえる。

本稿はクロス表を中心にした基礎的な分析にとどまっているが、今回の分析を通じて、①平日に全く家事・育児をしない夫をもつ女性たちが働き始めた際に、夫以外のどのような資源を用いてい

るのか、仕事と家庭の二重負担の中にいるのか、夫とどのような関係性を築いているのだろうか、②ライフステージの進行に伴う夫婦間の影響関係の差は、ライフステージの上昇に伴って発生してくる年齢効果というべきもののなのか、それとも現在の「末子未就学」のライフステージにいる夫たちが、ある程度は「男性も仕事と家庭」というスローガンや、「イクメン」や「ワーク・ライフ・バランス」という概念に触れたことによる時代効果あるいはコーホート効果と呼ぶべきもののかなど、さまざまな課題が浮き彫りになった。こうした点について、パネルデータを丹念に分析し、夫婦関係の軌跡を明らかにしていくことが今後の課題となる。

注

- 1) なお、「仕事・通勤」と「家事・育児」について、平均値よりも3標準偏差以上大きい場合は外れ値として除外した。また生活時間の合計が24時間にならないサンプルについても分析から除外した。
- 2) 収入のある「専業主婦」も分析から除外している。夫は両時点ともに仕事に就いている雇用者とした。また、自営業の回答は個人によって値のぶれが大きいため、今回は外した。
- 3) パネル18において、妻が就業している場合には、「末子未就学」「末子小学生以上」のいずれのライフステージにおいても1%水準で有意な関連がみられた。また妻が専業主婦の場合には、「末子未就学」で1%水準、「末子小学生以上」では10%水準で有意な関連がみられた。
- 4) パネル18で妻が専業主婦で、夫平日の「家事・育児」時間が10分以上であった対象者144人のうち、妻が専業主婦のままであった人（「増加なし」）が128名、仕事を始めた人（「増加」）が16人であり、ライフステージ別にみるには対象者がかなり少なくなってしまう。このため、ライフステージ別の分析結果は参考までに記載した。検定には、Fisherの直接法を使用した。

文献

- 池田心豪, 2010, 「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題——仕事と家庭生活の両立に関する研究に着目して」『日本労働研究雑誌』599: 20-31.
- 厚生労働省, 2011, 「平成22年版 働く女性の実情」厚生労働省ホームページ（2012年8月27日取得, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/dl/10a-all.pdf#search>）.

- 国立社会保障・人口問題研究所, 2012, 「第14回出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（2012年5月28日取得, http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/chapter3.html）.
- 坂口尚文, 2007, 「パネルデータにみる夫の労働時間の推移」『季刊家計経済研究』76: 6-13.
- 鈴木富美子, 2011, 「休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか——妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」『季刊家計経済研究』92: 46-58.
- 総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研究所, 2008, 「夫と妻の仕事・育児、自由時間の状況——『男女共同参画週間』にちなんで（社会生活基本調査の結果から）」『統計トピックス』No.30, 総務省ホームページ（2012年8月28日取得, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi30.htm>）.
- 永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77.
- , 2004, 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 190-200.
- 福田節也, 2007, 「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因」『季刊家計経済研究』76: 26-36.
- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加——家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 175-189.
- , 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-54.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞社.
- Hochschild, Arlie Russell with Anne Machung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Viking Penguin. (=1990, 田中和子訳『セカンド・シフト——アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社).

すずき・ふみこ 公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか——妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」（『季刊家計経済研究』92, 2011）。家族社会学専攻。

日本における夫妻間の消費・余暇時間の配分の変化とその要因[†]

坂本 和靖

(慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授)

1. はじめに

1980年代以降、「共働き世帯(夫妻ともに雇用者)」は急増し、1990年代前半には「片働き世帯(男性雇用者と女性無業者)」との数が同程度に、1997年以降は片働き世帯数を上回り、増加の一途をたどっている。長い不況下で、夫の所得が不安定となり、世帯の中における稼得者としての妻の存在は大きくなっており、家計の意思決定に深く関与していることが想像に難くない。

これまでの経済学の枠組み(Unitary Model)では、家計は単一の意思決定主体のもと行動が選択されていると想定されていたが、むしろ世帯構成員間の交渉のもと意思決定が行われていると考えるのが自然ではないだろうか。

本稿では、Chiappori (1988, 1992) が示した、各世帯員が各自の選好(効用)を持つことを仮定したCollective Modelを用いて、日本の家計を事例とした消費・余暇時間の世帯内配分に関する検証を行いたい(Browning et al. 1994, Browning and Gørtz 2006)。

具体的には、1990年代以降、夫妻間において資源配分(消費・余暇時間)にどのような変化が見られたかを確認する。女性が社会進出し、共働き世帯が増えたものの、世帯内における資源配分(消費・時間)の不平等が取りざたされているが、これらが経年的(1990年代～2000年代)にどのように変化しているのかについて論究したい。

構成は以下になっている。第2節では、先行研究について概観し、第3節では、記述統計

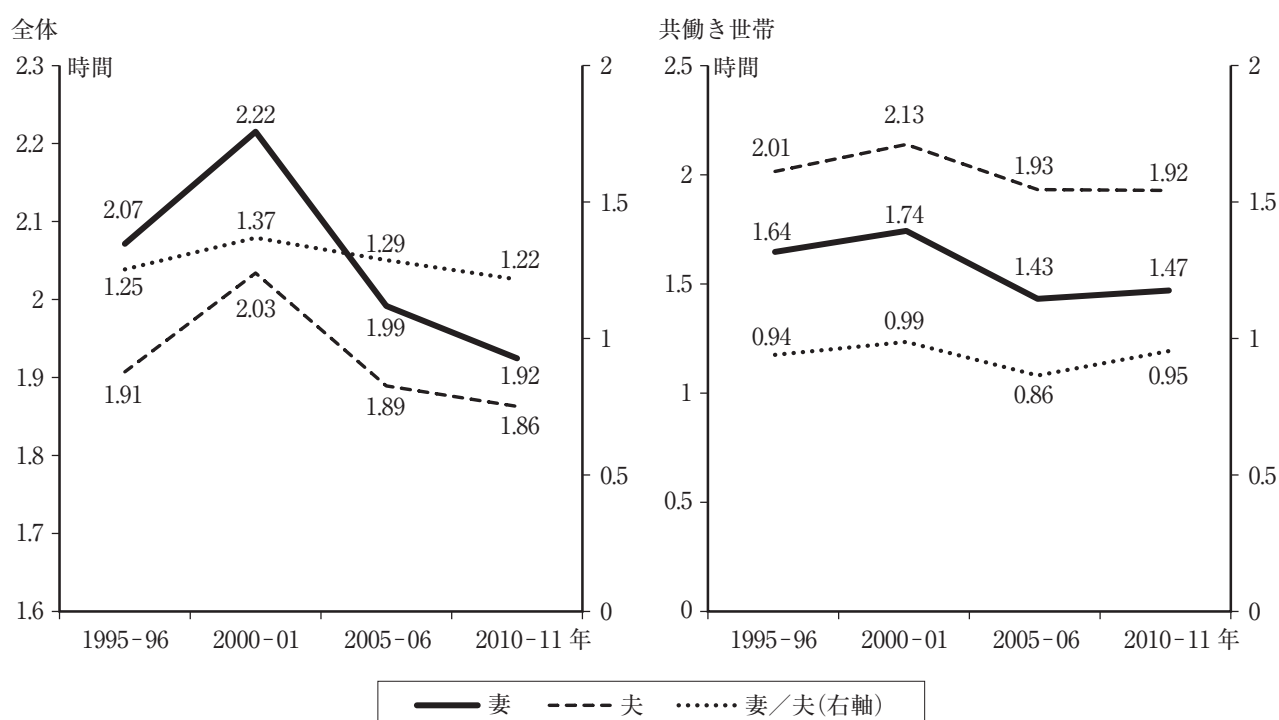
量から、消費、余暇時間の配分がどう推移していったのかを確認、第4節では、モデルおよび推計モデルの説明、第5節では、消費、余暇時間の配分の決定に対して、どのような要因が影響しているかを実証結果から考察する。

2. 先行研究

世帯内における資源配分に関する研究として、経済学では、消費、労働供給(その裏返しとしての余暇)の2財について扱われてきた。世帯内における消費の配分を主題とした、Browning et al. (1994) では、カナダのCanadian Family Expenditure Surveyを用いて、被服費の配分に関するIncome Pooling仮説(所得の源泉が誰であろうとそれは世帯内における被服費の配分に影響しない)の検証を行い、仮説を棄却した。また、Lundberg et al. (1997) では、イギリスのThe Family Expenditure Surveyを利用し、[父親の]所得税の税控除から、育児をしている者[母親]に(同額の)児童手当が支払われるという制度改定を自然実験として活用し、制度改定後に妻と子どもの被服費が増加したことを示している。

労働供給としての生活時間への影響を扱った先行研究では、Bertrand et al. (2003) が、南アフリカにおける年金プログラムが、年金受給者と同居している生産年齢者の労働時間の抑制に働いており、特にその長子の労働時間の減少分が大きく、Income Pooling仮説が棄却されている。またApps and Rees (2005) では、税・社会保障

図表-1 夫妻の余暇時間[平日]と男女比の推移(27～37歳)



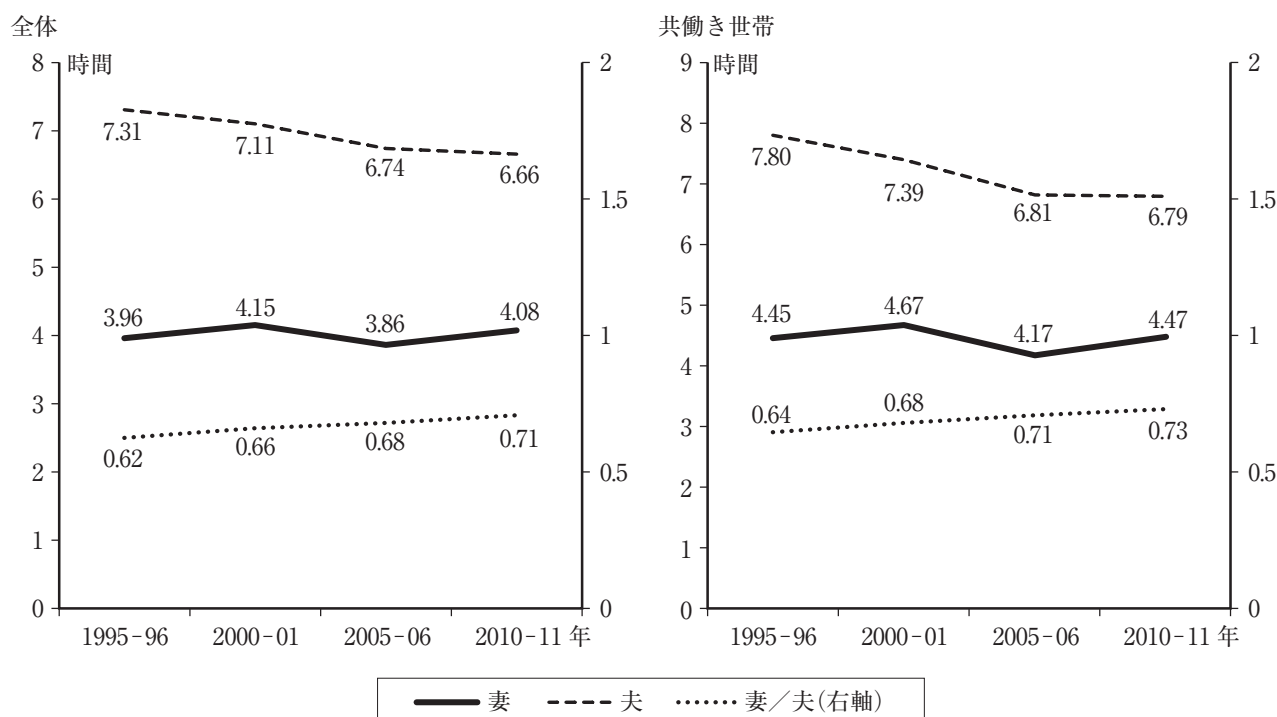
制度の違いが女性の生活時間配分に及ぼしているとし、ドイツでは専業主婦の妻がいる世帯よりも就業する妻がいる世帯は実効税率が高く、有配偶女性の就業時間を抑制、家事時間を増加させ、それ以外の国では、限界税率が各個人の所得に依存するため、就業時間を増加させるとした。

これらの結果から、所得の源泉やその他の Distribution Factors (世帯内の交渉に影響する変数、Browning et al. (1994)) によって、消費、労働供給行動それぞれに違いが生まれることが確認され、それに伴い、世帯員各人の存在に着目した Collective Model が世帯行動分析における一つの重要なモデルとして考えられるようになっていく。

これまでの Collective Model による先行研究の多くでは、Output として、消費、生活時間が別々に扱われていたが、Browning and Gørtz (2006, 2012) は、2財を同時に考慮した分析の必要性を唱えた。彼らは、夫の就業時間が長く、妻は家事時間が長い傾向がみられるが、実際は、家庭ごとの事情もあり、本当のところは各世帯の heterogeneity で覆われているとし、夫(妻)が

より多く働いているのに、妻(夫)と比べて余暇(個人消費)を享受していない可能性を示唆する(一方だけが両方を多く享受する)。その理由として、①世帯内における余暇(消費)への選好は多種多様であるから、消費も余暇も惜しんで、仕事に熱中してしまっているかもしれないし、②賃金や仕事・家事の生産性が多種多様であるから、効率よく短い時間で仕事をしているため(あるいは時給が高い仕事をしているため)、余暇時間が多くとれ、さらには消費額も大きくなる。また、③世帯内における「Bargaining Power (交渉力)」が等しくなく、小さい Power しか持たない人は、より多く働かされたり、稼いできた分の見返りが小さかったりするなどの理由が考えられる。そのため、個人消費と余暇時間の両方を検討する必要性を提起している。本稿では、日本の家計データを用いて、Browning and Gørtz (2006, 2012) に倣い、消費と余暇時間の双方の配分に注目した分析を行う。

図表-2 夫妻の余暇時間[休日]と男女比の推移(27～37歳)



3. 夫妻間の消費、余暇時間配分の推移

本稿では、公益財団法人家計経済研究所が1993年から同一世帯に対して追跡調査を行っている「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」の1994～2011年分を用いている(2011年度のデータのついての詳細は、久木元(2012)を参照)。本稿の分析では有配偶者に限定し、夫妻間の消費、生活時間の配分がどのように推移していったのかを確認する。なお、時点間比較を行う場合は、対象者の年齢を27～37歳に固定している。

(1) 余暇時間

多くの先行研究では、週当たりの生活時間を用いた推計を行っているが¹⁾、ここでは、より詳細な行動を観察するため、平日と休日に分けて、余暇時間(趣味・娯楽時間)の平均時間および男女比の推移をみる。最新年度の2011年から5年間ずつ遡って比較を行うと、平日の余暇時間は、妻、夫ともに、2000年前後で一時的に上昇するものの、その後漸減している(図表-

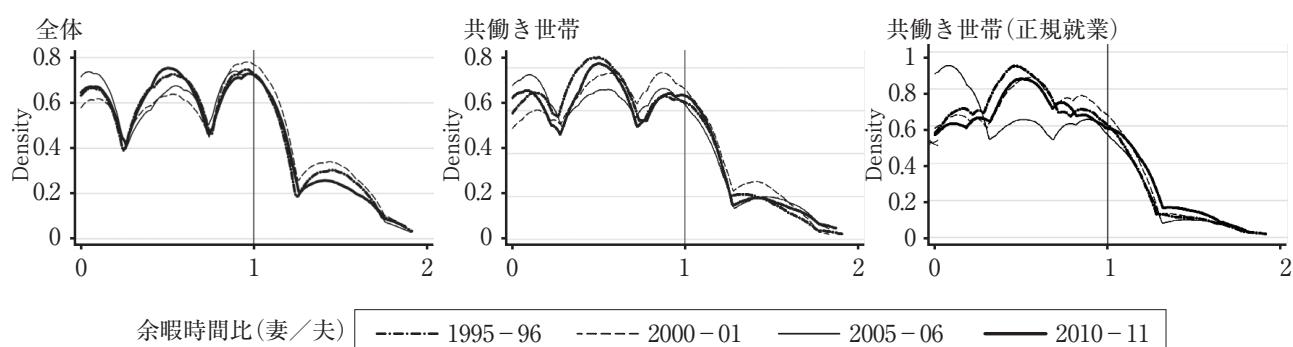
1)。また男女比(妻÷夫)は専業主婦を含めた全体では、一貫して「1」以上あり、妻の方が長い余暇時間を享受しているものの、共働き世帯に限定すると、「1」弱となり、夫の方が長い余暇時間を得ている。

休日の余暇時間では、夫の余暇時間が一貫して減少する一方で、妻の余暇時間、および男女比(妻÷夫)が増加しているが、平均値で見れば、夫の余暇時間の方がとても長く、「0.62」～「0.71」と両者の差が開いている(図表-2)。これは共働き世帯でもほとんど変わらない。

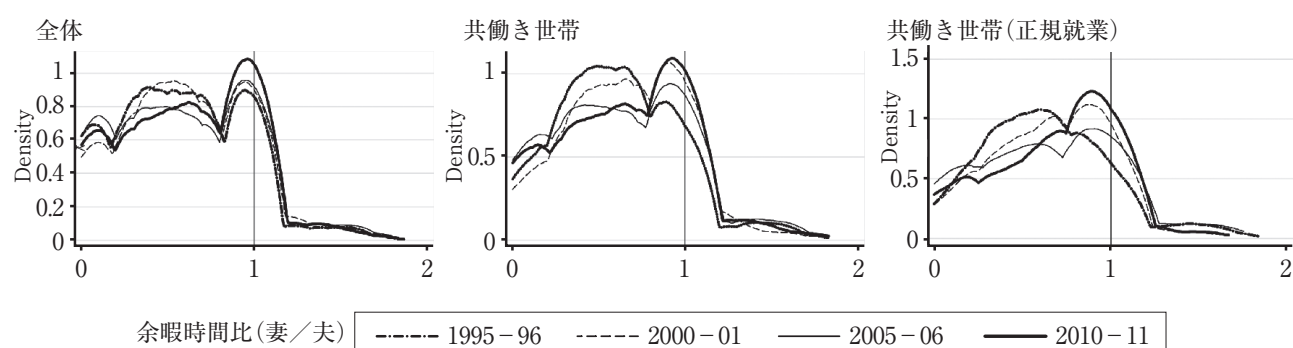
次に、平均値の推移だけでなく、各時点の余暇時間の男女比の分布の変化をみると、4時点の中では、2000年前後の余暇時間(平日)の分布が最も右側に偏っており(相対的に妻の余暇時間が長い)、余暇時間(休日)では、2010年前後に分布が右に偏る傾向が確認された(図表-3、4)。

最後に、就業形態別に余暇時間に加えて、家事、育児時間をみると、以下のような特徴がみられる(図表-5)²⁾。まず余暇時間(平日)では、無業、非正規就業ほど妻の余暇時間が長く、逆

図表-3 余暇時間の男女比(平日、妻÷夫)



図表-4 余暇時間の男女比(休日、妻÷夫)



に夫は妻が無業であるほど余暇時間が短い。余暇時間（休日）では、反対に妻は無業であるほど余暇が短くなるが、夫は妻の就業形態による違いがあまりみられない。

家事・育児時間では、夫が正規就業の場合は、妻の就業形態により、夫の家事・育児時間に違いが表れるが、大きな差が見られなかった。また、たとえ夫がパート就業、無業であっても、夫の家事・育児時間は、妻の家事・育児時間を超えることはなく、夫の趣味・娯楽時間も、妻の趣味・娯楽時間を超えている。総じて就業しているかどうかにかかわらず、妻の家事時間の差異は小さく、就業有配偶女性は、ダブル・シフト（Hochschild 1989）を強いられていることを示唆している。

(2) 消費

本節では、消費の定義と個人消費の特徴について説明する。先行研究では、誰のための

消費かを特定できる、いわゆる“Assignable Goods”として被服・履き物や教養・娯楽・交際費などを用いているが、JPSCでは、消費の内訳について尋ねているものの、それらが世帯員毎に分類されていないため、夫妻いずれの消費にあたるものかを区別できない。そこで、調査項目にある月あたりの消費額（「生活費その他の支出」）を、「家族共通の支出」、「妻のための支出」、「夫のための支出」、「子どものための支出」、「それ以外のための支出」に分類した項目のうち、「妻のため」「夫のため」を個別の「支出」として用いる。

消費の平均値および男女比の推移をみると、2000年代以降に夫分が減少し、妻分が増加する傾向にあり、共働き世帯に限定すると、その傾向がより強く表れている（図表-6）。また、分布の推移をみると、他の年と比べて、2011年において「1」（＝夫妻の消費が同額）となる世帯数が増えており（図表-7）、前節の余暇時

図表-5 夫婦就業形態別の生活時間(平日・休日、2011年)

単位:時間

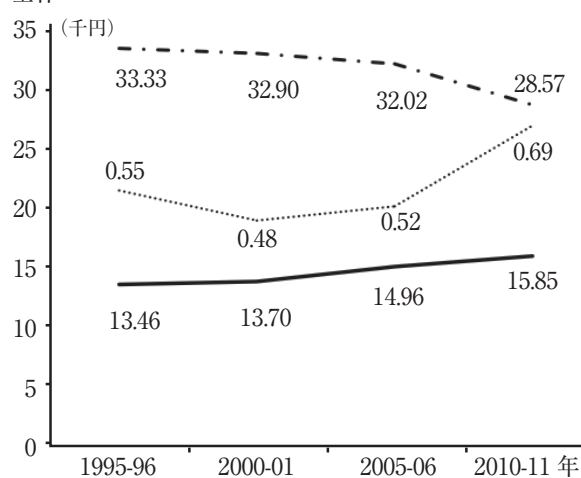
表 2 夫婦就業形態別・生活時間(平日・休日の平均)

		妻			夫			趣味・娯楽時間 男女比(妻／夫)	
夫	妻	人	平日			平日			
			就業時間	家事・ 育児時間	趣味・ 娯楽時間	就業時間	家事・ 育児時間		趣味・ 娯楽時間
正規就業	正規就業	213	8.01	4.13	1.37	11.00	0.86	1.96	0.70
正規就業	非正規就業	419	6.03	4.92	1.96	10.64	0.58	2.04	0.96
正規就業	無業	408	－	9.24	3.49	11.15	0.52	1.73	2.01
非正規就業	正規就業	34	8.05	4.50	0.93	9.68	0.69	2.43	0.38
非正規就業	非正規就業	80	6.79	4.57	2.02	10.04	0.68	2.62	0.77
非正規就業	無業	69	－	9.11	3.04	10.39	0.41	2.36	1.29

		妻			夫			趣味・娯楽時間 男女比(妻／夫)	
夫	妻	人	休日			休日			
			就業時間	家事・ 育児時間	趣味・ 娯楽時間	就業時間	家事・ 育児時間		趣味・ 娯楽時間
正規就業	正規就業	213	－	6.42	4.91	－	2.56	7.13	0.69
正規就業	非正規就業	419	－	6.82	4.74	－	2.45	7.43	0.64
正規就業	無業	408	－	8.43	4.12	－	3.28	7.11	0.58
非正規就業	正規就業	34	－	7.30	4.17	－	2.27	6.55	0.64
非正規就業	非正規就業	80	－	6.19	5.21	－	1.86	7.64	0.68
非正規就業	無業	69	－	8.79	3.76	－	2.31	7.89	0.48

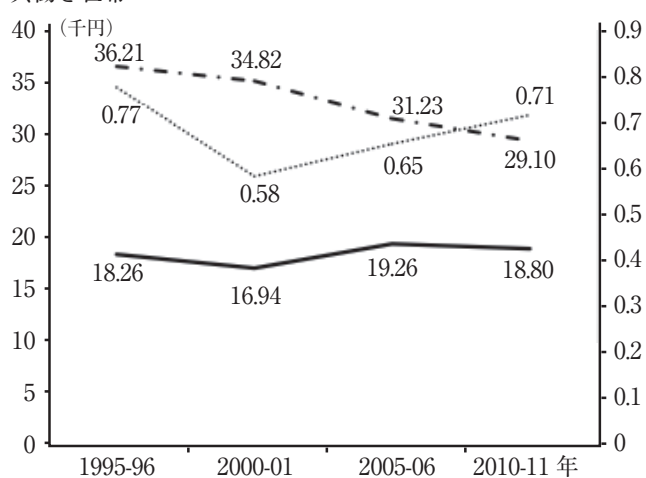
図表-6 夫妻の消費額と男女比の推移(27～37歳)

全体



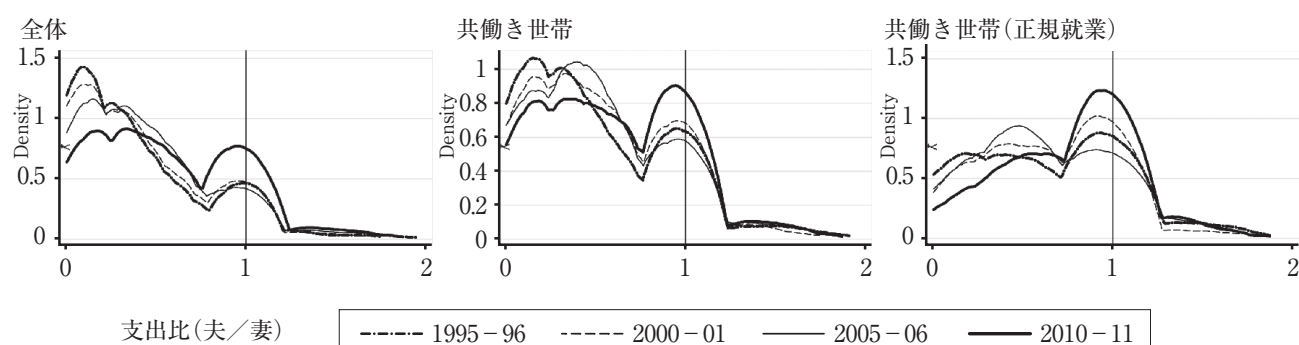
— 妻分 - - - 夫分 妻/夫(右軸)

共働き世帯



— 妻分 - - - 夫分 妻/夫(右軸)

図表-7 消費の男女比(妻÷夫)



図表-8 夫婦就業形態別の月あたり消費額(2011年)

夫	妻	人	全体 千円	妻 千円	夫 千円	妻/夫
正規就業	正規就業	198	289.35	30.24	35.72	0.85
正規就業	非正規就業	426	260.46	15.45	33.08	0.47
正規就業	無業	392	238.78	12.94	33.15	0.39
非正規就業	正規就業	29	272.03	28.76	24.34	1.18
非正規就業	非正規就業	123	256.49	16.28	26.62	0.61
非正規就業	無業	64	232.06	13.38	22.02	0.61

間と比べても、消費の男女比はより均等になる傾向がみられる。

加えて、就業形態別にみると、妻が正規就業であるほど、妻の消費額は大きく、夫との差が小さいが、妻が非正規就業、無業では双方とも夫より消費額が小さい(図表-8)。正規就業であるかどうかで(あるいは稼得所得の多寡により)、享受できる消費額に開きがあることが確認された。

(3) 消費と余暇時間

本節では、前節までに男女比として示した、相対的消費(妻/夫)と相対的余暇時間(妻/夫)との関係を確認する。相対的消費と相対的余暇時間(平日)は、緩い負の相関がみられた(OLS推計では係数は負であるものの統計的に有意ではない: 係数-0.018、t値-1.15)。一方、休日では、緩い正の相関が確認された(OLS

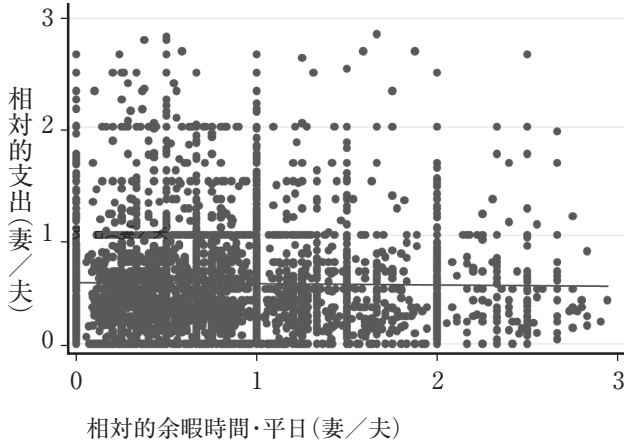
推計では係数は正で、統計的に有意である: 係数0.088、t値8.80)。前者では余暇と消費は代替的な関係が、後者では、両者は補完的な関係がみられた。1週間あたりの生活時間で分析していた、Browning and Gørtz (2006, 2012)では、正の関係のみであったが、平日、休日と分類したことで、異なる結果となったのは興味深い。

4. モデル³⁾

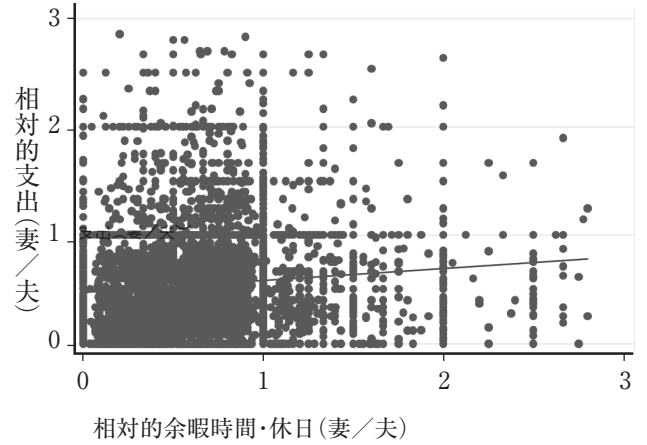
(1) Collective Model

世帯内における時間と消費の配分に関するモデルを示す(Browning and Gørtz 2006; 2012)。ここでは主立った2人の世帯員($i = A, B$)の余暇時間 l_i ・市場労働時間 m_i ・家事労働時間 h_i と、私的財 c_i ・(世帯内)公共財 c_H の消費の配分は以下のように示される。

図表-9 相対的消費(Y軸)と相対的余暇時間・平日(X軸)



図表-10 相対的消費(Y軸)と相対的余暇時間・休日(X軸)



$$c_A + c_B + c_H = w_A m_A + w_B m_B + n \quad (1)$$

$$l_A + h_A + m_A = T \quad (2)$$

$$l_B + h_B + m_B = T \quad (3)$$

$$Q = F(h_A, h_B, c_H) \quad (4)$$

$$u_A = u_A(c_A, l_A, Q) \quad (5)$$

$$u_B = u_B(c_B, l_B, Q) \quad (6)$$

c は消費、 w は労働所得、 n は非労働所得、 Q は世帯内公共財、 u は効用を示し、 H, A, B はそれぞれ世帯、妻、夫を指している。

まず、第(1)式は消費に対する予算制約を、第(2)、(3)式は世帯構成員それぞれの時間制約を、第(4)式では、(世帯内)公共財が構成員各人の家事時間 h_i と公共財に投入する財 c_H から生み出されていることを示している。また第(5)、(6)式は世帯構成員それぞれの効用を指している。

さらに、世帯内において、一方(妻/夫)が他方(夫/妻)の効用を考慮(Care)するとし、各人のベンサム型(加算型)社会的厚生関数は以下のように示される。

$$\Psi_A = u_A + \lambda_A u_B \quad (7)$$

$$\Psi_B = u_B + \lambda_B u_A \quad \lambda_i > 0 \quad (8)$$

上記のweight λ_i はCareの程度を指しており、さらに、世帯全体の社会的厚生関数を示すと、

$$\Psi = \tilde{\mu} \Psi_A + (1 - \tilde{\mu}) \Psi_B \quad \tilde{\mu} \in [0,1] \quad (9)$$

μ はPareto Weightと呼ばれ、世帯内における「Power」の配分とケアの程度から構成されている。もし、 μ が一定に固定されているとUnitary Modelとなり、一定でない場合は、Collective Modelとなる⁴⁾。一般的に、Powerの世帯内配分はDistribution Factorsに依存している。具体的なDistribution Factorsの事例としては、世帯構成員 A, B の相対的な年齢・就学年数・賃金や、世帯外の要因として、居住地における人口の性比などが挙げられる⁵⁾。

(2) 推計モデル

ここでは、実証するにあたり、効用関数内において、分離性仮定を置くこととし、これを可能とするために、簡単なパラメータ化を行う。

以下では、効用関数は加法的⁶⁾、余暇時間をPower(べき)型関数で表現する⁷⁾という2つの仮定を課した上で c_i, l_i, Q の3つの変数により構成されているとした。

$$u^A = \theta_A \ln(c_A) + \tau_A (\rho / \rho - 1) (l_A)^{\left(\frac{\rho-1}{\rho}\right)} + f(Q) \quad (14)$$

$$u^B = \theta_B \ln(c_B) + \tau_B (\rho / \rho - 1) (l_B)^{\left(\frac{\rho-1}{\rho}\right)} + f(Q) \quad (15)$$

ρ は余暇の異時点間代替弾性値(Frisch労働弾性値)を指している。次に、個人 A の相対的な消費、個人 A の相対的な余暇時間を示

図表-11 推計結果

Unrestricted Model									
	相対的消費 (妻／夫)		相対的余暇時間 (妻／夫、平日)		相対的消費 (妻／夫)		相対的余暇時間 (妻／夫、休日)		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
世帯月収（対数値）	0.34	0.04 ***	− 0.08	0.04 **	0.34	0.04 ***	0.11	0.03 ***	
相対的賃金 (妻／夫、対数値)	3.79	0.19 ***	− 1.06	0.19 ***	3.79	0.19 ***	0.26	0.14 *	
年齢差	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
就学年数差	− 0.01	0.01	− 0.04	0.01 ***	− 0.01	0.01	− 0.02	0.00 ***	
子ども人数	− 0.10	0.01 ***	− 0.06	0.01 ***	− 0.10	0.01 ***	− 0.09	0.01 ***	
定数項	− 5.43	0.24 ***	1.22	0.23 ***	− 5.43	0.24 ***	− 0.97	0.17 ***	
R ²		0.12		0.03		0.12		0.04	
Corr (x ²)		− 0.0452 (8.863)					0.0577 (14.473)		
人		4,346					4,346		

Restricted Model									
	相対的消費 (妻／夫)		相対的余暇時間 (妻／夫、平日)		相対的消費 (妻／夫)		相対的余暇時間 (妻／夫、休日)		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
世帯月収（対数値）	0.33	0.04 ***	− 0.05	0.04	0.34	0.04 ***	0.12	0.03 ***	
相対的賃金 (妻／夫、対数値)	3.51	0.19 ***	0.35	0.03 ***	3.77	0.19 ***	0.39	0.03 ***	
年齢差	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
就学年数差	− 0.02	0.01 ***	0.00	0.00 ***	− 0.01	0.01 **	0.00	0.00 **	
子ども人数	− 0.10	0.01 ***	− 0.05	0.01 ***	− 0.10	0.01 ***	− 0.09	0.01 ***	
定数項	− 5.15	0.24 ***	− 0.22	0.15	− 5.40	0.24 ***	− 1.12	0.11 ***	
R ²		0.12		0.00		0.12		0.03	
Corr (x ²)		− 0.0498 (10.773)					0.0568 (14.029)		
人		4,346					4,346		

1) ***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%統計的に有意であることを示している

2) 1994～2011年分のデータを利用

すと、

$$c = \frac{c_A}{c_B} = \theta \mu$$

$$l = \frac{l_A}{l_B} = (\mu \tau \frac{w_B}{w_A})^\rho = (\mu \tau)^\rho w^{-\rho}$$

となる⁸⁾。

ここで、Pareto Weight μ は、夫婦間の相対的な賃金 w と賃金以外のDistribution Factor Z （夫婦間の年齢差、就学年数差など）から構成されている。

$$(16) \quad \mu = \exp(\alpha_0 + \alpha'z + \delta \ln(w) + \varepsilon_\mu)$$

(17) 自由裁量消費と余暇時間の係数 θ と τ は、世帯の基本属性 a （世帯員の年齢、子ども人数など）から構成されているとする。

$$(18) \quad \theta = \exp(\gamma_{\theta 0} + \gamma'_{\theta} a + \varepsilon_\theta)$$

$$(19) \quad \tau = \exp(\gamma_{\tau 0} + \gamma'_{\tau} a + \varepsilon_\tau)$$

相対的自由裁量消費方程式（16）や相対的余暇時間方程式（17）に、これらの μ 、 θ 、 τ を代

図表-12 相対的賃金(妻/夫、対数値)の係数

調査年	被説明変数	相対的消費 (妻/夫)	相対的余暇時間 (妻/夫、平日)	相対的消費 (妻/夫)	相対的余暇時間 (妻/夫、休日)
1995-96		2.08 ***	0.15	2.16 ***	0.16
2000-01		3.26 ***	0.32 ***	3.50 ***	0.35 ***
2005-06		3.70 ***	0.38 ***	3.73 ***	0.38 ***
2010-11		3.36 ***	0.33 ***	3.25 ***	0.32 ***

1) ***, **, *は、それぞれ1%、5%、10%統計的に有意であることを示している

2) Restricted Model

入する。

$$\ln c_A/c_B = \ln c = (\alpha_0 + \gamma_{\theta 0}) + \alpha'Z + \gamma'_{\theta}a + \delta_w \ln(w) + (\varepsilon_{\theta} + \varepsilon_{\mu} + \eta) \quad (20)$$

$$\ln l_A/l_B = \ln l = \rho(\alpha_0 + \gamma_{\theta 0}) + \rho\alpha'Z + \rho\gamma'_{\theta}a + \rho(\delta_w - 1)\ln(w) + \rho(\varepsilon_{\theta} + \varepsilon_{\mu}) \quad (21)$$

異時点間代替弾性値 ρ は時点を年齢に置き換えることで、推計可能ではあるが (MaCurdy 1981; Browning et al. 1999; 黒田・山本 2007)、本稿で用いるデータは調査対象者年齢を限定しているため、正確な値を推計するのは困難であると考えられる。ここでは、先行研究で得られている先験的な ρ の値を用いることとする。

上記の2式を誘導型にすると、

$$\ln c = \pi_{c0} + \pi'_c Z + \pi'_{\theta} a + \pi^w_c \ln(w) + \varepsilon_c \quad (22)$$

$$\ln l = \pi_{l0} + \pi'_l Z + \pi'_{\theta} a + \pi^w_l \ln(w) + \varepsilon_l \quad (23)$$

となり、この2式には以下の制約が課せられる。

$$\pi^i_l = \rho \pi^i_c \text{ for } i = 1, 2, \dots, D \quad (24)$$

$$\pi^w_l = \rho(\pi^w_c - 1) \quad (25)$$

Browning and Gørtz (2006) では、先験的にもっともらしい値として ($\rho = 0.05 \sim 0.1$) を用いているが、ここでは、黒田・山本 (2007) が日本のデータである『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省) を用いて、実測した結果 (0.14)¹⁰⁾ を用いた。

なお、次節以降の推計では被説明変数として相対的な比 (消費、余暇時間) の対数値を用いるのだが、個人 A、B いずれかの対象者の値が 0 である場合、比は計測することができない。ここでは、0 円となっている箇所に、Cragg (1971) のモデル (詳しい推計方法については坂本 (2008) を参照) で推計した推計値を入れて、サンプル数の減少を防いでいる¹¹⁾。

5. 推計結果

本節では、被説明変数として、相対的な消費 (c_A/c_B)、相対的な余暇時間 (l_A/l_B) の対数値を、説明変数として、世帯全収入 (対数値)、夫妻の賃金収入 (対数値) の比、夫妻間の年齢差、夫妻間の就学年数差、子ども人数 (18 歳未満) を用いて、Random Effect Estimation of Seemingly Unrelated Regression による、推計を行った。

まず、何の制約を課さないモデル (Unrestricted Model) では、相対的賃金が高いほど、相対的な消費も高く、また、(平日の) 相対的余暇時間は短くなり、週あたりの余暇時間を用いた、Browning and Gørtz (2006) と同様な結果となった。これは、妻の賃金収入が相対的に多いほど、妻の消費割合が高くなり、逆に余暇時間は減少するという 2 財の「代替的」な関係性がうかがわれる。しかし、休日の余暇時間を被説明変数とした場合、相対的賃金は、消費、余暇時間双方に対して、正に有意となり、相対的に賃金が高い妻は、消費のみならず、余暇時間も多く享受しているという非常に興味深い結果となった。

それ以外の Distribution Factors は、妻の就学年数が長いほど、余暇時間が短くなるという予想と逆の結果が得られている（表章しないが、個別に就学年数を説明変数とした場合、双方とも正に有意な結果が得られている）。

次に、賃金、年齢、就学年数のそれぞれに制約（24、25式）をかけた推計（Restricted Model）では、相対的賃金の影響は、いずれのモデルにおいても、相対的消費、相対的余暇時間（平日、休日とも）に対して正に有意となり、2財の関係は補完的であり、世帯内（夫婦間）において、高い賃金を得る者は、2財とも多く享受し得るという結果となった。加えて、経年的な相対的賃金の影響の推移をみるために、推計値を表章した（図表-12）。相対的消費に対する影響は1990年代後半から一貫して有意となっており、相対的余暇時間に対する影響は2000年以降であることが確認された。賃金比が高く、Bargaining Power（交渉力）のある妻は余暇時間が相対的に長くなることが確認できた。これらは Collective Model に則った結果と言える。

6. まとめ

1990年代以降、女性の社会進出が一般化し、共働き世帯が増えたものの、世帯内における資源配分（消費・余暇時間）の不平等が取り沙汰されてきた。ここでは、2財の配分がどのように推移しているか、また夫妻間配分の決定に対して、どのような要因が影響しているのかを考察した。特に、有配偶世帯において、共働き世帯数が増加し、妻の家計所得に対する貢献度が高まっていることを考慮し、複数の世帯構成員による意思決定を考慮した Collective Model に基づき、財の配分に関する研究を行った。

まず、平日、休日に分けて、余暇時間の夫妻間の配分の推移をみると、平日では、一貫して妻の方が多く享受しているものの、共働き世帯に限定すると、夫の方が長くなる。休日では、妻の就業にかかわらず、男女比（妻÷夫）が約0.6～0.7と夫の余暇時間の方が長いことが確認された。職

業別に他の生活時間をみると、就業している妻はダブル・シフトが強いられている状況にあった。

また、夫妻の消費配分の推移では、2000年代以降に夫分が減少し、妻分が増加しており、共働き世帯に限定すると、その傾向がより強く表れた。特に、2010～11年において、男女比が「1」（＝夫妻の消費が同額）となる世帯数が増え、余暇時間と比べても、均等になる傾向にある。

次に、2財の夫妻間における資源配分に対して、互いの Bargaining Power に着目し、夫妻の年齢差や所得比などを Distribution Factors として捉え、実際の配分への影響を精査した。その結果、相対的な賃金比（妻／夫）が、相対的消費のみならず、相対的余暇時間（平日、休日ともに）に対しても、影響を持ちうるという推計結果が得られた。この結果、現状、配分の平均値では、消費・余暇時間ともに、就業している妻への配分が少ない状況にあるが、妻の相対的な賃金が高まることで、資源配分への意思決定に影響し、より多くの自由裁量消費、余暇時間を享受しうる可能性が示唆された。

※本研究は、一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点「日本における消費者行動の実証分析：税制、家計行動、世帯内資源配分」（研究代表者：坂本和靖）から一部支援を受けている。

注

- 1) 平日と休日に分けた生活時間の分析を行っている数少ない事例として、Ichino and Galdeano (2005) が挙げられる。
- 2) 夫が無業である調査対象者数が少なかったため、ここでは夫が就業している世帯に限定している。
- 3) 坂本 (2008) より引用している。
- 4) 両者の正確な定義の違いについては、Browning et al. (2004) にまとめられている。
- 5) 以下で展開する数式を簡便に表現するために以下の条件を課す。

$$\frac{u_C^B}{u_C^A} = \mu \quad (10) \qquad \frac{u_I^B}{u_I^A} = \mu \frac{w_B}{w_A} = \frac{u}{w} \quad (11) \qquad \frac{u_I^i}{u_C^i} = w_i \quad (12)$$

$$\text{Max } u_A(c_A, l_A, Q) \quad \text{s.t.} \quad c_A + w_A l_A = y_A \quad (13)$$

y_A は個人 A の個人消費、余暇のための所得の配分であり、また世帯内モデルでは「Sharing Rule」としても知られている。

- 6) 消費と労働供給が補完財であると設定できる（外に働きに出るという費用の存在、市場で得られる家計内生産財

と家事とが代替可能などの理由から)。

7) 他の型の関数を用いると、4本の方程式が必要となるが、Power型を用いることで、省力化できる。

8) (17) 式の $\tau = \tau_A/\tau_B$ は個人Aの余暇に対するウェイトを指している。

Unitary Modelを比較静学で検討すると、

$$\frac{\partial c}{\partial \mu} > 0, \frac{\partial l}{\partial \mu} > 0 \quad \frac{\partial c}{\partial \theta} > 0, \frac{\partial l}{\partial \theta} = 0 \quad \frac{\partial c}{\partial \tau} = 0, \frac{\partial l}{\partial \tau} > 0$$

Pareto Weight μ の増加は、消費、余暇時間両方に正の影響を与えており、 θ 、 τ はそれぞれ消費、余暇時間のみに正の影響を与えていると解釈できる。さらに、Distribution Factors $Z(z_1, \dots, z_D, w)$ は、相対的な消費 c 、余暇時間 l に影響を与えないとなる ($\frac{\partial l}{\partial Z} = 0, \frac{\partial c}{\partial Z} = 0$)。もし、0とならなかった場合、Unitary Modelは成立しないことを意味する。

9) DはDistribution Factorの数(最大値)。

10) 労働時間の弾性値が0.14(男性)、0.13(女性)となっている。

11) 邦文でZero Expenditure問題について詳しい文献として、牧(2007)が挙げられる。近年、一般的になっている手法として、Double Hurdle Modelなどがある。

文献

- 久木元真吾, 2012, 「家族の中のダイナミズム、ダイナミズムの中の家族」『季刊家計経済研究』96: 2-5.
- 黒田祥子・山本勲, 2007, 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか?——労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」『金融研究』26(2): 1-40.
- 坂本和靖, 2008, 「世帯内における消費・余暇配分の構造」チャールズ・ユウジ・ホリオカ・家計経済研究所編『世帯内分配・世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 21-47.
- 牧厚志, 2007, 『消費者行動の実証分析』日本評論社.
- Apps, Patricia and Ray Rees, 2005, "Gender, Time Use and Public Policy over the Life Cycle," IZA Discussion Papers 1855, Institute for the Study of Labor (IZA) Papers 7594, National Bureau of Economic Research.
- Bertrand, Marianne, Sendhil Mullainathan and Douglas Miller, 2003, "Public Policy and Extended Families: Evidence from South Africa," *The World Bank Economic Review*, 17(1): 27-50.
- Browning, Martin, Francois Bourguignon, Pierre-Andre Chiappori and Valerie Lechene, 1994, "Income and Outcomes: A Structural Model of Intrahousehold Allocation," *Journal of Political Economy*, 102: 1067-1096.
- Browning, Martin, Lars Peter Hansen and James Heckman 1999, "Micro Data and General Equilibrium Models," *Handbook of Macroeconomics*, Volume 1A, 543-633.
- Browning, Martin, Pierre-Andre Chiappori and Valerie Lechene, 2004, "Collective and Unitary Models: A Clarification," Economics Series Working Papers, No.191, Department of Economics, University of Oxford.
- Browning, Martin and Mette Gørtz, 2006, "Spending Time and Money within the Household," Economics Series Working Papers, No.288, Department of Economics, University of Oxford.
- Browning, Martin and Mette Gørtz, 2012, "Spending Time and Money within the Household," *The Scandinavian Journal of Economics*, 114(3): 681-704.
- Chiappori, Pierre-Andre, 1988, "Rational Household Labor Supply," *Econometrica*, 56(1): 63-90.
- , 1992, "Collective Labor Supply and Welfare," *Journal of Political Economy*, 100(3): 437-467.
- Cragg, John, 1971, "Some Statistical Models for Limited Dependent Variables with Application to the Demand for Durable Goods," *Econometrica*, 39: 829-844.
- Hochschild, Arlie Russell with Anne Machung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Viking Penguin. (=1990, 田中和子訳『セカンド・シフト——アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社).
- Ichino, Andrea and Anna, Sanz de Galdeano, 2005, "Reconciling Motherhood and Work: Evidence from Time Use Data in Three Countries," Daniel Hamermesh and Gerard Pfann eds., *The Economics of Time Use*, Amsterdam: Elsevier, 263-288.
- Lundberg, Shelly, Robert Pollak, and Terence Wales, 1997, "Do Husbands and Wives Pool Their Resources? Evidence from the United Kingdom Child Benefit," *The Journal of Human Resources*, 32(3): 463-480.
- MacCurdy, Thomas, 1981, "An Empirical Model of Labor Supply in a Life-Cycle Setting," *Journal of Political Economy*, 89(6): 1059-1085.

さかもと・かずやす 慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授、公益財団法人 家計経済研究所 客員研究員。主な論文に "What Motivates Volunteer Work in an Emergency?" (共著, *Economic Bulletin*, 32(3))。労働経済学、生活経済学専攻。(kazuyasu.sakamoto@z2.keio.jp)

「出会い」とその後の妻の夫婦関係満足度の推移

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

これまでの日本の夫婦関係は、典型的なイメージとして、「子は鎧」となって、たとえ夫婦関係が不和であっても離婚しない（できない）というものがある。しかし、近年では、「愛情のない夫婦は離婚すべき」であり、「子どものために離婚しない」という考えに否定的など、夫婦はいつでも解消可能な関係へと変化している。結婚しても決して安泰とはいえず、どのような夫婦が幸せな結婚生活を送っているのか、結婚——有配偶であるという地位、あるいは配偶者の存在——が、個人にとってどのような恩恵をもつのかなど、結婚の「質」への関心が高まっている。

しかし、実際に日本の夫婦関係の「質」について、またその変化の軌跡を俯瞰的に捉えた研究は多くない。現在では夫婦関係は50年近くにわたって継続する。結婚直後だけではなく、数十年たっても幸せな夫婦とはどのような特徴があるのか。あるいは、夫婦はどのような危機を経験しているのかということは、心理学的なアプローチから臨床ケースとして個別に捉えられているものの、全体像が十分に捉えられているとは言い難い。「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）は全国サンプルで、1年ごとに情報を取得している、家族（世帯）や個人のパネルデータの中でも長期間継続中のデータである¹⁾。このような毎年の記録をもとに、結婚生活が長期間継続している夫婦の妻の夫婦関係満足度はどのような変容をとげていくのか、その軌跡をたどることができる。日本の夫婦関係の

あり方やその「質」についての全体像の一端を知るうえで、パネルデータによって計量的に捉えることは意義があるだろう。

第19回（2011年）の調査では、第1回（1993年）で尋ねた妻からみた配偶者に対するイメージや、新規に夫婦の「出会い」についての情報を得ている。さらにJPSCは毎年回答し、かつ初婚を継続している多くの女性についての長期にわたる家計や生活時間など家族生活についての豊富なデータを蓄積している。また、調査期間中に結婚した対象者も多く、結婚生活や夫婦関係がどのように変容をとげるのか、結婚前、そして結婚初年度から追跡していくことができる。

これらのデータの特徴を生かして、本稿では妻からみた夫婦関係満足度の長期的な推移について「計量的モノグラフ」ともいうべき記述を行い、夫婦関係の中長期的な発達の変化について検討することを目的とする。

2. 1990年代以降の結婚と夫婦関係 ——コーホート間での差異

JPSCの対象者（1959年生まれ～1984年生まれ）の夫婦関係の発達的变化を考える前提として、結婚あるいは夫婦関係をとりまく全体の動向について、JPSCの4つのコーホート間での違いに注目しながら確認しておく。周知の通り、1990年代以降、未婚化・晩婚化は進展しており、コーホートAはまさに女性で晩婚化を経験した先鋒となるコーホートである。20代後半女性の未婚率は、1990年

(≡コーホートAが該当)では40.4%だったのが、2010年(≡コーホートDが該当)では60.3%まで上昇している(総務省統計局「国勢調査」)。また、コーホート別に初婚年齢をみると、1960年生まれ(≡コーホートAに該当)では24歳であったが、1980年生まれ(≡コーホートDに該当)では(まだ未婚者が多く完結していないため、今後変化がある可能性があるが)26歳まで上昇しており、結婚年齢1歳ごとに人口当たりの結婚数をくらべると、そのピークが低くなっており、コーホートAでは確かにあった「適齢期」が後生コーホートほど明確ではなくなっている(厚生労働省「平成22年度「出生に関する統計」の概況」)。

また、出会いから結婚へ至るプロセスも変化した。かつては「お見合い結婚」が多かったが、1960年代後半を境に「恋愛結婚」が増加し、現在では9割近くにのぼる。しかし、1980年代には見合い結婚が3割あったため(国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」)、コーホートAとコーホートDの間で見合い結婚の位置づけが変わっていることが予想される。恋愛結婚の場合でも、出会いのきっかけが職場から友人関係を介した出会いが多くなっている(岩澤 2010)。そして、交際期間についても、1990年代前半までは交際期間の平均は3年以内であったが、2010年には平均が4年を超えている(国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」)。

このように、1990年代を転換点とし、その後の20年間でも出会いから結婚へと至るプロセスは大きく変容している。コーホートAでは見合いや職場での出会いをきっかけとして20代前半の「適齢期」前後で多くの女性が結婚していたが、現在では30代でも半数が未婚であり、結婚する／しない、あるいは、いつ結婚するのかは個人の「選択」の要素が大きくなってきたと言えるだろう。このように結婚することの意味やプロセスが、コーホート間で差異をもつようになっており、各コーホート間で経験を比較することも重要である。JPSCでは、1990年代を転換点とする「結婚」の大きな変化を経験している世代を追跡しており、コーホート単位で変化のプロセスを検証することが可能である。

では、「出会い」の構造の差異は、その後の結婚生活にどのような影響があるのだろうか。一般的なお見合いと恋愛での結婚を比較した時に、結婚生活のスタート段階の「初期値」が違う、つまり結婚生活に求めるものや、配偶者との関係性への期待も異なるのではないだろうか。お見合いでは結婚を前提としているため相対的に交際期間が短く、また仲介者によって相手の人柄や経済力などが保証されている。一方、恋愛結婚の場合は、カップルが友人や職場などの出会いであれば、高密度なネットワークをもてる可能性があり、基本的には結婚する／しないも含めてカップル間で決定できるため、結婚への期待や希望が事前に調整されやすいと考えられる²⁾。

また、初婚年齢の分散が大きくなってきたことで、若く結婚するか、標準的な年齢で結婚するか、遅く結婚するかによって(もちろん配偶者の年齢次第であるが)結婚生活の様相も異なるであろう。同じ新婚夫婦でも20代の夫婦と30代後半の夫婦では、経済力や配偶者に対する期待が異なると考えられる。

このような問いは学術的な研究課題というよりも市井の関心であると思われるが、データがなく実態はよくわかっていないのではないだろうか。中長期的な夫婦関係満足度の推移において、出会いの違いや交際期間、結婚タイミングによる差があるのかをデータで示してみたい。

3. 夫婦関係の「質」とその発達的变化に関する先行研究——満足度はU字カーブを描くか

ところで夫婦関係の「質」に関する研究は、日本の家族研究において諸外国と比較してさほど進んでおらず(永井 2011)、また夫婦関係の発達的变化という問題は家族研究にとって基本的な問題であるにもかかわらず、わが国において適切なデータに基づいた経験的研究はほとんど存在しない(稲葉 2004)。

その背景に、日本の離婚率がさほど高くなく、婚前に同棲することも一般的ではないため、カップル関係の解消が少なく、多くの人にとって安定的なカップル関係の形成・持続の方策をあえて問

う必要がないためであろう³⁾。しかし、それだけではなく、日本の家族研究は、戦後の家族変動——家父長的なイエから民主的な家族、さらに近代家族へという変動に多大な関心を寄せてきたが、形態の観察が中心である。夫婦関係研究においても、性別役割分業をめぐる家族内部の役割構造の研究が中心であり、家事・育児や近年ではワーク・ライフ・バランスなどへの関心が高い。変化に注目する場合でも家族形成期、とりわけ子どもの誕生や、中年期の妻の再就職などイベントの発生による移行の局面が中心的なテーマであり、中長期的なカップル関係の継続性や安定性への関心は高くない。そのため、夫婦関係の「質」とは何か、概念も曖昧であり（上子 1993）、測定についてもさまざまな項目があり、多様な方法が混在している。

一般に夫婦関係や結婚生活の「質」については、「現在の夫婦関係に満足していますか」という、夫婦関係満足度（結婚満足度）の質問によって評価されることが多い。これまでの研究では、夫婦関係満足度は、夫婦で一緒に行動している、夫婦ともに健康である、（妻が）家事分担が公平だと感じている、金銭的に豊かな夫婦で高いことが明らかとなっている。そのような条件を考慮しても、中長期的にみると結婚してからの年数の経過に伴って満足度は低下し、結婚14年目あたりを底として、また上昇するU字カーブを描くことが知られている。結婚直後は「ハネムーン効果」で満足度は高いが、徐々に満足度が低下していく理由としては、子どもの誕生によって夫婦にさまざまな緊張が生じ、夫の育児協力の低さ、時間がたつて配偶者に対する関心の低下が指摘されている（木下 2004; 永井 2005など）。

実際に日本の大規模な横断データでは、「日本版総合的社会調査（JGSS）」（岩井・佐藤 2002）でも、「全国家族調査（NFRJ）」の1999年、2004年、2009年3時点いずれをみても（稲葉 2004, 2011）、U字カーブを描くと結論されている。

稲葉（2004）の整理によれば、アメリカの家族研究におけるU字カーブ仮説への批判として、1）ライフステージの効果自体が小さくてあまり説明力がない、2）子どものいない夫婦でも満足度は

低下しており子どもの効果だけでは説明できない、3）サンプルのセレクションバイアスの問題、4）コーホート効果であるというものが挙げられている。しかし、NFRJの検証結果からはU字カーブを描くのは子どもをもった夫婦に典型的だが、子どものいない夫婦にも類似した傾向がみられ、日本ではライフステージに応じた職業生活の変化による影響を考慮する必要性を示唆している。

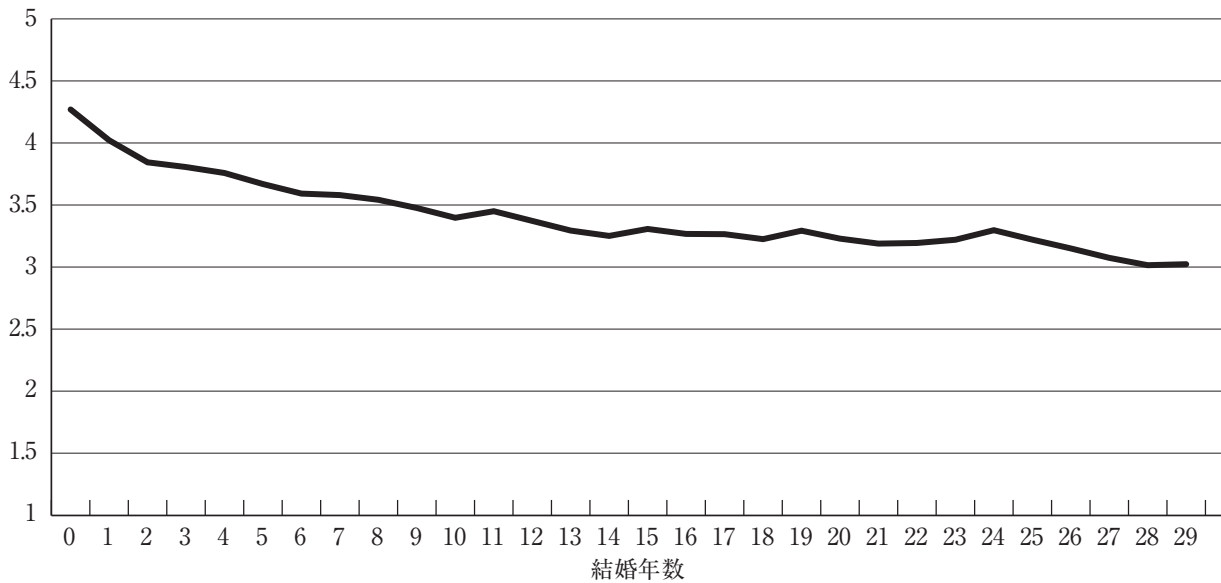
一方、パネルデータを用いた結果からは、U字カーブを描くことはなく、ほぼ一貫して夫婦関係満足度は低下するという（永井 2011; VanLaningham et al 2001）。JPSCを用いた永井（2011）によれば、結婚初期の満足度の低下が著しく、未就学児の子どもがいる場合の満足度は低い。また、結婚経過年数によって結婚満足度の規定要因は異なっており、新婚期では夫の家事・育児時間が満足度を上昇させるが、それ以降は夫の年収と休日の家事・育児時間が妻の夫婦関係満足度を規定している。つまり、ライフステージによって役割構造も変化するとともに、妻が配偶者への役割期待を修正した（つまり、夫に期待しなくなる）結果であるというものである。特に日本の夫婦関係において「亭主元気で留守がよい」といわれるような関係性があるが、なぜ、そのような関係性でも（欧米社会のように）離婚しないのかということの解釈は、日本の家族を理解するうえで重要であろう。妻は「結婚生活に期待することなく、女性があるいは互いに、忍従あるいは無関心の日々を送ってきた可能性」という永井（2011）の指摘は注目すべきであろう。

以上のように、夫婦関係満足度によって夫婦関係の「質」が、中長期的にどのような変容をとげるのかを観察するにあたって、U字カーブを描くのが論点となる。本稿では、パネルデータを用いてさまざまな要因と夫婦関係満足度の長期的な推移を素描し、1990年代以降の夫婦関係の「質」について確認していく。

4. 方法と対象

本稿では、JPSCの第1回から第19回の間に再

図表-1 結婚年数別 夫婦関係満足度



婚を経験した者を除き、夫婦関係満足度の回答がある有配偶者（つまり、初婚継続）に限定して分析を行う。夫婦関係満足度は、「あなたは現在の夫婦関係に満足していますか」という問いに非常に満足している～ふつう～まったく満足していない、の5段階評価となっている。調査が隔年だった時期もあるため、データのばらつきが大きくなっている⁴⁾。分析は各調査回を結婚年に変換し、先行研究で夫婦関係満足度の規定要因として、夫の学歴、子どもの有無、夫の年収を統制変数とし⁵⁾、次の5つの要因ごとに平均値を算出した。

1) 出会いのきっかけ：第19回調査では15の選択肢の複数回答で出会いのきっかけを尋ねている。多くの者は回答が1つだったので、職場、学校、友人、オープン、お見合いなどの5グループに分類した。該当する選択肢の内容は以下の通りである。

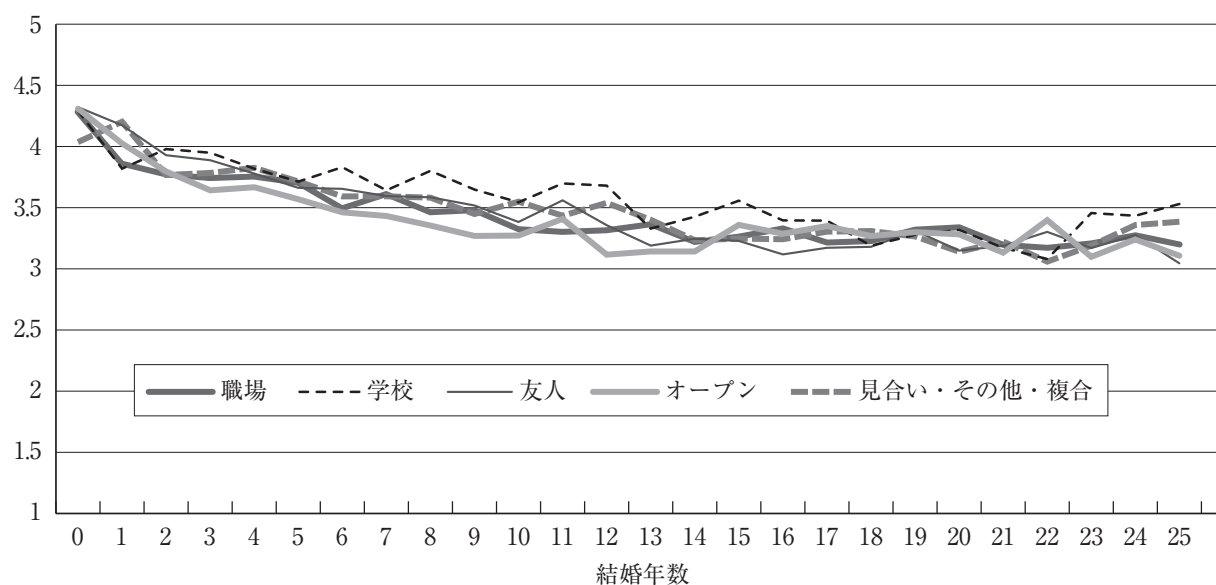
職場：職場の同僚・上司の紹介で／職場で
 学校：学校の授業・部活・サークル活動で
 友人：友人・知人・幼なじみの紹介で／合コンで
 オープン：アルバイト先で／趣味・習い事で／インターネット・携帯を通して／街中や旅先で
 お見合い・その他・複合：お見合いで／お見合いパーティーで／結婚相談所や結婚仲介サービスで／その他／上記の選択肢を複

数挙げている者

- 2) 交際期間：5年ごとの出生コーホート別に交際期間を、平均よりも長いのか短いのかで2区分した。1970年代生までのコーホートでは、2年以内かそれ以上かで、1980年代生まれでは3年以内かそれ以上が区切り値となった。
- 3) 結婚タイミング：コーホート別の初婚年齢のピーク年齢⁶⁾を基準とし、±1歳を標準、2年以上早い場合を早婚、2年以上遅い場合を晩婚とする。
- 4) 出生コーホート：ここでは、西暦の出生年5年区切りで観察する。サンプルを確保できる1960年代後半、1970年代前半、1970年代後半の3つのコーホートのみを用いる。
- 5) 結婚コーホート：結婚タイミングと出生コーホートの組み合わせとなる、結婚時期によるコーホートを作成した。ここでは、1990年代前半まで、1990年代後半、2000年代前半、2000年代後半の4グループに分けて比較する。

次に、第1回調査からの継続回答者を対象に、第19回での夫のイメージと比較を行う。「あなたにとって、今のご主人はどのような存在ですか」という質問に対して第1回調査（1993年）では、有配偶の女性に15個の選択肢（選択肢の詳細は図表-7参照。ワーディングは微修正を加えている）から、1位から3位までを選択する方法で、第19

図表-2 配偶者との出会いのきっかけ別 夫婦関係満足度



注: 出会いのきっかけの回答は複数回答。選択肢の内容は次の通り。

「職場」は職場の同僚・上司の紹介、職場での出会い

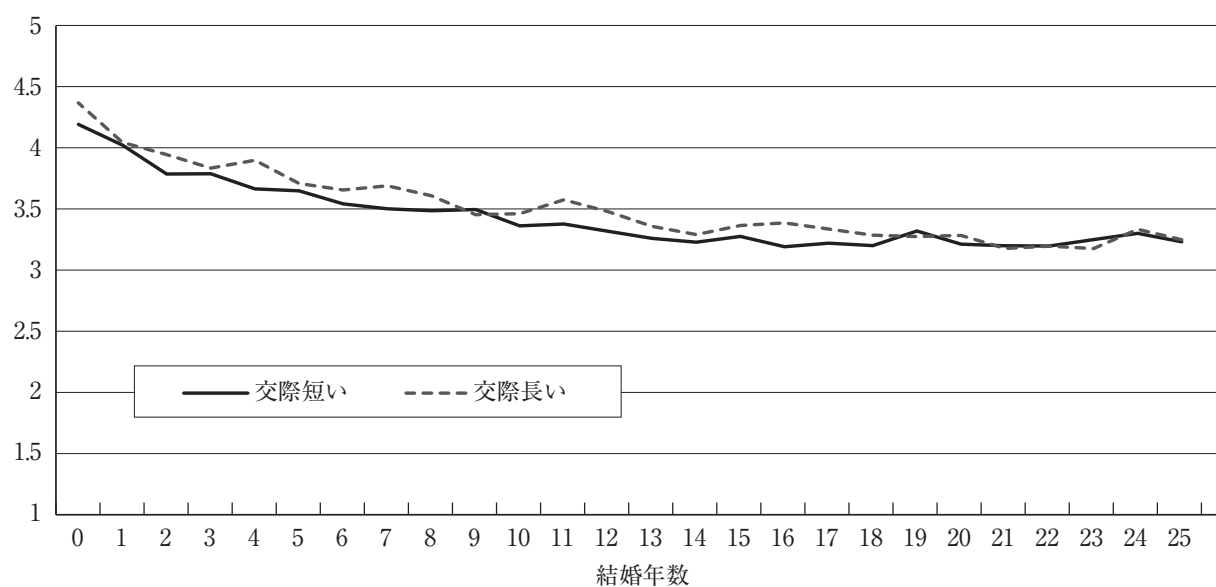
「学校」は学校の授業・部活・サークル活動での出会い

「友人」は友人・知人・幼なじみの紹介、合コンでの出会い

「オープン」はアルバイト先、趣味・習い事、インターネット・携帯、街中や旅先で

「見合い・その他・複合」はお見合い、結婚相談所、その他での出会いと、上記の選択肢のうち複数を選んだ者

図表-3 平均交際期間 夫婦関係満足度

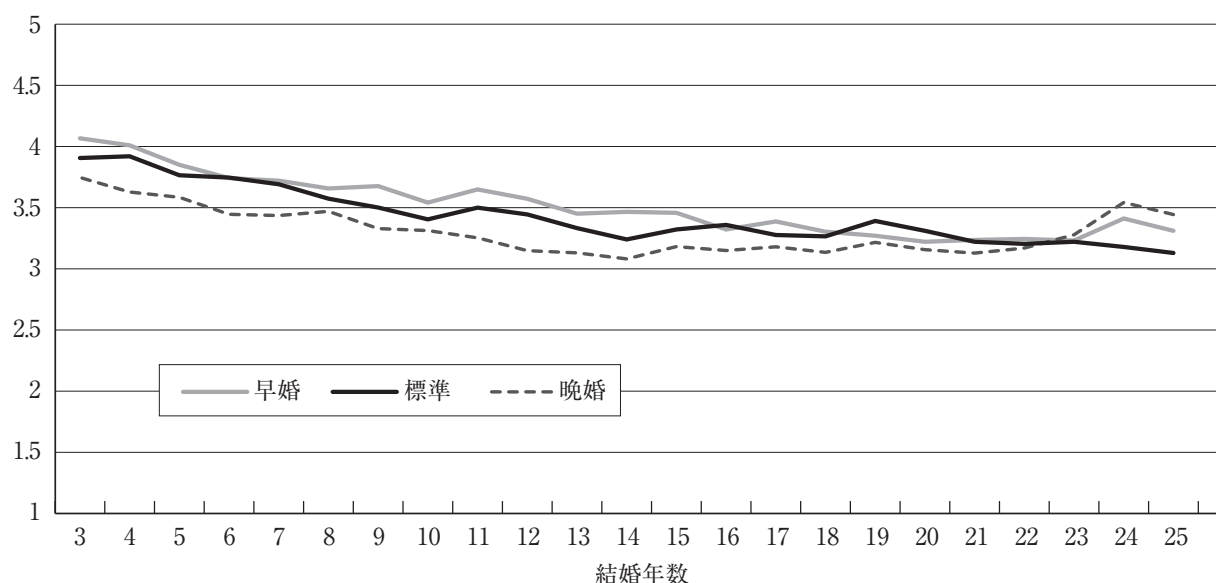


注: 交際期間の区分はコーホートの中央値によって2区分した。

1970年代までの出生コーホート: 2年以内/それ以上

1980年代生まれ: 3年以内/それ以上

図表-4 結婚タイミング別 夫婦関係満足度の推移



注: 結婚タイミングの区分はコーホートの初婚年齢を基準に以下のように作成した。

早婚: 平均初婚年齢から-2歳以上で結婚

標準: 平均初婚年齢から±1歳の範囲で結婚

晩婚: 平均初婚年齢から+2歳以上で結婚

平均初婚年齢は、厚生労働省「平成22年度「出生に関する統計」の概況」をもとに1959～1964年コーホートまでは24歳、1965～1975年コーホートまでは25歳、1980～1984年コーホートは26歳と設定した

回調査では「家事や育児に協力的な人」を加えた16個の選択肢の中から、夫のイメージに最も近いものを1つ選択する方式で尋ねている。

5. 結果

まず該当サンプル全体の夫婦関係満足度の推移を確認する。すべてのデータをプールし、統制変数を投入して算出した夫婦関係満足度を、サンプル数が確保できる29年目まで示したのが図表-1である。永井（2011）と同様、U字カーブではなく（多少の上下はあるものの）漸減傾向であることが確認できる⁷⁾。

(1) 「出会い」と結婚の状況別にみる

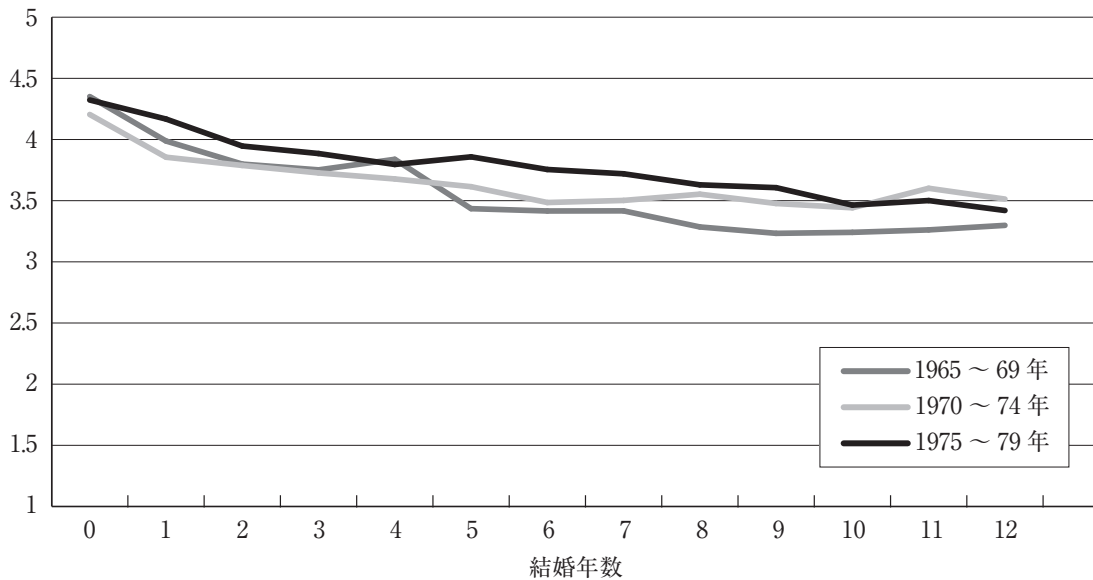
その後の夫婦関係満足度

続いて、先述の要因ごとに夫婦関係満足度の推移をみていこう⁸⁾。図表-2では、出会いのきっかけ別に夫婦関係満足度の推移を示した。これを見ると、大きく学校で出会った夫婦の満足度が高く、オープンな場で出会った夫婦の満足度がやや低く

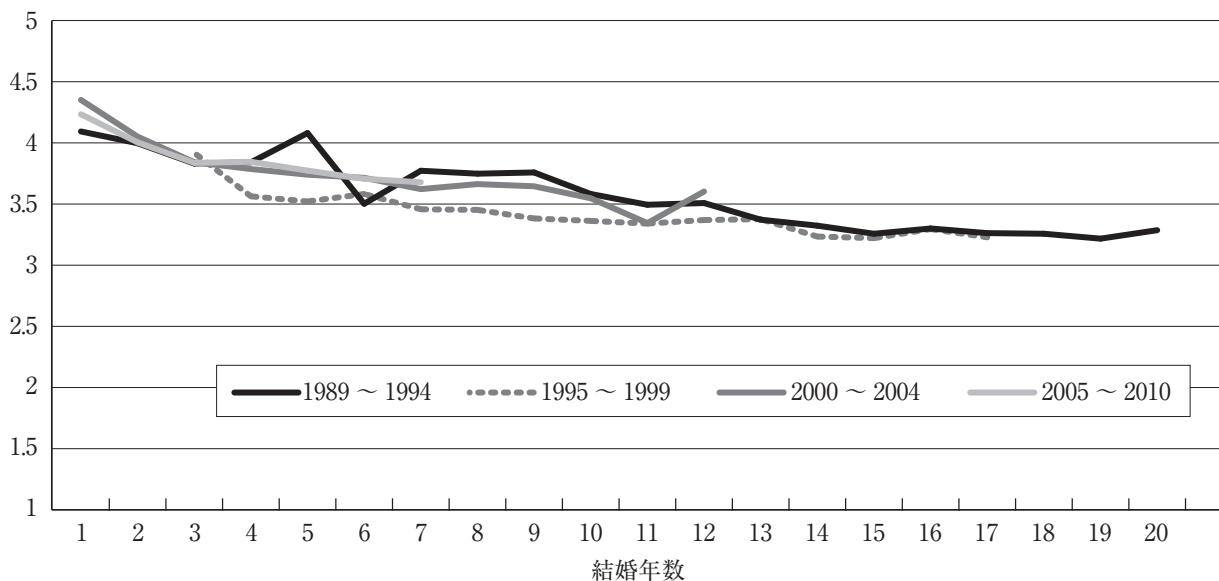
推移する傾向があるものの、統計的には有意な差はなく、どのような出会いのきっかけであっても漸減傾向である。また結婚当初の段階でも、出会いのきっかけによって満足度に差はないことが確認できる。図表-3には、交際期間別の夫婦関係満足度の推移を示した。こちらも、交際期間が長い方が満足度はやや高く推移しているものの、両者に差はない。やや大雑把な整理であるが、JPSCからは結婚までのプロセス（出会いのきっかけ・交際期間）がどのようなものであれ、結婚後の満足度の初期値に違いはなく、その後、長く夫婦を続けていくと配偶者に対する満足度は低下している。また、結婚のタイミング別にみたものが図表-4である。これを見ると、晩婚の者では他と比べやや満足度が低く推移している。結婚初期の満足度の高さも異なり、14年目あたりまでの傾きもやや大きい。ただし、20年目以降回復傾向が見られることは注目される。

次にコーホート間比較として、妻の出生コーホート別の推移を図表-5に示した。比較できる結婚期間が短く、晩婚者が追加されるため確定的ではな

図表-5 妻の出生コホート別 夫婦関係満足度の推移



図表-6 結婚コホート別 夫婦関係満足度の推移



いが、傾向として1970年代後半コホート（おそらくコホート内の早婚者）ではやや高く推移していること、1960年代後半コホートと1970年代前半コホートを比較しても、1970年代前半コホートの方が全般的に満足度はやや高く、未婚化・晩婚化の進展した後生コホートでは結婚する者自体のセレクションバイアスを検討する必要があるだろう。一方、結婚コホート別の推移を示した図表-6では、1990年代後半に結婚した妻の満

足度がやや低い傾向を確認できる。結婚10年目前後が2000年代後半という計算になるが、どのような時代要因があるのか、今後の検討課題としたい。

以上のように、中長期的な夫婦関係満足度の推移からみると、結婚タイミングや、出生コホート、それらを組み合わせた変数である結婚する時期は夫婦関係満足度に関与するインパクトをもつことが示唆される。一方で、出会いの構造は、夫婦関係満足度からみた評価という面では、その後の夫

図表-7 夫のイメージの変化(1993年⇒2011年)

出現順	%
心の支え⇒心の支え	8.8
心の支え⇒人生に共に	7.6
人生に共に⇒人生に共に	6.0
人生に共に⇒空気のような存在	4.4
人生に共に⇒心の支え	3.9
イメージ同じ	22.2
ポジティブ (1～12) ⇒ネガティブ (13～16)	13.9

夫婦関係の「質」にほとんど影響がないことが明らかとなった。

(2) 夫のイメージの変化と夫婦関係満足度

最後に妻の夫に対するイメージの変化のパターンについてみてみよう。ここでは、初婚継続回答者で、夫のイメージについて両者を回答している者(432人)について、第1回と第19回の18年を隔てたイメージの変化をみてみよう。まずそれぞれ上位5つまでをみると、第1回調査での夫のイメージは、「心の支え」(34.5%)、「子育てや人生に共に立ち向かう同士」(21.8%)、「親しい友人」(13.3%)、「一心同体の人」(12.1%)、「空気のような存在」(4.2%)となっている。一方、第19回調査では、「人生に共に立ち向かう人」(24.2%)、「心の支え」(15.5%)、「空気のような存在」(13.7%)、「親しい友人」「そりがあわない」(同率で7.5%)、「世話がやける人」(6.8%)となっている。「子育てや人生に共に立ち向かう同士」と「心の支え」の2つが両時点で最も多く、選択肢の中から配偶者との精神的な結びつきのイメージが選択されている。しかし、第19回調査では(結婚18年目以上になっている)では、「そりがあわない」「世話がやける」などのネガティブなイメージの選択肢も上位に入ってきている。

2時点ではどのような変化パターンがあるのだろうか。15×16の組み合わせのすべてを示すことは省略し、出現頻度の多いパターンをみると(図表-7)、順に「心の支え」で変化なし8.8%、「心の支え」

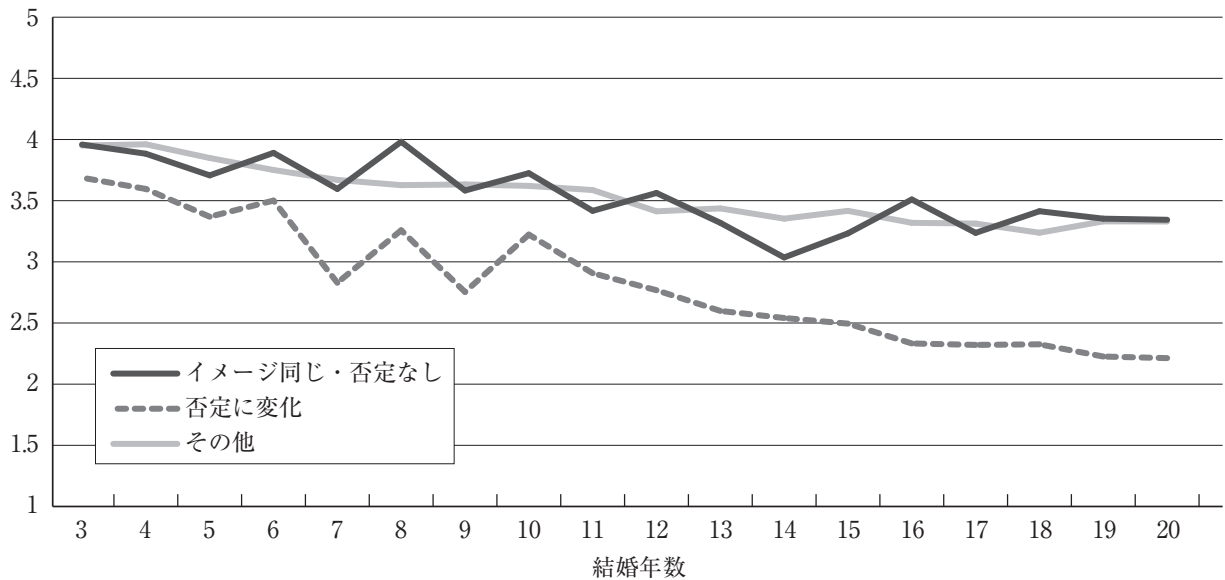
選択肢

1	親しい友人	ポジティブ
2	人生に共に立ち向かう	
3	一心同体	
4	趣味を共有	
5	経済的に頼れる	
6	父親のように保護	
7	心の支え	
8	性的に魅力	
9	子どものように甘える	
10	空気のような存在	
11	可愛い	
12	家事・育児に協力的	
13	世話がやける	ネガティブ
14	自由を束縛	
15	経済的に頼りない	
16	そりがあわない	

→「人生に共に立ち向かう人」7.6%、「人生に共に立ち向かう人」で変化なし6.0%、「人生に共に立ち向かう人」→「空気のような存在」4.4%、「人生に共に立ち向かう人」→「心の支え」3.9%となっている。また前述も含め、第1回と第19回でイメージが変わっていない者は全体の22.2%、第1回では1～12のポジティブな選択肢を選んでしたが第19回ではネガティブなイメージ(世話がやける、自由を束縛、経済的に頼りない、そりがあわない)を選択している者が13.9%となっている。約2割は(どのようなイメージであれ)20年近く経過していても夫のイメージが変わらないが、約1割はネガティブなイメージに変化しており、多くがU字カーブの底にあたる時期でも夫のイメージまでもが悪くなっているわけではないことは興味深い⁹⁾。

サンプルが少ないが、第1回調査時点で結婚4年以内の新婚期だった者(161名)に限定し、2時点間の夫のイメージ変化を、イメージがポジティブのまま同じだった者、ポジティブからネガティブに変化した者、それ以外の3グループに分けて結婚3年目から20年目までの夫婦関係満足度をみ

図表-8 夫のイメージの変化パターン別 夫婦関係満足度の推移



注: 対象は第1回と19回ともに有配偶で、全回の回答が揃っている者

「イメージ同じ・否定なし」は、1993年と2011年ともに夫のイメージが1～12で変わらない者(21.9%)

「否定に変化」は1993年は1～12であった者が、2011年には13～16のいずれかに変化した者(15.2%)

「その他」は、それ以外の変化パターンの者

たのが、図表-8である。なお、該当数が少ないため、ここでは夫の年収を統制せずに分析した。

グラフをみると、第19回調査で夫にネガティブなイメージをもっている妻は、結婚当初からやや夫婦関係満足度が低い(統計的な有意差はない)。そして徐々に他のグループとの差が開き、結婚12年目以降での格差が顕著である。否定に変化したグループは該当数が少ないため結果には留意が必要であるが、他のグループでは結婚経過年数とともに下降傾向であるものの、ゆるやかな下降であるのにくらべ、夫のイメージがネガティブになっているグループでは夫婦関係満足度の水準が低いだけでなく下降の傾きが大きいといえる。

6. まとめと今後の課題

本稿では、妻の夫婦関係満足度の中長期的な推移を、結婚に至るプロセスや結婚の状況に注目して観察するとともに、夫のイメージという妻の主観的な評価の変化という2つの点から確認した。日本でも夫婦関係の「質」への関心が高まりつつあるが、計量的な基礎データを提供することを目

的とし、JPSCからは以下の4つの傾向が確認できた。1) 夫婦関係満足度はU字カーブを描くのではなく、漸減傾向であること。2) 出会いのきっかけや交際期間は、その後の夫婦関係満足度に差異をもたらさないこと。3) 本人の結婚年齢やどのような時期に結婚するのかは、夫婦関係満足度に影響をもつ可能性があること。4) 夫の存在は、結婚初期でも20年近く経過しても、「人生に共に立ち向かう」「心の支え」であるという精神面での結びつきのイメージを持つ者が多いが、20年近くの間、世話がやける、経済的に頼りないなどネガティブなイメージに変化していた者では、夫婦関係満足度の低下の度合いが大きい。

基礎的な集計ではあるが、夫婦関係満足度はそれまでのカップルとしての蓄積でスタート時点から差があるわけではなく、まさに結婚生活の実践の中で評価されていることを確認できたことは意義があるだろう。また、JPSCの分析からは晩婚の者は、結婚生活に対する評価がシビアとなる傾向も見出せた。出生コホートあるいは結婚コホートでの差をどのように理解すべきか、さまざまな要因を検討する必要があるだろう。本稿では、

十分に議論できていないが、現時点のデータでは、後生コーホートほど早婚あるいは標準的な年齢で結婚する者の軌跡を捉えている。そのようなグループで夫婦関係満足度が高いということは、後生コーホートで有配偶となる者とは、(配偶者も共に)結婚生活を選好し、そのため、安定的な夫婦関係の持続が可能となっているのではないだろうか。そうではない(晩婚や未婚)女性は、そもそも結婚生活に対する期待が低く、結婚しても満足度が(全体よりも)低位安定で推移していくと考えられ、家族生活あるいは配偶者への選好≒期待の高さによって、夫婦関係の質も大きく異なっていくだろう。

今後は、パネル分析の手法を用いるなどさまざまな要因を統制したうえで、上記のような諸要因による夫婦関係満足度の推移を確認していくことが必要である。また、調査回を重ねるごとに、より長期継続している夫婦関係を捕捉できるので、さらに積み上げたデータで分析を重ねたい。

注

- 1) 管見の限り、日本で同一世代や個人を長期追跡している調査として、「子どもの発達と家族の精神保健に関する長期縦断研究」や、「職業とパーソナリティについての長期追跡パネル調査」などがある。
- 2) ただし、現代の見合い結婚は、見合いであっても「恋愛」を経て結婚へと至ることが以前とは異なるため、その境界は曖昧である。
- 3) たとえば、アメリカでは学術研究の成果をもとに、夫婦カウンセリングや家族に対する教育プログラムがたくさん開発されており、2000年代では実践や政策への還元を志向する研究が増えている(Fincham and Beach 2010)。
- 4) 調査回は、第2回、第3回以降は奇数回のみ、第10回以降は毎回尋ねている。本稿では、質問がなかった調査回を非該当として処理した。そのため、コーホートAとBでは結婚年ごとの回答数にばらつきが大きくなっている。
- 5) より精緻には、子どもの有無ではなく子どもの年齢(ライフステージ)が重要であるが、十分なサンプル数を確保できなくなるため単純化した。また夫の年収については、他と比べて欠損値となる場合が多い傾向があり、同じ継続回答者の中でも分析に必要な情報が揃う回答者という偏りがある可能性を慎重に検討する必要がある。
- 6) 「適齢期」は、「平成22年度「出生に関する統計」の概況——人口動態統計特殊報告」(厚生労働省)による、コーホート別の初婚年齢のピークをもとに、以下のように設定した。1960年前半コーホート24歳、1960年後半

コーホート、1970年前半コーホート、1970年後半コーホート25歳、1980年前半26歳と、全体で2歳分、晩婚化している。ただし、後生コーホートでは、ピークがそれ以前のコーホートに比べて集中していないこと、また現段階では未婚者も多く、コーホート全体ではさらに晩婚化する可能性があることに注意が必要である。

- 7) ただし、「パネルデータではU字カーブとはならない」と結論することにも慎重になる必要があるだろう。JPSCの特徴であるのか、他のパネルデータでの検証を待ちたい。
- 8) サンプルが50以下になる場合は表記していないため、集計ごとに結婚年数が異なる。
- 9) もちろん、妻の本音ではなく規範的な回答であるという解釈も考えられる。しかし、多くのカップル調査では夫より妻の方が関係をシビアに評価する傾向で一貫しており、実態に即した妻の認識を示していると思われる。

文献

- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係のパターンと変化」渡辺秀樹・嶋崎尚子・稲葉昭英編『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 261-275.
- , 2011, 「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1): 43-52.
- 岩井紀子・佐藤博樹編, 2002, 『日本人の姿——JGSSにみる意識と行動』有斐閣.
- 岩澤美帆, 2010, 「職縁結婚の盛衰からみる良縁迫及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 37-53.
- 上子武次, 1993, 「結婚満足度の研究」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 289-302.
- 木下栄二, 2004, 「結婚満足度を規定するもの」渡辺秀樹・嶋崎尚子・稲葉昭英編『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 277-291.
- 永井暁子, 2005, 「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『季刊家計経済研究』66: 76-81.
- , 2011, 「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『社会福祉』52: 123-131.
- Fincham, F. D. and S. R. H. Beach, 2010, "Marriage in the New Millennium: A Decade in Review," *Journal of Marriage and Family*, 72: 630-649.
- VanLaningham, J., D. R. Johnson and P. Amato, 2001, "Marital Happiness, Marital Duration, and the U-Shaped Curve: Evidence from a Five-Wave Panel Study," *Social Forces*, 79: 1313-1341.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「『友人力』と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)

「消費生活に関するパネル調査」の変数管理について

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. 調査の継続により発生している問題

「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)は、家計経済研究所が日本初の全国規模のパネル調査として1993年から開始し、以降、毎年実施してきた調査である。本稿執筆時の最新調査である2011年の調査は、19回目の調査にあたる。調査が20回近く継続したことで、データから得られる情報量はクロスセクションデータ20回分以上の価値をもっている。一方で調査の長期継続に伴う制度疲労が随所にあらわれているのもまた事実である。

パネル調査の長期継続に関わる問題としては、対象者が脱落していく、サンプルの摩耗(attrition)がよく知られている。摩耗はサンプルサイズの減少にとどまらず¹⁾、サンプルの偏りの問題を引き起こす要因ともなりうる。データの代表性の観点から、脱落をなるべく減らし、どのような属性の対象者が脱落しているかを把握することがJPSCにおいても常々求められてきた²⁾。

対象者数のように調査を継続していく過程で減少するものがある一方、調査とともに増加・増大の一途をたどるものがある。それはデータの規模である。規模もまた、違った角度から問題となっている。規模の大きいデータのハンドリングは、利用と管理の両面に負担をかける。パネルデータは過去のデータを包含しつつ、成長を続けるデータである。当年のデータを前年のデータと比べると、物理的容量と調査からの情報量がともに増加する。物理的容量の増大については、調査開始時

は分析、保存の両面においてネックとなる要素ではあったのだが、ハードウェアの進歩により、今ではさほど問題とはならなくなっている。これまで19回の調査を繰り返しても、観測数は人・年ベースで33,000弱である。個人のパソコン環境を考えた場合、同規模のデータを扱うことはさほど難しくないことがわかりいただけるだろう。

情報量の増加の方は大きく分けて、対象者の異時点の情報が追加されたことにより獲得されたものの、そして調査票に新たに加えた質問項目から獲得されたものの2つがある。データ管理の面でより問題になっているのは、質問項目の増加である。本稿ではこの質問項目の増加がJPSCのデータ管理、提供の面においてどのような形で問題になっているのか、そしてどのような対策を考えているのかについて簡単に紹介する。あくまでJPSCの個別問題であるが、すべてのパネル調査が抱える問題に敷衍できる内容もあるかと思う。

2. 質問項目の増加で何が問題になっているのか

調査に含まれる質問項目が多いことは、調査がそれだけ豊かな情報を有していることになる。分析の用途幅も広がるため、データの有用性を示す重要な指標の一つとも言える。ただ、質問項目の数が多すぎることは、データのハンドリング面で深刻な問題を引き起こす。一言で言えば、「何がどこにあるのか分からない」状態である。情報量はエントロピーを指標として表されるが、質問

項目の毎年の追加により情報量が増加していく様相は、物理のエントロピー増大則と同様に、データが無秩序へと向かっている感さえある。過去のデータを包含するパネルデータの特性上、情報量（エントロピー）は増加こそすれ、決して減ることはないのである。

話を具体的な方向に移そう。調査の質問項目はデータ上では、変数という名目で格納されている。JPSCのデータに含まれる変数の数は、第1回調査から第19回調査までの延べで4,706に上る。パネル調査は繰り返し調査であるため、全く同一の質問が含まれる。同一内容の質問には、各調査回で同一の変数を割り当てているため、JPSCには異なる変数が4,706個存在していることになる。だが、データの利用者が4,706個の変数をすべて使って、分析のモデルを構築することはない³⁾。4,700の1%を考えても47である。これまでのJPSCを用いた論文をみる限り、一回の分析で40から50程度の変数を用いるケースは、変数の使用が多い部類に入る。つまり、ほとんどの利用者にとっては、JPSCに収録されている変数の99%以上は自分の分析には必要のないものと言える。「藁山の中から針を探す」ということわざがある。自身が必要とする変数を効率的に探し出す方法がないならば、JPSCの利用者はそのような状況に置かれていることになる。

変数の数が膨大となり、全体像の把握が困難なことはデータを管理する面でも問題である。データの作成・管理者であるわれわれは、毎年、実査および分析を行っている。そのため使用頻度が高い変数や長期継続して尋ねている質問については、その変数名や質問文の内容についておおよそ把握できるようになっている。ただ、使用頻度が低いからといって、調査上、重要でない変数とは言えないことが問題である。例えば、消費税の引き上げの影響については、以前の引き上げの調査内容との比較が必要とされる。また、意識項目などの近年あらためて注目を浴びるようになった項目は、10年以上の時を経て調査に再録されている。

JPSCではなぜ変数の数がここまで増大しているのか、次節ではその背景について整理してみる。

3. パネル調査は変数が増加する性質を持っている

調査の質問項目と変数の関係は、一対一の場合が主だが、複数回答のように一対多の関係の場合もある。いくつかの質問項目をまとめて事後的に変数を作成すれば、多対一の関係にもなりうる。いずれにせよ、質問項目には対応する変数が存在するため、データに含まれる変数の多さは調査票に含まれる質問項目の多さと考えて、ほぼ差し支えないだろう。

もちろん、調査から得られたデータに含まれる変数が多い⁴⁾ことは、JPSCをはじめとするパネル調査だけの特徴ではない。クロスセクションの調査でもボリュームが大きい調査は数多く存在する。そのような調査ではデータに含まれる変数の数も多い。ただ、全国規模の社会調査に限定すれば、パネル調査というだけで、調査に質問項目が多く含まれることの十分条件足りうる。変数の数が膨張する性質がパネル調査には内在しているからである。

なぜパネル調査では変数の数が膨大となるのか。その原因の一つとして、調査の継続によって変数が付加されていくことを簡単に触れたが、すでに初回調査の時点で膨大な変数を含んでいることも見落としてはならない。この初回調査の変数をベースに新規の質問を追加、修正していくからである。初回時、継続の別に個々の要素について以下に詳しく述べよう。

まず、初回調査時点で膨大な変数を含む点についてである。ここでも大きく分けて2つの要因があげられる。1つは、パネルデータはデータが自己完結している必要があるためである。パネルデータを用いた分析では、同一の対象者による複数時点の計測値に意味がある。パネル調査のデータは集計しない形、すなわち個票（マイクロデータ）ベースで公開し、かつ利用することが前提となる。個人レベルの情報は他の調査のデータから外挿することは難しい。特にJPSCのように対象をランダムに抽出し、かつ匿名化しているデータでは外挿は不可能である。そのため、個人の属性や行動

に関する情報は同一調査でくまなく収集する必要がある。

調査の初回時点で変数の数が膨大になるもう1つの要因は、調査実施に伴う組織的な要因である。パネル調査は金銭的、また時間的にもコストがかかるプロジェクトである。一般論として、パネル調査は同程度の規模のサンプルを持つクロスセクション調査よりも、一回あたりの実施費用は高くなる。特に大きな割合を占めているのが、対象者に支払う謝金の存在である。上述したように調査票に多くの設問を盛り込むため、その回答量への対価も高く提示する必要がある。また、対象者に調査に継続して参加するインセンティブを持たせるため、通常、一時点限りの調査よりも高額の謝礼を払う傾向にある。この他、エディティング等、データの事後的な品質管理に割く費用、転居等に伴う対象者の追跡にかかる費用も無視できない要素である。ただ、費用面で事実上、最も大きな負担となるのは、一回あたりの調査費用自体よりも、継続的に調査を実現するために安定した財源の確保と運営組織を確立、維持していくことである。

パネル調査の実施にあたっては費用が莫大なものとなるため、個別の研究者がパネル調査を単独で実施することは効率的でない。ゆえに、一つの調査にさまざまな分野の研究者が相乗りして運営する体制を、国内国外問わず、ほとんどすべての調査プロジェクトがとっている。研究関心が異なる者が多く参加することは、どうしても質問項目の増加を招く。JPSCでも、調査の運営方針は20名近くが参加する研究会の合意で行っている。このことが質問項目の増加の背景にあることは事実である。JPSCでは60数ページの調査票を対象者に配布し、各調査年のデータには1,300から1,500程度の変数が含まれている。ただ、JPSCの調査票は紙の調査票である。回答者の（心理的）負担を考慮して、一回60ページを超えないようにする暗黙のルールがあり、そのことがシーリングの役目として変数増加の抑制に一定の効果を果たしている。それでも19回調査時点で変数の総数が4,706であるから、一回あたりの調査票の3ないし4倍程度の量の変数増加を許容したことになる。

次に、調査の継続に伴い変数が増加していく要素について述べよう。パネル調査は同一個体の異時点の値を収集することが目的である。そのため、同一の内容の質問を同じ形式で尋ね続けることが大前提となる。一方で、JPSCはパネル調査という以前に社会の実態を捉える調査でもある。調査期間中も社会情勢は刻一刻と変化し続けるため、社会の変化に応じ、実態に即した質問を適宜、追加および修正する必要がある。例えば、ある政策の立案を何年も前から予知することは不可能であるし、その政策の影響を把握するニーズがなくなれば該当項目を調査からはずし、新たな項目を追加した方が調査全体の有用性は高まる。

また長いスパンで捉えると、調査開始当初に設定した質問や選択肢の内容が社会の実態にそぐわないものになることがある。例えば、労働者の雇用形態などは、この20年で多様化が進展した事例であり、選択肢の内容を調査の途中で変更している。この場合は、選択肢のコードが違う以上、同一の質問内容であっても、変更前後で別の変数として扱わざるを得ない。調査期間の長さは、社会環境だけでなく対象者自身の変化も伴う。JPSCは特定年齢を対象にしたコーホート追跡の調査である。調査開始時に20歳代後半であった対象者も、20年が経つと40歳代後半になっている。就業、結婚、出産、子育て、いずれの面においても40歳代には20歳代の時点とは違う問題にも直面している。コーホート追跡調査の場合には、年齢に則した質問を適宜追加する必要がある。このようにパネル調査では質問内容の新陳代謝を繰り返し、結果として変数の数は累積していく。

JPSCでは、第1回から第19回すべての調査回に含まれている変数の数は318である。データに含まれる変数の総数は4,706であるから、9割以上の変数が調査の途中から導入されている。全国規模のパネル調査では、程度の差こそあれ、変数の増加が避けられないと割り切る必要がある。そうであるならば多量の変数の識別、そして変数と質問項目の対応づけ（マッピング）をどのように行うかが鍵となってくる。変数識別の第一歩は変数の名前づけである。

4. 変数管理の実際

(1) 変数名について

JPSCの変数名の命名規則はきわめて単純である。原則、Q123のような通し番号で管理している。番号は変数に対応する質問項目のデータ上での出現順（格納順）に合わせ、昇順に発行している。番号の値自体に意味はない。2回目以降の調査では、新規の質問項目に関しては、前年の番号からの続きの番号を振っていくが、同一の質問項目には引き続き同じ変数名を与える。同一の質問項目であっても選択肢など質問の方式を変えた場合には、新しい変数名を発行する。なお、回答がマルチアンサーの場合は、個々の選択肢に該当/非該当の2値の値を振る。そのため、選択肢の数だけ変数を割り当てている。この場合、同一設問内での連番の数字は共通にして、接尾にアルファベットを順に充てて区別している。選択肢1→Q123A、2→Q123B、……といった具合である。これら昇順・連番の規則から大きく逸脱する変数は、対象者を識別する"ID"という変数と何回調査のデータであるかを示す"PANEL"という変数だけである。

昇順に管理と書いたが、事情を有り体に言えば、調査開始時点から変数命名のグランドデザインがあって、明確な目的意識から昇順に発行したわけではない。むしろ、最も安易な方式を選んでいたと言える。ただ、変数の数が膨れ上がった現状から振り返ると、変数名に意味を持たせないシンプルな命名規則であったからこそ、結果的にデータの管理・提供システムが破綻せずに今日まで継続できたといえる。

JPSCで昇順の命名規則を採用していたメリットは、以下のような点であったといえる。

1. 名前の一意性を担保でき変数名の衝突が確実に避けられる。
 2. 変数名をそのつど考案する必要がないため、リリースまでの時間を短縮できる。
 3. 調査票の構造に依存していないので、調査票、質問内容の変更による影響を受けない。
- 1、2については、クロスセクションデータにも

当てはまる話で、パネルデータ固有の話ではない。変数名に意味を持たせる場合は、データ作成者の間で命名規則について意思疎通が必要である。パネル調査の場合は変数名の発行時点だけでなく、将来の担当者との意思疎通も考える点が特筆すべき要素かもしれない。直接の後任だけでなく、調査継続期間、担当する者を含めてである。将来担当者が変数名および規則を解釈する有象無象の学習費用は無視できない。命名の範囲を絞り、重要な変数だけ意味のある名前を持たせるという考え方もある。ただ、何が重要で何が重要でないかの判断は、時間の経過とともに移ろいやすいものである。初期時点で重要と思われていた項目が重視されなくなることもあるし、後々、重要と考えられるようになる項目もある。一度つけた変数名は、調査期間中は変更することが難しい。なお2については、JPSCでは海外ユーザーにもデータを提供している。誰にとっても意味のある名前にするならば英語の表記を考える必要があり、そのコストもあながち無視できない。

3の変更への頑健性は、パネル調査ならではの事項といえる。前節で述べたように、パネル調査も社会情勢の変化などに応じて、設問そのものや選択肢の内容が変更されていく。異なる質問文、選択肢から得られたデータは別の変数とみなすため、変数名も違うものとなる。表意名として完結していた名前を、さらにどう改定するかは難しい問題である。接尾に改定を示す文字、たとえばnewを追加するにも、では3度目の改定があった場合はどうするのかといった問題はつきまとう。命名法については、その変数がどのカテゴリーに属する質問項目かだけでも名前に盛り込もうとする方式もある。変数名の接頭か接尾にキーワードを埋め込む。あるいは特定の番号、例えば500番台をそのカテゴリー用に確保して、一種の名前空間を作りだす方式である。しかしJPSCでは大項目のレベルでも質問の廃止は往々にあった。その際、当該項目に属するすべての項目が廃止されるならばよいが、一部の項目は存続し他の大項目に統合されることもある。残存項目は最新調査とは違うカテゴリー名を付与されたままとなり、経緯

を知らない者への混乱を招く。

変数名の発行時点に将来の調査内容、質問項目の変化を予測することは不可能である。一時点で変数名を最適化すると変化に対応できない。かといって、変数の命名規則に従って、調査票設計の自由度を制限することは本末転倒である。変数名の一時点の最適化は、時点時点で結果が確定しているクロスセクションデータでは望ましい対応であっても、パネルデータでは必ずしも適切な対応とは言えないのである。

プログラミングの世界では変数にできるだけ意味のある名前をつけることが推奨されている。これは、プログラマーが変数の参照されるスコープの大きさを、自ら調整できる余地があるからである。JPSCのデータに含まれる変数の集合は5,000近くの要素数をもつ。この要素数は所与である。質問の内容には類似した項目、あるいは付問の項目も多い。意味のある名前をつける場合、それらを識別するためにも名前が長くなることは必須である。変数が保持する内容（セマンティクス）を変数名という限られた数文字に押し込むことは合理的でない。分析者にとっても、データの変数名はテンポラリーなものとして割り切り、自分のプログラム内で自分にとって意味のある名前に変更した方が効率的である。

このように、JPSCでは変数名にデータを識別するID以上の機能を持たせていない。質問項目と変数の対応はデータの外で構築する。その方針自体は上記に述べた理由から正当化できると思う。ただ、データの複雑性に見合う、変数と質問項目の対応機能をわれわれは用意していたかと言われれば、答えは否である。調査の開始から20年近くが経過し、変数の数が膨大化したため、そのことの問題が表面化している。

(2) 変数と質問項目をどう対応させているか

現在、JPSCでは質問項目と変数の対応を表形式で整理して提供している（図表-1）。1列目に変数を記し、該当する質問項目はその変数と同じ行に記入している。そもそも、このJPSCの対応表は固定長データのレイアウト表である。JPSCの

データは、固定長レコードのデータで調査会社から納品されている。固定長レコードは桁数で変数の位置（アドレス）を指定する。そのアドレス部分を削除し、代わりに変数を付与したにすぎない⁵⁾。

対応が図表-1のような表形式であることによる、利用者側のメリットはほとんどないのだが、強いてあげれば、表計算ソフトはJPSCの利用者のほとんどすべてが所有していること、それゆえ、ソフトの扱いや表形式の構造に慣れていることである。つまり、誰でもファイルが開けて、記載されている内容も理解、類推はできる。実際、多くの調査でも表形式の対応表が提供されているため、利用者にとっても既視感がある⁶⁾。

対して表形式のデメリットは、件数がある程度以上に達すると可読性が下がること、この一点に尽きる。どの程度の件数とは一概に言えないが、全体を一瞥できない範囲、つまりスクロールが必要な範囲になると可読性は確実に下がり始める。可読性の低さは、閲覧者が提示された情報を処理し切れていない状況に他ならない。

ここまで、変数と質問項目の対応しか述べてこなかったが、質問項目に付随する情報は変数名だけではない。分析にあたって最も必要とされるのは、変数の値が示す内容である。年齢や年収については値から類推できるかもしれないが、幸福度の質問では1という値を見ただけで、その内容は類推できない⁷⁾。変数の値の情報については、無回答に割り振るコードの情報や上限値（桁あふれ）に割り振るトップコードについての情報も含まれる。このようなさまざまな変数の値の情報を対応表に加えるのは困難を伴う。技術的には対応する列を加えるだけなので問題はないのだが、列数が増えることは対応表のさらなる可読性の低下を招く。表形式は情報の追加に強い構造ではない。

また、表形式は枠（セル）に簡単な文字列しか情報を書き込めない問題も有している。こちらも技術的な問題ではなく、可読性の問題である。質問項目には、年齢、性別といった項目名だけで事足りるものもあれば、内容を把握するためには調査票の質問文を要するものもある。質問文が長い場合は、枠に記入することが難しい。さらに質問

図表-1 表形式による対応

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
システム変数	夫あり	夫なし	項目	コード	桁あふれ	無回答	分類不能コード	備考					
209 Q119	2Q9	18Q9	転居有無	1-2		3							
210													
211 Q879A	6Q2	3Q7	食料		998	999							
212 Q879B	6Q2	3Q7	住宅		998	999							
213 Q879C	6Q2	3Q7	水道		998	999							
214 Q879D	6Q2	3Q7	家具・家事用品		998	999							
215 Q879E	6Q2	3Q7	衣類		998	999							
216 Q879F	6Q2	3Q7	保健医療		998	999							
217 Q879G	6Q2	3Q7	交通		998	999							
218 Q879H	6Q2	3Q7	通信		998	999							
219 Q879I	6Q2	3Q7	教育		998	999							
220 Q879J	6Q2	3Q7	教養・娯楽		998	999							
221 Q879K	6Q2	3Q7	交際		998	999							
222 Q879S	6Q2	3Q7	小遣い		998	999							
223 Q879M	6Q2	3Q7	その他の支出		998	999							
224													
225													
226 Q879P	6Q2	X	合計		9998	9999							
227 Q879R	6Q2	X	親への仕送り、小遣い		998	999							
228													
229													
230													
231													
232													
233													
234													
235													
236													
237													
238													
239													
240													
241													
242													
243													
244													
245													

文に場合分けが含まれるものなどは、その構造を枠に押し込むことはできない。この問題の解決案として、調査票に直接変数名を埋め込む方式を検討したことはある。確かに変数の値と質問文・選択肢のリンクという問題はクリアする。ただ、調査票は各年単位で分割されているので、変数の変遷は把握することはできない。最大の欠点は、利用者が調査票を読むことを前提にしていることである。JPSCの調査票は一冊あたり60～70ページにわたる。さらに有配偶票と無配偶票の別がある。データを分析したいだけの利用者に20年近くの調査票を精査させることは現実的ではない。

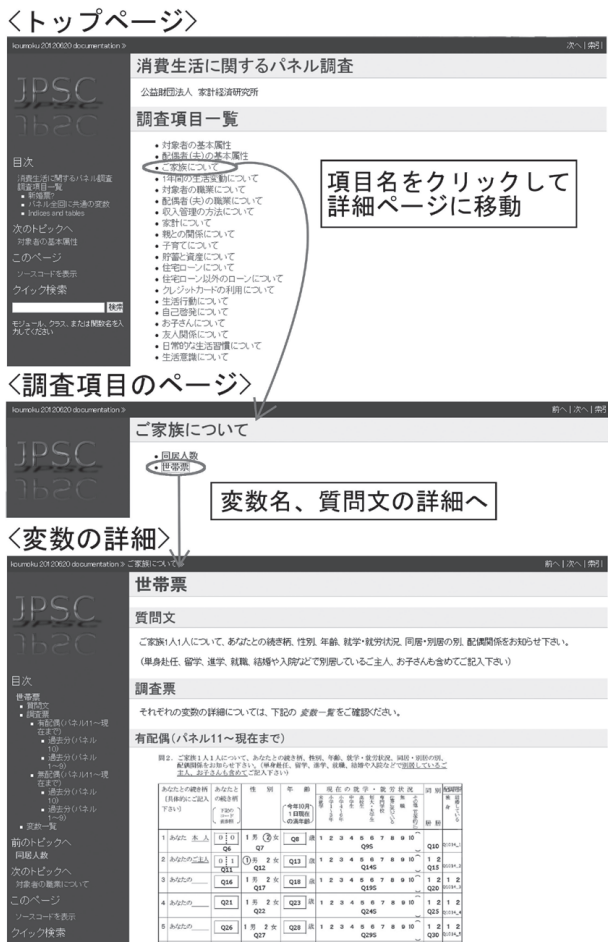
前述したように、パネル調査では同一の質問項目であっても、選択肢の変更等により変数名が変遷していることがある。時間の要素が含まれるパネルデータを2次元の表に押し込むことは理にかなっていない。

(3) 改善に向けて

インターネットの発達に伴い、注目を集めてき

た言葉として「情報アーキテクチャ」というものがある。内容を一言で言い表すのは難しい言葉だが、「発信者がどうすれば情報をうまく伝えられるか」、そして「受信者が情報をどうすればうまく探し出せるか」を表現する技術や形式である。特にWebページの構成のあり方を議論する場面で言及されることが多い。Morville and Rosenfeld (2007) は、情報アーキテクチャがなぜ重要であるかについていくつかの理由をあげている。その中に「情報を見つけるためのコスト」と「情報を見つけないことによるコスト」を抑えられる点がある。表形式で変数を羅列する方式はこれら2つのコストが高いといえる。Morville and Rosenfeldがあげた理由で、さらに興味深いのは、「教育の価値」である。商品を探しにWebページを訪れた顧客に関連商品や新商品を教育するといった文脈で用いられているが、JPSCにも参考になる点がある。検索した変数に関連する項目を一覧で提示すれば、利用者のモデルの改良に寄与できる可能性がある。また選択肢の変更など変数

図表-2 木構造による対応



の改定があった場合は、以前の変数への言及があれば利用者の利便性は高まる。

現在、JPSCで着手しているのは、変数の集合に木構造を入れて表現することである。木構造とは要素を親と子の関係で結んでいく方式である⁸⁾。木構造というと難しく聞こえるかもしれないが、図表-2のように個々の設問へリンクをたどっていく階層構造だと考えればイメージがわくだろう。なぜ変数の集合に木構造を取り入れて整理するかといえば、調査票に木構造を見出すことができるからである。JPSCの調査票は20程度の大項目があり、その中に関連する個々の設問が配置されている。例えば、対象者の職業→現在の職業→労働時間といった具合にナビゲートしていくことができる⁹⁾。木の先端（葉）には質問項目と変数の対応を記述するファイルを用意する（図表-3）。1変

数に1ファイル割り当てれば、スペースの確保ができ可読性の問題は解決できる。変数の詳細な情報も多く記載することも可能である。

木構造で質問項目の変遷も容易に表現できる。項目を統合するダミーの枠をつくり、その配下に図表-3のようなファイル（葉）を新旧個々、水平に並べていけばよい。JPSCでは同一の質問項目であっても有配偶、無配偶で質問内容が微妙に異なるケースもある。こちらも表形式では対応が難しいケースであったが、木構造であれば「有配偶」と「無配偶」の具体的項目を水平に並べて追加するだけで同様の対応が可能である。ただ、木構造を用いる一番のメリットはwebとの親和性かもしれない。利用者がいつでもアクセス可能なインタラクティブな調査票を提供できる。

最後にデータ利用者の利便性という原点に立ち返れば、利用者が最終的に必要としているのは変数名ではない。自分が使用したい独自のデータセットである。変数名はその媒介役にすぎない。利用者に自分が必要な変数を選んでもらい、自身が必要とするだけのデータを提供するフレームワークを考えていく必要がある。フレームワークの要件を考えると、利用者が何度もデータをリクエストできる双方向性は必須である。利用者は分析を進めながら必要な変数を取捨選択していくのが通常である。さらに、開発の容易さ、オペレーティング・システムに非依存という要素を考慮すれば、Webアプリケーションによる公開が優良解である。実際、アメリカの代表的なパネル調査である Panel Study of Income Dynamics や National Longitudinal Surveys の Web サイトでは、すでにこの機能が実現されている。一方で、データをインターネット上にあげるとは、セキュリティの問題に直面する。統計データのプライバシー保護という観点からは重要な問題である。

これら改善に向けた対応は現在、作業・構想段階である。実際の作業に伴う具体的な課題は、別の機会に改めて論じられればと思う。

図表-3 変数の詳細

5. おわりに

日本におけるパネル調査の先駆けとして、JPSCはパネルデータを収集することこそが第一の使命であった。現在もそして今後も、そのことが重要であることに変わりはない。ただ、調査開始から20年近くたった今、蓄積したデータを資産としてどう管理、活用していくかについても視線を向けざるを得ない状況になっている。

データが家計経済研究所の私的なコレクションであれば、調査の詳細は実施者のみがノウハウとして会得しておけばよく、利用者に対してもデータを使いたいならそのノウハウを時間をかけて覚えなさいと言える。だがJPSCは公共性のあるデータであることを標榜している。つまり多くの分析によって、意義ある知見が得られるよう努め、その知見を広く社会へ還元できることを目指している。公共データの提供者は私的な収集家ではなく、たとえば、誰もが使いやすい公共の図書館的な役割を果たさなければならないだろう。図書館の整

理・保存・提供は図書館機能の根幹をなす。それらの機能が充実しているからこそ、利用者は他事にとらわれることなく自身の研究に専念できるのである。OPACの導入により図書館における検索の利便性・効率性は著しく高まった。カードの目録が図書館から姿を消したように、JPSCにおいても表形式の変数対応表は同様の運命をたどるべき存在かもしれない。

最後にこのような形で図書館のアナロジーを出したのは、本稿で述べたトピックは図書館情報学の世界では、中心テーマの一つとして長く議論されてきたトピックだからである。膨大な量の書籍が厳然として存在しており、それらを管理する必要に迫られて発展してきた領域ともいえる。もちろん大量の情報を扱うことは図書館に限ったことではなく、他のさまざまな分野においても確認できる。それらを包括する情報工学での近年の急速な発展や議論を見れば、膨大な情報を扱うことの重要性の認識と各個別分野に付随する困難を解決していく姿勢がみてとれる。

一方、日本におけるパネルデータの管理の現状は、情報関連分野の成果や研究者層の厚さに比べて、見劣りするのでは否めない。日本ではパネル調査の歴史が浅く、データの蓄積がまだまだ発展途上であるため、データの管理が明確な問題点として認識されていないのは致し方ないところである。データ利用者の絶対数が、図書館などに比べて圧倒的に少ないことも、データの管理やユーザビリティへの対応が後回しになった要因でもあろう。

形はどうあれ、そう遠くない将来、日本においてもパネルデータの収集にコンピューターを導入する時期はくるだろう。データ収集時のコンピューターの使用は、回答者の回答に対して同時点のみならず異時点の論理的不整合を即時に修正できる。そのため、データの質の面で大きな変革をもたらすことが期待できる（保田 2012）。さらに、調査へのコンピューターの導入は、過去も含めた対象者の属性や回答に応じて質問の変更が可能になる。データから得られる情報量が増大する反面、質問の項目総数やデータ構造の複雑性もさらに増すことが予想される。そのようなデータを受け入れる素地はわれわれにできているのか。これからの調査のあり方を考えつつも、これまでの調査結果についても情報の管理・提示法を再考する必要がある。

補論 変数と変数名

本文中では「変数」と「変数名」という言葉を区別せずに用いた。プログラミングの世界では、両者はやや異なる概念だが、JPSCのデータを用いた論文や利用手引きや申請書類などでは、両者の違いが明確に意識されることは少なく、議論も複雑になるため本文中では意図的に区別しなかった。

プログラミングにおける変数とは、データを記憶しておくための（一時的な）領域を指している。プログラミング言語によって若干の差異はあるが、データを格納しておく入れ物とか場所と思ってよいだろう。変数名はこの入れ物につけられたラベルである。入れ物に入っているデータは変数の値

と呼ばれる。

JPSCの文脈で変数をこのような記憶領域として捉えることはまずない。JPSCのデータはデータであって、コンピューターに対する処理を記述したプログラムではないため当然とはいえる。JPSCのデータは作成された段階で、すでに変数に名前がつけられ、値が代入されて永続化した状態である。そのため、明示的に記憶領域が意識されず、代わりに存在が意識できる変数名と変数の値（観測値）が変数という言葉で語られるのかもしれない。さらに、話を少しややこしくしているのは、JPSCの文脈で変数といった場合、年齢や年収などの質問項目やその概念とほぼ同義語として用いられることである。こちらは、統計モデルでの独立変数、従属変数からの援用であろう。質問項目と、そのデータ上の実体である観測値、観測値を表す名前が「変数」という言葉で、混同、同一視されている。

パネルデータはしばしば3次元の構造を持ったデータであると言及される。その際、次元を構成するものの一つが「変数名」の空間である。JPSCでは、対象者の識別ID、調査回数、変数名の三要素を指定すれば、値が一意に定まる。例えば、ID "2000" 番の人の第 "10" 回目の調査時の年齢（"変数名：Q8"）は、"30" 歳といった具合である。次元の意味を、純粋に個々の点を特定するために必要な要素数と考えれば、3つ組の値（2000,10,Q8）と30の間に対応が成り立つ3次元のデータと捉えることができる。

ただ、この座標と値の対応に学問的な価値はほとんど見出せない。JPSCではランダムサンプリングにより対象者を抽出し、対象者の匿名性を担保している。対象者のIDが持つ情報は個体の識別だけである。ID2000番の対象者の年齢が分かったとしても、そのこと自体がもつインプリケーションはほぼ皆無である。そもそも、プライバシー保護の観点から、特定個人の情報に焦点を置いた分析をデータの利用規約で禁止している。

JPSCを使った分析の多くは線型モデルを主体としている。つまり、質問項目間の足し算やスカラー倍に学問的見地から何らかの意味をもたせ

た、「質問項目」あるいはその「概念」の空間である。実際の分析は、各質問項目を対象者、および調査回数という座標で測った「観測値」を使って展開する¹⁰⁾。この場合、線型空間の次元という意味では、モデルに使用した質問項目の数が次元となる。

注

- 1) JPSCの毎回の脱落率は5%程度であるが、それでも20回近くの調査を重ねると累積で半数近くが脱落している。
- 2) 例えば、JPSCの脱落等に関する研究として重川（1997）、村上（2003）、坂本（2006）がある。
- 3) あるとしたら、パネルデータのメタ分析だろうが、JPSCではいまだ行われていない。
- 4) 変数の数が多い少ないというのは主観的な表現ではある。例えば、代表的な表計算ソフトであるExcelでは、Excel2003以前のバージョンで列数を256に制限していた。また、いくつかのデータベース管理システムでは、表のカラム数制限をデフォルトで1,000あたりにおいているものがある。少なくとも、含まれる変数の数が1,000を超えるような調査は変数の数が多い範疇に入るだろう。
- 5) データのレイアウト表であるため、各年各年、その調査の対応表を提供している。19回調査の現在、19回調査分+3回の新規対象追加時のデータ分の計22枚のファイルがある。ファイル数が多く、うまく統合がなされていないことも検索効率の悪さに影響を与えている。
- 6) 実際、国内のパネル調査の多くでも、表形式で提供されている。
- 7) ちなみにJPSCで幸福感は5段階評価であり、1は「とても幸せ」を示す。
- 8) パソコンのディレクトリー構造を想像することが、一番イメージがつかみやすいかもしれない。

- 9) 木構造での親子の関係は、親と子の包含関係としても捉えることができる。包含による集合の分類である。JPSCで変数の数が多いといっても高々5,000程度の話である。個体認識は困難でも分類は可能な数字である。インターネット上に散らばる情報は分類さえも困難な状況に達している。
- 10) パネル調査の場合は、時間軸を示す調査回数も準主役として、質問項目の調査回ごとの観測値を基底として扱うケースは多い。単純化したイメージで言うなら、時間が座標扱いのケースは異なる調査回のデータを縦に結合した場合で、準主役のケースは横につなげた場合である。

文献

- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.
- 重川純子, 1997, 「「消費生活に関するパネル調査」における欠票の特性」『季刊家計経済研究』33: 76-83.
- 村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査 第10年度』国立印刷局, 115-122.
- 保田時男, 2012, 「パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的課題」『理論と方法』27(1): 85-98.
- Morville, Peter and Louis Rosenfeld, 2007, *Information Architecture for the World Wide Web*, Sebastopol, CA: O'Reilly Media.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所
次席研究員。主な論文に「母親の教育期待とその推移」
（『季刊家計経済研究』88, 2010）。労働経済学専攻。
(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

第Ⅱ部

第 19 回「消費生活に関するパネル調査」の概要

調査対象者について

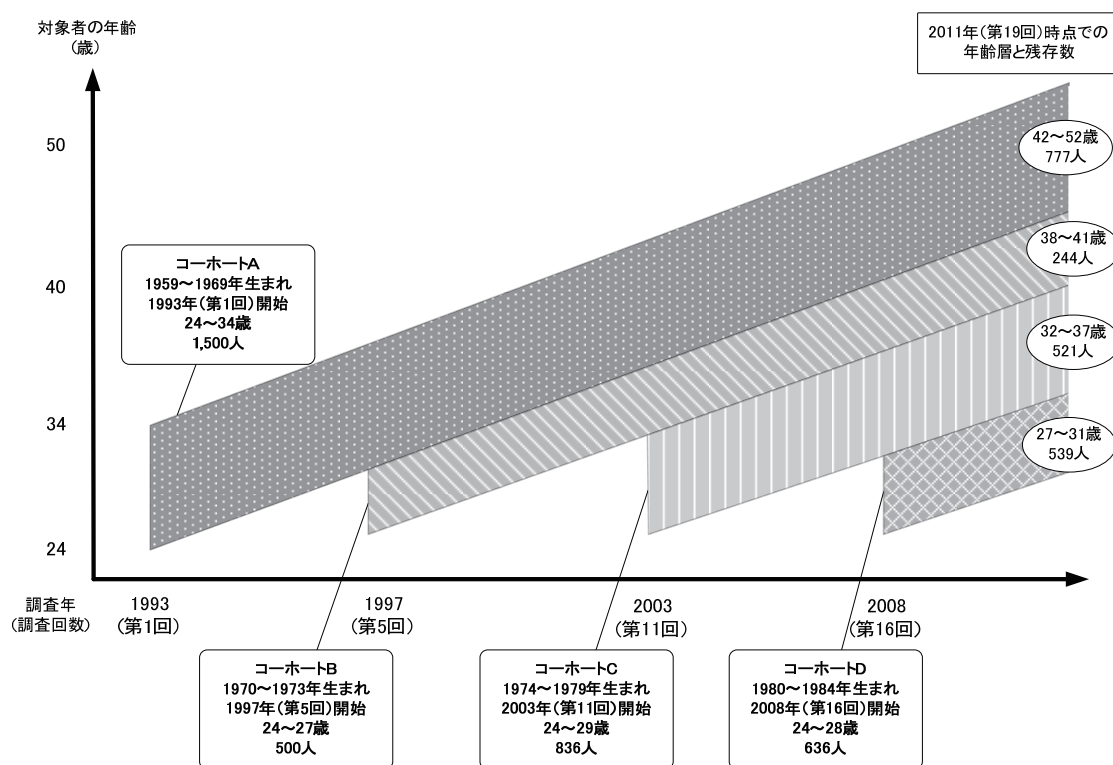
概要

「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24～34歳の女性1,500人を対象に開始した追跡調査である。その後、数年ごと（1997年、2003年、2008年）に新たな対象者を追加し、第19回調査時点で27～52歳までの幅広い年齢層の女性が対象となっている。20代～30代という比較的若い年齢層から調査を開始し、就職、結婚、出産などの大きなライフイベントや、前後の変化状況が把握できる。そして、長期間、調査を継続していることによって、20年近くにわたる家計や生活の状況を把握することができることが本調査の大きな特徴である。

対象

「消費生活に関するパネル調査」では、調査に加えた順番に、対象者をコーホートA、B、C、Dと呼んでいる。なお、本報告書では年齢層の広いコーホートAのみを、分析の内容に応じて、年長（コーホートA1）と年少（コーホートA2）の2つのサブグループに分けて結果を提示している。各コーホートの詳細は、図表-Iと図表-IIにまとめている。

図表-Ⅰ 本調査の対象者の構成



図表-Ⅱ 各コホートの基礎情報

	出生年	第19回調査時の年齢	第19回調査の回収率(%)	初回回答者数	調査回数	第19回時点での残存率(%)
コホートA	1959～1969	42～52	97.9	1500	19	50.7
コホートB	1970～1973	38～41	99.6	500	15	48.6
コホートC	1974～1979	32～37	96.7	836	9	60.3
コホートD	1980～1984	27～31	93.8	636	4	79.6
全体	1959～1984	27～52	96.8	3472	—	—

調査の方法

本調査の対象者は、第 1 回（1993）調査の際に抽出した対象者（コーホート A）、第 5 回（1997）調査の際に抽出した対象者（コーホート B）と第 11 回（2003）調査の際に抽出した対象者（コーホート C）と第 16 回（2008）調査の際に抽出した対象者（コーホート D）からなる。

（１）調査の設計

コーホート A

- | | |
|---------|---|
| ① 調査地域 | 全国 |
| ② 調査対象 | 第 1 回 満 24～34 歳の女性
第 2 回 第 1 回の回答者
第 3 回以降 前回の回答者と、前回の調査時点では諸事情のため回答できなかった者 |
| ③ 初回完了数 | 1,500 票 |
| ④ 抽出方法 | 層化 2 段無作為抽出 |
| ⑤ 調査方法 | 留置法 |
| ⑥ 調査時期 | [第 1 回] 1993 年 10 月 1 日～10 月 31 日（第 1 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている） |

コーホート B

- | | |
|---------|---|
| ① 調査地域 | 全国 |
| ② 調査対象 | 第 5 回 満 24～27 歳の女性
第 6 回 第 5 回の回答者
第 7 回以降 前回の回答者と、前回の調査時点では諸事情のため回答できなかった者 |
| ③ 初回完了数 | 500 票 |
| ④ 抽出方法 | 層化 2 段無作為抽出 |
| ⑤ 調査方法 | 留置法 |

- ⑥ 調査時期 [第 5 回] 1997 年 10 月 1 日～10 月 31 日（第 5 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート C

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～29 歳の女性
- ③ 初回完了数 836 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 11 回] 2003 年 10 月 1 日～10 月 31 日
（補完調査 2004 年 2 月）
（第 11 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート D

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 636 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 16 回] 2008 年 10 月 1 日～10 月 31 日
（補完調査 2009 年 2 月）

（2）サンプルデザイン

コーホート A

【層化】

ア．全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。

イ．各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

a．13 大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋

市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

b. その他の市

c. 町村

(注) ここでいう市とは、1993 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1992 年 3 月 31 日現在で 24～34 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、1,500 の標本数を比例配分した。

【抽出】

ア. 第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 2 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

イ. 調査地点（国勢調査区）の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12 になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。

ウ. 調査地点（調査区）の抽出は、層内での抽出地点数が 2 地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

層での調査区数（計）

————— = 抽出間隔

層での抽出調査地点数

エ. 抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成 2 年国勢調査時の「都道府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。

オ. 抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所（町・丁目・街区・番地等を指定）により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

カ. この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者 1 について予備対象者 3 を付した。

キ. 以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表・1 のとおりである。

図表- 1 コーホート A の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755 24(2)	328,511 36(3)	177,644 12(1)	778,910 72(6)
東 北	143,956 12(1)	710,759 60(5)	439,852 36(3)	1,294,567 108(9)
関 東	2,261,067 192(16)	3,035,727 264(22)	612,586 60(5)	5,909,380 516(43)
中 部	330,121 36(3)	1,982,543 168(14)	787,642 72(6)	3,100,306 276(23)
近 畿	791,651 72(6)	1,684,208 144(12)	331,368 24(2)	2,807,227 240(20)
中 国	158,655 12(1)	578,830 48(4)	220,257 24(2)	957,742 84(7)
四 国	－ -(-)	343,032 36(3)	175,300 12(1)	518,332 48(4)
九 州	327,575 24(5)	1,019,476 84(7)	580,010 48(4)	1,927,061 156(13)
計	4,285,780 372(31)	9,683,086 840(70)	3,324,659 288(24)	17,293,525 1,500(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート B

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホート A と同じである。コーホート A の回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホート B は標本数の配分の際に無配偶単身者の比率に配慮している。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1996 年

3月31日現在で24～27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数)を考慮して、500の標本数を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2のとおりである。

【抽出】

正規対象者1名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には3名、無配偶・単身者には5名を付した。

図表-2 コーホートBの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837 8(2)	354,942 10(3)	163,782 4(1)	834,561 22(6)
東 北	165,648 4(1)	717,759 20(5)	403,002 9(3)	1,286,409 33(9)
関 東	2,759,343 72(16)	3,683,433 98(22)	623,364 14(5)	7,066,140 184(43)
中 部	385,263 9(3)	2,239,332 61(14)	831,210 20(6)	3,455,805 90(23)
近 畿	942,807 25(6)	1,994,082 55(12)	345,852 5(2)	3,282,741 85(20)
中 国	180,561 4(1)	607,938 15(4)	209,568 4(2)	998,067 23(7)
四 国	－ －(－)	359,337 10(3)	168,459 4(1)	527,796 14(4)
九 州	363,696 10(5)	1,041,798 26(7)	557,448 13(4)	1,962,942 49(13)
計	5,113,155 132(31)	10,998,621 295(70)	3,302,685 73(24)	19,414,461 500(125)

注) 上段:推定母集団数

下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート C

【層化】

ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。

イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

a. 14 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

b. その他の市

c. 町村

（注）ここでいう市とは、2003 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2003 年 3 月 31 日現在で 24～29 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、836 の標本を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-3 のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて 4～9 対象を割り当てた。また、正規対象数 1 名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には 3 名、無配偶・非単身者には 4 名、無配偶・単身者には 7 名を付した。

図表- 3 コーホート C の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756 11(2)	613,383 15(3)	265,566 6(1)	1,419,705 32(6)
東北	317,436 6(1)	1,244,232 29(5)	665,448 17(3)	2,227,116 52(9)
関東	4,679,379 118(17)	6,137,133 158(21)	1,135,146 29(5)	11,951,658 305(43)
中部	614,394 19(3)	4,021,920 97(14)	1,447,863 35(6)	6,084,177 151(23)
近畿	1,565,124 40(6)	3,533,046 87(12)	628,206 14(2)	5,726,376 141(20)
中国	337,476 8(1)	1,169,547 28(4)	385,989 9(2)	1,893,012 45(7)
四国	- -(-)	681,645 18(3)	299,001 6(1)	980,646 24(4)
九州	675,927 18(2)	1,902,615 45(7)	962,382 23(4)	3,540,924 86(13)
計	8,730,492 220(32)	19,303,521 477(69)	5,789,601 139(24)	33,823,614 836(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート D

【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
- a. 18 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2008 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2008年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、636の標本を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-4のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-4 コーホートDの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227 11(2)	69,550 11(3)	24,681 4(1)	160,458 26(6)
東北	37,916 7(1)	175,721 29(7)	46,499 8(2)	260,136 44(10)
関東	539,215 89(18)	709,813 118(22)	64,797 10(3)	1,313,825 217(43)
中部	133,722 23(5)	451,572 75(17)	69,476 12(3)	654,770 110(25)
近畿	206,915 34(7)	385,174 63(11)	34,559 5(2)	626,648 102(20)
中国	37,244 6(1)	155,344 26(6)	15,805 3(1)	208,393 35(8)
四国		92,753 15(4)	15,981 3(1)	108,734 18(5)
九州	85,115 14(2)	290,154 48(9)	65,475 11(2)	440,744 73(13)
計	1,106,354 184(36)	2,330,081 385(79)	337,273 56(15)	3,773,708 625(130)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

(3) 母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団(『国勢調査』)比較したのが、図表-5～8 である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾向にある。

図表- 5 コーホートAの配偶状態(初回調査 1993 年時点)

		24～26歳	27～29歳	30～32歳	33～34歳	計
本調査 (パネル1 ・1993年)	有配偶	179	261	324	238	1002
		横計%	17.9	26.0	32.3	23.8
		縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2
	無配偶	273	131	71	23	498
		横計%	54.8	26.3	14.3	4.6
		縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8
	計	452	392	395	261	1500
		横計%	30.1	26.1	26.3	17.4
		縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年 国勢調査』 (1990年)	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
		横計%	16.5	27.3	33.0	23.2
		縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
		横計%	50.1	26.6	15.5	7.8
		縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3
	不 詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41251.0
		横計%	46.3	27.4	17.2	9.1
		縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
		横計%	27.7	27.1	27.1	18.0
		縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省『平成2年 国勢調査』

図表- 6 コーホートBの配偶状態(初回調査 1997 年時点)

		24～27歳
本調査 (パネル5 ・1997年)	有配偶	201
	縦計%	40.2
	無配偶	299
	縦計%	59.8
『平成7年 国勢調査』 (1995年)	計	500
	縦計%	100.0
	有配偶	1,396,324
	縦計%	37.8
	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
	不 詳	17,196
	縦計%	0.5
	計	3,694,646
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成7年 国勢調査』

図表- 7 コーホートCの配偶状態(初回調査 2003 年時点)

		24～29歳
本調査 (パネル11 ・2003年)	有配偶	351
	縦計%	42.0
	無配偶	485
	縦計%	58.0
『平成12年 国勢調査』 (1999年)	計	836
	縦計%	100.0
	有配偶	2,277,655
	縦計%	39.9
	無配偶	3,427,324
	縦計%	60.0
	不 詳	3,989
	縦計%	0.1
	計	5,708,968
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成12年 国勢調査』

図表- 8 コーホートDの配偶状態(初回調査 2008 年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル16 ・2008年)	有配偶	218
	縦計%	34.3
	無配偶	418
	縦計%	65.7
『平成17年 国勢調査』 (2005年)	計	636
	縦計%	100.0
	有配偶	1,243,894
	縦計%	31.7
	無配偶	2,682,123
	縦計%	68.3
	不 詳	3,260
	縦計%	0.1
	計	3,929,277
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成 17 年 国勢調査』

(4) 調査の主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所 専務理事)

久木元真吾 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー（2012 年度）

所属は 2012 年 9 月現在

主査	樋口美雄	（慶應義塾大学商学部教授）
副査	岩田正美	（日本女子大学人間社会学部教授）
（五十音順）	阿部正浩	（獨協大学経済学部教授）
	色川卓男	（静岡大学教育学部教授）
	小原美紀	（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）
	坂本和靖	（慶應義塾大学大学院経済学研究科准教授）
	重川純子	（埼玉大学教育学部教授）
	永井暁子	（日本女子大学人間社会学部准教授）
	長尾伸一	（総務省統計局統計調査部物価統計室課長補佐）
	野田正彰	（関西学院大学客員教授）
	馬場康彦	（明星大学人文学部教授）
	浜田浩児	（内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官）
	濱本知寿香	（大東文化大学経済学部准教授）
	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	（大阪大学社会経済研究所教授）
	村上あかね	（桃山学院大学社会学部准教授）

第 19 回調査の回収状況

図表-9 には第 19 回調査およびこれまでの調査の回収状況を示している。回収率は前年の対象者数を基準にしている。コーホート A では各回調査で概ね 95%以上の回収率を示しているが、コーホート B、C、D については 2 回目での回収率が 90%を若干下回っており、その後、95%台へと回復している。総じて、若いコーホートの方が回収率は低い傾向にある。

図表-10 と図表-11 は、図表-9 の回収状況を別の角度からグラフに描き直したものである。図表-10 は、コーホート A、B、C、D について初回時調査の対象者数を基準に、各調査年の対象者数を残存率としてまとめたものである。図表-11 は、各コーホートについて、それぞれの初回調査からの経過年数を基準にして脱落率を示したものである。

図表-12～15 は、第 19 回調査での地域ブロックおよび都市規模別の回収率を各コーホート別にまとめたものである。

図表-9 各回調査の回収状況

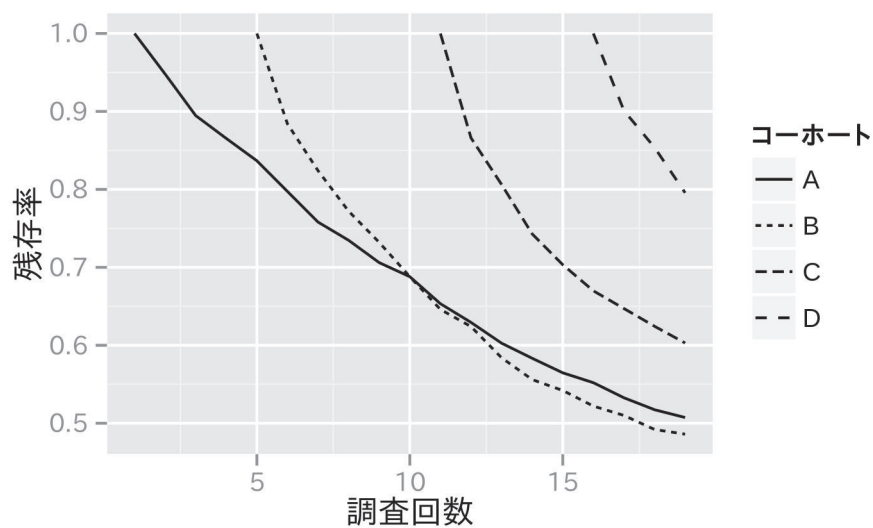
	調査年	コーホートA		コーホートB		コーホートC		コーホートD	
		有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率
第1回 (パネル1)	1993年	1,500人	41.4%	—	—	—	—	—	—
第2回 (パネル2)	1994年	1,422人(7)	94.3%	—	—	—	—	—	—
第3回 (パネル3)	1995年	1,342人(1)	94.3%	—	—	—	—	—	—
第4回 (パネル4)	1996年	1,298人(9)	96.0%	—	—	—	—	—	—
第5回 (パネル5)	1997年	1,255人(6)	96.2%	500人	34.3%	—	—	—	—
第6回 (パネル6)	1998年	1,196人(3)	95.0%	442人(7)	87.0%	—	—	—	—
第7回 (パネル7)	1999年	1,137人(6)	94.5%	412人(6)	91.7%	—	—	—	—
第8回 (パネル8)	2000年	1,102人(4)	96.6%	386人(3)	92.9%	—	—	—	—
第9回 (パネル9)	2001年	1,059人(2)	95.7%	366人(2)	94.3%	—	—	—	—
第10回 (パネル10)	2002年	1,032人(2)	97.3%	344人(1)	93.7%	—	—	—	—
第11回 (パネル11)	2003年	980人(6)	95.0%	323人	94.2%	836人	28.4%	—	—
第12回 (パネル12)	2004年	944人(1)	96.7%	312人(2)	95.4%	724人(4)	85.6%	—	—
第13回 (パネル13)	2005年	904人(3)	95.4%	292人(1)	93.2%	674人(2)	92.8%	—	—
第14回 (パネル14)	2006年	875人(1)	96.7%	278人	95.2%	621人(4)	91.5%	—	—
第15回 (パネル15)	2007年	847人(2)	96.3%	271人(2)	96.4%	588人(4)	93.4%	—	—
第16回 (パネル16)	2008年	828人(2)	97.3%	261人(2)	94.8%	560人(4)	93.8%	636人	30.5%
第17回 (パネル17)	2009年	799人(4)	96.5%	255人	97.7%	541人(2)	96.2%	573人(7)	89.0%
第18回 (パネル18)	2010年	778人(1)	97.2%	246人(2)	95.7%	522人(1)	96.3%	543人(4)	94.0%
第19回 (パネル19)	2011年	761人	97.8%	243人	98.8%	504人	96.5%	506人	93.1%

注：有効回収率とは

$$\frac{[(t \text{ 回に回収した全有効調査票数}) - (t+1 \text{ 回に回収した } t \text{ 回有効調査票数}) - (t \text{ 回に回収した } t-1 \text{ 回有効調査票数})]}{[(t-1 \text{ 回に回収した全有効調査票数}) - (t \text{ 回に回収した } t-1 \text{ 回有効調査票数})]}$$

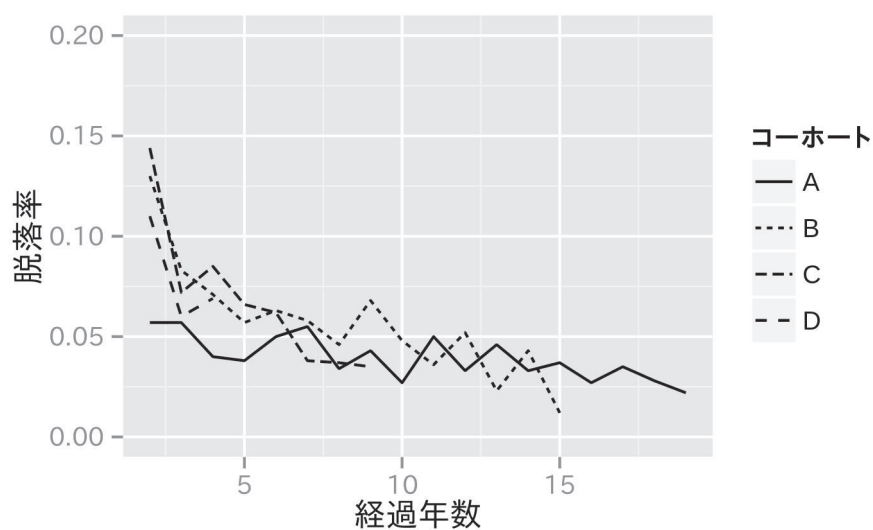
()内の数字は次の調査回に回収した当回有効調査票

図表- 10 コーホート別の残存率



残存率：各調査時点の有効回収数を初回調査の回収数で割ったもの

図表- 11 コーホート別 初回調査の経過年数からみた脱落率



脱落率：1－有効回収率

図表- 12 コーホート A の回収状況(第 19 回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	10 13(76.9)	25 25(100.0)	5 5(100.0)		40 43(93.0)
東北	5 5(100.0)	36 37(97.3)	6 6(100.0)		47 48(97.9)
関東	100 103(97.1) <1>	118 121(97.5)	21 21(100.0)		239 245(97.6) <1>
中部	22 24(91.7)	119 120(99.2)	10 10(100.0)		151 154(98.1)
近畿	36 37(97.3)	86 87(98.9)	8 8(100.0)		130 132(98.5)
中国	11 11(100.0)	37 38(97.4)	1 1(100.0)		49 50(98.0)
四国		29 31(93.5)	1 1(100.0)		30 32(93.8)
九州	16 16(100.0)	47 47(100.0)	9 9(100.0)		72 72(100.0)
外国				1 1(100.0) <1>	1 1(100.0) <1>
計	200 209(95.7) <1>	497 506(98.2)	61 61(100.0)	1 1(100.0) <1>	759 777(97.7) <2>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 17 回回答者(第 18 回欠票) からの復活票

図表- 13 コーホートB の回収状況(第 19 回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	3 3(100.0)	4 4(100.0)	1 1(100.0)		8 8(100.0)
東北	2 2(100.0)	10 10(100.0)	4 4(100.0)		16 16(100.0)
関東	33 33(100.0) <1>	40 40(100.0)	2 2(100.0)		75 75(100.0) <1>
中部	8 8(100.0)	41 42(97.6) <1>	1 1(100.0)		50 51(98.0) <1>
近畿	18 18(100.0)	28 29(96.6)	2 2(100.0)		48 49(98.0)
中国	1 1(100.0)	7 7(100.0)	1 1(100.0)		9 9(100.0)
四国		8 8(100.0)			8 8(100.0)
九州	7 7(100.0)	15 16(93.8)	5 5(100.0)		27 28(96.4)
外国					0 0(0.0)
計	72 72(100.0) <1>	153 156(98.1) <1>	16 16(100.0)	0 0(0.0)	241 244(98.8) <2>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 17 回回答者(第 18 回欠票) からの復活票

図表- 14 コーホート C の回収状況(第 19 回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	9 9(100.0)	8 9(88.9)	4 4(100.0)		21 22(95.5)
東北	6 6(100.0)	19 20(95.0)	3 3(100.0)		28 29(96.6)
関東	56 60(93.3)	87 92(94.6)	11 11(100.0)		154 163(94.5)
中部	19 21(90.5)	71 72(98.6)	7 7(100.0)		97 100(97.0)
近畿	44 46(95.7)	55 55(100.0)	9 9(100.0)		108 110(98.2)
中国	5 6(83.3)	23 23(100.0)			28 29(96.6)
四国		15 15(100.0)			15 15(100.0)
九州	9 10(90.0)	37 37(100.0) <1>	5 5(100.0)		51 52(98.1) <1>
外国				1 1(100.0)	1 1(100.0)
計	148 158(93.7)	315 323(97.5) <1>	39 39(100.0)	1 1(100.0)	503 521(96.5) <1>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 17 回回答者(第 18 回欠票) からの復活票

図表- 15 コーホートD の回収状況(第 19 回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	7 7(100.0)	13 13(100.0) <1>	4 4(100.0)		24 24(100.0) <1>
東北	6 6(100.0)	19 24(79.2)	5 6(83.3) <1>		30 36(83.3) <1>
関東	78 82(95.1)	93 100(93.0)	11 11(100.0)		182 193(94.3)
中部	15 16(93.8) <1>	63 68(92.6)	3 3(100.0)		81 87(93.1) <1>
近畿	29 31(93.5) <1>	57 61(93.4)	1 1(100.0)		87 93(93.5) <1>
中国	5 6(83.3)	20 21(95.2)	2 3(66.6)		27 30(90.0)
四国		9 11(81.8)	4 4(100.0)		13 15(86.7)
九州	9 9(100.0)	38 40(95.0) <1>	9 10(90.0)		56 59(94.9) <1>
外国				1 2(50.0)	1 2(50.0)
計	149 157(94.9) <2>	312 338(92.3) <2>	39 42(92.9) <1>	1 2(50.0)	501 539(92.9) <5>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 17 回回答者(第 18 回欠票) からの復活票

調査対象者の基本情報

1. 年齢・配偶状態	104
2. 家族・世帯の状況	108
3. 子どもの状況	112
4. 就業の状況	117
5. 出生希望	130

ここで用いる用語については、以下の通りである。図表中の「無回答」には「不明」が含まれている。

有配偶

(調査時点で) 配偶者がいる者

無配偶

(調査時点で) 未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者

新婚

前年調査では無配偶であったが、当年調査では有配偶である者、
もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者

パネル t

第 t 回調査のこと

対象者のグループ

コーホート A1	1959 年～1962 年生まれ (第 19 回調査時 48～52 歳)
コーホート A2	1963 年～1969 年生まれ (第 19 回調査時 42～47 歳)
コーホート B	1970 年～1973 年生まれ (第 19 回調査時 38～41 歳)
コーホート C	1974 年～1979 年生まれ (第 19 回調査時 32～37 歳)
コーホート D	1980 年～1984 年生まれ (第 19 回調査時 27～31 歳)

1. 年齢・配偶状態

図表-16～19 には、コーホート別に第 19 回調査時点の配偶状態を示している。

図表-20 は調査回数ごとに有配偶率の推移をコーホート別に示したものである。コーホート A、B については、第 19 回調査時点では、有配偶率が 8 割近くで安定していることが分かる。

図表-21 は、コーホートごとに調査間で結婚した人の割合を示している。コーホート A と B については、近年、結婚する人の割合は少なくなっている。一方、コーホート C では毎回 1 割前後の人が新たに結婚を経験している。

図表-22 は 1 年間の離死別者数を示したものである。年間 10 件以内の発生頻度である。

図表- 16 コーホートAの配偶状態(第 19 回調査時点)

	42～44歳	45～47歳	48～50歳	51～52歳	計
有配偶	178	147	151	113	589
横計%	30.2	25.0	25.6	19.2	100.0
縦計%	77.1	74.6	76.6	83.1	77.4
無配偶	53	50	46	23	172
横計%	30.8	29.1	26.7	13.4	100.0
縦計%	22.9	25.4	23.4	16.9	22.6
内未婚	23	32	17	3	75
横計%	30.7	42.7	22.7	4.0	100.0
縦計%	10.0	16.2	8.6	2.2	9.9
内離死別	30	18	29	20	97
横計%	30.9	18.6	29.9	20.6	100.0
縦計%	13.0	9.1	14.7	14.7	12.7
計	231	197	197	136	761
横計%	30.4	25.9	25.9	17.9	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表- 17 コーホートBの配偶状態(第 19 回調査時点)

	38～41歳	計
有配偶	186	186
横計%	-	-
縦計%	76.5	76.5
無配偶	57	57
横計%	-	-
縦計%	23.5	23.5
内未婚	34	34
横計%	-	-
縦計%	14.0	14.0
内離死別	23	23
横計%	-	-
縦計%	9.5	9.5
計	243	243
横計%	-	-
縦計%	100.0	100.0

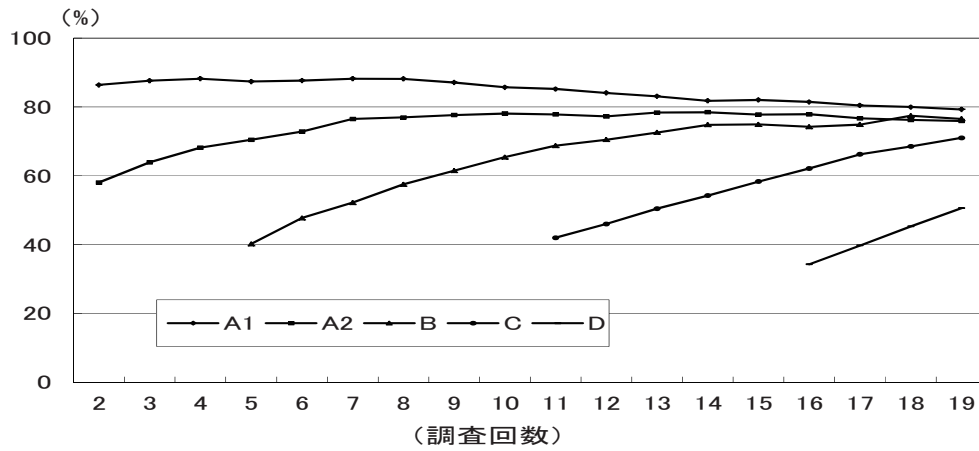
図表- 18 コーホートCの配偶状態(第 19 回調査時点)

	32～34歳	35～37歳	計
有配偶	159	199	358
横計%	44.4	55.6	100.0
縦計%	67.4	74.3	71.0
無配偶	77	69	146
横計%	52.7	47.3	100.0
縦計%	32.6	25.7	29.0
内未婚	60	46	106
横計%	56.6	43.4	100.0
縦計%	25.4	17.2	21.0
内離死別	17	23	40
横計%	42.5	57.5	100.0
縦計%	7.2	8.6	7.9
計	236	268	504
横計%	46.8	53.2	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0

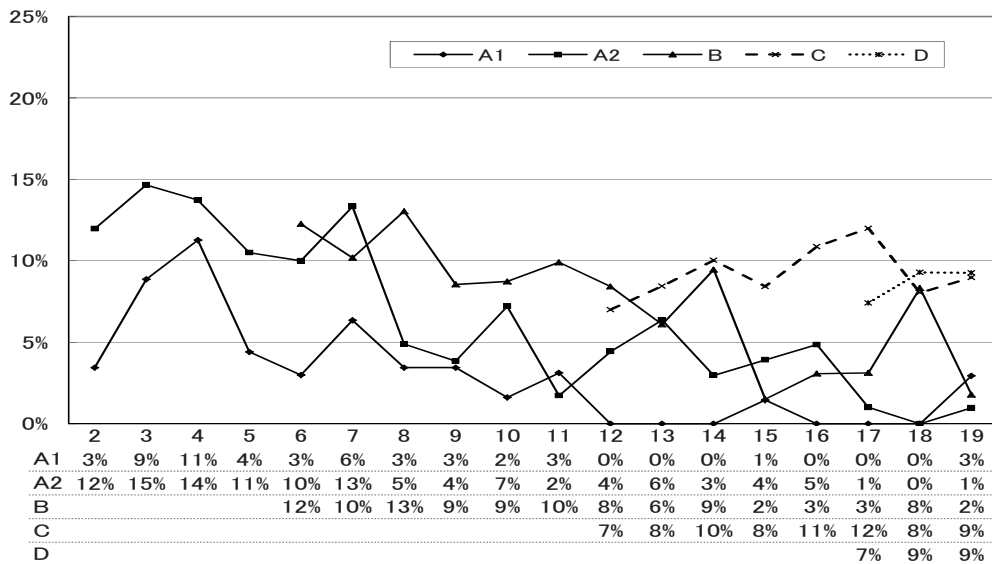
図表- 19 コーホートDの配偶状態(第 19 回調査時点)

	27～29歳	30～31歳	計
有配偶	121	135	256
横計%	47.3	52.7	100.0
縦計%	44.3	57.9	50.6
無配偶	152	98	250
横計%	60.8	39.2	100.0
縦計%	55.7	42.1	49.4
内未婚	144	92	236
横計%	61.0	39.0	100.0
縦計%	52.7	39.5	46.6
内離死別	8	6	14
横計%	57.1	42.9	100.0
縦計%	2.9	2.6	2.8
計	273	233	506
横計%	54.0	46.0	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0

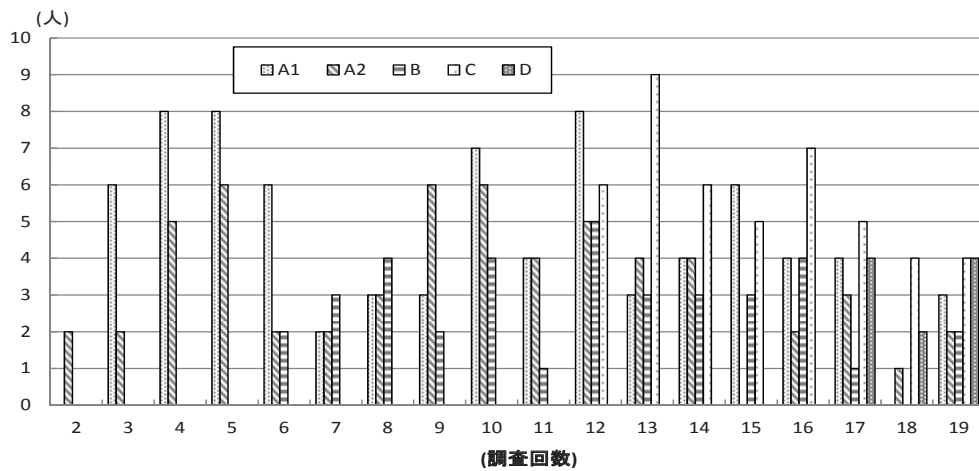
図表- 20 コーホート別 有配偶率の推移



図表- 21 コーホート 1年間に結婚した人の割合



図表- 22 1年間の離死別者数



2. 家族・世帯の状況

図表-23、24 には、第 19 回調査での対象者本人を含む家族人員の構成を、同居家族人数と別居を含む家族人数別に示している。同居家族の平均は 3.6 人、別居を含む家族人員の平均は 4 人となっている（範囲は 1～11 人）。

図表-25 には、有配偶の夫の年齢を示した。第 19 回調査での夫の平均年齢は、コーホート A は 47 歳、コーホート B は 40 歳、コーホート C は 35 歳、コーホート D は 29 歳である。

図表-26 には、配偶状態別に親（有配偶の場合は、いずれかのうち最も近くに居住している方の親）との居住状況を示した。

図表-27 には、持家、借家等の住宅の所有関係を示している。

図表- 23 家族人員数（同居）－コーホート A1・A2・B・C・D－

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	3	39	73	73	43	33	264
	%	1.1	14.8	27.7	27.7	16.3	12.5	100.0
	無 配 偶	13	17	24	10	5	－	69
	%	18.8	24.6	34.8	14.5	7.2	－	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	16	56	97	83	48	33	333
	%	4.8	16.8	29.1	24.9	14.4	9.9	100.0
	有 配 偶	－	34	56	120	62	53	325
	%	－	10.5	17.2	36.9	19.1	16.3	100.0
パ ネ ル 19 A2	無 配 偶	22	24	33	15	6	3	103
	%	21.4	23.3	32.0	14.6	5.8	2.9	100.0
	計	22	58	89	135	68	56	428
	%	5.1	13.6	20.8	31.5	15.9	13.1	100.0
パ ネ ル 19 B	有 配 偶	－	19	26	82	34	25	186
	%	－	10.2	14.0	44.1	18.3	13.4	100.0
	無 配 偶	14	11	14	12	3	3	57
	%	24.6	19.3	24.6	21.1	5.3	5.3	100.0
パ ネ ル 19 B	計	14	30	40	94	37	28	243
	%	5.8	12.3	16.5	38.7	15.2	11.5	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	1	55	77	128	55	42	358
	%	0.3	15.4	21.5	35.8	15.4	11.7	100.0
	無 配 偶	31	23	42	24	15	11	146
	%	21.2	15.8	28.8	16.4	10.3	7.5	100.0
パ ネ ル 19 C	計	32	78	119	152	70	53	504
	%	6.3	15.5	23.6	30.2	13.9	10.5	100.0
パ ネ ル 19 D	有 配 偶	2	60	75	72	26	21	256
	%	0.8	23.4	29.3	28.1	10.2	8.2	100.0
	無 配 偶	61	19	79	49	24	18	250
	%	24.4	7.6	31.6	19.6	9.6	7.2	100.0
パ ネ ル 19 D	計	63	79	154	121	50	39	506
	%	12.5	15.6	30.4	23.9	9.9	7.7	100.0

図表- 24 家族人員数（含別居）－コーホート A1・A2・B・C・D－

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	計
パ ネ ル 19 A1	有配偶	－	18	28	82	60	76	264
	%	－	6.8	10.6	31.1	22.7	28.8	100.0
	無配偶	9	15	25	7	7	6	69
	%	13.0	21.7	36.2	10.1	10.1	8.7	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	9	33	53	89	67	82	333
	%	2.7	9.9	15.9	26.7	20.1	24.6	100.0
	有配偶	－	22	39	121	69	74	325
	%	－	6.8	12.0	37.2	21.2	22.8	100.0
パ ネ ル 19 B	無配偶	16	22	33	18	10	4	103
	%	15.5	21.4	32.0	17.5	9.7	3.9	100.0
	計	16	44	72	139	79	78	428
	%	3.7	10.3	16.8	32.5	18.5	18.2	100.0
パ ネ ル 19 C	有配偶	－	18	23	82	32	31	186
	%	－	9.7	12.4	44.1	17.2	16.7	100.0
	無配偶	9	10	12	14	8	4	57
	%	15.8	17.5	21.1	24.6	14.0	7.0	100.0
パ ネ ル 19 D	計	9	28	35	96	40	35	243
	%	3.7	11.5	14.4	39.5	16.5	14.4	100.0
	有配偶	－	52	68	131	58	49	358
	%	－	14.5	19.0	36.6	16.2	13.7	100.0
パ ネ ル 19 D	無配偶	16	14	39	39	20	18	146
	%	11.0	9.6	26.7	26.7	13.7	12.3	100.0
	計	16	66	107	170	78	67	504
	%	3.2	13.1	21.2	33.7	15.5	13.3	100.0
パ ネ ル 19 D	有配偶	－	54	73	75	27	27	256
	%	－	21.1	28.5	29.3	10.5	1.0	90.5
	無配偶	39	12	60	67	39	33	250
	%	15.6	4.8	24.0	26.8	15.6	13.2	100.0
パ ネ ル 19 D	計	39	66	133	142	66	60	506
	%	7.7	13.0	26.3	28.1	13.0	11.9	100.0

図表- 25 有配偶の夫の年齢－コーホート A1・A2・B・C・D－

		30歳以下	31～33歳	34～36歳	37～39歳	40～42歳	43～45歳
パネル 19－A1	実 数	－	－	－	－	1	5
	%	－	－	－	－	0.4	1.8
パネル 19－A2	実 数	－	2	1	15	40	77
	%	－	0.6	0.3	4.8	12.3	23.1
パネル 19－B	実 数	－	5	6	43	61	41
	%	－	2.6	3.2	23.8	32.8	21.7
パネル 19－C	実 数	10	58	128	94	39	22
	%	2.2	15.1	35.6	26.3	12.3	6.2
パネル 19－D	実 数	100	89	48	8	8	－
	%	38.1	36.5	17.2	3.3	3.7	－

46～48歳	49～51歳	52～54歳	55歳以上	計
24	67	83	84	264
8.8	25.4	31.3	32.4	100.0
100	50	24	16	325
30.9	15.6	7.5	4.8	100.0
14	11	3	2	186
7.4	5.8	1.6	1.1	100.0
3	4	－	－	358
1.1	1.1	－	－	100.0
3	－	－	－	256
1.2	－	－	－	100.0

図表- 26 親との居住状況－コーホート A1・A2・B・C・D－

		同居・ 準同居	近隣居住	同一市区 町村内居住	同一都道 府県内居住	左記以外 に居住	全員死亡	無回答	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	104	38	38	36	34	11	3	264
	%	39.4	14.4	14.4	13.6	12.9	4.2	1.1	100.0
	無 配 偶	25	8	8	7	7	13	1	69
	%	36.2	11.6	11.6	10.1	10.1	18.8	1.4	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	129	46	46	43	41	24	4	333
	%	38.7	13.8	13.8	12.9	12.3	7.2	1.2	100.0
	有 配 偶	107	63	65	48	34	5	3	325
	%	32.9	19.4	20.0	14.8	10.5	1.5	0.9	100.0
パ ネ ル 19 B	無 配 偶	52	17	9	10	7	7	1	103
	%	50.5	16.5	8.7	9.7	6.8	6.8	1	100.0
	計	159	80	74	58	41	12	4	428
	%	37.1	18.7	17.3	13.6	9.6	2.8	0.9	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	43	45	42	33	23	－	－	186
	%	23.1	24.2	22.6	17.7	12.4	－	－	100.0
	無 配 偶	27	7	7	7	4	5	－	57
	%	47.4	12.3	12.3	12.3	7.0	8.8	－	100.0
パ ネ ル 19 D	計	70	52	49	40	27	5	－	243
	%	28.8	21.4	20.2	16.5	11.1	2.1	－	100.0
	有 配 偶	64	87	88	78	41	－	－	358
	%	17.9	24.3	24.6	21.8	11.5	－	－	100.0
パ ネ ル 19 C	無 配 偶	96	12	8	17	11	2	－	146
	%	65.8	8.2	5.5	11.6	7.5	1.4	－	100.0
	計	160	99	96	95	52	2	－	504
	%	31.7	19.6	19.0	18.8	10.3	0.4	－	100.0
パ ネ ル 19 D	有 配 偶	40	62	63	60	29	－	2	256
	%	15.6	24.2	24.6	23.4	11.3	－	1	100.0
	無 配 偶	179	4	10	24	30	1	2	250
	%	71.6	1.6	4.0	9.6	12.0	0.4	0.8	100.0
パ ネ ル 19 D	計	219	66	73	84	59	1	4	506
	%	43.3	13.0	14.4	16.6	11.7	0.2	0.8	100.0

図表- 27 住宅の所有関係－コーホート A1・A2・B・C・D－

		持ち家	民間の賃貸	公営・公団・ 公社等の賃貸	社宅・寮	その他	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	228	22	8	6	—	264
	%	86.4	8.3	3.0	2.3	—	100.0
	無 配 偶	41	12	14	1	1	69
	%	59.4	17.4	20.3	1.4	1.4	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	269	34	22	7	1	333
	%	80.8	10.2	6.6	2.1	0.3	100.0
	有 配 偶	274	33	14	4	—	325
	%	84.3	10.2	4.3	1.2	—	100.0
パ ネ ル 19 B	無 配 偶	64	22	16	—	1	103
	%	62.1	21.4	15.5	—	1.0	100.0
	計	338	55	30	4	1	428
	%	79.0	12.9	7.0	0.9	0.2	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	143	28	8	7	—	186
	%	76.9	15.1	4.3	3.8	—	100.0
	無 配 偶	25	21	11	—	—	57
	%	43.9	36.8	19.3	—	—	100.0
パ ネ ル 19 D	計	168	49	19	7	—	243
	%	69.1	20.2	7.8	2.9	—	100.0
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	228	89	20	18	3	358
	%	63.7	24.9	5.6	5.0	0.8	100.0
	無 配 偶	92	32	15	4	3	146
	%	63.0	21.9	10.3	2.7	2.1	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	320	121	35	22	6	504
	%	63.5	24.0	6.9	4.4	1.2	100.0
パ ネ ル 19 B	有 配 偶	117	107	14	15	3	256
	%	45.7	41.8	5.5	5.9	1.2	100.0
	無 配 偶	155	82	7	6	—	250
	%	62.0	32.8	2.8	2.4	—	100.0
パ ネ ル 19 C	計	272	189	21	21	3	506
	%	53.8	37.4	4.2	4.2	0.6	100.0

3. 子どもの状況

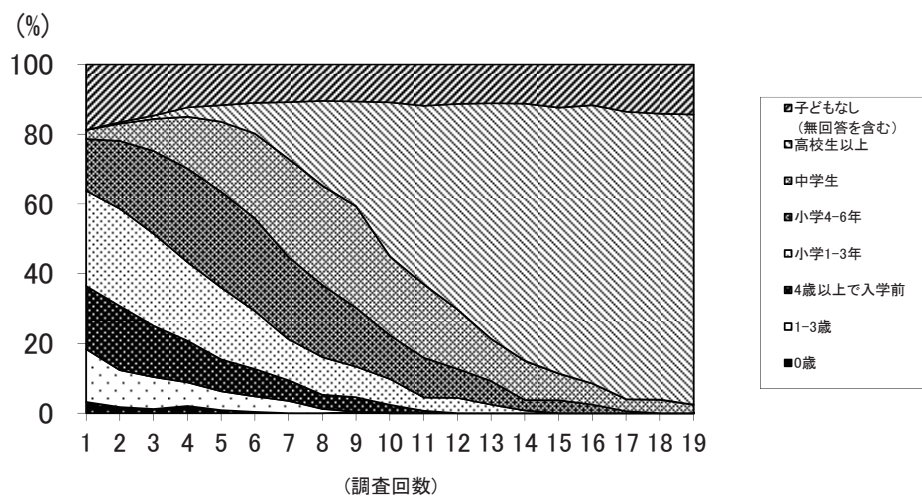
図表-28 は子どもの人数の分布を示したものである。子どもがいる世帯の子ども人数の平均は 2.0 人となっている。

図表-29～32 には各回調査における長子の就学状況の構成比を、図表-33～36 には末子の就学状況の構成比をコーホート別にまとめたものである。

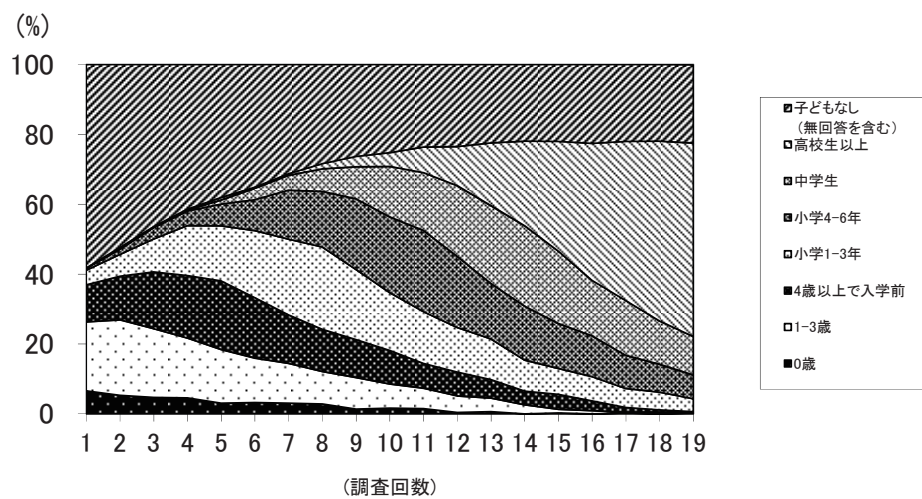
図表- 28 子どもの人数－コーホート A1・A2・B・C・D－

		いない	1 人	2 人	3人以上	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	23	35	135	71	264
	%	8.7	13.3	51.1	26.9	100.0
	無 配 偶	25	13	20	11	69
	%	36.2	18.8	29.0	15.9	100.0
	計	48	48	155	82	333
	%	14.4	14.4	46.5	24.6	100.0
パ ネ ル 19 A2	有 配 偶	31	48	162	84	325
	%	9.5	14.8	49.8	25.8	100.0
	無 配 偶	65	11	19	8	103
	%	63.1	10.7	18.4	7.8	100.0
	計	96	59	181	92	428
	%	22.4	13.8	42.3	21.5	100.0
パ ネ ル 19 B	有 配 偶	22	27	98	39	186
	%	11.8	14.5	52.7	21.0	100.0
	無 配 偶	37	7	5	8	57
	%	64.9	12.3	8.8	14.0	100.0
	計	59	34	103	47	243
	%	24.3	14.0	42.4	19.3	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	59	80	155	64	358
	%	16.5	22.3	43.3	17.9	100.0
	無 配 偶	109	19	13	5	146
	%	74.7	13.0	8.9	3.4	100.0
	計	168	99	168	69	504
	%	33.3	19.6	33.3	13.7	100.0
パ ネ ル 19 D	有 配 偶	70	78	84	24	256
	%	27.3	30.5	32.8	9.4	100.0
	無 配 偶	234	9	4	3	250
	%	93.6	3.6	1.6	1.2	100.0
	計	304	87	88	27	506
	%	60.1	17.2	17.4	5.3	100.0

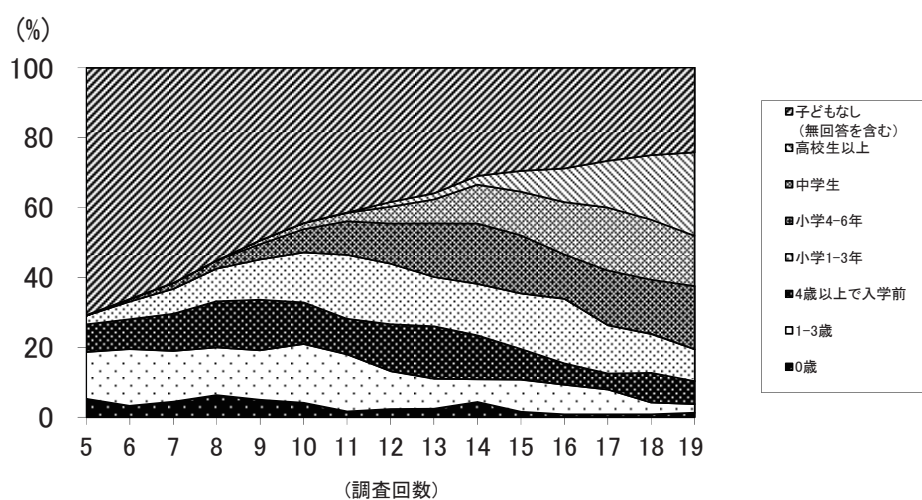
図表- 29 コーホート A1 長子就学状況



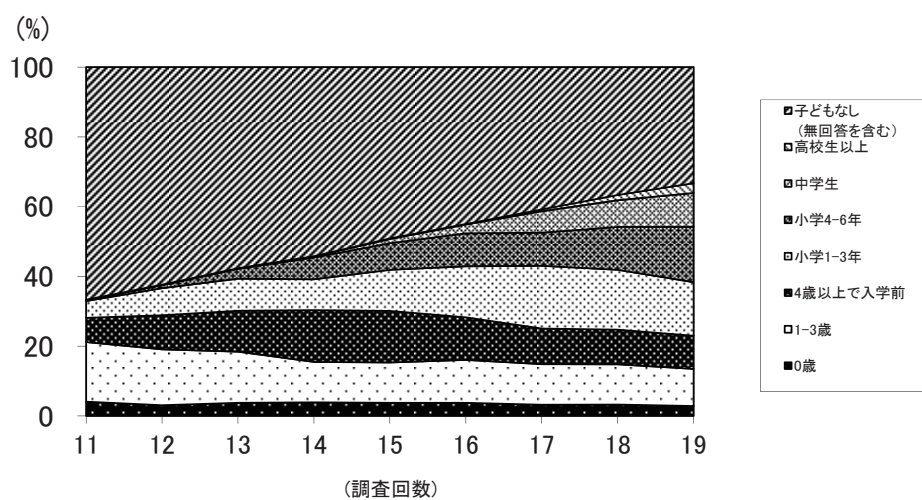
図表- 30 コーホート A2 長子就学状況



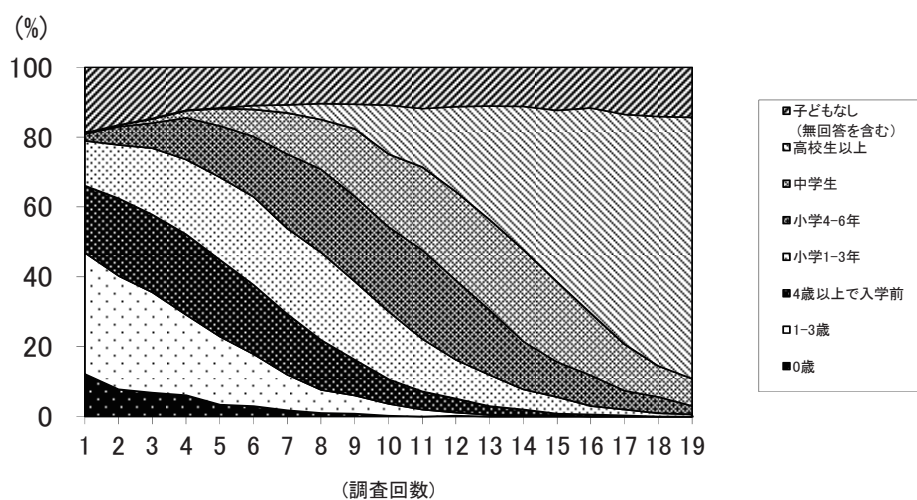
図表- 31 コーホート B 長子就学状況



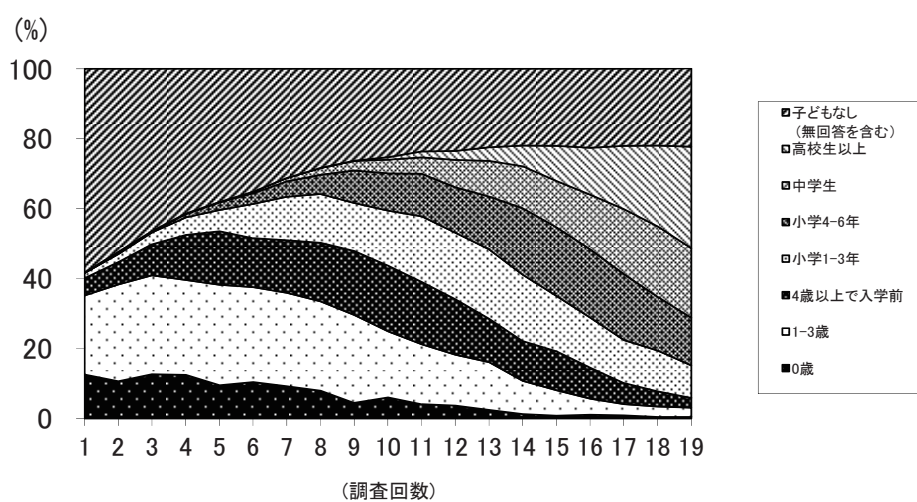
図表- 32 コーホート C 長子就学状況



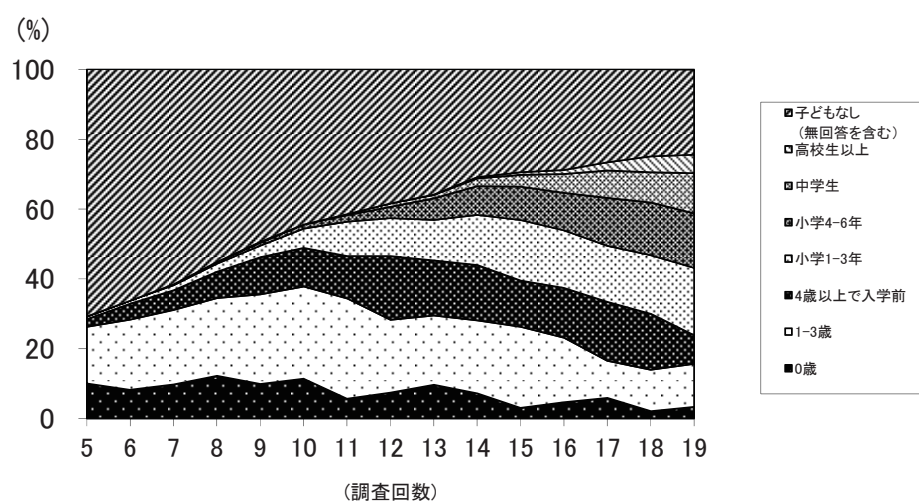
図表- 33 コーホート A1 末子就学状況



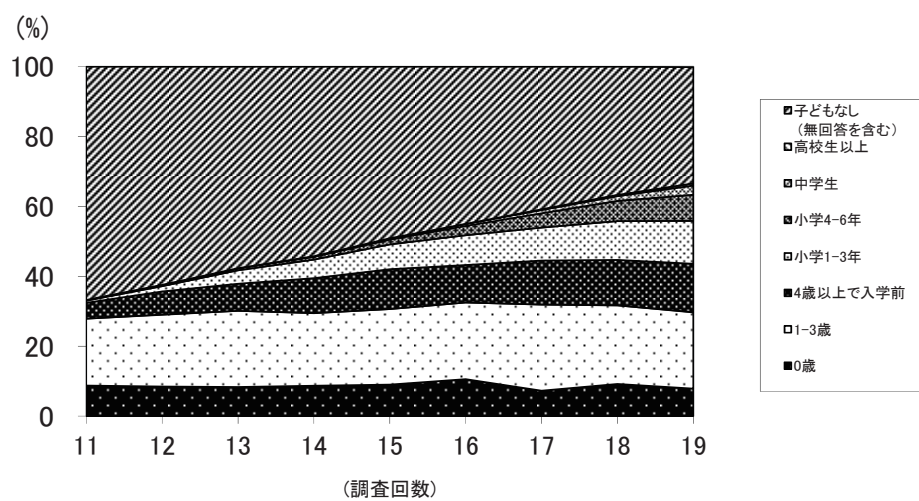
図表- 34 コーホート A2 末子就学状況



図表- 35 コーホート B 末子就学状況



図表- 36 コーホート C 末子就学状況



4. 就業の状況

図表-37 は、コーホート別に調査経過年数ごとの就業率を示している。各コーホートとも初回調査時は 20 歳代半ばから後半である（最少年齢が 24 歳）。コーホート A-1 は初回調査時が 30～34 歳であるため、スタートを 6 年分右にずらしている。後生コーホートほど、M 字の底が浅くなってきている様子が観察できる。

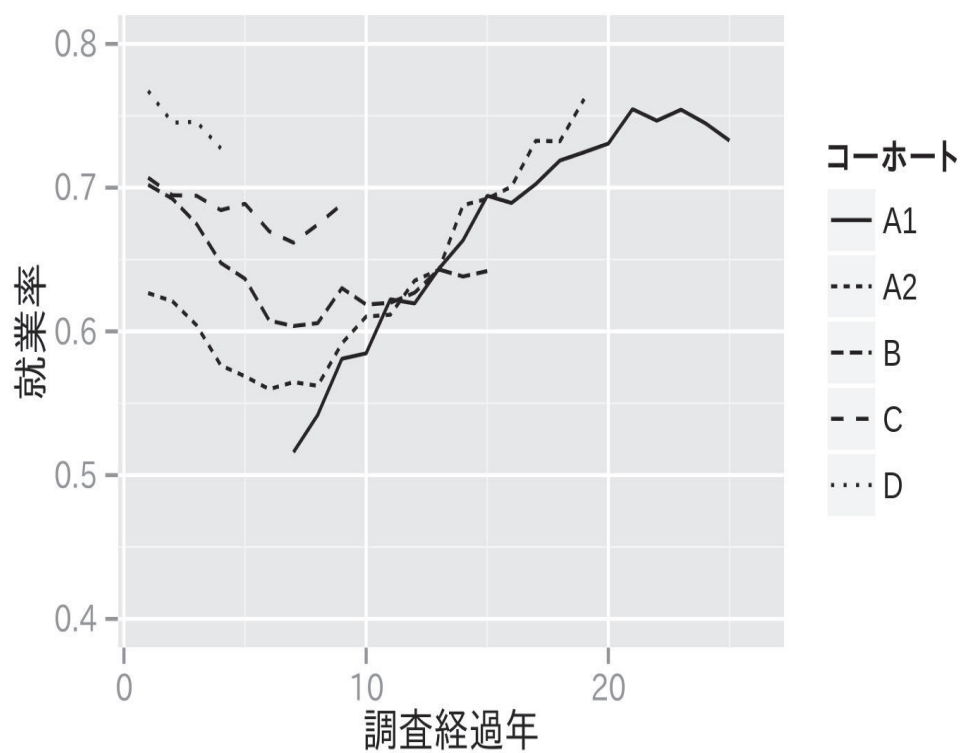
図表-38～44 では第 19 回調査時点での本人の就業に関する集計値をコーホート別に示している。

- 図表-38 は本人の仕事の有無
- 図表-39 は就業上の地位
- 図表-40～44 は、順に職種（「勤め」のみ）、仕事先の従業員数、業種、週労働時間、週あたりの残業時間（賃金の支払われる残業）である。

図表-45 は本人の就業状態（常勤/パート・アルバイト/専業主婦）別の仕事時間と家事時間、図表-46、47 は末子の就学状況に、本人の就業状況と仕事時間と家事時間をそれぞれ集計している

図表-48～54 は、夫の就業の状況について、妻同様に仕事の有無、就業上の地位、職種（「勤め」のみ）、仕事先の従業員数、業種、週労働時間、週残業時間を妻のコーホート別に集計している。

図表- 37 コーホート別、調査経過年数ごとの就業率



図表- 38 本人 仕事の有無－コーホート A1・A2・B・C・D－

		仕事に ついている	休職中	学生	専業主婦	その他の 無職	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	188	2	1	69	4	264
	%	71.2	0.8	0.4	26.1	1.5	100.0
	無 配 偶	54	—	—	4	11	69
	%	78.3	—	—	5.8	15.9	100.0
	計	242	2	1	73	15	333
	%	72.7	0.6	0.3	21.9	4.5	100.0
パ ネ ル 19 A2	有 配 偶	235	—	—	90	—	325
	%	72.3	—	—	27.7	—	100.0
	無 配 偶	91	—	—	2	10	103
	%	88.3	—	—	1.9	9.7	100.0
	計	326	—	—	92	10	428
	%	76.2	—	—	21.5	2.3	100.0
パ ネ ル 19 B	有 配 偶	101	5	—	80	—	186
	%	54.3	2.7	—	43.0	—	100.0
	無 配 偶	50	—	—	2	5	57
	%	87.7	—	—	3.5	8.8	100.0
	計	151	5	—	82	5	243
	%	62.1	2.1	—	33.7	2.1	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	201	14	1	137	5	358
	%	56.1	3.9	0.3	38.3	1.4	100.0
	無 配 偶	131	1	3	—	11	146
	%	89.7	0.7	2.1	—	7.5	100.0
	計	332	15	4	137	16	504
	%	65.9	3.0	0.8	27.2	3.2	100.0
パ ネ ル 19 D	有 配 偶	133	14	—	105	4	256
	%	52.0	5.5	—	41.0	1.6	100.0
	無 配 偶	221	—	4	—	25	250
	%	88.4	—	1.6	—	10.0	100.0
	計	354	14	4	105	29	506
	%	70.0	2.8	0.8	20.8	5.7	100.0

図表- 39 本人 就業上の地位－コーホート A1・A2・B・C・D－

		正社員・ 正職員	派遣社員	契約・嘱託 その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業者	無回答	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	42	3	14	104	25	1	189
	%	22.2	1.6	7.4	55.0	13.2	0.5	100.0
	無 配 偶	27	1	6	15	5	—	54
	%	50.0	1.9	11.1	27.8	9.3	—	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	69	4	20	119	30	1	243
	%	28.4	1.6	8.2	49.0	12.3	0.4	100.0
パ ネ ル 19 B	有 配 偶	56	8	33	115	20	1	233
	%	24.0	3.4	14.2	49.4	8.6	0.4	100.0
	無 配 偶	47	7	11	24	2	—	91
	%	51.6	7.7	12.1	26.4	2.2	—	100.0
パ ネ ル 19 C	計	103	15	44	139	22	1	324
	%	31.8	4.6	13.6	42.9	6.8	0.3	100.0
パ ネ ル 19 D	有 配 偶	30	—	8	53	12	—	103
	%	29.1	—	7.8	51.5	11.7	—	100.0
	無 配 偶	26	4	7	11	1	—	49
	%	53.1	8.2	14.3	22.4	2.0	—	100.0
パ ネ ル 19 A1	計	56	4	15	64	13	—	152
	%	36.8	2.6	9.9	42.1	8.6	—	100.0
パ ネ ル 19 A2	有 配 偶	73	7	18	96	17	1	212
	%	34.4	3.3	8.5	45.3	8.0	0.5	100.0
	無 配 偶	75	8	18	28	3	—	132
	%	56.8	6.1	13.6	21.2	2.3	—	100.0
パ ネ ル 19 B	計	148	15	36	124	20	1	344
	%	43.0	4.4	10.5	36.0	5.8	0.3	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	62	4	9	62	9	—	146
	%	42.5	2.7	6.2	42.5	6.2	—	100.0
	無 配 偶	128	11	30	43	9	—	221
	%	57.9	5.0	13.6	19.5	4.1	—	100.0
パ ネ ル 19 D	計	190	15	39	105	18	—	367
	%	51.8	4.1	10.6	28.6	4.9	—	100.0

図表-40 本人 職種(「勤め」のみ)－コーホートA1・A2・B・C・D－

		管理職	専門職	技術職	教員	事務職	技能・ 作業職	販売 サービス職	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	4	—	15	14	38	28	62	161
	%	2.5	—	9.3	8.7	23.6	17.4	38.5	100.0
	無 配 偶	1	—	3	2	24	1	18	49
	%	2.0	—	6.1	4.1	49.0	2.0	36.7	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	5	—	18	16	62	29	80	210
	%	2.4	—	8.6	7.6	29.5	13.8	38.1	100.0
	有 配 偶	1	1	25	11	56	30	84	208
	%	0.5	0.5	12.0	5.3	26.9	14.4	40.4	100.0
パ ネ ル 19 B	無 配 偶	—	—	7	8	44	8	22	89
	%	—	—	7.9	9.0	49.4	9.0	24.7	100.0
	計	1	1	32	19	100	38	106	297
	%	0.3	0.3	10.8	6.4	33.7	12.8	35.7	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	—	2	12	5	30	13	27	89
	%	—	2.2	13.5	5.6	33.7	14.6	30.3	100.0
	無 配 偶	—	1	7	3	17	6	13	47
	%	—	2.1	14.9	6.4	36.2	12.8	27.7	100.0
パ ネ ル 19 D	計	—	3	19	8	47	19	40	136
	%	—	2.2	14.0	5.9	34.6	14.0	29.4	100.0
	有 配 偶	—	3	24	18	72	20	52	189
	%	—	1.6	12.7	9.5	38.1	10.6	27.5	100.0
パ ネ ル 19 A1	無 配 偶	—	1	19	3	60	13	29	125
	%	—	0.8	15.2	2.4	48.0	10.4	23.2	100.0
	計	—	4	43	21	132	33	81	314
	%	—	1.3	13.7	6.7	42.0	10.5	25.8	100.0
パ ネ ル 19 A2	有 配 偶	1	—	15	10	46	7	54	133
	%	0.8	—	11.3	7.5	34.6	5.3	40.6	100.0
	無 配 偶	—	—	32	19	84	12	60	207
	%	—	—	15.5	9.2	40.6	5.8	29.0	100.0
パ ネ ル 19 B	計	1	—	47	29	130	19	114	340
	%	0.3	—	13.8	8.5	38.2	5.6	33.5	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	無 配 偶	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—
パ ネ ル 19 D	計	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	有 配 偶	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—

図表-41 本人 従業員数－コーホートA1・A2・B・C・D－

		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	官公庁	無回答	計
パ ネ ル 19 A1	有 配 偶	27	19	18	24	35	11	31	20	4	189
	%	14.3	10.1	9.5	12.7	18.5	5.8	16.4	10.6	2.1	100.0
	無 配 偶	8	4	6	9	16	5	3	3	—	54
	%	14.8	7.4	11.1	16.7	29.6	9.3	5.6	5.6	—	100.0
パ ネ ル 19 A2	計	35	23	24	33	51	16	34	23	4	243
	%	14.4	9.5	9.9	13.6	21.0	6.6	14.0	9.5	1.6	100.0
	有 配 偶	43	21	24	37	50	7	36	15	—	233
	%	18.5	9.0	10.3	15.9	21.5	3.0	15.5	6.4	—	100.0
パ ネ ル 19 B	無 配 偶	8	4	12	13	17	9	19	8	1	91
	%	8.8	4.4	13.2	14.3	18.7	9.9	20.9	8.8	1.1	100.0
	計	51	25	36	50	67	16	55	23	1	324
	%	15.7	7.7	11.1	15.4	20.7	4.9	17.0	7.1	0.3	100.0
パ ネ ル 19 C	有 配 偶	19	7	14	16	14	11	12	8	2	103
	%	18.4	6.8	13.6	15.5	13.6	10.7	11.7	7.8	1.9	100.0
	無 配 偶	3	2	7	5	10	3	15	4	—	49
	%	6.1	4.1	14.3	10.2	20.4	6.1	30.6	8.2	—	100.0
パ ネ ル 19 D	計	22	9	21	21	24	14	27	12	2	152
	%	14.5	5.9	13.8	13.8	15.8	9.2	17.8	7.9	1.3	100.0
	有 配 偶	22	20	26	28	41	15	35	24	1	212
	%	10.4	9.4	12.3	13.2	19.3	7.1	16.5	11.3	0.5	100.0
パ ネ ル 19 A1	無 配 偶	11	10	11	16	32	14	27	9	2	132
	%	8.3	7.6	8.3	12.1	24.2	10.6	20.5	6.8	1.5	100.0
	計	33	30	37	44	73	29	62	33	3	344
	%	9.6	8.7	10.8	12.8	21.2	8.4	18.0	9.6	0.9	100.0
パ ネ ル 19 A2	有 配 偶	20	9	25	20	26	10	25	11	—	146
	%	13.7	6.2	17.1	13.7	17.8	6.8	17.1	7.5	—	100.0
	無 配 偶	21	24	34	28	43	11	46	14	—	221
	%	9.5	10.9	15.4	12.7	19.5	5.0	20.8	6.3	—	100.0
パ ネ ル 19 B	計	41	33	59	48	69	21	71	25	—	367
	%	11.2	9.0	16.1	13.1	18.8	5.7	19.3	6.8	—	100.0
	有 配 偶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パ ネ ル 19 C	無 配 偶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

図表-42 本人 業種－コーホートA1・A2・B・C・D－

		農林業・漁業・ 水産業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱供給業	サービス業	公務	計
パ ネ ル 19 － A1	有配偶	3	6	20	57	10	5	2	65	20	188
	%	1.6	3.2	10.6	30.3	5.3	2.7	1.1	34.6	10.6	100.0
	無配偶	－	3	5	11	6	3	－	23	3	54
パ ネ ル 19 － A1	%	－	5.6	9.3	20.4	11.1	5.6	－	42.6	5.6	100.0
	計	3	9	25	68	16	8	2	88	23	242
	%	1.2	3.7	10.3	28.1	6.6	3.3	0.8	36.4	9.5	100.0
パ ネ ル 19 － A2	有配偶	6	7	29	55	14	8	－	98	16	233
	%	2.6	3.0	12.4	23.6	6.0	3.4	－	42.1	6.9	100.0
	無配偶	－	4	9	20	9	4	1	36	8	91
パ ネ ル 19 － A2	%	－	4.4	9.9	22.0	9.9	4.4	1.1	39.6	8.8	100.0
	計	6	11	38	75	23	12	1	134	24	324
	%	1.9	3.4	11.7	23.1	7.1	3.7	0.3	41.4	7.4	100.0
パ ネ ル 19 － B	有配偶	1	2	15	30	3	1	－	44	7	103
	%	1.0	1.9	14.6	29.1	2.9	1.0	－	42.7	6.8	100.0
	無配偶	1	1	9	7	5	2	－	21	3	49
パ ネ ル 19 － B	%	2.0	2.0	18.4	14.3	10.2	4.1	－	42.9	6.1	100.0
	計	2	3	24	37	8	3	－	65	10	152
	%	1.3	2.0	15.8	24.3	5.3	2.0	－	42.8	6.6	100.0
パ ネ ル 19 － C	有配偶	1	8	27	44	12	14	1	80	24	211
	%	0.5	3.8	12.8	20.9	5.7	6.6	0.5	37.9	11.4	100.0
	無配偶	－	3	24	27	11	8	－	49	9	131
パ ネ ル 19 － C	%	－	2.3	18.3	20.6	8.4	6.1	－	37.4	6.9	100.0
	計	1	11	51	71	23	22	1	129	33	342
	%	0.3	3.2	14.9	20.8	6.7	6.4	0.3	37.7	9.6	100.0
パ ネ ル 19 － D	有配偶	3	5	8	34	13	4	1	67	11	146
	%	2.1	3.4	5.5	23.3	8.9	2.7	0.7	45.9	7.5	100.0
	無配偶	1	9	27	50	21	13	1	85	14	221
パ ネ ル 19 － D	%	0.5	4.1	12.2	22.6	9.5	5.9	0.5	38.5	6.3	100.0
	計	4	14	35	84	34	17	2	152	25	367
	%	1.1	3.8	9.5	22.9	9.3	4.6	0.5	41.4	6.8	100.0

図表-43 本人 週労働時間－コーホート A1・A2・B・C・D－

		15時間未満	15～21時間	22～34時間	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～54時間	55～59時間	60～64時間	65時間以上	計
パ ネ ル 19 － A1	有 配 偶	12 6.3	28 14.8	54 28.6	44 23.3	12 6.3	16 8.5	14 7.4	7 3.7	1 0.5	1 0.5	189 100.0
	無 配 偶	3 5.7	2 3.8	6 11.3	22 41.5	10 18.9	5 9.4	5 9.4	－	－	－	53 100.0
	計	15	30	60	66	22	21	19	7	1	1	242
	%	6.2	12.4	24.8	27.3	9.1	8.7	7.9	2.9	0.4	0.4	100.0
パ ネ ル 19 － A2	有 配 偶	20 8.6	41 17.7	58 25.0	57 24.6	23 9.9	14 6.0	9 3.9	6 2.6	2 0.9	2 0.9	232 100.0
	無 配 偶	4 4.4	－	12 13.2	42 46.2	16 17.6	2 2.2	6 6.6	7 7.7	2 2.2	－	91 100.0
	計	24	41	70	99	39	16	15	13	4	2	323
	%	7.4	12.7	21.7	30.7	12.1	5.0	4.6	4.0	1.2	0.6	100.0
パ ネ ル 19 － B	有 配 偶	9 8.7	20 19.4	25 24.3	27 26.2	9 8.7	4 3.9	3 2.9	4 3.9	2 1.9	－	103 100.0
	無 配 偶	4 8.2	－	8 16.3	18 36.7	6 12.2	4 8.2	9 18.4	－	－	－	49 100.0
	計	13	20	33	45	15	8	12	4	2	－	152
	%	8.6	13.2	21.7	29.6	9.9	5.3	7.9	2.6	1.3	－	100.0
パ ネ ル 19 － C	有 配 偶	33 15.7	22 10.5	62 29.5	51 24.3	23 11.0	4 1.9	10 4.8	4 1.9	1 0.5	－	210 100.0
	無 配 偶	6 4.5	3 2.3	7 5.3	57 43.2	28 21.2	7 5.3	20 15.2	2 1.5	－	2 1.5	132 100.0
	計	39	25	69	108	51	11	30	6	1	2	342
	%	11.4	7.3	20.2	31.6	14.9	3.2	8.8	1.8	0.3	0.6	100.0
パ ネ ル 19 － D	有 配 偶	14 9.6	20 13.7	33 22.6	35 24.0	20 13.7	8 5.5	11 7.5	3 2.1	－	2 1.4	146 100.0
	無 配 偶	3 1.4	4 1.8	24 11.0	87 39.7	28 12.8	18 8.2	28 12.8	11 5.0	11 5.0	5 2.3	219 100.0
	計	17	24	57	122	48	26	39	14	11	7	365
	%	4.7	6.6	15.6	33.4	13.2	7.1	10.7	3.8	3.0	1.9	100.0

図表-44 本人 残業時間－コーホート A1・A2・B・C・D－

		0時間	1～3時間	4～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21時間以上	残業という ものはない*	無回答	計
パ ネ ル 19 － A1	有	69	38	9	5	—	1	1	65	1	189
	配	36.5	20.1	4.8	2.6	—	0.5	0.5	34.4	0.5	100.0
	偶										
	無	30	9	2	3	—	—	—	10	—	54
パ ネ ル 19 － A2	配	55.6	16.7	3.7	5.6	—	—	—	18.5	—	100.0
	偶										
	計	99	47	11	8	—	1	1	75	1	243
		40.7	19.3	4.5	3.3	—	0.4	0.4	30.9	0.4	100.0
パ ネ ル 19 － B	有	73	44	15	9	1	1	1	88	1	233
	配	31.3	18.9	6.4	3.9	0.4	0.4	0.4	37.8	0.4	100.0
	偶	33	24	10	2	2	1	1	18	—	91
	無	36.3	26.4	11.0	2.2	2.2	1.1	1.1	19.8	—	100.0
パ ネ ル 19 － C	配	106	68	25	11	3	2	2	106	1	324
	偶	32.7	21.0	7.7	3.4	0.9	0.6	0.6	32.7	0.3	100.0
	計	35	14	9	—	1	2	—	41	1	103
		34.0	13.6	8.7	—	1.0	1.9	—	39.8	1.0	100.0
パ ネ ル 19 － D	有	11	10	5	6	1	—	—	15	—	49
	配	22.4	20.4	10.2	12.2	2.0	—	—	30.6	—	100.0
	偶	46	24	14	6	2	2	2	56	1	152
	無	30.3	15.8	9.2	3.9	1.3	1.3	0.7	36.8	0.7	100.0
パ ネ ル 19 － C	計	77	40	12	8	2	1	—	72	—	212
	有	36.3	18.9	5.7	3.8	0.9	0.5	—	34.0	—	100.0
	配	45	41	10	13	3	1	1	17	1	132
	無	34.1	31.1	7.6	9.8	2.3	0.8	0.8	12.9	0.8	100.0
パ ネ ル 19 － D	計	122	81	22	21	5	2	1	89	1	344
	有	35.5	23.5	6.4	6.1	1.5	0.6	0.3	25.9	0.3	100.0
	配	53	25	11	6	2	1	—	48	—	146
	無	36.3	17.1	7.5	4.1	1.4	0.7	—	32.9	—	100.0
パ ネ ル 19 － D	計	72	58	25	16	7	2	3	36	2	221
	有	32.6	26.2	11.3	7.2	3.2	0.9	1.4	16.3	0.9	100.0
	配	125	83	36	22	9	3	3	84	2	367
	無	34.1	22.6	9.8	6.0	2.5	0.8	0.8	22.9	0.5	100.0

*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主

図表-45 本人の就業状態別 生活時間

《有配偶》		平均値(時間:分)	
	常勤 仕事:239人 家事:259人	パート・アルバイト 仕事:422人 家事:424人	専業主婦 家事:475人
平日の仕事時間	8:47	5:55	
平日の家事時間	4:11	5:07	9:19

図表-46 末子の就学状況別本人の就業状況

《有配偶》	仕事についている	休職中	学生	専業主婦	その他の無職	計
子どもがいない	149 72.7	1 0.5	1 0.5	50 24.4	4 2.0	205 100.0
未就学	204 44.3	32 6.9	— —	221 47.9	4 0.9	461 100.0
小学生	161 60.3	1 0.4	— —	103 38.6	2 0.7	267 100.0
中学生以上	344 75.4	1 0.2	1 0.2	107 23.5	3 0.7	456 100.0
合計	858 61.8	35 2.5	2 0.1	481 34.6	13 0.9	1389 100.0

図表-47 末子の就学状況別 生活時間

《有配偶》		平均値(時間:分)	
	未就学 仕事:209人 家事:459人	小学生 仕事:163人 家事:264人	中学生以上 仕事:343人 家事:447人
平日の仕事時間	6:21	6:34	7:03
平日の家事時間	9:23	6:08	4:42

図表-48 仕事の有無（夫）－コーホート A1・A2・B・C・D－

	仕事に についている	休職中	その他の 無職	計
パネル19－A1	256 97.0	— —	8 3.0	264 100.0
パネル19－A2	321 98.8	1 0.3	3 0.9	325 100.0
パネル19－B	181 97.3	— —	5 2.7	186 100.0
パネル19－C	352 98.6	3 0.8	2 0.6	357 100.0
パネル19－D	252 98.4	2 0.8	2 0.8	256 100.0

図表-49 夫 就業上の地位 －コーホート A1・A2・B・C・D－

	正社員・ 正職員	派遣社員	契約・嘱託 その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業者	無回答	計
パネル19－A1	190 72.0	2 0.8	9 3.4	6 2.3	48 18.2	9 3.4	264 100.0
パネル19－A2	262 80.6	3 0.9	5 1.5	6 1.8	46 14.2	3 0.9	325 100.0
パネル19－B	154 82.8	— —	2 1.1	2 1.1	22 11.8	6 3.2	186 100.0
パネル19－C	295 82.4	1 0.3	7 2.0	4 1.1	47 13.1	4 1.1	358 100.0
パネル19－D	211 82.4	4 1.6	6 2.3	2 0.8	31 12.1	2 0.8	256 100.0

図表-50 夫 職種(「勤め」のみ)－コーホート A1・A2・B・C・D－

	管理職	専門職	技術職	教員	事務職	技能・ 作業職	販売 サービス職	計
パネル19－A1	50 24.0	4 1.9	31 14.9	6 2.9	28 13.5	65 31.3	24 11.5	208 100.0
パネル19－A2	36 13.2	5 1.8	25 9.2	6 2.2	66 24.2	105 38.5	30 11.0	273 100.0
パネル19－B	11 7.0	1 0.6	31 19.7	3 1.9	38 24.2	54 34.4	19 12.1	157 100.0
パネル19－C	8 2.6	5 1.6	54 17.8	9 3.0	73 24.0	122 40.1	33 10.9	304 100.0
パネル19－D	4 1.8	4 1.8	37 16.7	4 1.8	45 20.4	80 36.2	47 21.3	221 100.0

図表-51 夫 従業員数－コーホート A1・A2・B・C・D－

	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	官公庁	無回答	計
パネル19－A1	43 16.9	27 10.6	28 11.0	23 9.0	47 18.4	16 6.3	45 17.6	26 10.2	－ －	255 100.0
パネル19－A2	50 15.5	15 4.7	43 13.4	50 15.5	58 18.0	21 6.5	57 17.7	25 7.8	3 0.9	322 100.0
パネル19－B	24 13.3	11 6.1	22 12.2	22 12.2	34 18.9	16 8.9	39 21.7	11 6.1	1 0.6	180 100.0
パネル19－C	49 13.8	20 5.6	40 11.3	53 15.0	68 19.2	28 7.9	61 17.2	30 8.5	5 1.4	354 100.0
パネル19－D	36 14.2	19 7.5	36 14.2	38 15.0	34 13.4	16 6.3	56 22.0	15 5.9	4 1.6	254 100.0

図表-52 夫 業種－コーホートA1・A2・B・C・D－

	農林業・漁業・ 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱供給業	サービス業	公務	計
パネル19－A1	4 1.6	－	38 14.9	57 22.4	47 18.4	12 4.7	22 8.6	－	49 19.2	26 10.2	255 100.0
パネル19－A2	8 2.5	－	44 13.7	88 27.4	47 14.6	18 5.6	32 10.0	3 0.9	56 17.4	25 7.8	321 100.0
パネル19－B	4 2.2	－	28 15.6	45 25.0	24 13.3	11 6.1	17 9.4	4 2.2	36 20.0	11 6.1	180 100.0
パネル19－C	4 1.1	2 0.6	52 14.7	86 24.4	42 11.9	12 3.4	41 11.6	7 2.0	77 21.8	30 8.5	353 100.0
パネル19－D	4 1.6	－	33 13.0	67 26.5	38 15.0	10 4.0	15 5.9	4 1.6	67 26.5	15 5.9	253 100.0

図表-53 夫 週労働時間－コーホートA1・A2・B・C・D－

	15時間未満	15～21時間	22～34時間	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～54時間	55～59時間	60～64時間	65時間以上	計
パネル19－A1	1 0.4	－	8 3.1	44 17.3	44 17.3	30 11.8	60 23.5	20 7.8	18 7.1	30 11.8	255 100.0
パネル19－A2	8 2.5	5 1.6	2 0.6	58 18.1	50 15.6	42 13.1	60 18.8	32 10.0	31 9.7	32 10.0	320 100.0
パネル19－B	－	－	2 1.1	28 15.6	31 17.3	21 11.7	37 20.7	19 10.6	21 11.7	20 11.2	179 100.0
パネル19－C	2 0.6	1 0.3	14 4.0	50 14.2	40 11.3	41 11.6	67 19.0	41 11.6	39 11.0	58 16.4	353 100.0
パネル19－D	4 1.6	1 0.4	2 0.8	36 14.2	31 12.2	28 11.0	43 16.9	21 8.3	37 14.6	51 20.1	254 100.0

図表-54 夫 残業時間－コーホートA1・A2・B・C・D－

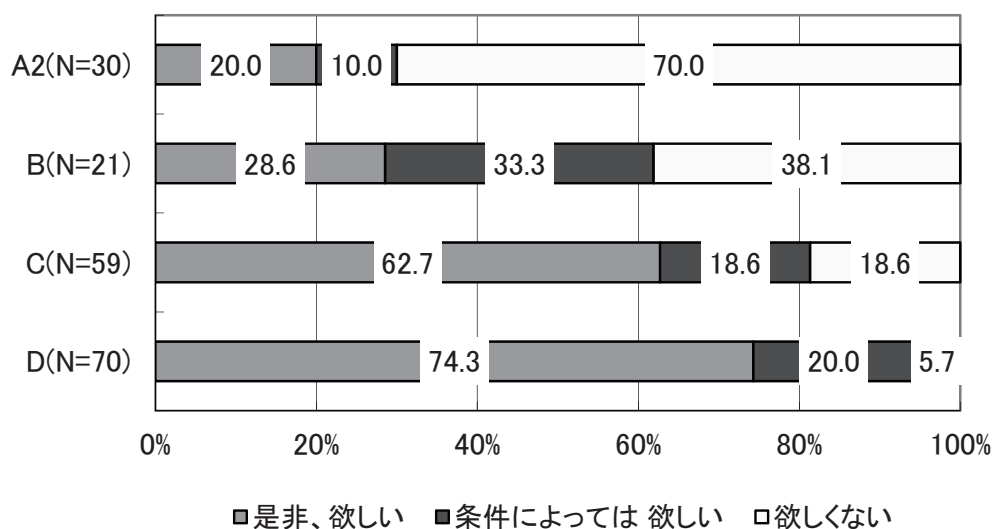
	0時間	1～3時間	4～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21時間以上	残業という ものはない*	無回答	計
パネル19－A1	114 44.7	21 8.2	19 7.5	17 6.7	4 1.6	2 0.8	2 0.8	72 28.2	4 1.6	255 100.0
パネル19－A2	121 37.6	38 11.8	27 8.4	29 9.0	11 3.4	4 1.2	4 1.2	85 26.4	3 0.9	322 100.0
パネル19－B	46 25.6	21 11.7	24 13.3	18 10.0	7 3.9	7 3.9	6 3.3	49 27.2	2 1.1	180 100.0
パネル19－C	87 24.6	48 13.6	34 9.6	44 12.4	33 9.3	9 2.5	15 4.2	78 22.0	6 1.7	354 100.0
パネル19－D	67 26.4	36 14.2	25 9.8	26 10.2	24 9.4	13 5.1	10 3.9	50 19.7	3 1.2	254 100.0

*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主

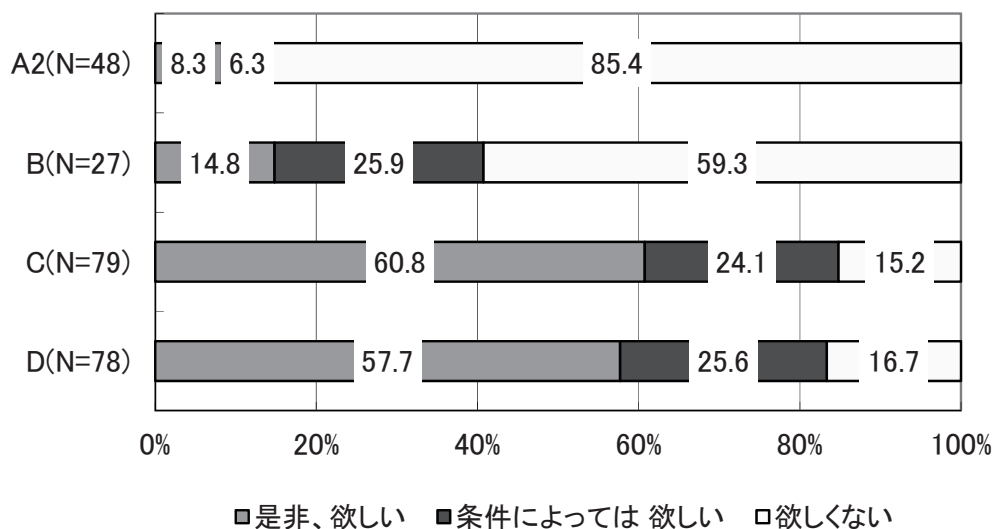
5. 出生希望

図表-55～57 はコーホート A-2、B、C、Dにおける今後の（追加）出生希望について、現在の子どもの人数別に集計したものである。子どもの人数が少ない、若いコーホートでは（追加）出生希望が強いことが確認できる。

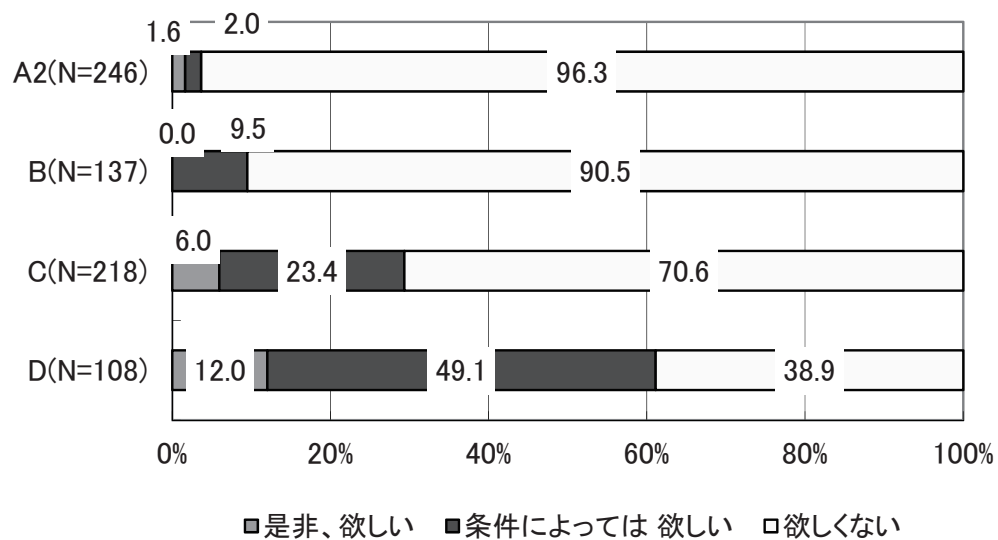
図表-55 子どもがいない人 出生希望－コーホート A2・B・C・D－



図表-56 子どもが 1 人の人 出生希望－コーホート A2・B・C・D－



図表-57 子どもが2人以上の人 出生希望－コーホート A2・B・C・D－



その他の結果

有配偶 135

無配偶 159

- ・金額と時間については平均値を記載している。値が上下に分かれている場合、上段は、集計に0円を含めた値、下段は0円を含めない値である。
- ・値が0としか記載されていないものは、小数点以下を切り捨てたものである。

有配偶

家計について……………	137
（生活費、生活費細目、世帯年収、夫婦の手取り収入）	
生活行動について……………	145
お子さんについて……………	148
生活意識について……………	150
家族や結婚について……………	158

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…27ページ
---	---------------	--------------

問1. お宅では、この9月にどのくらい支出、貯蓄（生命保険などの保険料の支払いを含む）、ローン返済をしましたか。0円の場合は、0と記入して下さい。

《コーポートA1 有配偶》																											
生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済																									
<table><tr><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>3</td><td>0</td></tr></table>	3	0	3	0	<table><tr><td>6</td><td>千円</td></tr><tr><td>6</td><td></td></tr></table>	6	千円	6		<table><tr><td>9</td><td>万</td><td>5</td><td>千円</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr></table>	9	万	5	千円	1	0	0		<table><tr><td>4</td><td>万</td><td>6</td><td>千円</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td>0</td><td></td></tr></table>	4	万	6	千円	9		0	
3	0																										
3	0																										
6	千円																										
6																											
9	万	5	千円																								
1	0	0																									
4	万	6	千円																								
9		0																									
(貯蓄、ローン返済を除く)																											
(生命保険料などを含む)																											
内訳																											
家族共通の支出	<table><tr><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td>1</td><td>6</td></tr></table>	1	6	1	6	<table><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	0	千円	1		家族共通の貯蓄	<table><tr><td>4</td><td>万</td><td>7</td><td>千円</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td>9</td><td></td></tr></table>	4	万	7	千円	6		9								
1	6																										
1	6																										
0	千円																										
1																											
4	万	7	千円																								
6		9																									
妻のための支出	<table><tr><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr></table>	2	2	2		<table><tr><td>3</td><td>千円</td></tr><tr><td>9</td><td></td></tr></table>	3	千円	9		妻のための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>4</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>6</td><td></td></tr></table>	1	万	4	千円	2		6								
2	2																										
2																											
3	千円																										
9																											
1	万	4	千円																								
2		6																									
夫のための支出	<table><tr><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>3</td><td></td></tr></table>	3	4	3		<table><tr><td>8</td><td>千円</td></tr><tr><td>5</td><td></td></tr></table>	8	千円	5		夫のための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>6</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>9</td><td></td></tr></table>	1	万	6	千円	2		9								
3	4																										
3																											
8	千円																										
5																											
1	万	6	千円																								
2		9																									
子どものための支出	<table><tr><td>7</td><td>0</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	7	0	1		<table><tr><td>5</td><td>千円</td></tr><tr><td>7</td><td></td></tr></table>	5	千円	7		子どものための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>2</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>5</td><td></td></tr></table>	1	万	2	千円	2		5								
7	0																										
1																											
5	千円																										
7																											
1	万	2	千円																								
2		5																									
それ以外の方のための支出	<table><tr><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr></table>	2	3	2		<table><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>9</td><td></td></tr></table>	0	千円	9		それ以外の方のための貯蓄	<table><tr><td>3</td><td>万</td><td>4</td><td>千円</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>6</td><td></td></tr></table>	3	万	4	千円	3		6								
2	3																										
2																											
0	千円																										
9																											
3	万	4	千円																								
3		6																									

《コーポートA2 有配偶》																											
生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済																									
<table><tr><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>2</td><td>8</td></tr></table>	2	8	2	8	<table><tr><td>2</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr></table>	2	千円	2		<table><tr><td>7</td><td>万</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>7</td><td></td><td>9</td><td></td></tr></table>	7	万	0	千円	7		9		<table><tr><td>5</td><td>万</td><td>2</td><td>千円</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td>5</td><td></td></tr></table>	5	万	2	千円	9		5	
2	8																										
2	8																										
2	千円																										
2																											
7	万	0	千円																								
7		9																									
5	万	2	千円																								
9		5																									
(貯蓄、ローン返済を除く)																											
(生命保険料などを含む)																											

内訳																				
家族共通の支出	<table><tr><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td>1</td><td>6</td></tr></table>	1	6	1	6	<table><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	0	千円	1		家族共通の貯蓄	<table><tr><td>3</td><td>万</td><td>1</td><td>千円</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td>0</td><td></td></tr></table>	3	万	1	千円	5		0	
1	6																			
1	6																			
0	千円																			
1																				
3	万	1	千円																	
5		0																		
妻のための支出	<table><tr><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	1	2	1		<table><tr><td>6</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td></td></tr></table>	6	千円	0		妻のための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>9</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>8</td><td></td></tr></table>	1	万	9	千円	2		8	
1	2																			
1																				
6	千円																			
0																				
1	万	9	千円																	
2		8																		
夫のための支出	<table><tr><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>3</td><td></td></tr></table>	3	3	3		<table><tr><td>3</td><td>千円</td></tr><tr><td>9</td><td></td></tr></table>	3	千円	9		夫のための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>2</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>2</td><td></td></tr></table>	1	万	2	千円	2		2	
3	3																			
3																				
3	千円																			
9																				
1	万	2	千円																	
2		2																		
子どものための支出	<table><tr><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td>6</td><td></td></tr></table>	6	7	6		<table><tr><td>4</td><td>千円</td></tr><tr><td>4</td><td></td></tr></table>	4	千円	4		子どものための貯蓄	<table><tr><td>1</td><td>万</td><td>6</td><td>千円</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>8</td><td></td></tr></table>	1	万	6	千円	2		8	
6	7																			
6																				
4	千円																			
4																				
1	万	6	千円																	
2		8																		
それ以外の方のための支出	<table><tr><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	1	3	1		<table><tr><td>4</td><td>千円</td></tr><tr><td>8</td><td></td></tr></table>	4	千円	8		それ以外の方のための貯蓄	<table><tr><td>3</td><td>万</td><td>2</td><td>千円</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>9</td><td></td></tr></table>	3	万	2	千円	3		9	
1	3																			
1																				
4	千円																			
8																				
3	万	2	千円																	
3		9																		

【コーポートB 有配偶】

生活費その他の支出			貯 蓄			ローン返済		
(貯蓄、ローン返済を除く)			(生命保険料などを含む)					
2	5	2	2	6	2	4	8	2
2	5	2	2	6	9	千円	万	千円
→			→					
内訳			内訳					
家族共通の支出	1	5	4	5	4	3	5	1
妻のための支出		1	4	8			1	7
夫のための支出		3	3	8			1	0
子どものための支出		3	9	6			1	2
それ以外の方のための支出		1	3	1			2	5

【コーポートC 有配偶】

生活費その他の支出			貯 蓄			ローン返済		
(貯蓄、ローン返済を除く)			(生命保険料などを含む)					
2	2	6	2	6	5	3	7	7
2	2	6	2	7	2	千円	万	千円
→			→					
内訳			内訳					
家族共通の支出	1	4	6	6	3	5	9	9
妻のための支出		1	6	0		1	7	5
夫のための支出		3	1	5		1	9	8
子どものための支出		2	7	4		1	1	0
それ以外の方のための支出		1	1	2		2	2	1

【コーポートA2 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→
電気・ガス・水道（上・下）	→
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→
衣類・はき物	→
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→
交際	→
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	→
親への仕送り、小遣い	→
その他の支出	→

生活費合計	→		
3	1	8	千円
3	1	8	

【コーポートB 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→
電気・ガス・水道（上・下）	→
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→
衣類・はき物	→
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→
交際	→
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	→
親への仕送り、小遣い	→
その他の支出	→

生活費合計	→		
2	6	8	千円
2	6	8	万

【コーポレートC 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→	5	0	千円
		5	1	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンを含みません）	→	2	9	千円
		5	8	
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	8	千円
		1	9	
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→		5	千円
		1	0	
衣類・はき物	→	1	0	千円
		1	3	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→		5	千円
			9	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	7	千円
		1	9	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	7	千円
		1	8	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	1	7	千円
		2	6	
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→	1	0	千円
		1	7	
交際	→		9	千円
		1	5	
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	→	3	0	千円
		3	9	
親への仕送り、小遣い	→		2	千円
		3	2	
その他の支出	→	2	4	千円
		4	2	
生活費合計				
		2	3	千円
		4	3	
		2	4	

【コーポレートD 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→	4	3	千円
		4	3	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンを含みません）	→	3	8	千円
		6	0	
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	6	千円
		1	6	
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→	1	1	千円
		2	0	
衣類・はき物	→	1	0	千円
		1	5	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→		4	千円
			9	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	8	千円
		2	0	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	7	千円
		1	7	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	1	1	千円
		2	3	
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→		9	千円
		2	1	
交際	→		9	千円
		1	5	
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	→	2	6	千円
		3	7	
親への仕送り、小遣い	→		1	千円
		2	4	
その他の支出	→	2	2	千円
		4	4	
生活費合計				
		2	3	千円
		4	3	
		2	4	

問3. あなた方ご夫婦、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方が**昨年1年間**（平成22年1月～平成22年12月）に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑤の区分でお答え下さい。

《コーホートA1 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	534 614万円	146 202万円	*	87 290万円
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	69 563万円	12 236万円	*	0 50万円
③ 財産収入(昨年1年分) 〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕	7 59万円	1 12万円	4 183万円	8 192万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分) 〔児童手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕	4 29万円	1 42万円	0 2万円	37 19万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分) 〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕	2 74万円	1 41万円	1 13万円	0 16万円
合 計	617 627万円	160 201万円	6 144万円	131 271万円

《コーホートA2 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	499 567万円	121 183万円	*	28 227万円
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	63 530万円	10 216万円	*	11 451万円
③ 財産収入(昨年1年分) 〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕	8 14万円	0 6万円	1 64万円	1 69万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分) 〔児童手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕	13 25万円	1 23万円	0 10万円	23 165万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分) 〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕	0 41万円	2 63万円	0 24万円	3 123万円
合 計	583 585万円	132 185万円	1 31万円	66 244万円

《コーホートB 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	4 8 8 5 5 3 万円	9 3 1 7 2 万円	*	1 7 2 8 6 万円
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	6 9 5 9 9 万円	5 2 4 9 万円	*	1 5 4 0 9 万円
③ 財産収入(昨年1年分) 〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕	2 4 5 万円	0 8 万円	0 2 万円	2 9 5 3 万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分) 〔児童手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕	1 8 2 5 万円	1 3 2 万円	0 0 万円	1 5 1 5 4 万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分) 〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕	2 5 7 万円	1 1 9 万円	0 2 0 万円	1 2 1 万円
合 計	5 8 1 5 8 5 万円	1 0 1 1 6 9 万円	1 1 5 万円	5 9 3 0 3 万円

《コーホートC 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	4 4 0 4 7 4 万円	1 1 0 1 9 3 万円	*	1 9 3 0 6 万円
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	4 4 5 6 0 万円	3 1 2 2 万円	*	7 5 2 0 万円
③ 財産収入(昨年1年分) 〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕	2 6 0 万円	1 6 6 万円	0 4 万円	2 1 2 0 万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分) 〔児童手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕	1 8 2 8 万円	3 4 2 万円	1 5 7 万円	1 0 1 9 7 万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分) 〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕	1 1 9 万円	0 1 2 万円	1 4 7 万円	0 9 万円
合 計	5 0 5 5 0 7 万円	1 1 9 1 8 0 万円	3 6 0 万円	3 2 2 6 8 万円

《コーホートD 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	3 9 9 4 1 4 万円	1 0 9 1 8 1 万円	*	3 1 3 9 4 万円
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	3 1 8 3 1 8 万円	1 6 6 1 6 6 万円	*	5 2 3 0 万円
③ 財産収入 (昨年1年分) (預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など)	1 1 4 0 万円	0 1 7 万円	0 2 万円	0 1 5 万円
④ 社会保険給付 (昨年1年分) (児童手当、失業給付、 年金など (社会保険給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい))	1 3 2 5 万円	1 1 3 8 万円	2 1 1 8 万円	5 9 0 万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分) (親からの仕送り・こづ かい、養育費など)	1 1 9 万円	1 8 万円	1 3 1 万円	1 3 5 万円
合 計	4 2 4 4 2 4 万円	1 1 7 1 7 4 万円	3 7 4 万円	4 2 2 9 3 万円

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…31ページ
---	---------------	--------------

問6. この9月の手取り収入 (収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額) はどのくらいですか。(ボーナス、臨時の給与は除きます)

《コーホートA1 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	3 2 3 4 万円
② あなた	9月の手取り収入	1 0 1 4 万円

《コーホートA2 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	3 2 3 2 万円
② あなた	9月の手取り収入	9 3 1 3 万円

《コーホートB 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	3 0 3 1 万円
② あなた	9月の手取り収入	6 2 1 2 万円

《コーホートC 有配偶》

①ご主人

9月の手取り収入

2

8

2

9

万円

②あなた

9月の手取り収入

1

3

7

3

万円

《コーホートD 有配偶》

①ご主人

9月の手取り収入

2

4

2

5

万円

②あなた

9月の手取り収入

1

2

7

2

万円

《コーホートA1 有配偶》

本人

平日

休日

(1)通勤・通学

3

0

4

7

時間

分

2

9

時間

分

(2)仕事

5

5

0

4

時間

分

3

1

時間

分

(3)勉強

1

7

1

3

時間

分

1

3

時間

分

(4)家事・育児

4

5

2

9

時間

分

3

4

時間

分

(5)趣味・娯楽・交際など

2

1

5

9

時間

分

1

6

時間

分

(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など

1

0

5

2

時間

分

1

4

時間

分

夫

平日

休日

(1)通勤・通学

1

9

1

8

時間

分

4

0

時間

分

(2)仕事

9

2

5

3

時間

分

5

7

時間

分

(3)勉強

2

0

3

2

時間

分

4

6

時間

分

(4)家事・育児

2

0

0

3

時間

分

0

0

時間

分

(5)趣味・娯楽・交際など

2

6

4

3

時間

分

1

9

時間

分

(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など

1

0

3

7

時間

分

0

0

時間

分

《コーホートA2 有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学	時間 3 4 5	分 1 5	時間 2	分 5 2
(2)仕事	時間 5 6	分 0 7 7	時間 3	分 1 5 3
(3)勉学	時間 1	分 1 3 5	時間 1	分 1 7 3
(4)家事・育児	時間 5 5	分 1 6 9	時間 6	分 1 5 0
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 3	分 4 4 3	時間 5	分 0 6 4
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0	分 2 0 0	時間 1 1 1	分 5 8 8

《コーホートB 有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学	時間 1 3 7	分 1 9	時間 3	分 4 1 3
(2)仕事	時間 3 6	分 4 4 0	時間 3	分 1 2 1
(3)勉学	時間 1	分 9 2	時間 1	分 7 0 6
(4)家事・育児	時間 6 6	分 3 5 5	時間 7	分 2 2 5
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 3	分 3 3 0	時間 4 5	分 2 6 4
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0	分 4 0 0	時間 1 1 1	分 5 2 2

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	時間 1 1	分 0 7 2	時間 5	分 1 9
(2)仕事	時間 9 9	分 4 2 8	時間 3	分 2 9 9
(3)勉学	時間 1	分 1 1 1	時間 1	分 2 3 8
(4)家事・育児	時間 1	分 2 6 0	時間 2	分 3 4 3
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 2	分 0 0 3	時間 7 8	分 5 4 9
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0	分 1 1 1	時間 1 3 3	分 3 5 5

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	時間 1 1	分 0 3 6	時間 1	分 0 0
(2)仕事	時間 9 9	分 4 7 4	時間 3	分 2 2 8
(3)勉学	時間 1	分 7 0 0	時間 1	分 1 3 2
(4)家事・育児	時間 1	分 3 7 5	時間 2 3	分 2 9 3
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 2	分 0 7 8	時間 7 7	分 3 0 3
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0	分 2 0 0	時間 1 3 3	分 2 2 2

《コーホートC 有配偶》

本人	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 7 5 1 分	時間 1 0 1 3 分
(2)仕事	時間 4 0 6 8 分	時間 3 7 3 4 分
(3)勉学	時間 1 1 2 6 分	時間 1 9 1 0 分
(4)家事・育児	時間 7 2 7 2 分	時間 8 1 8 5 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 4 2 7 分	時間 4 0 4 6 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0 5 分	時間 1 2 1 1 分

《コーホートD 有配偶》

本人	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 4 4 6 分	時間 3 1 3 2 分
(2)仕事	時間 3 7 7 1 分	時間 4 0 4 9 分
(3)勉学	時間 1 6 3 6 分	時間 1 4 1 2 分
(4)家事・育児	時間 7 4 7 3 分	時間 8 5 8 7 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 2 3 6 分	時間 3 5 4 9 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0 9 分	時間 1 1 1 1 分

夫

(1)通勤・通学	平日	休日
(2)仕事	時間 1 2 1 0 3 分	時間 1 6 5 3 分
(3)勉学	時間 1 4 3 7 分	時間 2 5 0 7 分
(4)家事・育児	時間 4 8 1 8 分	時間 3 8 2 3 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 5 2 3 2 分	時間 3 7 0 5 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 9 3 3 6 分	時間 1 2 5 1 分

夫

(1)通勤・通学	平日	休日
(2)仕事	時間 1 2 1 0 6 分	時間 1 4 0 0 分
(3)勉学	時間 1 1 2 3 分	時間 0 1 3 1 分
(4)家事・育児	時間 5 6 3 4 分	時間 1 8 0 8 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 4 7 2 9 分	時間 2 9 0 1 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 9 4 4 8 分	時間 1 2 2 1 分

(2) 今後、子ども的人数や年齢によって支給額に数千円程度差がつく可能性があります
が、このことについてどう思いますか。

人数によって差をつけること 1 賛成 2 反対
年齢によって差をつけること 1 賛成 2 反対

《コーホートA1 有配偶》

人数 1:62.1% 2:34.5% 3:3.4%
年齢 1:68.2% 2:27.3% 3:4.5%

《コーホートA2 有配偶》

人数 1:52.0% 2:46.2% 3:1.8%
年齢 1:52.6% 2:45.5% 3:1.8%

《コーホートB 有配偶》

人数 1:52.2% 2:47.3% 3:0.5%
年齢 1:50.5% 2:47.8% 3:1.6%

《コーホートC 有配偶》

人数 1:54.7% 2:45.0% 3:0.3%
年齢 1:58.4% 2:41.1% 3:0.6%

《コーホートD 有配偶》

人数 1:57.0% 2:41.8% 3:1.2%
年齢 1:57.8% 2:41.8% 3:0.4%

(3) 今後、支給額は一人当たり数千円程度減額される可能性があります
が、このことについてどう思いますか。(○は1つだけ)

1 現状の額は維持すべき 4 むしろ増額すべき
2 数千円程度の減額はやむを得ない 5 支給しなくてよい
3 もっと減額すべき

《コーホートA1 有配偶》

1:12.5% 2:40.2% 3:4.9% 4:4.2% 5:36.0% NA:2.3%

《コーホートA2 有配偶》

1:24.3% 2:42.2% 3:2.8% 4:5.5% 5:23.4% NA:1.8%

《コーホートB 有配偶》

1:33.3% 2:43.5% 3:1.6% 4:9.7% 5:11.8%

《コーホートC 有配偶》

1:29.9% 2:45.3% 3:0.8% 4:14.8% 5:9.2%

《コーホートD 有配偶》

1:30.9% 2:40.2% 3:1.6% 4:19.5% 5:7.8%

以下の項目を集計しています

- 問 1. 生活満足度
- 問 2. ふだんの健康状態
- 問 3. 同年齢の人と比べて若いと思うか
- 問 4. 生活程度の水準
- 問 5. 収入満足度
- 問 6. 消費（生活費支出）額に満足しているか
- 問 7. 消費（生活費支出）の内容に満足しているか
- 問 8. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
- 問 9. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになっているか
- 問 10. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
- 問 11. 来年の所得は今年と比べてどのようになっているか
- 問 12. 今後の日本の景気は良くなるか
- 問 13. 夫婦関係満足度
- 問 14. 幸福度

問 5. 子どもの養育・教育費負担を緩和するためにはいろいろな公的支援の方法が考えられますが、あなたは次のどの方法がよいと思いますか。（○は 1 つだけ）

- 1 子ども手当のような現金給付
- 2 税制上の優遇（扶養控除など）
- 3 保育園や幼稚園、学校などの教育費の負担軽減あるいは無償化
- 4 保育・教育のための施設の拡充
- 5 どんな方法も必要ない

《コ－ホ－ト A1 有配偶》
1:9.8% 2:15.9% 3:51.5% 4:17.8% 5:3.4% NA:1.5%

《コ－ホ－ト A2 有配偶》
1:19.1% 2:18.8% 3:49.5% 4:7.7% 5:2.5% NA:2.5%

《コ－ホ－ト B 有配偶》
1:28.0% 2:13.4% 3:47.3% 4:8.6% 5:2.2% NA:0.5%

《コ－ホ－ト C 有配偶》
1:26.0% 2:12.6% 3:52.8% 4:6.4% 5:0.3% NA:2.0%

《コ－ホ－ト D 有配偶》
1:21.1% 2:8.2% 3:57.0% 4:10.9% 5:0.8% NA:2.

問1. あなたは生活全般に満足していますか。

1	2	3	4	5
満 足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満

《コーホートA1 有配偶》

1:6.1% 2:44.3 % 3:28.0% 4:15.2% 5:5.7% NA:0.8%

《コーホートA2 有配偶》

1:4.9% 2:43.4 % 3:27.1% 4:16.3% 5:7.7% NA:0.6%

《コーホートB 有配偶》

1:7.5% 2:50.5 % 3:28.0% 4:10.2% 5:3.8%

《コーホートC 有配偶》

1:13.4% 2:52.8 % 3:21.2% 4:9.8% 5:2.8%

《コーホートD 有配偶》

1:19.9% 2:43.8 % 3:25.0% 4:7.8% 5:3.5%

問2. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

1	2	3	4	5
とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康ではない	まったく健康でない

《コーホートA1 有配偶》

1:6.4% 2:39.4% 3:40.5% 4:11.0% 5:2.7%

《コーホートA2 有配偶》

1:7.7% 2:41.2% 3:35.7% 4:14.2% 5:0.6% NA:0.6%

《コーホートB 有配偶》

1:7.0% 2:46.8% 3:35.5% 4:10.2% 5:0.5%

《コーホートC 有配偶》

1:11.2% 2:43.9% 3:34.4% 4:9.5% 5:0.8% NA:0.3%

《コーホートD 有配偶》

1:14.5% 2:43.8% 3:33.2% 4:8.2% 5:0.4%

問3．あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

- 1 若いほうだと思う
- 2 やや若いほうだと思う
- 3 ふつう
- 4 やや老けている方だと思う
- 5 老けている方だと思う

《コーポート A1 有配偶》				
1:12.1%	2:15.9%	3:63.6%	4:6.1%	5:2.3%
《コーポート A2 有配偶》				
1:6.8%	2:22.5%	3:58.2%	4:9.5%	5:2.5%
《コーポート B 有配偶》				
1:5.9%	2:17.7%	3:60.8%	4:13.4%	5:2.2%
《コーポート C 有配偶》				
1:6.7%	2:13.7%	3:62.0%	4:15.4%	5:2.0%
《コーポート D 有配偶》				
1:5.5%	2:14.5%	3:60.9%	4:17.6%	5:1.6%

問4．現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

- 1 上
- 2 中の上
- 3 中の中
- 4 中の下
- 5 下

《コーポート A1 有配偶》				
1:0.8%	2:20.5%	3:51.9%	4:23.1%	5:3.8%
《コーポート A2 有配偶》				
1:0.0%	2:14.5%	3:50.5%	4:28.0%	5:6.5%
《コーポート B 有配偶》				
1:0.0%	2:15.1%	3:57.5%	4:25.3%	5:2.2%
《コーポート C 有配偶》				
1:0.3%	2:17.0%	3:57.8%	4:21.8%	5:2.8%
《コーポート D 有配偶》				
1:0.8%	2:14.8%	3:57.4%	4:22.7%	5:4.3%

問5. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満
《コーポートA1 有配偶》			
1:1.5%	2:40.5%	3:43.6%	4:14.4%
《コーポートA2 有配偶》			
1:0.6%	2:29.5%	3:50.8%	4:18.5%
NA:0.6%			
《コーポートB 有配偶》			
1:1.6%	2:38.2%	3:46.2%	4:14.0%
《コーポートC 有配偶》			
1:1.7%	2:40.5%	3:46.6%	4:10.6%
NA:0.6%			
《コーポートD 有配偶》			
1:3.5%	2:30.1%	3:54.7%	4:11.7%

問6. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

1	2	3
使いすぎていることに不満	ほぼ満足	少なすぎることに不満
《コーポートA1 有配偶》		
1:37.1%	2:48.5%	3:14.0%
NA:0.4%		
《コーポートA2 有配偶》		
1:56.3%	2:30.8%	3:12.3%
NA:0.6%		
《コーポートB 有配偶》		
1:54.8%	2:38.7%	3:6.5%
《コーポートC 有配偶》		
1:51.1%	2:42.5%	3:6.1%
NA:0.3%		
《コーポートD 有配偶》		
1:55.1%	2:38.3%	3:6.6%

問7. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満

《コーポートA1 有配偶》

1:0.0% 2:39.4% 3:50.8% 4:9.8%

《コーポートA2 有配偶》

1:0.6% 2:28.6% 3:56.6% 4:13.2% NA:0.9%

《コーポートB 有配偶》

1:0.0% 2:37.1% 3:55.4% 4:7.5%

《コーポートC 有配偶》

1:0.3% 2:40.2% 3:51.4% 4:7.8% NA:0.3%

《コーポートD 有配偶》

1:1.2% 2:36.3% 3:56.2% 4:6.2%

問8. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーポートA1 有配偶》

1:8.0% 2:26.1% 3:42.0% 4:20.5% 5:3.4%

《コーポートA2 有配偶》

1:9.8% 2:37.2% 3:41.2% 4:8.6% 5:2.2% NA:0.9%

《コーポートB 有配偶》

1:6.5% 2:43.0% 3:43.5% 4:5.9% 5:1.1%

《コーポートC 有配偶》

1:6.7% 2:41.3% 3:40.2% 4:9.2% 5:2.0% NA:0.6%

《コーポートD 有配偶》

1:7.0% 2:39.1% 3:39.8% 4:12.5% 5:1.6%

問9．来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホートA1 有配偶》

1:4.2%	2:20.1%	3:53.8%	4:19.7%	5:2.3%
--------	---------	---------	---------	--------

《コーホートA2 有配偶》

1:9.5%	2:32.0%	3:41.8%	4:14.2%	5:1.5%	NA:0.9%
--------	---------	---------	---------	--------	---------

《コーホートB 有配偶》

1:7.0%	2:34.9%	3:45.7%	4:12.4%	5:0.0%
--------	---------	---------	---------	--------

《コーホートC 有配偶》

1:4.2%	2:35.2%	3:50.6%	4:8.1%	5:1.4%	NA:0.6%
--------	---------	---------	--------	--------	---------

《コーホートD 有配偶》

1:5.1%	2:38.7%	3:43.4%	4:12.1%	5:0.4%	NA:0.4%
--------	---------	---------	---------	--------	---------

問10．今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホートA1 有配偶》

1:1.1%	2:14.0%	3:48.5%	4:27.3%	5:9.1%
--------	---------	---------	---------	--------

《コーホートA2 有配偶》

1:1.2%	2:19.1%	3:47.7%	4:23.1%	5:8.3%	NA:0.6%
--------	---------	---------	---------	--------	---------

《コーホートB 有配偶》

1:0.0%	2:23.1%	3:54.8%	4:16.7%	5:5.4%
--------	---------	---------	---------	--------

《コーホートC 有配偶》

1:1.1%	2:25.1%	3:46.9%	4:19.3%	5:6.7%	NA:0.8%
--------	---------	---------	---------	--------	---------

《コーホートD 有配偶》

1:1.6%	2:26.2%	3:41.8%	4:26.6%	5:3.9%
--------	---------	---------	---------	--------

問11. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る
《コーポート A1 有配偶》				
1:0.0%	2:7.2%	3:59.8%	4:28.0%	5:4.9%
《コーポート A2 有配偶》				
1:0.0%	2:10.8%	3:64.3%	4:20.3%	5:4.0%
NA:0.6%				
《コーポート B 有配偶》				
1:0.5%	2:13.4%	3:68.3%	4:15.6%	5:2.2%
《コーポート C 有配偶》				
1:0.3%	2:17.0%	3:66.2%	4:13.1%	5:2.8%
NA:0.6%				
《コーポート D 有配偶》				
1:1.2%	2:19.5%	3:60.5%	4:15.2%	5:3.1%
NA:0.4%				

問12. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に良くなる	若干良くなる	変わらない	若干悪くなる	大幅に悪くなる
《コーポート A1 有配偶》				
1:0.0%	2:8.0%	3:37.1%	4:40.9%	5:13.6%
NA:0.4%				
《コーポート A2 有配偶》				
1:0.0%	2:8.6%	3:46.2%	4:32.3%	5:12.0%
NA:0.9%				
《コーポート B 有配偶》				
1:0.0%	2:6.5%	3:54.3%	4:27.4%	5:11.3%
NA:0.5%				
《コーポート C 有配偶》				
1:0.0%	2:7.8%	3:50.0%	4:32.4%	5:9.5%
NA:0.3%				
《コーポート D 有配偶》				
1:0.4%	2:11.7%	3:41.4%	4:33.6%	5:12.9%

問 13. あなたは現在の夫婦関係に満足していますか。

1	2	3	4	5
非常に満足している	まあまあ満足している	ふつう	あまり満足していない	まったく満足していない

《コーホート A1 有配偶》

1:6.8% 2:30.7% 3:40.5% 4:13.3% 5:8.7%

《コーホート A2 有配偶》

1:7.1% 2:30.8% 3:44.5% 4:12.9% 5:7.1% NA:0.6%

《コーホート B 有配偶》

1:8.1% 2:41.9% 3:34.4% 4:10.8% 5:4.8%

《コーホート C 有配偶》

1:17.0% 2:38.5% 3:30.7% 4:10.6% 5:2.8% NA:0.3%

《コーホート D 有配偶》

1:26.2% 2:35.2% 3:28.9% 4:7.0% 5:2.7%

問 14. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

1	2	3	4	5
とても幸せ	まあまあ幸せ	どちらでもない	少し不幸	とても不幸

《コーホート A1 有配偶》

1:9.8% 2:58.7% 3:23.1% 4:5.7% 5:2.7%

《コーホート A2 有配偶》

1:10.8% 2:56.9% 3:21.5% 4:7.7% 5:2.5% NA:0.6%

《コーホート B 有配偶》

1:15.6% 2:59.1% 3:17.2% 4:6.5% 5:1.6%

《コーホート C 有配偶》

1:22.3% 2:56.7% 3:15.4% 4:3.9% 5:1.4% NA:0.3%

《コーホート D 有配偶》

1:35.2% 2:49.2% 3:10.5% 4:3.1% 5:2.0%

21	家族や結婚についてうかがいます。	有配偶調査票…66 ページ
----	------------------	---------------

問1．次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでください。（それぞれ〇は1つずつ）

（1）男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない	NA
コーホート A1	5.7%	29.5%	20.8%	43.6%	0.4%
コーホート A2	5.5%	36.6%	16.0%	41.5%	0.3%
コーホート B	4.8%	41.4%	20.4%	33.3%	
コーホート C	7.0%	38.0%	20.1%	34.6%	0.3%
コーホート D	6.2%	38.3%	25.8%	29.7%	

（2）子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない	NA
コーホート A1	26.1%	42.4%	13.6%	17.8%	
コーホート A2	22.2%	44.3%	11.4%	21.5%	0.6%
コーホート B	19.9%	45.7%	15.1%	19.4%	
コーホート C	19.6%	38.0%	15.9%	26.0%	0.6%
コーホート D	20.7%	38.3%	17.2%	23.8%	

（3）夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない	NA
コーホート A1	13.6%	26.1%	26.9%	33.3%	
コーホート A2	21.8%	21.2%	25.2%	31.1%	0.6%
コーホート B	17.7%	24.7%	26.9%	30.1%	0.5%
コーホート C	15.1%	25.1%	27.9%	31.3%	0.6%
コーホート D	13.3%	22.3%	28.5%	35.9%	

無配偶

家計について……………	161
（生活費細目、世帯年収、手取り収入）	
生活行動について……………	166
お子さんについて……………	169
生活意識について……………	171
家族や結婚について……………	178

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…11ページ
---	---------------	--------------

問1. あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃる方が、**昨年1年間（平成22年1月～平成22年12月）**に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑤の区分でお答え下さい。

【コーポートA1 無配偶】

あなたの 年収				あなた以外の世帯員の方全員の 年収			
----------------	--	--	--	--------------------------	--	--	--

① 勤め先の収入	2	0	8	1	3	4	万円
(勤め人の税込み年収)	2	6	7	3	1	5	

② 事業収入	4	4	0	2	4	3	万円
(自営者の税込み年収)							

③ 財産収入 (昨年1年分)	6	6	1	4	1	0	万円
(預貯金利子、株式配当、家賃、地代など)							

④ 社会保障給付 (昨年1年分)	2	6	4	7	6	6	万円
(児童手当、失業給付、年金など)							

(社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい)

⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1	1	2	5	4	4	万円
(親からの仕送り・こづかい、養育費など)	9	1					

合 計	2	7	4	2	0	6	万円
	3	0	1	3	1	4	

【コーポートA2 無配偶】

あなたの 年収				あなた以外の世帯員の方全員の 年収			
----------------	--	--	--	--------------------------	--	--	--

① 勤め先の収入	2	9	8	2	4	3	万円
(勤め人の税込み年収)	3	3	4	2	1	8	

② 事業収入	1	4	3	4	2	1	万円
(自営者の税込み年収)							

③ 財産収入 (昨年1年分)	6	6	1	3	9	0	万円
(預貯金利子、株式配当、家賃、地代など)	7	4					

④ 社会保障給付 (昨年1年分)	2	0	9	2	4	4	万円
(児童手当、失業給付、年金など)	6	3	1				

(社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい)

⑤ その他の収入 (昨年1年分)	5	5	3	3	0	7	万円
(親からの仕送り・こづかい、養育費など)							

合 計	3	3	1	1	6	6	万円
	3	3	8	3	1	3	

《コーホートB 無配偶》

あなたの年収

あなた以外の世員
の方全員の年収

① 勤め先の収入

2	1	7
2	4	3

1	1	1
3	2	2

万円

(勤め人の税込み年収)

② 事業収入

	0
	1

万円

(自営者の税込み年収)

③ 財産収入 (昨年1年分)

	0
	5

万円

〔預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など〕

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

	2	0
	7	5

万円

〔児童手当、失業給付、
年金など
(社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい、
社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)〕

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

	6	8
	6	

万円

〔親からの仕送り・こづ
かい、養育費など〕

合

計

2	4	3
2	5	7

万円

2	1	6
4	1	6

《コーホートC 無配偶》

あなたの年収

あなた以外の世員
の方全員の年収

① 勤め先の収入

2	5	1
2	8	1

万円

(勤め人の税込み年収)

② 事業収入

		5
2	1	7

万円

(自営者の税込み年収)

③ 財産収入 (昨年1年分)

		1
	1	5

万円

〔預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など〕

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

	1	8
	6	6

万円

〔児童手当、失業給付、
年金など
(社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい、
社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)〕

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

		4	4
		4	

万円

〔親からの仕送り・こづ
かい、養育費など〕

合

計

2	7	6
2	7	8

万円

	4	0	9
	5	9	9

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…13ページ
---	---------------	--------------

問4. この9月の手取り収入（収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額）はどれくらいですか。（ボーナス、臨時の給与は除きます）

《コーホートA1 無配偶》

9月の手取り収入	<table><tr><td></td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>8</td></tr></table>		1	4		1	8	万円
	1	4						
	1	8						

《コーホートA2 無配偶》

9月の手取り収入	<table><tr><td></td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td></td><td>2</td><td>0</td></tr></table>		1	8		2	0	万円
	1	8						
	2	0						

《コーホートB 無配偶》

9月の手取り収入	<table><tr><td></td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>6</td></tr></table>		1	4		1	6	万円
	1	4						
	1	6						

《コーホートC 無配偶》

9月の手取り収入	<table><tr><td></td><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>8</td></tr></table>		1	6		1	8	万円
	1	6						
	1	8						

《コーホートD 無配偶》

9月の手取り収入	<table><tr><td></td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>7</td></tr></table>		1	5		1	7	万円
	1	5						
	1	7						

《コーホートD 無配偶》

あなたの世帯の年収	<table><tr><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>2</td><td>6</td><td>4</td></tr></table>	2	3	4	2	6	4	万円
2	3	4						
2	6	4						

あなた以外の世帯の方全員の年収

<table><tr><td>3</td><td>6</td><td>2</td></tr><tr><td>5</td><td>8</td><td>8</td></tr></table>	3	6	2	5	8	8	万円
3	6	2					
5	8	8					

① 勤め先の収入
(勤め人の税込み年収)

<table><tr><td>2</td><td>2</td><td>7</td></tr><tr><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>	2	2	7	2	2	1	万円
2	2	7					
2	2	1					

② 事業収入
(自営者の税込み年収)

<table><tr><td></td><td>8</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>5</td><td>5</td></tr></table>		8	4		5	5	万円
	8	4					
	5	5					

③ 財産収入 (昨年1年分)
〔預貯金利子、株式配当〕
〔家賃、地代など〕

<table><tr><td></td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>6</td></tr></table>		1	8		1	6	万円
	1	8					
	1	6					

④ 社会保障給付 (昨年1年分)
〔児童手当、失業給付、年金など〕
(社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい)

<table><tr><td></td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>1</td><td>7</td><td>7</td></tr></table>		5	0	1	7	7	万円
	5	0					
1	7	7					

⑤ その他の収入 (昨年1年分)
〔親からの仕送り・こづかい、養育費など〕

<table><tr><td></td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>2</td></tr></table>		4	0		3	2	万円
	4	0					
	3	2					

合 計

<table><tr><td>2</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>2</td><td>6</td><td>0</td></tr></table>	2	5	0	2	6	0	万円
2	5	0					
2	6	0					
<table><tr><td>5</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>7</td><td>1</td><td>4</td></tr></table>	5	2	5	7	1	4	万円
5	2	5					
7	1	4					

問7. この9月に、あなたの財布から（親に渡した分を除く）、どのように支出なさいましたか。

【コーホートA1 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→	3	万	8	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→	1	万	7	千円
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	万	3	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→		万	3	千円
衣類・はき物	→	1	万	0	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→	1	万	6	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	万	1	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	万	3	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	3	万	9	千円
教養・娯楽（受検・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の収収財はこちらに含みます）	→	1	万	5	千円
交際	→	1	万	9	千円
家族への小遣い	→	1	万	3	千円
その他の支出	→	2	万	0	千円

(1) 支 出（計）（a～mの合計）	→	1	5	万	4	千円
(2) 貯 蓄	→	1	3	万	2	千円
(3) ローンの返済	→	1	5	万	2	千円
総 額（(1)～(3)の合計）	→	1	7	万	8	千円

【コーホートA2 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	→	3	万	0	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→	1	万	7	千円
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	万	9	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→		万	2	千円
衣類・はき物	→	1	万	2	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→		万	4	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	万	1	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	万	2	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	2	万	8	千円
教養・娯楽（受検・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の収収財はこちらに含みます）	→	1	万	0	千円
交際	→	1	万	1	千円
家族への小遣い	→	1	万	4	千円
その他の支出	→	2	万	1	千円

(1) 支 出（計）（ a ～mの合計）	→	1	5	万	1	千円
		1	5		1	
(2) 貯 蓄	→	3	5	万	8	千円
(3) ローンの返済	→	1	6	万	3	千円
総 額 ((1)～(3)の合計)	→	1	9	万	5	千円
		1	9		5	

《コーポートB 無配偶》

食料（外食・給食代も含みます）	→	2	7	千円
		2	9	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→	2	5	千円
		4	7	
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	9	千円
		1	5	
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→	3	3	千円
		6	6	
衣類・はき物	→	1	9	千円
		1	2	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→	5	5	千円
		8	8	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	2	千円
		1	3	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	0	千円
		1	1	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	3	9	千円
		0	0	
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→	1	5	千円
		2	2	
交際	→	1	9	千円
		1	1	
家族への小遣い	→	1	1	千円
		6	6	
その他の支出	→	1	8	千円
		7	7	

(1) 支 出（計）（a ～mの合計）	→	1	2	5	千円
		1	2	5	
(2) 貯 蓄	→	2	7	千円	
		4	3		
(3) ローン返済	→	1	3	千円	
		5	8		
総 額（(1)～(3)の合計）	→	1	5	9	千円
		1	5	9	

《コーポートC 無配偶》

食料（外食・給食代も含みます）	→	2	3	千円
		2	4	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	→	1	5	千円
		4	7	
電気・ガス・水道（上・下）	→	1	5	千円
		2	2	
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	→	1	2	千円
		0	0	
衣類・はき物	→	1	4	千円
		2	2	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	→	4	4	千円
		8	8	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	→	1	0	千円
		1	3	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	→	1	1	千円
		1	3	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	→	1	5	千円
		6	6	
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	→	1	0	千円
		2	1	
交際	→	1	4	千円
		1	9	
家族への小遣い	→	3	3	千円
		1	1	
その他の支出	→	1	8	千円
		3	2	

(1) 支 出（計）（a ～mの合計）	→	<table><tr><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>1</td><td>3</td></tr></table>	1	3	1	3	<table><tr><td>3</td></tr><tr><td>3</td></tr></table>	3	3	千円
1	3									
1	3									
3										
3										
(2) 貯 蓄	→	<table><tr><td>3</td><td>5</td></tr></table>	3	5	<table><tr><td>1</td></tr><tr><td>2</td></tr></table>	1	2	千円		
3	5									
1										
2										
(3) ローン返済	→	<table><tr><td>4</td></tr></table>	4	<table><tr><td>7</td></tr><tr><td>5</td></tr></table>	7	5	千円			
4										
7										
5										
総 額（(1) ～(3)の合計）	→	<table><tr><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td>1</td><td>6</td></tr></table>	1	6	1	6	<table><tr><td>3</td></tr><tr><td>3</td></tr></table>	3	3	千円
1	6									
1	6									
3										
3										

《コーホートA2 無配偶》

平 日 休 日

(1) 通勤・通学	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td></tr></table>	5	2	0	0	分
	時	間									
	1										
	5	2									
	0	0									
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>7</td><td>8</td></tr></table>	時	間	7	8	<table><tr><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>2</td><td>0</td></tr></table>	3	2	2	0	分	
時	間										
7	8										
3	2										
2	0										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>1</td><td>1</td></tr></table>	1	1	1	1	分	
時	間										
1											
1	1										
1	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>2</td><td>2</td></tr></table>	時	間	2	2	<table><tr><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>2</td><td>6</td></tr></table>	1	3	2	6	分	
時	間										
2	2										
1	3										
2	6										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>2</td><td>2</td></tr></table>	時	間	2	2	<table><tr><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>5</td><td>8</td></tr></table>	2	0	5	8	分	
時	間										
2	2										
2	0										
5	8										
(2) 仕事	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>2</td><td>2</td></tr></table>	3	6	2	2	分
時	間										
1											
3	6										
2	2										
(3) 勉強	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>3</td><td>0</td></tr></table>	1	5	3	0	分
	時	間									
	1										
	1	5									
	3	0									
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td></tr></table>	時	間	3	3	<table><tr><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>2</td><td>1</td></tr></table>	0	2	2	1	分	
時	間										
3	3										
0	2										
2	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>6</td><td>6</td></tr></table>	時	間	6	6	<table><tr><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>5</td><td>5</td></tr></table>	3	2	5	5	分	
時	間										
6	6										
3	2										
5	5										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>1</td><td>3</td></tr></table>	1	3	1	3	分	
時	間										
1											
1	3										
1	3										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
(4) 家事・育児	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>5</td><td>4</td></tr></table>	5	4	5	4	分
時	間										
1											
5	4										
5	4										
(5) 趣味・娯楽・交際など	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td></tr></table>	0	2	1	0	分
	時	間									
	1										
	0	2									
	1	0									
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td></tr></table>	0	2	1	0	分
時	間										
1											
0	2										
1	0										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										
<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr></table>	時	間	1		<table><tr><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>1</td></tr></table>	3	1	3	1	分	
時	間										
1											
3	1										
3	1										

《コーホートB 無配偶》

平 日 休 日

(1)通勤・通学	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td></tr></table>	時	間	1	0	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>4</td></tr></table>	時	間	1	4	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>7</td></tr></table>	分	7
時	間												
1	0												
時	間												
1	4												
分													
7													
(2)仕事	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>7</td><td>0</td></tr></table>	時	間	7	0	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>8</td><td>0</td></tr></table>	時	間	8	0	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>6</td></tr></table>	分	6
時	間												
7	0												
時	間												
8	0												
分													
6													
(3)勉強	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td></tr></table>	時	間	1	0	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>5</td></tr></table>	時	間	1	5	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>5</td></tr></table>	分	5
時	間												
1	0												
時	間												
1	5												
分													
5													
(4)家事・育児	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>5</td></tr></table>	時	間	1	5	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>2</td><td>0</td></tr></table>	時	間	2	0	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>2</td></tr></table>	分	2
時	間												
1	5												
時	間												
2	0												
分													
2													
(5)趣味・娯楽・交際など	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>2</td><td>4</td></tr></table>	時	間	2	4	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>2</td><td>5</td></tr></table>	時	間	2	5	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>2</td></tr></table>	分	2
時	間												
2	4												
時	間												
2	5												
分													
2													
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>1</td></tr></table>	時	間	1	1	<table><tr><td>時</td><td>間</td></tr><tr><td>1</td><td>0</td></tr></table>	時	間	1	0	<table><tr><td>分</td></tr><tr><td>6</td></tr></table>	分	6
時	間												
1	1												
時	間												
1	0												
分													
6													

《コーホートC 無配偶》

平 日 休 日

(1) 通勤・通学	時 間 1	時 間 5 0 4 0	時 間 1	時 間 0 4 8
(2) 仕 事	時 間 7 8	時 間 3 2 2 2	時 間 6	時 間 4 4 1 3
(3) 勉 学	時 間 1	時 間 1 4 3 9	時 間 2	時 間 3 1 1 9
(4) 家事・育児	時 間 1 2	時 間 5 2 2 1	時 間 3 3	時 間 1 5 8 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	時 間 2 3	時 間 5 2 6 6	時 間 7 7	時 間 0 2 2 1
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時 間 1 0 1 1	時 間 1 1 8 8	時 間 1 2 1 2	時 間 1 1 1 1

《コーホートD 無配偶》

平 日 休 日

(1) 通勤・通学	時 間 1	時 間 5 5 2 9	時 間 1	時 間 5 6 7
(2) 仕 事	時 間 7 8	時 間 4 3 0 7	時 間 4	時 間 3 4 7 0
(3) 勉 学	時 間 1	時 間 2 3 0 1	時 間 1	時 間 2 5 9 2
(4) 家事・育児	時 間 1 1	時 間 1 8 5 9	時 間 2 3	時 間 0 0 5 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	時 間 3 3	時 間 0 7 3 1	時 間 7 8	時 間 5 8 1 0
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時 間 1 0 1 1	時 間 4 4 2 2	時 間 1 2 1 2	時 間 3 3 9 9

14	お子さんについてうかがいます。	無配偶調査票…42ページ
----	-----------------	--------------

問 3．高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたの考えに最も近いものをお答えください。（○は1つだけ）

1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである

2 子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである

3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである

4 その他（具体的に ）

《コーホートA1 無配偶》
1:60.9% 2:2.9% 3:30.4% 4:4.3% NA:1.4%

《コーホートA2 無配偶》
1:53.4% 2:1.0% 3:43.7% 4:1.9%

《コーホートB 無配偶》
1:66.7% 2:3.5% 3:29.8% 4:0.0%

《コーホートC 無配偶》
1:50.7% 2:2.1% 3:42.5% 4:4.1% NA:0.7%

《コーホートD 無配偶》
1:54.8% 2:1.6% 3:41.2% 4:1.6% NA:0.8%

問 4．子ども手当に対するお考えをお願いします。
これまでは、中学生までの子ども一人につき1ヶ月、一律13,000円の支給でした。
(1) この支給の対象についてどう思いますか。（○は1つだけ）

1 支給しなくてよい

2 3歳まで支給すべき

3 小学校入学まで支給すべき

4 小学校卒業まで支給すべき

5 中学校卒業まで支給すべき

6 高校卒業まで支給すべき

7 大学卒業まで支給すべき

8 その他（具体的に ）

《コーホートA1 無配偶》
1:37.7% 2:0.0% 3:5.8% 4:5.8%
5:10.1% 6:29.0% 7:2.9% 8:5.8% NA:2.9%

《コーホートA2 無配偶》
1:29.1% 2:1.9% 3:2.9% 4:3.9%
5:22.3% 6:28.2% 7:2.9% 8:7.8% NA:1.0%

《コーホートB 無配偶》
1:33.3% 2:0.0% 3:1.8% 4:3.5%
5:33.3% 6:17.5% 7:8.8% 8:1.8%

《コーホートC 無配偶》
1:24.0% 2:0.7% 3:2.7% 4:6.2%
5:30.1% 6:27.4% 7:6.8% 8:2.1%

《コーホートD 無配偶》
1:19.2% 2:3.6% 3:2.8% 4:9.2%
5:33.2% 6:22.4% 7:4.8% 8:4.0% NA:0.8%

(2) 今後、子ども的人数や年齢によって支給額に数千円程度差がつく可能性があります
が、このことについてどう思いますか。

人数によって差をつけること 1 賛成 2 反対
年齢によって差をつけること 1 賛成 2 反対

《コーホートA1 無配偶》
人数 1:44.9% 2:49.3% 3:5.8%
年齢 1:55.1% 2:39.1% 3:5.8%

《コーホートA2 無配偶》
人数 1:59.2% 2:37.9% 3:2.9%
年齢 1:66.0% 2:31.1% 3:2.9%

《コーホートB 無配偶》
人数 1:54.4% 2:43.9% 3:1.8%
年齢 1:61.4% 2:36.8% 3:1.8%

《コーホートC 無配偶》
人数 1:61.0% 2:38.4% 3:0.7%
年齢 1:63.0% 2:35.6% 3:1.4%

《コーホートD 無配偶》
人数 1:56.8% 2:41.6% 3:1.6%
年齢 1:62.8% 2:35.2% 3:2.0%

(3) 今後、支給額は一人当たり数千円程度減額される可能性があります
が、このことについてどう思いますか。(○は1つだけ)

1 現状の額は維持すべき 4 むしろ増額すべき
2 数千円程度の減額はやむを得ない 5 支給しなくてよい
3 もっと減額すべき

《コーホートA1 無配偶》
1:14.5% 2:31.9% 3:4.3% 4:8.7% 5:37.7% NA:2.9%

《コーホートA2 無配偶》
1:21.4% 2:33.0% 3:2.9% 4:7.8% 5:34.0% NA:1.0%

《コーホートB 無配偶》
1:17.5% 2:36.8% 3:0.0% 4:8.8% 5:36.8%

《コーホートC 無配偶》
1:30.1% 2:33.6% 3:4.1% 4:8.9% 5:23.3%

《コーホートD 無配偶》
1:22.8% 2:42.8% 3:2.8% 4:10.0% 5:20.8% NA:0.8%

問5. 子どもの養育・教育費負担を緩和するためにはいろいろな公的支援の方法が考えられますが、あなたは次のどの方法がよいと思いますか。(○は1つだけ)

- 1 子どもの手当のような現金給付
- 2 税制上の優遇 (扶養控除など)
- 3 保育園や幼稚園、学校などの教育費の負担軽減あるいは無償化
- 4 保育・教育のための施設の拡充
- 5 どんな方法も必要ない

《コーホートA1 無配偶》

1:8.7% 2:14.5% 3:42.0% 4:20.3% 5:10.1% NA:4.3%

《コーホートA2 無配偶》

1:18.4% 2:9.7% 3:54.4% 4:13.6% 5:3.9%

《コーホートB 無配偶》

1:10.5% 2:10.5% 3:57.9% 4:12.3% 5:5.3% NA:3.5%

《コーホートC 無配偶》

1:17.8% 2:11.6% 3:54.1% 4:13.0% 5:1.4% NA:2.1%

《コーホートD 無配偶》

1:11.2% 2:9.6% 3:61.6% 4:15.2% 5:1.2% NA:1.2%

16	生活意識についてうかがいます。	無配偶調査票...45 ページ
----	-----------------	-----------------

以下の項目を集計しています

- 問1. 生活満足度
- 問2. ふだんの健康状態
- 問3. 同年齢の人と比べて若いと思うか
- 問4. 生活程度の水準
- 問5. 収入満足度
- 問6. 消費（生活費支出）額に満足しているか
- 問7. 消費（生活費支出）の内容に満足しているか
- 問8. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
- 問9. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになるか
- 問10. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
- 問11. 来年の所得は今年と比べてどのようになるか
- 問12. 今後の日本の景気は良くなるか
- 問13. 幸福度

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

1	2	3	4	5
満 足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえな	どちらかといえ ば不満	不 満

《コーホート A1 無配偶》

1:4.3% 2:29.0% 3:40.6% 4:20.3% 5:5.8%

《コーホート A2 無配偶》

1:2.9% 2:38.8% 3:33.0% 4:20.4% 5:4.9%

《コーホート B 無配偶》

1:3.5% 2:31.6% 3:33.3% 4:28.1% 5:3.5%

《コーホート C 無配偶》

1:7.5% 2:41.8% 3:37.0% 4:10.3% 5:3.4%

《コーホート D 無配偶》

1:7.6% 2:49.6% 3:26.4% 4:11.6% 5:4.4% NA:0.4%

問 2. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

1	2	3	4	5
とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康 ではない	まったく 健康でない

《コーホート A1 無配偶》

1:8.7% 2:26.1% 3:40.6% 4:20.3% 5:4.3%

《コーホート A2 無配偶》

1:3.9% 2:40.8% 3:35.9% 4:18.4% 5:1.0%

《コーホート B 無配偶》

1:12.3% 2:31.6% 3:38.6% 4:15.8% 5:1.8%

《コーホート C 無配偶》

1:7.5% 2:36.3% 3:46.6% 4:9.6% 5:0.0%

《コーホート D 無配偶》

1:12.8% 2:44.4% 3:28.0% 4:14.4% 5:0.4%

問3．あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

- 1 若いほうだと思う
- 2 やや若いほうだと思う
- 3 ふつう
- 4 やや老けている方だと思う
- 5 老けている方だと思う

《コーホートA1 無配偶》				
1:11.6%	2:29.0%	3:44.9%	4:14.5%	5:0.0%
《コーホートA2 無配偶》				
1:15.5%	2:25.2%	3:51.5%	4:5.8%	5:1.9%
《コーホートB 無配偶》				
1:17.5%	2:21.1%	3:45.6%	4:10.5%	5:5.3%
《コーホートC 無配偶》				
1:8.2%	2:19.9%	3:54.8%	4:15.8%	5:0.7%
NA:0.7%				
《コーホートD 無配偶》				
1:11.6%	2:16.8%	3:52.8%	4:13.6%	5:5.2%

問4．現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

- 1 上
- 2 中の上
- 3 中の中
- 4 中の下
- 5 下

《コーホートA1 無配偶》				
1:0.0%	2:7.2%	3:40.6%	4:43.5%	5:8.7%
《コーホートA2 無配偶》				
1:0.0%	2:13.6%	3:41.7%	4:37.9%	5:6.8%
《コーホートB 無配偶》				
1:0.0%	2:3.5%	3:36.8%	4:49.1%	5:10.5%
《コーホートC 無配偶》				
1:1.4%	2:8.9%	3:57.5%	4:22.6%	5:9.6%
《コーホートD 無配偶》				
1:0.8%	2:14.8%	3:51.2%	4:27.2%	5:6.0%

問 5． ご家庭の現在の収入に満足していますか。				
	1 とても満足	2 ほぼ満足	3 やや不満	4 とても不満
《コーホート A1 無配偶》				
	1:0.0%	2:29.0%	3:52.2%	4:18.8%
《コーホート A2 無配偶》				
	1:1.0%	2:28.2%	3:48.5%	4:22.3%
《コーホート B 無配偶》				
	1:0.0%	2:19.3%	3:56.1%	4:24.6%
《コーホート C 無配偶》				
	1:2.1%	2:41.1%	3:41.1%	4:15.8%
《コーホート D 無配偶》				
	1:3.2%	2:44.8%	3:39.2%	4:12.4%
			5:0.4%	

問 6． ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。				
	1 使いすぎていることに不満	2 ほぼ満足	3 少なすぎることに不満	
《コーホート A1 無配偶》				
	1:34.8%	2:50.7%	3:14.5%	
《コーホート A2 無配偶》				
	1:34.0%	2:54.4%	3:11.7%	
《コーホート B 無配偶》				
	1:26.3%	2:50.9%	3:22.8%	
《コーホート C 無配偶》				
	1:38.4%	2:54.1%	3:7.5%	
《コーホート D 無配偶》				
	1:27.2%	2:67.2%	3:5.2%	4:0.4%

問7. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

1 とても満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 とても不満

《コーポートA1 無配偶》

1:0.0% 2:46.4% 3:40.6% 4:13.0%

《コーポートA2 無配偶》

1:0.0% 2:45.6% 3:44.7% 4:9.7%

《コーポートB 無配偶》

1:0.0% 2:33.3% 3:59.6% 4:7.0%

《コーポートC 無配偶》

1:0.0% 2:52.7% 3:39.0% 4:8.2%

《コーポートD 無配偶》

1:2.4% 2:60.4% 3:34.8% 4:2.4%

問8. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1 大幅に増えた 2 若干増えた 3 変わらない 4 若干減った 5 大幅に減った

《コーポートA1 無配偶》

1:7.2% 2:21.7% 3:50.7% 4:17.4% 5:2.9%

《コーポートA2 無配偶》

1:1.0% 2:23.3% 3:54.4% 4:17.5% 5:3.9%

《コーポートB 無配偶》

1:3.5% 2:24.6% 3:52.6% 4:14.0% 5:3.5% NA:1.8%

《コーポートC 無配偶》

1:2.7% 2:28.8% 3:56.8% 4:9.6% 5:2.1%

《コーポートD 無配偶》

1:2.8% 2:20.4% 3:64.8% 4:10.0% 5:2.0%

問 9．来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホートA1 無配偶》
1:4.3% 2:10.1% 3:60.9% 4:21.7% 5:2.9%

《コーホートA2 無配偶》
1:1.9% 2:20.4% 3:64.1% 4:11.7% 5:1.9%

《コーホートB 無配偶》
1:5.3% 2:12.3% 3:57.9% 4:22.8% 5:1.8%

《コーホートC 無配偶》
1:4.1% 2:16.4% 3:69.9% 4:8.2% 5:1.4%

《コーホートD 無配偶》
1:2.0% 2:16.4% 3:68.4% 4:12.8% 5:0.4%

問 10．今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホートA1 無配偶》
1:1.4% 2:11.6% 3:53.6% 4:21.7% 5:11.6%

《コーホートA2 無配偶》
1:0.0% 2:9.7% 3:63.1% 4:15.5% 5:11.7%

《コーホートB 無配偶》
1:0.0% 2:14.0% 3:50.9% 4:22.8% 5:12.3%

《コーホートC 無配偶》
1:0.0% 2:15.1% 3:62.3% 4:15.1% 5:6.8% NA:0.7%

《コーホートD 無配偶》
1:0.4% 2:16.8% 3:58.0% 4:19.2% 5:5.6%

問 11. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようなと思いますか。

1 大幅に増える 2 若干増える 3 変わらない 4 若干減る 5 大幅に減る

《コーポート A1 無配偶》
1:0.0% 2:7.2% 3:56.5% 4:29.0% 5:7.2%

《コーポート A2 無配偶》
1:0.0% 2:7.8% 3:68.9% 4:21.4% 5:1.9%

《コーポート B 無配偶》
1:0.0% 2:8.8% 3:54.4% 4:29.8% 5:7.0%

《コーポート C 無配偶》
1:0.7% 2:11.6% 3:63.0% 4:15.1% 5:9.6%

《コーポート D 無配偶》
1:0.4% 2:13.2% 3:62.8% 4:18.4% 5:5.2%

問 12. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1 大幅に良くなる 2 若干良くなる 3 変わらない 4 若干悪くなる 5 大幅に悪くなる

《コーポート A1 無配偶》
1:0.0% 2:10.1% 3:31.9% 4:36.2% 5:21.7%

《コーポート A2 無配偶》
1:0.0% 2:10.7% 3:39.8% 4:42.7% 5:6.8%

《コーポート B 無配偶》
1:0.0% 2:7.0% 3:43.9% 4:29.8% 5:19.3%

《コーポート C 無配偶》
1:0.0% 2:6.8% 3:39.7% 4:44.5% 5:8.2% NA:0.7%

《コーポート D 無配偶》
1:0.0% 2:14.8% 3:44.4% 4:31.2% 5:9.6%

20	家族や結婚についてうかがいます。	無配偶調査票…55 ページ
----	------------------	---------------

問1．次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでください。（それぞれ○は1つずつ）

(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない	NA
コーホート A1	2.9%	42.0%	17.4%	37.7%	
コーホート A2	4.9%	31.1%	25.2%	38.8%	
コーホート B	8.8%	31.6%	22.8%	36.8%	
コーホート C	4.1%	32.9%	20.5%	42.5%	
コーホート D	4.8%	37.6%	23.2%	33.2%	1.2%

(2) 子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない	NA
コーホート A1	24.6%	39.1%	18.8%	17.4%	
コーホート A2	18.4%	44.7%	14.6%	22.3%	
コーホート B	21.1%	33.3%	21.1%	24.6%	
コーホート C	14.4%	35.6%	18.5%	31.5%	
コーホート D	11.2%	45.6%	17.2%	24.8%	1.2%

問13. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

1 とても幸せ 2 まあまあ幸せ 3 どちらでもない 4 少し不幸 5 とても不幸

《コーホート A1 無配偶》

1:4.3% 2:55.1% 3:26.1% 4:14.5% 5:0.0%

《コーホート A2 無配偶》

1:4.9% 2:51.5% 3:31.1% 4:11.7% 5:1.0%

《コーホート B 無配偶》

1:7.0% 2:54.4% 3:22.8% 4:14.0% 5:1.8%

《コーホート C 無配偶》

1:9.6% 2:52.1% 3:32.2% 4:6.2% 5:0.0%

《コーホート D 無配偶》

1:14.4% 2:52.4% 3:21.6% 4:8.8% 5:2.8%

(3) 夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない

	そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	そう 思わない	NA
コーホート A1	29.0%	40.6%	13.0%	17.4%	
コーホート A2	28.2%	30.1%	25.2%	16.5%	
コーホート B	28.1%	35.1%	22.8%	14.0%	
コーホート C	15.7%	27.2%	27.2%	29.6%	0.4%
コーホート D	16.0%	25.6%	23.2%	34.4%	0.8%

執筆者紹介（五十音順）

伊藤 ななえ（いとう・ななえ 第II部）

公益財団法人 家計経済研究所 研究助手。

久木元 真吾（くきもと・しんご 第1章）

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と仕事」（『日本労働研究雑誌』612, 2011）。社会学・生活経営学専攻。

(kukimoto@kakeiken.or.jp)

坂口 尚文（さかぐち・なおふみ 第8章、第II部）

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「母親の教育期待とその推移」（『季刊家計経済研究』88, 2010）。労働経済学専攻。

(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

坂本 和靖（さかもと・かずやす 第6章）

慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授、公益財団法人 家計経済研究所 客員研究員。主な論文に“What Motivates Volunteer Work in an Emergency?”（共著, *Economics Bulletin*, 32(3), 2012）。労働経済学、生活経済学専攻。

(kazuyasu.sakamoto@z2.keio.jp)

鈴木 富美子（すずき・ふみこ 第5章）

公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか——妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」（『季刊家計経済研究』92, 2011）。家族社会学専攻。

田中 慶子（たなか・けいこ 第7章）

公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」（佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房，2010）。家族社会学専攻。

(tanaka@kakeiken.or.jp)

戸田 淳仁（とだ・あきひと 第2章）

リクルートワークス研究所研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」（『日本労働研究雑誌』594，2010）。労働経済学、応用計量経済学専攻。

浜田 浩児（はまだ・こうじ 第3章）

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官。主な著書に『高齢者雇用の現状と課題』（共著，労働政策研究・研修機構，2012）。社会保障論・経済統計専攻。

(koji.hamada@cao.go.jp)

水谷 徳子（みずたに・のりこ 第4章）

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」（共著，『行動経済学』2（1），2009）。応用経済学・応用計量経済学専攻。

(mizutani@kakeiken.or.jp)

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.7

家族のダイナミズム

消費生活に関するパネル調査（第 19 回調査）

発行年月 2012 年 10 月

編集・発行 公益財団法人 家計経済研究所
〒102-0073 東京都千代田区九段北 2-3-7
前川九段ビル 3 階

電話 (03) 3221-7291

FAX (03) 3221-7255

印刷・製本 佐藤印刷株式会社

©2012